

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 市長公約, 主要施策. Includes details for '適応指導教室事業'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for '適応指導教室' and 'タブレット端末と学習ソフト'.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業内訳, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes '適応指導教室指導員賃金' and '職員数'.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	適応指導教室事業	所属部	教育部	所属課	指導課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 対応チームを更に強化し、不登校解決に向けた包括的な施策を積極的に展開する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 学校サポート指導員、常駐型のスクールソーシャルワーカーだけでなく、特命担当を新設するとともに、対応チームとしてケースに応じた支援者を派遣し適応指導教室への入室の助言・指導等を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学習指導や集団生活への適応指導、また在籍校以外の居場所づくりとして有効な制度であり、基本事業である「学校運営の充実」につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 小・中学校の教育に準じる運営であり、市が直営で実施すべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 不登校傾向にある全ての児童・生徒を対象として、現状の改善を意図しており、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 不登校対策は引き続き喫緊の課題としてとらえ、ケースに応じた支援者の派遣による適応指導教室への入室の助言・指導等を行っていく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 不登校児童・生徒を対象とした公教育の補完機能という点で、類似事業は存在しない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 不登校等の学校生活への不適応に関する問題は、長期化するほど深刻化する傾向があり、事業の廃止・休止は児童・生徒一人一人のキャリア形成のうえでも影響が出る。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 不登校が減少していない現状では、成果向上のためにも事業費削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 適応指導教室自体の運営については、東京都の非常勤教員と市の嘱託職員である臨床心理士を中心に、必要最低限の人員で行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 必要となる児童・生徒は等しく利用できる制度であり、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	不登校児童・生徒への学習や集団生活の機会の提供、居場所づくりとして有効な制度であり、その必要性は非常に高い。利用者が増加している傾向からも、児童・生徒本人にとっては、他に代わるものがない居場所になっている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(3)改革・改善案 対応チームによる不登校解決に向けた、包括的な施策を積極的に展開する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 対応チームとしてケースに応じた支援者を派遣し、適応指導教室への入室の助言・指導等を行う。																							

(5)今後の事業の方向性

限られた予算の中ではあるが、不登校対策は引き続き喫緊の課題としてとらえ、対応チームを強化する。具体的には、ケースに応じた支援者の派遣による適応指導教室への入室の助言・指導、適応指導教室における指導方法の工夫・改善、タブレット端末と学習ソフトの活用による学習の質の向上、ネットワーク型学校経営システムを活用したケース会議の充実など、対応チームによる様々な取組を包括的に展開していく。

事務事業名	教育事業事務(学校図書館支援指導員事業)		所属部	教育部		課長名	前田 元						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課		担当者名	小林 直弘						
施策名	教育支援と教育環境の充実		係名	指導係		連絡先	2485						
基本事業名	学校運営の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	2	事業番号	10
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令等 立川市立学校図書館支援指導員事業実施要綱									

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 司書又は司書教諭の資格を有する「学校図書館支援指導員」を全市立小学校に週2日、全市立中学校に週1日配置し、読書活動に関する支援や教員への資料提供、図書室の環境整備、蔵書点検等を行うことで、授業内容や読書活動の充実を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	市立小・中学校全校に支援指導員を配置し、児童・生徒の読書活動を支援するとともに、小・中学校の連携を図り、義務教育9年間を通じた読書活動の推進を行った。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市立小学校 児童 市立中学校 生徒 市立小・中学校 教員	ア	小学校 配置時間数	時間	10,800	10,800	10,779	10,800	10710
	イ	中学校 配置時間数	時間	-	2,030	2,430	2,430	2520
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 環境整備と児童・生徒、教員への積極的な働きかけにより、学校図書館の利用頻度を高めることで、授業内容や読書活動の充実を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	市立小学校 児童数(5月1日現在)	人	8,663	8,625	8,549	8,613	8625
	イ	市立中学校 生徒数(5月1日現在)	人	3,754	3,834	3,906	3,945	3844
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 児童・生徒の学校生活を充実させる。	ウ	市立小・中学校 教員数(5月1日現在)	人	676	689	687	702	697
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	学校図書貸出数(26年度は小学校のみ)	冊	307,595	329,470	329,322	336,431	338602
⑨上位成果指標	イ	レファレンス回数(26・27年度は小学校のみ)	回	3,033	3,201	3,582	2,321	3254
	ウ	授業支援回数(26・27年度は小学校のみ)	回	4,992	5,002	4,779	4,869	4982
	ア	東京都学力調査の平均正答率(=100)に対する達成率(実施教科の平均正答率の平均値)(小学校5年生)	%	94.3	95.5	94.5	97.3	94.8
イ	東京都学力調査の平均正答率(=100)に対する達成率(実施教科の平均正答率の平均値)(中学校2年生)	%	99.9	102.3	97.3	97.5	98.1	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	216	6,480	0	0	0	0
項目	29,700		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
学校図書館支援指導員事業委託料			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	24,144	24,144	29,700	29,700	29,700	33,557
			事業費計(A)	千円	24,360	30,624	29,700	29,700	29,700	33,557
			予算額(B)	千円	24,361	30,625	30,841	29,700	29,700	-
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	96.3%	100.0%	100.0%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00	0.56 0.00 0.00	0.56 0.00 0.00
			正規職員分	千円	2,700	2,700	2,790	3,240	5,040	5,040
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	2,700	2,700	2,790	3,240	5,040	5,040	
		④総事業費(A)+(C)	千円	27,060	33,324	32,490	32,940	34,740	38,597	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	市長公約に基づき、学校図書館の有効活用を図るため、平成20年度より事業を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	学校図書館を活用した授業内容の充実や読書習慣の定着の必要性は、年々高まっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	学校図書館の有効利用に関する関心は高く、特に中学校における学校図書館の利用拡大を含め、市議会や学校現場から更なる充実の意見が寄せられている。

事務事業名	教育事業事務(学校図書館支援指導員事業)	所属部	教育部	所属課	指導課
-------	----------------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 中学校における生徒の学校図書館利用が少ないため、更なる利用促進を図っていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 支援指導員が他の学校図書館の成功事例等、具体的な有効活用について、積極的に教員や生徒への働きかけを強化するとともに、より学校図書館を利用しやすい環境づくりを行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	基本事業である「学校運営の充実」に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	市立学校の施設運営に関する部分であり、専門性を持つ実施事業者のノウハウを生かしながら、行政が主体的に取り組むべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	市立小・中学校全校の児童・生徒を対象に、学校運営の充実を意図しており、妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	学校図書館の利用の頻度は高まっており、適切な成果が出ている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	司書資格等を有する者を学校へ派遣する点で類似事業は存在しないが、地域の図書ボランティア等との連携を進めることで、事業の充実を図ることができる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	学校図書館の環境整備は、児童・生徒の学力向上に直結するため、廃止・休止の影響は大きい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	事業の必要性及び更なる拡大への要望等を鑑みると、事業費削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	既に外部委託により、民間ノウハウの活用と人件費の削減に取り組んでいる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	市立小・中学校全校へ配置しており、受益に偏りはなく、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	学校図書館の充実が国策としても掲げられており、今後も小・中学校全校に配置する支援指導員を活用し、「読書センター」、「学習センター」及び「情報センター」としての機能を充実させ、児童及び生徒の自主的・自発的な学習活動や読書活動の推進を図る。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 中学校における生徒の学校図書館の利用促進を図っていく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 支援指導員が他の学校図書館の成功事例等、具体的な有効活用について、積極的に教員や生徒への働きかけを強化するとともに、より学校図書館を利用しやすい環境づくりを行う。																					
(5)今後の事業の方向性 小学校については、調べ学習や問い合わせに対するレファレンス等に力点を置きながら、児童の読書習慣の確立や教員の授業内容の充実につなげていく。中学校については、生徒の学校図書館の利用を更に進める必要があるため、利用促進に力点を置いた支援を行っている。																						

Table with 4 main rows: 事務事業名 (Education Business), 政策名 (Children/Learning/Culture), 施策名 (Education Support), 基本事業名 (School Operation). Includes fields for department, budget, and implementation status.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table for (1) containing: ①事業概要 (Overview), ②平成30年度の実績 (Past Performance), ③対象 (Targets), ④意図 (Intent), ⑤結果 (Results), and performance metrics (⑥-⑨) for activity targets, target numbers, and achievement indicators.

(2) 事業のコスト

Table for (2) showing cost breakdown: ①平成30年度決算額の内訳 (Budget Breakdown) and ②事業費 (Business Costs) categorized by source (National, Local, etc.) and personnel costs.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table for (3) containing: ①事務事業を開始したきっかけ (Start of business), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (Current situation), and ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (Opinions and requests).

事務事業名	教育事業事務(中学校部活動事業)	所属部	教育部	所属課	指導課
-------	------------------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 平成30年度に向けては、「外部指導員」や「サポーター」の活用を新たに設置する地域学校協働本部の事業として位置づけるとともに、事業費については国や都の補助スキームを活用していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 「外部指導員」や「サポーター」の活用を地域学校協働本部事業の予算に再編成し、事業費について国や都の補助スキームを活用した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 基本事業である「学校運営の充実」に直結する事業であるだけでなく、部活動を通じて豊かな心が育まれる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 規則に規定された市立中学校の教育活動に関するものであり、行政が責任をもって実施すべきものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 市立中学校の全部活動を対象として、その充実を意図しており、妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 近年は全国大会・関東大会に出場する部活動があり、成果が現れている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 「外部指導員」や「サポーター」の活用を地域学校協働本部事業の予算に再編成しており、これ以上の統廃合は難しい。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 生徒の大会参加費等の支援に関する事業であり、生徒や保護者に直接影響がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 学校運営に不可欠な事業であり、事業費削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 学校の顧問や事務職員との連携の中で、分担して必要最低限の事務を行っており、これ以上の業務量の削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 市立中学校の部活動に参加する全生徒が対象となっており、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	「外部指導員」や「サポーター」の活用を地域学校協働本部の事業として位置づけ、事業費について国や都の補助スキームを活用した。また、生徒の大会参加費や選手派遣費を支援し、活動内容の充実を図った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 持続可能かつ円滑な部活動の運営を実現していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 地域学校協働本部事業を積極的に活用し、部活動の運営を進めていく。																						

(5)今後の事業の方向性

市立中学校における部活動の充実を図るため、生徒の大会参加費や選手派遣費を支援していく。

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 予算科目, 課長名, 担当者名, 連絡先, 実施形態, 根拠法令等, 市長公約, 主要施策, 事業番号.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes detailed data for school social workers.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes financial breakdown for school social worker salaries and personnel costs.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	教育事業事務(スクールソーシャルワーカー活用事業)	所属部	教育部	所属課	指導課
-------	---------------------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 学校への制度周知を進め、様々な局面で積極的にスクールソーシャルワーカーを活用するよう指導するとともに、指導課が派遣のコーディネートを行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 年度当初、各学校に担当のスクールソーシャルワーカーが訪問し、制度周知を行った。また、指導課に設置する「いじめ・不登校等対応チーム」において、案件に応じた適切なスクールソーシャルワーカーを派遣した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 児童・生徒の学校生活上の課題に、福祉部門の知見も踏まえて組織的に対応することができるため、基本事業である「学校運営の充実」に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 児童・生徒の学校生活の課題解決は、行政が関係機関と連携しながら責任をもって行うべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立小・中学校全校の児童・生徒を対象に、学校生活の充実を意図しており、妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 個々の相談事例に関しては、適切な成果が出ている。また、学校運営において積極的なスクールソーシャルワーカーの活用が進んだ。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教員やスクールカウンセラー等のスタッフと連携しながら、チームを進めるという視点が不可欠であり、統廃合できる事業ではない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 複雑化する児童・生徒の状況を鑑みれば、組織的な対応策としての福祉的な専門家は必要不可欠であり、廃止することはできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 学校生活上の複雑な課題への組織的な対応の必要性が高まっている中では、更なる予算増が見込まれており、事業費削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 児童・生徒の個人的な問題へ即時かつ継続的に対応する事業の性質上、学校の求めに応じて、市が信頼できる人材を個別に臨時職員として雇用する必要があるため、委託化にはなじまない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立小・中学校全校の児童・生徒が等しく利用できる制度であり、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	不登校やいじめ、暴力行為など、学校単独では十分な対応が難しい案件が増加しており、スクールソーシャルワーカーの専門的支援の必要性は、増加の一途を辿っている。スクールソーシャルワーカーの利活用を学校運営の要素として浸透させていくため、学校現場への更なる周知活動を行うとともに、課題解決に向け組織的な対応を図っていく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 学校への制度周知を進め、様々な局面で積極的にスクールソーシャルワーカーを活用するよう指導するとともに、指導課が派遣のコーディネートを行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 スクールソーシャルワーカーが年度当初に学校訪問し、制度周知を行う。また、指導課に設置する「いじめ・不登校等対応チーム」において、案件に応じた適切なスクールソーシャルワーカーを選定し、派遣していく。																						
(5)今後の事業の方向性 学校、児童・生徒及び保護者への支援を充実させ、安定した学習環境を整えるうえで、スクールソーシャルワーカーの役割は極めて重要である。不登校対策をはじめとする様々な教育課題に対して、学校が積極的にスクールソーシャルワーカーを活用できるよう、指導課が派遣のコーディネートを行い、課題解決に向け組織的な対応を図っていく。																							

事務事業名	教育事業事務(科学教育センター事業)		所属部	教育部		課長名	前田 元						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課		担当者名	小林 直弘						
施策名	教育支援と教育環境の充実		係名	指導係		連絡先	2485						
基本事業名	学校運営の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	2	事業番号	10
事業期間	単年度繰返 昭和43 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可	市長公約		主要施策				<input type="checkbox"/>
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令等	小学校学習指導要領 立川市立小学校科学教育センター実施要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市立小学校5・6年生の希望児童を対象として、実験や観察などを通して理科に対する興味や理解を深める。	②平成30年度の実績(事業活動)	自然観察、半田付け電子工作、アジの解剖等の児童の科学的関心を高めるような科学をテーマとした講座を開催したほか、宇宙エレベーターロボット競技会に参加した。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 立川市立小学校5・6年生 会員児童	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 市立小学校5・6年生 児童数(5月1日現在)	人	2,984	2,934	2,835	2,847	2898	
	イ 会員児童数	人	159	156	154	164	199	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 児童の科学への関心を高めるとともに、理科教育の充実につなげる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 講座実施回数	回	21	18	16	18	15	
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 児童の科学への関心を高め、学習意欲を向上させる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 学校が楽しいと感じている児童の割合(小学校)	%	88.0	85.7	87.4	87.1	85.7	
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
科学教育センター事業委託料	2,000		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	2,005	2,003	1,990	2,000	2,000	2,000
		事業費計(A)	千円	2,005	2,003	1,990	2,000	2,000	2,000	
		予算額(B)	千円	2,005	2,005	2,005	2,000	2,000	—	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	99.9%	99.3%	100.0%	100.0%	—	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05 0.00 0.00	0.08 0.10 0.00	0.08 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00
			正規職員分	千円	450	720	720	1,080	1,080	1,080
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	350	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	450	1,070	720	1,080	1,080	1,080	
		④総事業費(A)+(C)	千円	2,455	3,073	2,710	3,080	3,080	3,080	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	立川市立小学校における科学教育の推進を図るために開設された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	子どもの理科離れに対する社会的関心が高まる中で、理科教育に重点を置く国・都の事業が増加している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	実際に参加した児童や保護者からは、非常に高い評価を得ている。

事務事業名	教育事業事務(科学教育センター事業)	所属部	教育部	所属課	指導課
-------	--------------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 会員児童数及び延べ参加児童数が増加していく中であって、円滑な事業運営のためには、事務局機能を強化する必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 事務局の人材育成や事業運営に地域人材を更に活用した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 理科教育の充実が図られるため、基本事業である「学校運営の充実」に直結する事業である。また、学校教育を補完する教育環境が整備される。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立学校に所属する児童の教育環境の充実に関するものであり、行政が主体的に行うものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業規模や実施内容を鑑み、対象・意図とも妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 外部講師の招聘による体験活動の充実など、受託先が適切に成果の向上を図っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立学校の教育の向上に関するものであり、他に類似事業がないことから統廃合は難しい。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 理科教育の充実は「基礎的・基本的な学力の向上」に資するものであり、事業廃止の影響は大きい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 理科教育の振興は、基本事業である「学校運営の充実」につながるのと同時に、既に参加児童からの負担金も徴収していることから、これ以上の事業費削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 既に「科学教育センター」への委託を行っており、東京都非常勤教員を中心に必要最低限の人員で事業を運営しているため、人件費削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立小学校の希望者全体の受益となっており、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	児童の科学への関心を高めるため、外部講師の招聘等により講座や体験活動の充実を図った。また、「宇宙エレベーターロボット競技会全国大会」では小学生部門の第3位の成績を修めた。「基礎的・基本的な学力の向上」には、理科教育の振興が欠かせないことから、科学教育センターの担当者と市教委が協力し、更なる事業の充実を図っていく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 会員児童数及び延べ参加児童数が増加していく中であって、円滑な事業運営のためには、事務局機能を強化する必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 事務局の人材育成や事業運営に地域人材を更に活用していく。																						
(5)今後の事業の方向性 理科教育への関心の高まりにより、参加希望児童数の増加が見込まれるため、より効率的に事業運営を行っていく必要がある。また、各学校の授業を補完する機関として、今後も充実した講座や体験活動を実施していく。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 予算科目, 課長名, 担当者名, 連絡先, 実施形態, 市長公約, 主要施策, 事業番号.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業内訳, ③人件費, ④総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 1 column: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	教育事業事務(教育支援事業)	所属部	教育部	所属課	指導課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 通訳を必要とする児童・生徒数が増加傾向にあり、予算が不足している状況のため、通訳協力員制度の見直しを行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 通訳協力員になる人材が不足しているため、市広報やホームページにより募集を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 基本事業の「学校運営の充実」に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立学校の教育に関するものであり、行政が行うものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立小中学校全校の児童・生徒を対象に、学校運営の充実を意図しており、妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適正な成果が出ており、見直しの余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 小学校プール補助指導員と学校支援員の統合を行う。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 学校の必要とする支援は多様化しており、廃止・休止は難しい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 学校生活の安定と向上のために不可欠な事業であり、事業費削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託可能な部分は既に外部委託しているが、事業の性質上委託できないものがある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校生活の安定は、児童・生徒全体の受益となっており、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	児童・生徒に確かな学力を身に付けさせるためには、学校の実態に応じた支援策を講ずることが求められ、様々な人的配置や予算措置が今後も必要である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)改革・改善案 学校現場の状況に応じた活用ができるようにするため、統合可能な支援員を統合していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 小学校プール補助指導員と学校支援員の統合を行うっていく。																							
(5)今後の事業の方向性 児童・生徒が基礎的・基本的な学力を身につけるうえで、安定した学校・学級運営のための支援は不可欠であり、これからも様々な形で学校支援に取り組んでいく。																								

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 款, 項, 目, 事業番号.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業内訳, ③人件費, ④総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか、法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	学校間ネットワーク構築事業	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	---------------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 30年度開始事業のため対象外	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	----------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育活動に必要な環境整備に向けた検討であり、児童・生徒、教職員の教育環境の充実を図ることができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育活動に必要な環境整備に向けた検討であるため、市が実施する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育活動に必要な環境整備に向けた検討であるため、対象、意図とも妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業結果をネットワーク設計仕様に反映させることで更なる成果が期待される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似の事務事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 今後予定している事業の設計段階のため、本事業自体は廃止しても影響はない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最小の事業費で実施している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最小の事業費(人件費)で実施している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	学校情報セキュリティの確保、教員の多忙感解消のため、学校間ネットワーク構築及び統合型校務支援システム導入について、専門的な知識を有するコンサルタントの支援を受け現状分析や最適なネットワーク設計の検討を行った。ICT技術の進歩は目覚ましく、専門コンサルタントによる提案や助言等はネットワーク設計をするにあたって有意義なものであった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 学校情報セキュリティの確保、教員の働き方改革推進にはネットワーク構築は不可欠だが、事業費が多額となるため、導入に向けた市内の合意形成が必要。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 引き続き事業化を目指し市内での検討を進める。																					
(5) 今後の事業の方向性 本事業でのRFIをもとに、情報セキュリティ確保のためのセンターサーバ導入、また、教員の働き方改革推進のために統合型校務支援システムを導入する事業費積み上げを行い、令和2年度中のシステム稼働を目指して事業化を検討する。																						

事務事業名	小学校就学援助		所属部	教育部		課長名	浅見 孝男						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		担当者名	荒井 純子						
施策名	教育支援と教育環境の充実		係名	学務保健係		連絡先	2515						
基本事業名	学校運営の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	2	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 昭和38 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	学校教育法第19条										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市教育委員会就学援助規則										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市教育委員会就学援助費支給要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 立川市在住、国公立の小学校に在籍している児童の保護者に対し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な推進を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	就学援助制度の周知、申請受付、認定、支給。 新システムの導入・事務運営の変更。案内文書・申請書等の改訂。市事務嘱託職員への情報提供・事務の均衡化。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 児童の保護者	ア	要保護(立川市立学校)	人	207	195	160	142	122	170
	イ	準要保護(立川市立学校)	人	1,220	1,129	1,092	1,042	1029	1100
	ウ	立川市立以外認定者	人	2	2	1	2	3	3
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 保護者に必要な援助をすることで、児童が教育を受ける機会を保障する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	全児童数(5/1付、通常級)	人	8,573	8,533	8,450	8,502	8,500	8,509
	イ	要保護(国公立・市外含む)	人	207	207	160	143	122	170
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 教育支援と教育環境の充実	ウ	準要保護(国公立・市外含む)	人	1,222	1,129	1,093	1,043	1032	1103
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	認定率	%	16.64	15.51	14.82	13.93	13.54	14.93
②事業のコスト	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	教育相談の利用件数	件	946	1,234	1,353	1,406	1373	1180
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
	日光移動教室参加費	6,770	千円	0	0	443	433	451	523
②事業費	学用品・通学用品費	13,444	千円	0	0	0	0	0	0
	新入学児童学用品・通学用品費	6,293	千円	0	0	0	0	0	0
	卒業アルバム代	1,008	千円	0	0	0	0	0	0
	給食費	48,358	千円	80,162	74,829	69,820	79,376	83,418	96,113
	校外活動参加費	3,319	千円	80,162	74,829	70,263	79,809	83,869	96,636
	学校病医療費	8	千円	92,748	92,497	92,235	101,051	101,460	-
	入学準備金	4,669	千円	92,748	92,497	92,235	101,051	101,460	-
			%	86.4%	80.9%	76.2%	79.0%	82.7%	-
	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.54 0.50 0.00	0.54 0.50 0.00	0.44 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.48 0.50 0.00	0.48 0.50 0.00	0.48 0.50 0.00
	③人件費	正規職員分	千円	4,860	4,860	3,960	4,050	4,320	4,320
再任用・嘱託・臨時等	千円	1,750	1,750	0	0	1,750	1,750		
④総事業費(A)+(C)	人件費計(C)	千円	6,610	6,610	3,960	4,050	6,070	6,070	
	千円	86,772	81,439	74,223	83,859	89,939	102,706		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 事業開始:昭和38年
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 国の改革により、平成17年度から国庫補助事業でなくなった。恒常的に一定数の認定者があることから、事業の必要性は変わらない。生活保護基準の段階的引き上げにより、認定基準に影響が出ている自治体もある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 子どもの貧困対策、義務教育の無償化要求等、子どもの就学環境への関心が高まっており、議会、保護者からは義務教育を補完する制度として支給内容をより一層充実することが求められている。市議会定例会では認定基準の引き上げを求める意見も寄せられている。

事務事業名	小学校就学援助	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	---------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 判定基準の見直し(生活保護基準、収入ではなく所得による判定)。 支給時期の見直し(新小学1年生へ入学準備金の前倒し支給)。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 生活困窮世帯保護の観点から、引き続き平成25年4月現在の生活保護基準と収入による判定を実施した。新小学1年生の入学準備金前倒し支給については、予定どおり申請受付から支給まで滞りなく行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 義務教育の円滑な推進に貢献している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校教育法で、経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に対して、市町村は必要な援助を行わなければならないとされている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 義務教育の円滑な推進が目的であり、対象、意図の見直しはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 制度周知に十分努めている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生活保護制度と連携しているが、統合する事は出来ない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 経済的理由によって、学習を十分に行えない児童が出る恐れがある。給食費等学校へ納入すべき支払が滞り、滞納整理事務が増える。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業の性質上、事業費の削減は困難。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 既に臨時職員を雇用している。また、事業の性質上委託等はなじまない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 収入と世帯状況で認定を行っており、公平性は保たれているものと考えられる。しかしながら、申請主義であるため、申請自体を行わない(申請したくない)保護者がいることも事実としてある。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	児童の就学の機会の確保を行うため、必要な事業である。新入学児童学用品費にかかる支給時期の前倒しについての要望が出ている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 判定基準の見直し(生活保護基準、収入ではなく所得による判定)。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 立川市では、平成25年4月現在の生活保護基準と収入による判定を実施。収入ではなく正確に把握できる所得を用いて判定する市が増加している。																						
(5) 今後の事業の方向性 就学にかかる経済的な負担を軽減し、誰もが均等に教育を受ける権利を保障するために必要な制度であり、今後も必要な援助を行う。また、保護者の負担を減らし、かつ必要な世帯に必要な支援が行き届くあり方を検討していく。																							

事務事業名: 小学校教育費父母負担軽減補助金. 所属部: 教育部. 課長名: 浅見 孝男. 政策名: 子ども・学び・文化. 所属課: 学務課. 担当者名: 荒井 純子. 施策名: 教育支援と教育環境の充実. 係名: 学務保健係. 連絡先: 2515. 基本事業名: 学校運営の充実. 予算科目: 会計 1 款 10 項 2 目 2 事業番号 3. 事業期間: 単年度繰返 昭和47 年度～. 実施形態: 直営, 全部委託, 一部委託, 補助・助成, その他. 市長公約, 主要施策. 事業区分: 義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業. 根拠法令等: 教育費父母負担軽減補助金交付要綱.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要: 市立小学校6学年で実施する日光移動教室参加者のうち、就学援助費受給世帯等を除いた児童の保護者に対し、経済的負担軽減のため児童一人当たり5,000円を補助する。 ②平成30年度の実績(事業活動): 補助対象児童の保護者に対し、補助金を支給した。 ③対象(誰・何を対象にしているのか): 日光移動教室に参加する児童の保護者(就学援助費受給世帯等を除く) ④意図(対象をどのような状態にしたいのか): 就学援助費等を受給していない世帯の経済的負担を軽減し、参加対象児童すべてが日光移動教室に参加できるようにする。 ⑤結果(どのような結果に結び付けるか): 保護者の負担が軽減され、日光移動教室への児童の参加機会が確保される。 ⑥活動指標: 支給人数. ⑦対象数の推移: 補助対象児童数. ⑧成果指標: 支給率. ⑨上位成果指標: 教育相談の利用.

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳: 千円単位 四捨五入 事業費. 項目: 日光移動教室補助金 6,015. ②事業費: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B). ③人件費: 職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C). ④総事業費(A)+(C): 6,430.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ: 昭和47年度に教育費の負担軽減のために開始。 ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?: 長引く不況下にあつて、就学援助が認定されなかった世帯への支援としては必要である。26市での類似の取り組みでは、移動教室参加費への補助や学級単位での支給など、市町村によりその方法はさまざまである。 ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?: 保護者の教育費負担軽減の観点から継続を望む声は大きい。

事務事業名	小学校教育費父母負担軽減補助金	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 収入制限の導入	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 現時点では、他市で収入制限を導入している事例はない。導入は困難である。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---------------------------------	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保護者の経済的支援を通して学習活動の機会を保障している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保護者に対する経済的負担軽減は民間などにゆだねる性質のものではなく、また、昨今の不況下においては、経済的支援の必要性は大きい。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 所得制限の導入については、基準値の設定が困難である。所得制限のための交付申請受付手続きや所得審査などの経費に対し、補助金の大きな縮減効果は期待できないと考える。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) より大きな成果を求める場合は、補助金額の増額があげられるが、現状で経済的理由による不参加や増額要望等がないため、成果は上がっていると考え。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 経済的支援を目的としているため、他の方法はなく、類似事業との統廃合も考えられない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 補助金を廃止することで保護者の経済的負担が増加し、経済的理由による日光移動教室不参加や、保護者から学校への参加経費納入の遅延が懸念される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 所得制限の導入については、基準値の設定が困難である。所得制限のための交付申請受付手続きや所得審査などの経費に対し、補助金の大きな縮減効果は期待できないと考える。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平成22年度に、かつての概算払いから事業実施後の支払いに変更し、事務の煩雑さは軽減されている。また、事業の性質上、外部委託は考えられない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 日光移動教室に参加する児童の保護者のうち、就学援助で参加費の支給を受けている保護者以外の全ての保護者を対象としているので、公平性は保たれている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	目的妥当性・有効性・効率性・公平性、いずれも適切であり、成果を上げている事業である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 収入制限の導入	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 現時点では、他市で収入制限を導入している事例はない。																						
(5) 今後の事業の方向性 継続することで成果を上げている事業であるため、今後も継続して実施したい。日光移動教室参加者については、就学援助対象者以外が父母負担軽減補助金の対象となっているため、児童の参加の機会が確保されている。																							

事務事業名	中学校就学援助		所属部	教育部		課長名	浅見 孝男						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		担当者名	荒井 純子						
施策名	教育支援と教育環境の充実		係名	学務保健係		連絡先	2515						
基本事業名	学校運営の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	2	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 昭和38 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	学校教育法第19条										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市教育委員会就学援助規則										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市教育委員会就学援助費支給要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 立川市在住、国公立の中学校に在籍している生徒の保護者に対し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な推進を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	就学援助制度の周知、申請受付、認定、支給。 新システムの導入・事務運営の変更。案内文書・申請書等の改訂。市事務嘱託職員への情報提供・事務の均衡化。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 生徒の保護者	ア	要保護(立川市立学校)	人	116	102	90	91	100	110
	イ	準要保護(立川市立学校)	人	688	673	626	611	588	670
	ウ	立川市立以外認定者	人	7	10	7	8	8	8
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 保護者に必要な援助をすることで、生徒が教育を受ける機会を保障する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	全生徒数(5/1付、通常級)	人	3,711	3,779	3,852	3,892	3,795	3,691
	イ	要保護(国公立・市外含む)	人	116	102	91	92	100	110
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 教育支援と教育環境の充実	ウ	準要保護(国公立・市外含む)	人	695	683	632	618	596	678
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	認定率(中学校)	%	18.54	18.05	18.59	18.04	18.13	21.13
⑨上位成果指標	イ								
	ウ								
	ア	教育相談の利用件数	件	946	1,234	1,353	1,406	1,373	1,180
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	1,127	563	753	1,300
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
修学旅行費	13,456		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
学用品・通学用品費	13,815		その他	千円	0	0	0	0	0	0
新入学生徒学用品・通学用品費	1,280		一般財源	千円	73,329	70,582	67,188	79,754	76,544	98,044
卒業アルバム代	1,140		事業費計(A)	千円	73,329	70,582	68,315	80,317	77,297	99,344
ミルク給食費	4,909		予算額(B)	千円	82,964	79,931	79,326	103,588	97,779	-
給食費	17,452		執行率(A)/(B)	%	88.4%	88.3%	86.1%	77.5%	79.1%	-
校外活動参加費	9,901		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.46 0.50 0.00	0.46 0.50 0.00	0.44 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.48 0.45 0.00	0.48 0.45 0.00
入学準備金	15,344		正規職員分	千円	4,140	4,140	3,960	4,050	4,320	4,320
		再任用・嘱託・臨時等	千円	1,750	1,750	0	0	1,575	1,575	
		人件費計(C)	千円	5,890	5,890	3,960	4,050	5,895	5,895	
		④総事業費(A)+(C)	千円	79,219	76,472	72,275	84,367	83,192	105,239	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 事業開始: 昭和38年
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 国の改革により、平成17年度から国庫補助事業でなくなった。恒常的に一定数の認定者があることから、事業の必要性は変わらない。生活保護基準の段階的引き上げにより、認定基準に影響が出ている自治体もある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 子どもの貧困対策、義務教育の無償化要求等、子どもの就学環境への関心が高まっており、議会、保護者からは義務教育を補完する制度として支給内容をより一層充実することが求められている。市議会定例会では認定基準の引き上げを求める意見も寄せられている。

事務事業名	中学校就学援助	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	---------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 判定基準の見直し(生活保護基準、収入ではなく所得による判定)。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 生活困窮世帯保護の観点から、引き続き平成25年4月現在の生活保護基準と収入による判定を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 義務教育の円滑な推進に貢献している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校教育法で、経済的な理由で就学が困難な生徒の保護者に対して、市町村は必要な援助を行わなければならないとされている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 義務教育の円滑な推進が目的であり、対象、意図の見直しはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 制度周知に十分努めている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生活保護制度と連携しているが、統合する事は出来ない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 経済的理由によって、学習を十分に行えない生徒が出る恐れがある。給食費等学校へ納入すべき支払が滞り、滞納整理事務が増える。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業の性質上、事業費の削減は困難。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 既に臨時職員を雇用している。また、事業の性質上委託等はなじまない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 収入と世帯状況で認定を行っており、公平性は保たれているものとする。しかしながら、申請主義であるため、申請自体を行わない(申請したくない)保護者がいることも事実としてある。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	生徒の就学の機会の確保を行うため、必要な事業である。新入学生徒学用品・通学用品費の支給時期の前倒し(入学準備金)を実施し、効果的な援助を行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 判定基準の見直し(生活保護基準、収入ではなく所得による判定)。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 立川市では、平成25年4月現在の生活保護基準と収入による判定を実施。前年の生活保護基準を採用し、収入ではなく正確に把握できる所得を用いて判定する市が増加している。																						
(5) 今後の事業の方向性 就学にかかる経済的な負担を軽減し、誰もが均等に教育を受ける権利を保障するために必要な制度であり、今後も必要な援助を行う。また、保護者の負担を減らし、かつ必要な世帯に必要な支援が行き届くあり方を検討していく。																							

事務事業名	中学校教育費父母負担軽減補助金		所属部	教育部		課長名	浅見 孝男						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		担当者名	荒井 純子						
施策名	教育支援と教育環境の充実		係名	学務保健係		連絡先	2515						
基本事業名	学校運営の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	2	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 昭和47 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	教育費父母負担軽減補助金交付要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市立中学校3学年で実施する修学旅行参加者のうち、就学援助費受給世帯等を除いた生徒の保護者に対し、経済的負担軽減のため生徒一人当たり14,000円を補助する。	②平成30年度の実績(事業活動)	補助対象生徒の保護者に対し、補助金を支給した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 修学旅行に参加するする生徒の保護者(就学援助費受給世帯等を除く)	ア	支給人数	人	964	1,000	951	1,069	1,079	1,015
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 就学援助費等を受給していない世帯の経済的負担を軽減し、参加対象生徒すべてが修学旅行に参加できるようにする。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	補助対象生徒数	人	1,011	1,045	990	1,080	1,080	1,025
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 保護者の負担が軽減され、修学旅行への生徒の参加機会が確保される。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	支給率	%	95.35	95.69	96.06	98.98	99.9	99.02
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	教育相談の利用	件	946	1,234	1,353	1,406	1,373	1,180
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画													
項目	事業費	②事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0													
修学旅行費補助金	15,106		都支支出金	千円	0	0	0	0	0													
			地方債	千円	0	0	0	0	0													
			その他	千円	0	0	0	0	0													
			一般財源	千円	13,496	14,000	13,314	14,966	15,106	14,322												
		事業費計(A)	千円	13,496	14,000	13,314	14,966	15,106	14,322													
		予算額(B)	千円	13,580	14,000	13,314	15,120	15,120	-													
		執行率(A)/(B)	%	99.4%	100.0%	100.0%	99.0%	99.9%	-													
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.06	0.09	0.00	0.06	0.09	0.00	0.01	0.05	0.00	0.01	0.05	0.00
			正規職員分	千円	270	270	540	540	90	90												
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	315	315	175	175												
			人件費計(C)	千円	270	270	855	855	265	265												
		④総事業費(A)+(C)	千円	13,766	14,270	14,169	15,821	15,371	14,587													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和47年度に教育費の負担軽減のために開始。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	長引く不況下にあつて、就学援助が認定されなかった世帯への支援としては必要である。26市での類似の取り組みでは、修学旅行参加費への補助や学級単位での支給など、市町村によりその方法はさまざまである。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	保護者の教育費負担軽減の観点から継続を望む声は大きい。

事務事業名	中学校教育費父母負担軽減補助金	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 収入制限の導入	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 他市で収入制限を導入している事例はない。導入は困難である。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---------------------------------	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保護者の経済的支援を通して学習活動の機会を保障している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保護者に対する経済的負担軽減は民間などにゆだねる性質のものではなく、また、昨今の不況下においては、経済的支援の必要性は大きい。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 所得制限の導入については、基準値の設定が困難である。所得制限のための交付申請受付手続きや所得審査などの経費に対し、補助金の大きな縮減効果は期待できないと考える。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) より大きな成果を求める場合は、補助金額の増額があげられるが、現状で経済的理由による不参加や増額要望等がないため、成果は上がっていると考え。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 経済的支援を目的としているため、他の方法はなく、類似事業との統廃合も考えられない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 補助金を廃止することで保護者の経済的負担が増加し、経済的理由による修学旅行不参加や、保護者から学校への参加経費納入の遅延が懸念される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 所得制限の導入については、基準値の設定が困難である。所得制限のための交付申請受付手続きや所得審査などの経費に対し、補助金の大きな縮減効果は期待できないと考える。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平成22年度に、かつての概算払いから事業実施後の支払いに変更し、事務の煩雑さは軽減されている。また、事業の性質上、外部委託は考えられない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 修学旅行に参加する生徒の保護者のうち、就学援助で参加費の支給を受けている保護者以外の全ての保護者を対象としているので、公平性は保たれている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	目的妥当性・有効性・効率性・公平性、いずれも適切であり、成果を上げている事業である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 収入制限の導入	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 現時点では、他市で収入制限を導入している事例はない。																						

(5) 今後の事業の方向性

継続することで成果を上げている事業であるため、今後も継続して実施したい。修学旅行参加者については、就学援助対象者以外は父母負担軽減補助金の対象となっているため、生徒の参加の機会が確保されている。

事務事業名	小学校維持管理		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	教育総務課		担当者名	東吉 宏樹						
施策名	教育支援と教育環境の充実		係名	施設係		連絡先	2469						
基本事業名	教育環境の整備		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	1	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 昭和38 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令等	消防法、建築基準法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 小学校19校の校舎等施設の安全性を維持するために、各種法律に則り維持管理を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	学校施設の維持管理 ・学校警備委託 ・エレベーター、給排水設備、消防用設備、GHPエアコン等保守点検委託 ・便所、窓ガラス、プール清掃委託 ・植栽管理委託ほか						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 児童、学校施設	ア 委託件数	件	34	34	34	36	36	36
	イ 維持管理に関する学校要望件数	件	116	113	97	95	112	90
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 児童の教育施設として適切な維持管理を行い、安全で快適な環境を確保する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 児童(5月1日現在)	人	8,663	8,625	8,549	8,613	8,625	8,637
	イ 学校数	校	20	20	20	20	19	19
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を確保する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 維持管理に関する学校要望達成率	%	81.9	83.2	90.7	90.5	68.8	90
	イ							
②事業のコスト	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 学校が楽しいと感じている児童の割合	%	88	85.7	87.4	87.1	85.7	90
	イ							

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費													
項目			国庫支出金	都支支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(A)	予算額(B)	執行率(A)/(B)	職員数(正規 嘱託 臨時)	正規職員分	再任用・嘱託・臨時等	人件費計(C)	総事業費(A)+(C)
報償費	10		千円 4,828	千円 4,025	千円 0	千円 0	千円 394,390	千円 399,687	千円 425,314	% 94.0%	人 0.28	千円 2,520	千円 4,200	千円 6,720	千円 406,407
需用費	200,435		千円 469	千円 753	千円 0	千円 0	千円 390,701	千円 395,479	千円 432,000	% 91.5%	人 1.15	千円 10,350	千円 1,575	千円 11,925	千円 407,404
役務費	138		千円 1,047	千円 1,343	千円 0	千円 0	千円 366,585	千円 370,918	千円 424,466	% 87.4%	人 1.33	千円 11,970	千円 1,400	千円 13,370	千円 384,288
委託料	149,162		千円 2,836	千円 1,343	千円 0	千円 11	千円 384,595	千円 388,785	千円 423,024	% 91.9%	人 1.33	千円 11,970	千円 1,400	千円 13,370	千円 402,155
使用料及び賃借料	40,690		千円 3,140	千円 719	千円 0	千円 8	千円 386,568	千円 390,435	千円 404,760	% 96.5%	人 1.33	千円 11,970	千円 1,400	千円 13,370	千円 403,805
			千円 3,119	千円 730	千円 0	千円 0	千円 421,333	千円 425,182	千円 -	-	人 1.33	千円 11,970	千円 1,400	千円 13,370	千円 438,552

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	学校開校時から、維持管理の必要があったため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	本市のほとんどの小学校施設は建設後40年以上を経過しており、老朽化が進行している。設備機器類保守のための部品も、経過年数によりメーカーから供給できないものが増えており、保守では対応できなくなっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	老朽化の進行により保守だけでは対応できない状況もあり、大規模な更新または改修を求められている。

事務事業名	小学校維持管理	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	---------	-----	-----	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 現場の意見を聞き、委託種別、仕様書の見直しを行うことにより実態に合わせた維持管理を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 施設の老朽化により保守、修繕の頻度が多くなっているため大規模な改修を検討する。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育環境の整備を推進するためには、施設の維持管理は必要である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) (公社)シルバー人材センターへ委託している業務もあるが、技術、資格が必要なものが多く専門業者への委託は必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現場の意見を聞き、委託種別、仕様書の見直しを行うことにより実態に合わせた維持管理を行う。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 委託業務の管理を確実にし、成果を向上させる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設の老朽化により保守、修繕の頻度が多くなっているため大規模な改修が必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 施設の健全な維持管理ができなくなる。また、法律上も義務である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現場の意見を聞き、委託種別、仕様書の見直しを行うことにより実態に合わせた維持管理を行う。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託業務以外にも職員によって対応しているものもあり、施設数が多いこと、緊急性を求められるものもあるため、これ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立小学校児童全員が対象である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理に関する費用は増加が予想される。今後も委託種別、仕様書の内容について、実態に合わせたものへの見直しを行う必要がある。また、施設の老朽化により保守、修繕の頻度が多くなっているため計画的な改修を検討する。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 現場の意見を聞き、委託種別、仕様書の見直しを行うことにより実態に合わせた維持管理を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 施設の老朽化により保守、修繕の頻度が多くなっているため大規模な改修を検討する。																						
(5)今後の事業の方向性 施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理に関する費用は増加が予想される。今後も委託種別、仕様書内容について現状に合わせたものへ見直しを行う必要がある。																							

事務事業名	小学校運営		所属部	教育部		課長名	浅見 孝男						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		担当者名	藤間 美純						
施策名	教育支援と教育環境の充実		係名	管理係		連絡先	2510						
基本事業名	教育環境の整備		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	1	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 昭和22 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
	昭和22 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	学校教育法第5条										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市立学校管理運営規則										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市校長契約事務専決規定										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 児童・教職員が快適な学校生活を送るため、小学校の学校運営を適切に行う。学校が地域と連携するための交際費用、児童用の机・いすの更新、ごみ収集委託料等、学校を適切に運営していくために必要な経費を支出することにより、教育環境の整備を図る。	②平成30年度の実績(事業活動) 消耗品等の購入 備品等の更新	⑥活動指標							
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 学校 児童 教職員	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 学校数	校	20	20	20	20	19	19
		イ 児童(5月1日現在)	人	8,663	8,625	8,549	8,613	8,625	8,637
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 児童・教職員が快適な学校生活を送ることができるよう、小学校の学校運営を適切に行う。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 管理備品購入数	個	37	27	33	34	29	未定
		イ 机の購入	台	202	163	137	157	160	未定
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を整備する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア 学校が楽しいと感じている児童の割合	%	88.0	85.7	87.4	87.1	85.7	90.9
		イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画													
項目	事業費																					
報償費	1,961	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0													
交際費	573		都支支出金	千円	0	0	0	0	89													
需用費	20,041		地方債	千円	0	0	0	0	0													
役務費	9,011		その他	千円	149	76	62	125	100													
委託料	13,723		一般財源	千円	50,689	52,170	52,212	52,802	49,949													
使用料及び賃借料	3,219		事業費計(A)	千円	50,838	52,246	52,274	52,927	50,138													
備品購入費	1,609		予算額(B)	千円	52,465	53,426	54,049	55,373	51,451													
		執行率(A)/(B)	%	96.9%	97.8%	96.7%	95.6%	97.4%														
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.85	0.00	0.00	0.85	0.00	0.25	0.85	0.00	0.25	0.64	0.00	0.25	1.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00
			正規職員分	千円	7,650	7,650	7,650	5,760	9,000	9,000												
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	375	375	375	0	0												
			人件費計(C)	千円	7,650	8,025	8,025	6,135	9,000	9,000												
		④総事業費(A)+(C)	千円	58,488	60,271	60,299	59,062	59,138	71,063													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 昭和22年学制改革による。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 備品等の老朽化が進行している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 議会、教職員及びPTAからは備品が古いのではないかと、購入予算が少ないのではないかと意見がある。また、校長会からも学校運営に必要な高額管理備品の計画的な更新等、児童の学習環境の整備及び充実が求められている。

事務事業名	小学校運営	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	-------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 学校運営のコストは建物や備品等の老朽化により増加している。また、電話料についても携帯電話の普及に伴い割高な通話が増えているため、割安な通信サービス事業者への変更などの検討が必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 割安な通信サービス事業者への契約変更を行い、電話料の削減を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育環境の整備及び充実が図られれば、学習意欲をもって授業に取り組むことができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校の設置者である市は、設置した学校を管理し経費を負担しなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) この事業は公立学校の施設として教育環境整備を図ることであり、対象は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) この事業は公立学校の施設として教育環境整備を図ることであり、対象は妥当である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 目標を達成するためには、この事務事業は必要である。また、類似事業は存在しない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 学校運営において廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 学校と連携を図り、ごみ収集委託料や電話料等の節約に取り組んでいるが、予算の削減も限界に近づいている状況にある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) この事業は学校運営上必要な経費であり、学校事務担当者が効率的に事務を進めているため削減は見込まれず、また学校との調整が必要なため正規職員以外や外部委託等もできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	学校運営が適切に行えるように教育環境整備を物品面から行うが、特に高額な管理備品の老朽化が進み、修繕を行いながら機器の使用期間を延ばしているが限界に近づいている状況である。多忙を極める教員の働き方改革推進の面からも、印刷機やコピー機などの学校運営に係る備品は学校現場の要望を踏まえ整備を進める必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 学校運営のコストは建物や備品等の老朽化により増加しているため、限られた予算を効率的に執行する必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 備品の購入にあたっては、現在主管課である学務課より学校に予算配当し執行しているが、主管課で一本化し予算執行することでスケールメリットを生かし調達コストの削減を図る。																						
(5)今後の事業の方向性 備品の老朽化が進んでおり修繕等で延命を図っているが限界に近づいている。今後は校長会や事務職員会等の要望を踏まえ、購入に限定せずリースによる調達等も活用しながら計画的な更新を進める。																							

事務事業名	小学校施設営繕		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	教育総務課		担当者名	東吉 宏樹						
施策名	教育支援と教育環境の充実		係名	施設係		連絡先	2469						
基本事業名	教育環境の整備		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	1	事業番号	4
事業期間	単年度繰返 昭和38 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	消防法、建築基準法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 学校施設として不備な個所を学校関係者より聴取するなどして、施工条件を調整し適切な修繕や工事を行う。また、緊急性かつ学校運営に多大な影響をおよぼす破損個所等については、優先的に至急対応する。	②平成30年度の実績(事業活動)	施設維持に関する施設修繕及び工事 ・各種学校施設修繕 ・体育館床改修工事(幸小・大山小) ・新生小学校西側舗装改修工事(ほか)						
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	児童、学校施設						
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
		ア 営繕に関する要望件数	件	38	43	21	33	43
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
		ア 児童(5月1日現在)	人	8,663	8,625	8,549	8,613	8,625
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
		ア 営繕に関する実施率	%	97.4	95.3	100	87.9	95.3
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
		ア 学校が楽しいと感じている児童の割合	%	88	85.7	87.4	87.1	85.7

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費																		
項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
修繕料・施設	57,654	財源内訳	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
各学校営繕工事	17,863		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
校舎等補修用材料	2,410		その他	千円	0	0	0	0	0	0									
			一般財源	千円	62,670	59,536	63,463	99,007	77,927	56,138									
		事業費計(A)	千円	62,670	59,536	63,463	99,007	77,927	56,138										
		予算額(B)	千円	71,194	61,340	65,854	127,207	129,106	-										
		執行率(A)/(B)	%	88.0%	97.1%	96.4%	77.8%	60.4%	-										
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.78	0.00	0.00	0.97	0.40	0.00	1.02	0.40	0.00	1.02	0.40	0.00	1.02	0.40	0.00
			正規職員分	千円	7,020	8,730	9,180	9,180	9,180	9,180									
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400									
		人件費計(C)	千円	7,020	10,130	10,580	10,580	10,580	10,580										
		④総事業費(A)+(C)	千円	69,690	69,666	74,043	109,587	88,507	66,718										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	学校開校時から、維持管理の必要があったため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	本市のほとんどの小学校施設は建設後40年以上を経過しており、老朽化が進行している。設備機器類保守のための部品も、経過年数によりメーカーから供給できないものが増えており、修繕、小規模な改修工事では対応できなくなっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	老朽化の進行により修繕、小規模な改修工事では対応できない状況もあり、大規模な更新または改修を求められている。

事務事業名	小学校施設営繕	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	---------	-----	-----	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 平成24年度に策定された公共施設保全計画を進め、健全な維持を行う。 また、公共施設保全計画では、間に合わない事象について、個別に工事計画の立案を検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 公共施設保全計画に基づき必要な改修を進める。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育環境の整備を推進するためには、修繕、改修工事は必要である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 技術、資格が必要なものが多く専門業者への発注は必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現場の意見を聞き、必要なものを確認し、修繕、工事を行う。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 修繕、小規模な改修工事だけでなく大規模な改修工事を行うことにより、劣化の進行を抑えることができる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設の老朽化により、修繕、改修工事の頻度が多くなっているため大規模な改修工事が必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 施設の健全な維持管理ができなくなる。また、法律上も義務である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 老朽化の進行を抑える抜本的な対策(大規模な改修工事)を行うことで、事業費の削減ができる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 修繕、工事の作業は全てを外部へ発注しているが、その事務作業は削減することはできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立小学校児童全員が対象である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	施設全体の老朽化が進んでいることから、施設営繕に関する費用は増加が予想される。今後も施設状況を把握し、修繕、小規模な改修工事を実施し、安全で快適な教育環境を確保する。また、施設の老朽化により修繕、工事の頻度が多くなっているため計画的な改修を検討する。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 学校施設を健全に維持していくため、引き続き必要な改修を進める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 必要な改修を的確にとらえるとともに、計画的に進める。																						

(5) 今後の事業の方向性

施設全体の老朽化が進んでいることから、施設営繕に関する費用は増加が予想される。健全な施設維持に努め、対処療法的な対応から予防保全的な対応に転換し、本事業全体のコストを下げるのが望ましい。

事務事業名	小学校普通教育振興		所属部	教育部		課長名	浅見 孝男						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		担当者名	藤間 美純						
施策名	教育支援と教育環境の充実		係名	管理係		連絡先	2510						
基本事業名	教育環境の整備		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	2	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和22 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	学校教育法第5条										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市立学校管理運営規則										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市校長契約事務専決規定										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 児童がより良い環境で学習することができるよう、小学校の普通教育に必要な消耗品や備品を整備し、物的な部分で教育内容の充実を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	児童の学習環境整備に必要な消耗品や備品の購入						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 一般教材備品購入額(理振法分除く)	千円	5,955	6,927	7,053	6,266	5,690	8,187
	イ 一般教材備品購入数(理振法分除く)	個	92	106	97	94	127	未定
	ウ							
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
学校数 児童(特別支援除く)	ア 学校数	校	20	20	20	20	19	19
	イ 児童(5月1日現在)	人	8,573	8,492	8,450	8,502	8,500	8,509
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
児童がより良い環境で学習することができるよう、小学校の教育に必要な物品等を整備する。	ア 一般教材備品学校要望数充足度(高額備品分)	%	45.9	51.5	73.4	49	69.1	未定
	イ							
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
良好な教育環境を整備する。	ア 学校が楽しいと感じている児童の割合	%	88.0	85.7	87.4	87.1	85.7	90.9
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
消耗品費・一般教育教材	51,501		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
消耗品費・補助教育教材	10,391		地方債	千円	0	0	0	0	0	
印刷製本費・一般教育教材	676		その他	千円	0	0	0	100	885	
印刷製本費・卒業証書印刷	50		一般財源	千円	72,966	74,436	74,039	70,199	70,862	73,438
インターネット通信費	1,748		事業費計(A)	千円	72,966	74,436	74,039	70,299	70,862	74,323
シルバー人材センター手数料(賞状書き)	488		予算額(B)	千円	75,370	75,974	75,592	71,844	72,306	-
楽器リース料	319	執行率(A)/(B)	%	96.8%	98.0%	97.9%	97.8%	98.0%	-	
備品購入費・一般教材購入	5,690	③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.37 0.00 0.00	0.37 0.00 0.25	0.37 0.00 0.25	0.29 0.00 0.25	0.44 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,330	3,330	3,330	2,610	3,960	3,960	
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	375	375	375	0	0	
	人件費計(C)	千円	3,330	3,705	3,705	2,985	3,960	3,960		
	④総事業費(A)+(C)	千円	76,296	78,141	77,744	73,284	74,822	78,283		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和22年学制改革による。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	消耗品や備品の教材・教具が老朽化している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会から教材備品や楽器など備品が古いではないか、購入予算が少ないのではないかと意見があり、児童の学習環境の整備及び充実が求められている。

事務事業名	小学校普通教育振興	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 確かな学力の向上に寄与するためにも教育活動に必要な教材・教具の環境整備の充実に努めていく必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 厳しい財政状況を鑑み、教育活動に必要な教材・教具の購入にあたっては、優先度を勘案するなどして整備を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育活動に必要な教材・教具の環境整備の充実に努めることで児童及び教職員への学習活動の支援をすることができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教材・教具は、授業に不可欠なものであり、公教育環境の向上を図る上からも市が実施しなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) この事業は、教材・教具を整備することにより、教育環境を向上させるための事務事業であり、対象は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育活動に必要な教材・教具の環境整備の充実に努めることで、学力向上等の成果は向上する余地はある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 目標を達成するためには、この事務事業は必要である。また、類似事業は存在しない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) この事務事業を廃止した場合、児童の教育環境が維持できなくなる。また、校務においても、支障が生じ、教育活動の低下が想定される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 教育活動に必要な教材・教具の環境整備費用を削減すると、児童がより良い環境で学習することができなくなるため、削減は見込めない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 物品の購入等の予算執行の大半は各学校で執行しており、すでに効率的な事業執行を行っているため、削減は見込めない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校の設置者である市は、学校教育法等により教材・教具の改善補充等、学習環境の整備を行うことが義務付けられている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	各学校では、効率的な事務執行及び優先度・充実度が高い教材・教具等の整備を行い、充実した授業の実施に努めているため、確かな学力の向上に寄与している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 限られた予算を効率的に執行し、確かな学力の向上に寄与するためにも、教育活動に必要な教材・教具の環境整備の充実に努めていく必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 備品の購入にあたっては、現在主管課より学校に予算配当し執行しているが、主管課で一本化し予算執行することでスケールメリットを生かし調達コストの削減を図る。																						
(5)今後の事業の方向性 備品の老朽化が進んでおり修繕等で延命を図っているが限界に近づいている。今後は校長会や事務職員会等の要望を踏まえ、購入に限定せずリースによる調達等も活用しながら計画的な更新を進める。																							

Table with 4 main columns: 事務事業名 (小学校普通教育振興), 所属部 (教育部), 課長名 (浅見 孝男), 政策名 (子ども・学び・文化), 所属課 (学務課), 担当者名 (藤間 美純), 施策名 (教育支援と教育環境の充実), 係名 (管理係), 連絡先 (2510), 基本事業名 (教育環境の整備), 予算科目 (会計 1 款 10 項 2 目 2 事業番号 1), 事業期間 (平成19年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main rows: ①事業概要 (概要, 実績), ②平成30年度の実績 (実績), ③対象 (対象数), ④意図 (意図), ⑤結果 (結果). Includes sub-tables for ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 4 main rows: ①平成30年度決算額の内訳 (内訳), ②事業費 (事業費), ③人件費 (人件費), ④総事業費 (総事業費).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 main rows: ①事務事業を開始したきっかけ (きっかけ), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (状況), ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (意見).

事務事業名	小学校普通教育振興(学校図書館管理運営事業)	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	------------------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 現在、学校図書館システムは各校のスタンドアローンとなっており、学校間の情報共有が出来ていないためサーバのセンター化が課題である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 「学校間ネットワーク構築事業」において、学校へのピアリングを実施しセンターサーバ化への課題抽出等の具体的な検討を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育活動に必要な教材・教具の環境整備の充実を図ることで児童及び教職員への学習活動を支援することができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校図書館を充実させることにより、子どもの思考力を養い、又興味や意欲を引き出すきっかけとなっていることから市が実施する必要性が高い。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」でも学校図書館の蔵書情報のデータベース化が明記されており、システム化は児童の読書活動推進に必要であり妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？ 成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 小学校全校に学校図書館システムが整備されたが、引き続き児童に読書を習慣づけられるような環境整備に努めることで、成果は向上する余地はある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 目標を達成するためには、この事務事業は必要である。また、類似事業は存在しない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 学校図書館システムが廃止・休止されると図書貸出等の業務に支障が出る。児童用図書購入費は、児童の望む図書を購入する上で最低限の購入費用は確保する必要がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 学校図書館システムのシステム利用料を削減すると図書管理の効率が下がり運営に支障が出るので、事業費は適切である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 図書購入に必要な経費であり、またシステム機器の保守委託についても民間事業者より安価なシルバー人材センターに委託しており、安定的運用を維持する上で削減の余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？ 受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校の設置者である市は、学校教育法等により教材・教具の改善補充等、学習環境の整備を行うことが義務付けられている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	学校図書館システムは、学校図書館の蔵書管理や図書の貸出・返却に係る業務において必要不可欠なものであり、今後も円滑な運用を図る必要がある。また、文部科学省が定める「学校図書館図書標準」の全校達成に向け、計画的な図書購入や市立図書館の除籍本を積極的に活用していく必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 文部科学省が定める「学校図書館図書標準」の全校達成に向け、計画的に整備していく必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 早期に「学校図書館図書標準」の全校達成を実現するため、未達成校に重点的に予算配分を行い購入予算を確保するとともに、市立図書館の除籍本を積極的に活用していく。																						
(5)今後の事業の方向性 引き続き、「学校図書館図書標準」の全校達成を目指すとともに、図書情報の一元管理、学校間の情報共有を図るためセンターサーバ構築の具体的な検討を進める。																							

Table with project details: 事務事業名 (小学校普通教育振興(教育用コンピュータ整備事業)), 所属部 (教育部), 課長名 (浅見 孝男), 政策名 (子ども・学び・文化), 所属課 (学務課), 担当者名 (藤間 美純), 施策名 (教育支援と教育環境の充実), 係名 (管理係), 連絡先 (2510), 基本事業名 (教育環境の整備), 予算科目 (会計 1 款 10 項 2 目 2 事業番号 1), 事業期間 (単年度繰返 平成12 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (教育の情報化を図り、情報活用能力を育むため、各小学校にタブレット端末をはじめとする教育用コンピュータを整備する。), ②平成30年度の実績(事業活動) (定期的なシルバー人材センターによる機器の保守。安定したICT教育の実現のため校内ネットワーク保守及びタブレット端末のセキュリティ強化のためOSの更新を実施。), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (学校数 児童(特別支援除く)), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (情報教育を実施する環境を整えることにより、児童がコンピュータに慣れ親しむことで、教育の情報化を推進する。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (良好な教育環境を整備する。). Includes activity targets (⑥活動指標), object count trends (⑦対象数の推移), and result indicators (⑧成果指標, ⑨上位成果指標).

(2) 事業のコスト

Table showing costs: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)), ③人件費 (職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)), ④総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 sections: ①事務事業を開始したきっかけ (平成12年度に情報化社会に生きる児童に対し、情報活用能力の育成のため、小学校に教育用コンピュータの整備を開始。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (平成25年、国で「第2期教育振興基本計画」が策定され、教育用コンピュータについて1台当たり児童数3.6人の指標が示された。29年度には30年度以降のICT環境整備方針が通知され、3クラスに1クラス分程度の配備が示されるなどICT環境整備の加速化が求められている。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (学校からは無線LANをはじめとする校内ネットワークやタブレット端末等の安定的稼働のため専門業者による保守の充実が求められている。また、タブレット端末の活用が進むにつれ、台数の増や電子黒板導入などICT機器の更なる整備要望が出ている。)

事務事業名	小学校普通教育振興(教育用コンピュータ整備事業)	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	--------------------------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 文部科学省が示している整備方針では、学習者用コンピュータを「3クラスに1クラス分程度」配備することとしているが本市においては基準に達していない。今後のICT教育の方向性を検討する必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 次期の機器リース契約の検討材料とするため、学校での活用状況把握や他市ICT教育担当者との連絡会等を通じて情報収集に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) コンピュータを利用するための知識や技能の習得は、現代社会において必須のものであり、その環境を整備することは、学校教育の充実の一端を担っていると語る。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育活動に必要な教材・教具の環境整備であるため、市が実施する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育活動に必要な教材・教具の環境整備であるため、対象意図とも妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育用コンピュータについては、今後定期的に機器の更新、整備を行い、一層の充実と利活用の推進を進めていく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育の情報化を推進する上で、この事務事業は必要である。また、類似事業は存在しない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 教育用コンピュータ機器リースが廃止・休止されると児童が情報教育を受けられる環境がなくなるため、影響がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) コンピュータ機器の更新の際、一般競争入札により必要最低限のスペックのコンピュータの導入を図っている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 保守委託を民間事業者からシルバー人材センターに変更したことで、大幅な保守委託料の削減に繋がりと、安価な費用で適切な保守管理体制がとられているため、これ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	タブレット端末等を整備し、授業の効果的な場面でICT機器を活用することにより児童にわかりやすい授業が実現した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 令和2年度からの新学習指導要領の総則ではICT環境整備とICTを活用した学習活動の充実が明記されており、本市においてもこれを踏まえ、機器整備を含めたICT教育の方向性を検討する必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 学校ICT教育推進検討委員会で今後のICT機器整備の在り方を議論していく。																					
(5)今後の事業の方向性 文部科学省の「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針について(通知)」(平成29年12月26日)には、電子黒板を含めた大型掲示装置や学習者用コンピュータの3クラスに1クラス分程度の配備等の考え方が示されている。今後は、この整備方針や他市の動向を見据え、ICT環境整備の検討を進めていく。																						

事務事業名	小学校普通教育振興(教職員用コンピュータ整備事業)		所属部	教育部		課長名	浅見 孝男						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		担当者名	藤間 美純						
施策名	教育支援と教育環境の充実		係名	管理係		連絡先	2510						
基本事業名	教育環境の整備		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	2	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成17 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令等	第3期教育振興基本計画 東京都教育ビジョン 立川市学校ICT推進基本方針										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>総合学習や調べ学習など、学習に必要な様々な教材を活用し学力の定着を図るため、また児童の情報管理等、校務での活用のため教職員用パソコンを整備する。</p>	②平成30年度の実績(事業活動)	ウイルス対策ソフトの購入。 教員定数増減に伴う教職員用パソコン学校間移設。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	教職員用コンピュータ保守台数	台	540	540	535	558	556	559
	イ	教職員用コンピュータリース台数	台	415	415	414	436	439	439
	ウ								
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
学校数 教職員(定数)	ア	学校数	校	20	20	20	20	19	19
	イ	教職員(5月1日現在)	人	477	480	473	486	485	485
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
学習に必要な教材を活用し学力を定着させるとともに、児童の情報管理のため、教職員用パソコンを配置し、授業及び校務の効率化を図る。	ア	教職員用コンピュータ整備率	%	100	100	100	100	100	100
	イ								
	ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
良好な教育環境を整備する。	ア	学校が楽しいと感じている児童の割合	%	88.0	85.7	87.4	87.1	85.7	90.9
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費・一般教育教材	1,579		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
ネットワーク設定手数料	259		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
シルバー人材センター委託料(学校パソコン保守)	3,322		一般財源	千円	16,629	14,642	12,810	11,505	10,540	10,728	
教職員用コンピュータ機器リース料	3,856		事業費計(A)	千円	16,629	14,642	12,810	11,505	10,540	10,728	
教職員共有ファイル管理用サーバ機器リース料	1,358		予算額(B)	千円	16,721	14,655	13,060	12,666	10,700	-	
学校ホームページ用サーバ使用料	166		執行率(A)/(B)	%	99.4%	99.9%	98.1%	90.8%	98.5%	-	
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.39 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	
			③人件費	正規職員分	千円	3,420	3,420	3,600	3,510	3,960	3,960
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	3,420	3,420	3,600	3,510	3,960	3,960		
		④総事業費(A)+(C)	千円	20,049	18,062	16,410	15,015	14,500	14,688		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成17年度に教職員の事務の効率化を図るため、小学校1校につき9台整備を開始。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成25年、国の「第2期教育振興基本計画」において、教員1人1台のコンピュータ整備の指標が示された。その後、平成30年度以降のICT環境の整備方針が通知され、教員の事務負担軽減につながる校務の情報化に必要なICT機器等の考え方が整理されている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会や校長会からは、児童の個人情報保護や情報セキュリティ強化及び教職員の校務負担軽減のため、学校間ネットワークの構築やグループウェア等を含めた校務支援システムの整備が求められている。

事務事業名	小学校普通教育振興(教職員用コンピュータ整備事業)	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	---------------------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 学校情報セキュリティ、校務負担軽減のためセンターサーバによる学校間ネットワーク構築を進める。また、Windows7のメーカーによるサポートが終了するため、パソコンリプレイスの検討を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 「学校間ネットワーク構築事業」においてセンターサーバ、統合型校務支援システム導入のため、現行ネットワークの状況分析やヒアリング等を実施し、ネットワーク構築に向けた具体的検討を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育活動に必要な教材・教具の環境整備の充実を図ることで児童及び教職員への学習活動の支援をすることができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育活動に必要な教材・教具の環境整備であるため、市が実施する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育活動に必要な教材・教具の環境整備であるため、対象意図とも妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教職員用コンピュータについては、今後定期的に機器の更新、整備を行い、一層の充実と利活用の推進を進めていく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教職員の事務の効率化を図るためには、この事務事業は必要である。また、類似事業は存在しない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 教職員用コンピュータ機器リースが廃止・休止されると教職員が授業及び事務を行う上で著しい支障が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) コンピュータ機器の更新の際、一般競争入札により必要最低限のスペックのコンピュータの導入を図っている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 教職員1人1台化を図ることにより、教職員の事務の効率化が図られている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	多忙を極める教員の働き方改革を推進し校務負担の軽減を図るため、教職員のパソコンの整備・維持管理を行うとともに、センターサーバ導入や学校間ネットワーク構築、統合型校務支援システム導入に向け、学校ICT教育推進検討委員会、校務支援システム検討委員会で検討を行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 多忙を極める教員の働き方改革を推進するため、早期にセンターサーバによる学校間ネットワーク構築を行い、統合型校務支援システムを導入する必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 学校ICTの整備には高度な専門的知識が必要であり、他市では教育委員会に情報部門を課又は係の組織としている例もある。本市でも学校情報専門部署の設置や機器管理等の外部委託化など管理方法を検討する必要がある。																						
(5)今後の事業の方向性 文部科学省の「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針について(通知)」(平成29年12月26日)において、教員の事務作業の軽減のため、校務におけるICT活用の推進や校務用サーバの設置、統合型校務支援システム整備の考え方が示されている。近隣自治体の多くが同システムの整備を終えているため、本市においても将来の管理コスト等を整理し早期導入に向け検討を行う。																							

事務事業名	小学校普通教育振興(理科教育設備整備事業)		所属部	教育部		課長名	浅見 孝男						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		担当者名	藤間 美純						
施策名	教育支援と教育環境の充実		係名	管理係		連絡先	2510						
基本事業名	教育環境の整備		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	2	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和29 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ	<input type="checkbox"/> 任意実施事業	理科教育振興法 理科教育設備整備費等補助金交付要綱									

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>理科教育を通じて、児童に科学的な知識技能等を習得させるため小学校における理科教育の設備を整備し教育環境の改善を図る。</p> <p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>学校数 児童(特別支援除く)</p> <p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>児童の科学的知識、技能及び態度を習得させ、工夫創造の能力を養うため、小学校の理科教育に必要な物品等を整備する。</p> <p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>良好な教育環境を整備する。</p>	②平成30年度の実績(事業活動)	各小学校の要望に基づき、理科教育教材備品を計画的に整備した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	理振法教材備品購入費	千円	2,388	2,599	2,521	2,588	2,416	2,514
	イ	理振法教材備品購入数	個	71	77	62	69	75	未定
	ウ								
	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	学校数	校	20	20	20	20	19	19
	イ	児童(5月1日現在)	人	8,573	8,492	8,450	8,502	8,500	8,509
	ウ								
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア	理振法教材整備の充足度	%	54.5	48.3	48	48.5	52.1	未定	
イ									
ウ									
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
ア	学校が楽しいと感じている児童の割合	%	88.0	85.7	87.4	87.1	85.7	90.9	
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	1,439	1,299	1,260	1,280	1,208	1,257
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
備品購入費・理振法教材購入	2,416		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	949	1,300	1,261	1,308	1,208	1,257
			事業費計(A)	千円	2,388	2,599	2,521	2,588	2,416	2,514
			予算額(B)	千円	2,787	2,787	2,787	2,648	2,514	-
			執行率(A)/(B)	%	85.7%	93.3%	90.5%	97.7%	96.1%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00
			正規職員分	千円	270	270	270	270	270	270
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	270	270	270	270	270	270	
		④総事業費(A)+(C)	千円	2,658	2,869	2,791	2,858	2,686	2,784	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和29年理科教育振興法施行による。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	理科教育で使用する備品の教材・教具が老朽化しているとともに、理科教育振興法で整備を定められている基準に達していない。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	学校より整備したい教材等が購入できないという意見や議会からも備品等が老朽化しているのではないかなど、児童の学習環境の整備及び充実が求められている。

事務事業名	小学校普通教育振興(理科教育設備整備事業)	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	-----------------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 確かな学力の向上に寄与するためにも教育活動に必要な教材・教具の環境整備の充実に努めていく必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 教育活動に必要な教材・教具の購入にあたっては、優先度を勘案するなどして整備を進めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育活動に必要な教材・教具の環境整備の充実に努めることで児童及び教職員への学習活動の支援をすることができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教材・教具は、授業に不可欠なものであり、教育環境の向上を図る上からも、市が実施する必要性は高い。また、法令等により市の実施が義務付けられている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) この事業は、教材・教具を整備することにより、教育環境を向上させるための事務事業であり、対象は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育活動に必要な教材・教具の環境整備の充実に努めることで、学力向上等の成果は向上する余地はある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 目標を達成するためには、この事務事業は必要である。また、類似事業は存在しない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) この事務事業を廃止した場合、理科等の実験教材用具の整備が遅れ、児童の教育環境が維持できなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 教育活動に必要な教材・教具の環境整備費用を削減すると、児童がより良い環境で学習することができなくなるため、削減は見込まない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 物品の購入等の予算執行の大半は各小学校で執行しており、すでに効率的な事業執行を行っているため、削減は見込まない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校の設置者である市は、学校教育法等により教材・教具の改善補充等、学習環境の整備を行うことが義務付けられている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	国庫補助を活用し、各学校では優先度・充実度が高い備品の整備を行っている。教育環境の整備を行うことで充実した授業が展開され、確かな学力の向上に寄与している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 確かな学力の向上に寄与するためにも教育活動に必要な教材・教具の環境整備の充実に努めていく必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 教育活動に必要な教材・教具の購入にあたっては、計画的及び優先度を勘案するなどして整備を進めている。予算の有効活用のため備品の購入にあたっては、主管課での一括購入を行う。																						
(5)今後の事業の方向性 予算の執行にあたっては、これまで主管課より各学校へ予算を再配当し備品等を購入していたが、平成31年度より主管課での一括購入に改め、整備優先度を勘案しながら予算を最大限有効に活用し、老朽化する教材・教具の更新を進めていく。																							

事務事業名	児童保健衛生(環境衛生検査)			所属部	教育部			課長名	浅見 孝男					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	学務課			担当者名	荒井 純子					
施策名	教育支援と教育環境の充実			係名	学務保健係			連絡先	2515					
基本事業名	教育環境の整備			予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	3	事業番号	2
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可									
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	学校保健安全法											
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ													
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 環境衛生基準に基づく検査を行い、児童に適切で良好な環境を維持する。	②平成30年度の実績(事業活動)	環境衛生基準に基づく検査を行う(照度、室内空気、学校給食室、飲料水、プール水質検査、ダニアレルゲン検査、騒音検出検査他)						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 検査回数	回	16	16	16	16	16	16	
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市立小学校19校	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 学校数	校	20	20	20	20	19	19
イ								
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 教室、給食関連施設、プールなどが、適切な環境に維持される。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 指導・改善回数	回	16	16	16	16	16	16
イ								
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 適切な環境により、児童の健康が維持され、充実した学校生活を送ることができる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 学校は安全・安心が確保された環境であると回答した保護者の割合	%	小87.6 中83.1	小87.7 中83.1	小89.9 中81.3	小88.7 中81.0	小88.8 中80.2	小95.0 中90.0
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
消耗品費・環境衛生検査用	438		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
計量器検査手数料	311		その他	千円	0	0	0	0	0	0
学校環境衛生検査委託料	2,019		一般財源	千円	3,268	3,245	3,675	3,139	3,159	3,260
プール水質検査委託料	123		事業費計(A)	千円	3,268	3,245	3,675	3,139	3,159	3,260
室内空気中化学物質検査委託料	30		予算額(B)	千円	3,362	3,375	3,910	3,347	3,238	-
ダニ・アレルゲン検査委託料	238		執行率(A)/(B)	%	97.2%	96.1%	94.0%	93.8%	97.6%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00
			正規職員分	千円	1,800	1,800	1,440	1,890	1,440	1,440
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	1,800	1,800	1,440	1,890	1,440	1,440	
		④総事業費(A)+(C)	千円	5,068	5,045	5,115	5,029	4,599	4,700	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 学校保健安全法(昭和33年)に基づき実施
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 学校の環境が児童に与える影響は大きく、照度、細菌、空気中の物質等について適正な検査が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 給食関連施設は特に細菌等による中毒の危険性が高い箇所であることから、安全対策を万全に実施するよう強く求められている。

事務事業名	児童保健衛生(環境衛生検査)	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 プールの衛生検査について、立川保健所から法令で定める検査基準を満たしていないと指摘されている(過マンガン酸カリウム消費量検査)。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 検査を実施している学校薬剤師会と調整し、過マンガン酸カリウム消費量検査について、法令で定める検査基準を満たすため滴定法による検査とする仕様に改めた(平成31年度より実施)。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育環境の整備の一環として必要な事業。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校保健安全法により、環境衛生基準が定められている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校保健安全法により、環境衛生基準が定められている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づき実施されている事業
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づき実施されている事業
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法令に基づき実施されている事業であり、廃止・休止は不可。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 法令に基づき実施されている事業であり、検査項目、方法が定められている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 学校薬剤師、民間検査機関に委託し、効率的に行われている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立小学校児童全員が受益の対象。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	検査項目も多く、専門家による実施が必要であることから、委託事業として実施。学校薬剤師による検査項目では、担当する学校の検査を受け持つことで、よりきめ細やかな検査が行われ、指導も行うことができる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 様々な検査について法令に則り適正に行うため、今後も委託先である学校薬剤師会と連携を密に図り適切な検査を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 検査を実施している学校薬剤師会と連携し、法令で定める検査基準を満たすため、引き続き調整していく。																					
(5)今後の事業の方向性 適正な検査を行うことが必要であり、今後も委託先である学校薬剤師会と連携を密に図り適切な対応を行う。																						

事務事業名	小学校施設改修事業		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	教育総務課		担当者名	東吉 宏樹						
施策名	教育支援と教育環境の充実		係名	施設係		連絡先	2469						
基本事業名	教育環境の整備		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	4	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和38 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令等	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 学校施設整備の工事要望を学校関係者より聴取し、工事計画を立案し、学校施設の改修工事を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	小学校防犯カメラシステム改修工事(柏小・上砂川小・新生小)、小学校便所改修工事(十小・幸小・松中小・新生小)、小学校特別教室等空調機設置工事(二小・三小)ほか						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 委託件数	件	0	1	0	0	3	0	
	イ 工事件数	件	9	18	9	11	13	18
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 児童、学校施設	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 児童(5月1日現在)	人	8,663	8,625	8,549	8,613	8,625	8,637
	イ 学校数	校	20	20	20	20	19	19
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 児童にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 委託実施率	%		100			100	
	イ 工事実施率	%	100	100	100	100	93	100
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を整備する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 学校が楽しいと感じている児童の割合	%	88	85.7	87.4	87.1	85.7	90
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	6,341	0	0	0	11,409	33,536
項目	事業費		都支支出金	千円	0	16,560	9,157	45,503	19,587	37,843
建設委託料・設計	12,937		地方債	千円	39,900	94,000	27,000	123,400	46,700	106,500
投資的工事費	234,892		その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	63,171	76,928	83,261	116,926	170,134	73,075
			事業費計(A)	千円	109,412	187,488	119,418	285,829	247,830	250,954
			予算額(B)	千円	122,529	306,927	159,654	626,375	1,008,460	-
			執行率(A)/(B)	%	89.3%	61.1%	74.8%	45.6%	24.6%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.58 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.32 0.10 0.00	0.32 0.10 0.00	0.32 0.10 0.00	0.32 0.10 0.00
			正規職員分	千円	5,220	4,680	2,880	2,880	2,880	2,880
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	350	350	350	350	
		人件費計(C)	千円	5,220	4,680	3,230	3,230	3,230	3,230	
		④総事業費(A)+(C)	千円	114,632	192,168	122,648	289,059	251,060	254,184	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 教育環境向上のため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 教育環境の変化や地球温暖化等により、学校施設の整備レベルが上がっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 教育環境の変化等や老朽化により改修を必要とする施設は多く、大規模な更新または改修を求められている。

事務事業名	小学校施設改修事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 平成24年度に策定された公共施設保全計画で対応できない事象に対し、個別に工事計画の立案を検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 教育環境の変化等を常に把握し、工事計画の立案を行う。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育環境の変化等に伴う改修工事を実施することにより、教育環境の整備が実現される。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 技術、資格が必要なものが多く専門業者への発注は必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育環境の変化等を常に把握し、学校施設の整備を行う。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育環境の変化等や老朽化により改修を必要とする施設は多く、計画的な改修が必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 改修し使用する施設と、建替える施設を明確にする。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 施設の健全な維持管理ができなくなる。また、法律上も義務である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 教育環境の変化等や老朽化により改修を必要とする施設は多く、削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託、工事の作業は全てを外部へ発注しているが、その事務作業は削減することはできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立小学校児童全員が対象である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	教育環境の変化等や老朽化により改修を必要とする施設は多く、大規模な更新または改修を求められていることから、計画的な改修工事が必要である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 学校施設を健全に維持していくため、引き続き必要な改修を進める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 教育環境の変化等を常に把握し、工事計画の立案を行う。																						
(5) 今後の事業の方向性 施設全体の老朽化が進んでいることから、改修工事に関する費用は増加が予想される。健全な施設維持に努め、対処療法的な対応から予防保全的な対応に転換し、個別に工事計画の立案を検討するなどして、本事業全体のコストを下げるのが望ましい。																							

事務事業名	保全計画に基づく小学校施設改修事業		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	教育総務課		担当者名	石崎 和紀						
施策名	教育支援と教育環境の充実		係名	学校施設保全担任主査		連絡先	2469						
基本事業名	教育環境の整備		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	4	事業番号	2
事業期間	期間限定複数年度		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	平成26 年度～ 令和35 年度			<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市公共施設保全計画										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 平成26年度から令和35年度までの40年間の保全スケジュール等をまとめた立川市公共施設保全計画に基づき、市が保有する19校の小学校について改修・修繕を行い、長寿命化を図るとともに良好な教育環境を整備する。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・五小大規模改修工事(2年目) ・南砂小大規模改修工事(1年目) ・七小大規模改修工事設計 ・五小及び南砂小仮設校舎リース 							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市が保有する小学校(19校)。	ア	関係者等の説明会開催	回	1	1	2	2	2	0
	イ	工程調整会議等の実施	回	50	50	52	70	70	70
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市が保有する小学校(19校)の校舎などを計画的に改修し、長寿命化を図るとともに、良好な教育環境を整備する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	改修等を実施した学校数	校	1	1	2	2	3	3
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を整備する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	大規模改修	校	1	1	1	2	2	3
	イ	中規模改修	校						
	ウ	D評価修繕	校	0	1	0	0	1	0
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	学校が楽しいと感じている児童の割合	%	88.0	85.7	87.4	87.1	85.7	90
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	163,666	97,990	57,196	87,520	152,907	149,535
項目			都支支出金	千円	182,800	216,000	427,747	137,366	405,748	299,292
役務費	120		地方債	千円	979,000	900,900	1,010,900	254,500	1,273,100	1,040,800
委託料	68,834		その他	千円	0	0	0	0	100,000	100,000
使用料及び賃借料	265,980		一般財源	千円	58,319	317,200	524,357	263,757	206,803	160,705
工事請負費	1,803,623		事業費計(A)	千円	1,383,785	1,532,090	2,020,200	743,143	2,138,558	1,750,332
			予算額(B)	千円	1,588,063	1,679,612	2,405,895	785,146	2,168,201	-
			執行率(A)/(B)	%	87.1%	91.2%	84.0%	94.7%	98.6%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.99 0.30 0.00	0.99 0.30 0.00	1.67 0.00 0.00	1.59 0.10 0.00	1.59 0.10 0.00	1.59 0.10 0.00
			正規職員分	千円	8,910	8,910	15,030	14,310	14,310	14,310
		再任用・嘱託・臨時等	千円	1,050	1,050	0	350	350	350	
		人件費計(C)	千円	9,960	9,960	15,030	14,660	14,660	14,660	
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,393,745	1,542,050	2,035,230	757,803	2,153,218	1,764,992	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	立川市公共施設保全計画が平成24年9月に策定された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	公共施設改修の考え方を見直すため、立川市公共施設保全計画は原則保留となり、第七小学校の大規模改修事業を最後に同計画で予定していた大規模改修工事は中規模改修工事に変更となった。なお、平成31年1月に立川市公共施設再編個別計画が策定されている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	老朽化した校舎や体育館などを改修し、良好な教育環境を整備するよう要望が出されている。

事務事業名	保全計画に基づく小学校施設改修事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	-------------------	-----	-----	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 立川市公共施設保全計画に基づき、大規模改修やD評価修繕を実施した。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 工事期間中の児童の安全確保について万全な対策を図るとともに、計画通り進められるよう関係機関等と十分調整した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市公共施設保全計画に基づく改修のため、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適切な改修等を実施し、安全な教育環境を提供する責務が行政にある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現状において適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現状において適切である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現状において適切である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 良好な教育環境が確保できなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 労務単価や原材料の上昇で、今後事業費が上がる可能性がある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現状が適切である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 義務教育を行うための教育環境整備は行政の責務であり、受益者負担になじまない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	立川市公共施設保全計画に基づき、五小及び南砂小の大規模改修工事を実施した。また、七小の大規模改修の実施設計を完了した。南砂小は校舎一部の床スラブの厚さが設計図書以下だったことが判明したため、工期延伸となり、教育活動への影響が生じた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 現時点では、立川市公共施設保全計画に基づき、大規模改修や中規模改修、D評価修繕を実施する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 工事期間中の児童の安全確保について万全な対策を図るとともに、計画通り進められるよう関係機関等と十分調整する必要がある。																						
(5) 今後の事業の方向性 立川市公共施設保全計画に基づき適切な改修や修繕を実施してきたが、床スラブの厚さが設計図書以下のものがあつたことなど新たな課題が発生したため、保全計画を見直すこととなった。今後は大規模改修は七小まで実施し、その後は中規模改修等を実施し、教育環境を整備していく。																							

Table with 4 main columns: 事務事業名 (小学校統合建替事業), 所属部 (教育部), 課長名 (庄司 康洋), 政策名 (子ども・学び・文化), 所属課 (教育総務課), 担当者名 (石崎 和紀), 施策名 (教育支援と教育環境の充実), 係名 (学校施設保全担任主査), 連絡先 (2469), 基本事業名 (教育環境の整備), 予算科目 (会計 1 款 10 項 2 目 4 事業番号 3), 事業期間 (平成28年度～令和3年度), 実施形態 (直営, 補助・助成), 事業区分 (任意実施事業), 根拠法令等 (平成27年9月の教育委員会において決定した「けやき台小学校と若葉小学校の統合方針」)

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 2 main columns: ①事業概要 (けやき台小学校と若葉小学校を平成30年3月に閉校したうえで、平成30年4月に両校を統合し新たな学校を設立する。新校の校舎については、平成30年度から令和2年度までは旧若葉小学校を暫定的に使用する。この間、旧けやき台小学校を解体し新校舎を建設し、令和3年4月に建替えた校舎に移転する。), ②平成30年度の実績(事業活動) (平成30年4月にけやき台小学校と若葉小学校を統合した若葉台小学校を設立し、開校式を実施した。若葉台小学校新校舎の建設に向けて、旧けやき台小学校の解体工事を実施した。旧けやき台小学校敷地に建設する新校舎は、新校舎建設マスタープランに基づき、実施設計を完了した。情報誌「わかばっ子」を適宜発行した。), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (若葉台小学校の児童やその保護者等。), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (若葉台小学校を設立し、学校適正規模とする。より良い教育環境を整備するため、新校舎を建設する。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (小規模校のデメリットを解消し、児童により良い教育環境を提供する。), ⑥活動指標 (小学校統合及び校舎の建替えに関する説明会, 新校舎建設マスタープラン検討委員会, わかばっ子の発行), ⑦対象数の推移 (けやき台小学校の児童数, 若葉小学校の児童数, 新学校の児童数), ⑧成果指標 (新校舎建設マスタープラン, 基本設計・実施設計進捗状況, 新校舎建設工事進捗状況), ⑨上位成果指標 (学校が楽しいと感じている児童の割合)

(2) 事業のコスト

Table with 2 main columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費), ②事業費 (財源内訳: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源; 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B); 職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C); ④総事業費(A)+(C))

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (平成27年3月議会で請願「けやき台小学校と若葉小学校の統合及び新学校建設に関する請願」が採択された。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (平成30年度に旧けやき台小学校の解体工事が完了した。また、新校舎建設マスタープランに基づき、新校舎の実実施設計が完了した。平成31年度から着工する新校舎建設に向け、関係部署や学校と連携し事業を進めている。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (対象校の保護者等に丁寧説明しながら、スケジュール通り事業を進めるよう求められている。旧けやき台小学校東側の桜の木について、引き続き桜の木が植えられるよう要望が寄せられている。)

事務事業名	小学校統合建替事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 若葉台小学校新校舎建設に向けて、関係部署や学校と調整しながら準備を進めた。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 関係部署や学校と調整しながら新校舎建設の詳細な設計を検討し、実施設計を完了した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育委員会で決定した「立川市における小学校の学校適正規模の基本的な考え方」に合致しているほか、立川市が策定した「公共施設のあり方方針」の目的との整合性がある。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 小学校の整備は、行政に責務がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現状において見直す必要はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現状において適切である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現状において適切である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 立川市と教育委員会が決定した学校統合と建替えが出来なくなるため、保護者や地域の方などに大きな影響が生じてしまう。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 実施設計を進めた中で建設費や建設後のランニングコストを検討した。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現状において適切である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現状において適切である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年4月にけやき台小学校と若葉小学校を統合した若葉台小学校を設立し、開校式を実施した。若葉台小学校新校舎の建設に向けて、旧けやき台小学校の解体工事を実施した。旧けやき台小学校敷地に建設する新校舎は、新校舎建設マスタープランに基づき、実施設計を完了した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3) 改革・改善案 対象校の保護者等に丁寧に説明しながら、スケジュール通り事業を進める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 適宜説明会を開催するほか、「わかばっ子」を配布するなどして学校統合と新校舎建設に関する情報をお知らせする。																					

(5) 今後の事業の方向性

新校舎建設は令和元年7月から工事を開始し、令和3年3月に完成する予定である。

事務事業名	中学校維持管理		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	教育総務課		担当者名	東吉 宏樹						
施策名	教育支援と教育環境の充実		係名	施設係		連絡先	2469						
基本事業名	教育環境の整備		予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	1	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 昭和35 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令等	消防法、建築基準法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 中学校9校の校舎等施設の安全性を維持するために、各種法律に則り維持管理を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)		学校施設の維持管理 ・学校警備委託 ・エレベーター、給排水設備、消防用設備、GHPエアコン等保守点検委託 ・便所、窓ガラス、プール清掃委託 ・植栽管理委託ほか						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 生徒、学校施設	ア	委託件数	件	29	31	30	28	32	32
	イ	維持管理に関する学校要望件数	件	40	53	59	57	44	40
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 生徒の教育施設として適切な維持管理を行い、安全で快適な環境を確保する。	⑦対象数の推移		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	生徒(5月1日現在)	人	3,754	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742
	イ	学校数	校	9	9	9	9	9	9
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を確保する。	⑧成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	維持管理に関する学校要望達成率	%	85	94.3	96.6	82.5	75	90
	イ								
	⑨上位成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	学校が楽しいと感じている生徒の割合	%	83.6	82.9	85.8	84.5	82.2	90
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	2,797	2,105	1,480	1,172	1,500	1,289
項目		都支支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
需用費	98,069	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
役務費	97	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
委託料	82,861	一般財源		千円	175,621	169,693	162,951	163,458	184,584	193,112	
使用料及び賃借料	5,057	事業費計(A)		千円	178,418	171,798	164,431	164,630	186,084	194,401	
		予算額(B)		千円	185,665	188,878	181,595	182,645	204,885	-	
		執行率(A)/(B)		%	96.1%	91.0%	90.5%	90.1%	90.8%	-	
		職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.82 1.20 0.00	1.13 0.45 0.00	1.31 0.40 0.00	1.31 0.40 0.00	1.25 0.40 0.00	1.31 0.40 0.00	
		正規職員分		千円	7,380	10,170	11,790	11,790	11,250	11,790	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	4,200	1,575	1,400	1,400	1,400	1,400		
		人件費計(C)	千円	11,580	11,745	13,190	13,190	12,650	13,190		
		④総事業費(A)+(C)	千円	189,998	183,543	177,621	177,820	198,734	207,591		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	学校開校時から、維持管理の必要があったため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	本市のほとんどの中学校施設は建設後40年以上を経過しており、老朽化が進行している。設備機器類保守のための部品も、経過年数によりメーカーから供給できないものが増えており、保守では対応できなくなっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	老朽化の進行により保守だけでは対応できない状況もあり、大規模な更新または改修を求められている。

事務事業名	中学校維持管理	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	---------	-----	-----	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 現場の意見を聞き、委託種別、仕様書の見直しを行うことにより実態に合わせた維持管理を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 施設の老朽化により保守、修繕の頻度が多くなっているため大規模な改修を検討する。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育環境の整備を推進するためには、施設の維持管理は必要である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) (公社)シルバー人材センターへ委託している業務もあるが、技術、資格が必要なものが多く専門業者への委託は必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現場の意見を聞き、委託種別、仕様書の見直しを行うことにより実態に合わせた維持管理を行う。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 委託業務の管理を確実にし、成果を向上させる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設の老朽化により保守、修繕の頻度が多くなっているため大規模な改修が必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 施設の健全な維持管理ができなくなる。また、法律上も義務である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現場の意見を聞き、委託種別、仕様書の見直しを行うことにより実態に合わせた維持管理を行う。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託業務以外にも職員によって対応しているものもあり、施設数が多いこと、緊急性を求められるものもあるため、これ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立中学校生徒全員が対象である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理に関する費用は増加が予想される。今後も委託種別、仕様書の内容について、実態に合わせたものへの見直しを行う必要がある。また、施設の老朽化により保守、修繕の頻度が多くなっているため計画的な改修を検討する。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 現場の意見を聞き、委託種別、仕様書の見直しを行うことにより実態に合わせた維持管理を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 施設の老朽化により保守、修繕の頻度が多くなっているため大規模な改修を検討する。																						
(5)今後の事業の方向性 施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理に関する費用は増加が予想される。今後も委託種別、仕様書内容について現状に合わせたものへ見直しを行う必要がある。																							

事務事業名	中学校維持管理(体育館ガラス飛散防止フィルム貼付)		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	教育総務課		担当者名	東吉 宏樹						
施策名	教育支援と教育環境の充実		係名	施設係		連絡先	2469						
基本事業名	教育環境の整備		予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	1	事業番号	2
事業期間	単年度のみ		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
	年度			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	学校教育法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 災害時に一時避難所となる中学校体育館のガラスに飛散防止フィルムを貼付する。 ※事業費は「中学校維持管理」に含む。	②平成30年度の実績(事業活動)	中学校体育館ガラス飛散防止フィルム貼付委託(一中・三中・四中・五中・六中・七中・八中・九中)						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 生徒、学校施設	ア 委託実施校	校					8	
	イ							
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 生徒の学校生活の場としてふさわしい安全な教育環境と防災機能を確保する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 生徒(5月1日現在)	人					3,844	
	イ 学校数	校					9	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境と防災機能を整備する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア フィルム貼付実施校	校					8	
	イ							
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 学校が楽しいと感じている生徒の割合	%					82.2	
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	事業費	②事業内訳	国庫支出金	千円						0	
項目	事業費			都支出金	千円							0
体育館ガラス飛散防止フィルム貼付委託料	8,686	地方債		千円							0	
		その他		千円							0	
		一般財源		千円							8,686	
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	8,686	0	
		予算額(B)	千円								-	
		執行率(A)/(B)	%								-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人						0.06	0.00	0.00
			正規職員分	千円	0	0	0	0	0	540	0	
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	540	0	
			④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	0	9,226	0	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	教育環境と防災機能の向上のため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	安全な教育環境と防災機能が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	災害時に一時避難所となる学校体育館の防災機能の強化が保護者や地域、議会から要望が出ている。

事務事業名	中学校維持管理(体育館ガラス飛散防止フィルム貼付)	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	---------------------------	-----	-----	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	-	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育環境と防災機能の整備が実現される。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校施設の維持管理のため、行政が行う。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育環境と防災機能の向上のため、計画的に学校施設の整備を行う。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ガラス飛散防止フィルムを貼付し、安全な教育環境と防災機能が確保できる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 改修や建替え時には、強化ガラスに改修し、飛散防止フィルムも貼付する。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 単年度の事業である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費の委託料は必要最低限の経費である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託の作業は全てを外部へ発注しているが、その事務作業は削減することはできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立中学校生徒及び地域住民全員が対象である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	中学校体育館においてガラス飛散防止フィルムを貼付することにより、安全な教育環境と防災機能が確保できた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																					
-	-																					

(5)今後の事業の方向性

経年劣化等により機能の維持ができなくなった場合は、フィルムの貼り替えが必要となる。

Header information table including: 事務事業名 (中学校運営), 所属部 (教育部), 課長名 (浅見 孝男), 政策名 (子ども・学び・文化), 所属課 (学務課), 担当者名 (藤間 美純), 施策名 (教育支援と教育環境の充実), 係名 (管理係), 連絡先 (2510), 基本事業名 (教育環境の整備), 予算科目 (会計 1 款 10 項 3 目 1 事業番号 3), 事業期間 (単年度繰返 昭和22 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity and result table. Includes sections: ①事業概要 (Overview), ②平成30年度の実績 (Past performance), ③対象 (Target), ④意図 (Intent), ⑤結果 (Result), ⑥活動指標 (Activity indicators), ⑦対象数の推移 (Target trends), ⑧成果指標 (Result indicators), ⑨上位成果指標 (Higher-level result indicators).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Includes: ①平成30年度決算額の内訳 (Breakdown of FY30 settlement), ②事業費 (Project costs), ③人件費 (Personnel costs), ④総事業費 (Total project costs).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Environmental changes and opinions section. Includes: ①事務事業を開始したきっかけ (Start of project), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか (Changes in environment/targets), ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望が寄せられているか (Opinions and requests from stakeholders).

事務事業名	中学校運営	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	-------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 学校運営のコストは建物や備品等の老朽化により増加している。また、電話料についても携帯電話の普及に伴い割高な通話が増えているため、割安な通信サービス事業者への変更などの検討が必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 割安な通信サービス事業者への契約変更を行い、電話料の削減を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育環境の整備及び充実が図られれば、学習意欲をもって授業に取り組むことができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校の設置者である市は、設置した学校を管理し経費を負担しなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) この事業は公立学校の施設として教育環境整備を図ることであり、対象は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 高額管理備品の老朽化が進んできているため、修繕を行いながら機器の使用期間を延ばしつつも計画的に新たに更新をしていく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 目標を達成するためには、この事務事業は必要である。また、類似事業は存在しない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 学校運営において廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 学校と連携を図り、ごみ収集委託料や電話料等の節約に取り組んでいるが、予算の削減も限界に近づいている状況にある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) この事業は学校運営上必要な経費であり、学校事務担当者が効率的に事務を進めているため削減は見込めず、また学校との調整が必要なため正規職員以外や外部委託等もできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	学校運営が適切に行えるように教育環境整備を物品面から行うが、特に高額な管理備品の老朽化が進み、修繕を行いながら機器の使用期間を延ばしているが限界に近づいている状況である。多忙を極める教員の働き方改革推進の面からも、印刷機やコピー機などの学校運営に係る備品は学校現場の要望を踏まえ整備を進める必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 学校運営のコストは建物や備品等の老朽化により増加しているため、限られた予算を効率的に執行する必要がある。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 備品の購入にあたっては、現在主管課である学務課より学校に予算配当し執行しているが、主管課で一本化し予算執行することでスケールメリットを生かし調達コストの削減を図る。																						
(5) 今後の事業の方向性 備品の老朽化が進んでおり修繕等で延命を図っているが限界に近づいている。今後は校長会や事務職員会等の要望を踏まえ、購入に限定せずリースによる調達等も活用しながら計画的な更新を進める。																							

Header information table including: 事務事業名 (中学校施設営繕), 所属部 (教育部), 課長名 (庄司 康洋), 政策名 (子ども・学び・文化), 所属課 (教育総務課), 担当者名 (東吉 宏樹), 施策名 (教育支援と教育環境の充実), 係名 (施設係), 連絡先 (2469), 基本事業名 (教育環境の整備), 予算科目 (会計 1 款 10 項 3 目 1 事業番号 4), 事業期間 (単年度繰返 昭和35 年度～), 実施形態 (直営, 全部委託, 一部委託, 補助・助成, その他), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業), 根拠法令等 (消防法, 建築基準法, 電気事業法, 水道法, 建築物における衛生的環境の確保に関する法律).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity and result table. Includes sections: ①事業概要 (School facilities as under-equipped individual schools...), ②平成30年度の実績 (施設維持に関する施設修繕及び工事), ③対象 (生徒、学校施設), ④意図 (生徒にとって、安全で快適な中学校施設を維持するために...), ⑤結果 (良好な教育環境を確保する). Activity indicators (⑥活動指標) and result indicators (⑧成果指標) are detailed in tables.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Includes: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人員費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Environmental changes and opinions section. Includes: ①事務事業を開始したきっかけ (学校開校時から、維持管理の必要があったため。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ (本市のほとんどの中学校施設は建設後40年以上を経過しており、老朽化が進行している。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (老朽化の進行により修繕、小規模な改修工事では対応できない状況もあり、大規模な更新または改修を求められている。)

事務事業名	中学校施設営繕	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	---------	-----	-----	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 平成24年度に策定された公共施設保全計画を進め、健全な維持を行う。 また、公共施設保全計画では、間に合わない事象について、個別に工事計画の立案を検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 公共施設保全計画に基づき必要な改修を進める。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育環境の整備を推進するためには、修繕、改修工事は必要である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 技術、資格が必要なものが多く専門業者への発注は必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現場の意見を聞き、必要なものを確認し、修繕、工事を行う。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 修繕、小規模な改修工事だけでなく大規模な改修工事を行うことにより、劣化の進行を抑えることができる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設の老朽化により、修繕、改修工事の頻度が多くなっているため大規模な改修工事が必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 施設の健全な維持管理ができなくなる。また、法律上も義務である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 老朽化の進行を抑える抜本的な対策(大規模な改修工事)を行うことで、事業費の削減ができる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 修繕、工事の作業は全てを外部へ発注しているが、その事務作業は削減することはできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立中学校生徒全員が対象である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	施設全体の老朽化が進んでいることから、施設営繕に関する費用は増加が予想される。今後も施設状況を把握し、修繕、小規模な改修工事を実施し、安全で快適な教育環境を確保する。また、施設の老朽化により修繕、工事の頻度が多くなっているため計画的な改修を検討する。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 学校施設を健全に維持していくため、引き続き必要な改修を進める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 必要な改修を的確にとらえるとともに、計画的に進める。																						
(5) 今後の事業の方向性 施設全体の老朽化が進んでいることから、施設営繕に関する費用は増加が予想される。健全な施設維持に努め、対処療法的な対応から予防保全的な対応に転換し、本事業全体のコストを下げるのが望ましい。																							

事務事業名	中学校普通教育振興		所属部	教育部		課長名	浅見 孝男						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		担当者名	藤間 美純						
施策名	教育支援と教育環境の充実		係名	管理係		連絡先	2510						
基本事業名	教育環境の整備		予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	2	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和22 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	学校教育法第5条										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市立学校管理運営規則										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市校長契約事務専決規定										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 生徒がより良い環境で学習することができるよう、中学校の普通教育に必要な消耗品や備品を整備し、物的な部分で教育内容の充実を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	生徒の学習環境整備に必要な消耗品や備品の購入							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 学校数 生徒(特別支援除く)	ア	一般教材備品購入額(理振法分除く)	千円	4,050	3,843	5,175	12,776	3,717	4,038
	イ	一般教材備品購入数(理振法分除く)	個	66	64	76	152	57	未定
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 生徒がより良い環境で学習することができるよう、中学校の教育に必要な物品等を整備する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	学校数	校	9	9	9	9	9	9
	イ	生徒(5月1日現在)	人	3,711	3,769	3,852	3,892	3,795	3,691
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を整備する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	一般教材備品学校要望数充足度(高額備品分)	%	60.7	66	57.1	57.1	54.3	未定
	イ								
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	学校が楽しいと感じている生徒の割合	%	83.6	82.9	85.3	84.5	82.2	90
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0												
項目	事業費		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0												
消耗品費・一般教育教材	30,588		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0												
消耗品費・補助教育教材	9,650		その他	千円	0	0	0	9,000	0	0													
印刷製本費・一般教育教材	1,010		一般財源	千円	48,048	48,567	49,537	47,377	47,579	49,151													
印刷製本費・卒業証書印刷	46		事業費計(A)	千円	48,048	48,567	49,537	56,377	47,579	49,151													
インターネット通信費	828		予算額(B)	千円	49,465	49,941	50,927	57,248	48,835	-													
シルバー人材センター手数料(賞状書き)	489		執行率(A)/(B)	%	97.1%	97.2%	97.3%	98.5%	97.4%	-													
生徒写真撮影委託料	553		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.23	0.00	0.00	0.23	0.00	0.25	0.23	0.00	0.25	0.21	0.00	0.25	0.31	0.00	0.00	0.31	0.00	0.00
楽器リース料	697		正規職員分	千円	2,070	2,070	2,070	1,890	2,790	2,790													
備品購入費・一般教材購入	3,717	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	375	375	375	0	0														
		人件費計(C)	千円	2,070	2,445	2,445	2,265	2,790	2,790														
		④総事業費(A)+(C)	千円	50,118	51,012	51,982	58,642	50,369	51,941														

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和22年学制改革による。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	消耗品や備品の教材・教具が老朽化している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会から教材備品や楽器など備品が古いではないか、購入予算が少ないのではないかと意見があり、生徒の学習環境の整備及び充実が求められている。

事務事業名	中学校普通教育振興	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 確かな学力の向上に寄与するためにも教育活動に必要な教材・教具の環境整備の充実に努めていく必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 厳しい財政状況を鑑み、教育活動に必要な教材・教具の購入にあたっては、優先度を勘案するなどして整備を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育活動に必要な教材・教具の環境整備の充実に努めることで生徒及び教職員への学習活動の支援をすることができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教材・教具は、授業に不可欠なものであり、公教育環境の向上を図る上からも市が実施しなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) この事業は、教材・教具を整備することにより、教育環境を向上させるための事務事業であり、対象は妥当である。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育活動に必要な教材・教具の環境整備の充実に努めることで、学力向上等の成果は向上する余地はある。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 目標を達成するためには、この事務事業は必要である。また、類似事業は存在しない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) この事務事業を廃止した場合、生徒の教育環境が維持できなくなる。また、校務においても、支障が生じ、教育活動の低下が想定される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 教育活動に必要な教材・教具の環境整備費用を削減すると、生徒がより良い環境で学習することができなくなるため、削減は見込めない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 物品の購入等の予算執行の大半は各学校で執行しており、すでに効率的な事業執行を行っているため、削減は見込めない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校の設置者である市は、学校教育法等により教材・教具の改善補充等、学習環境の整備を行うことが義務付けられている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 各学校では、効率的な事務執行及び優先度・充実度が高い教材・教具等の整備を行い、充実した授業の実施に努めているため、確かな学力の向上に寄与している。
---	--

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)改革・改善案 限られた予算を効率的に執行し、確かな学力の向上に寄与するためにも、教育活動に必要な教材・教具の環境整備の充実に努めていく必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 備品の購入にあたっては、現在主管課より学校に予算配当し執行しているが、主管課で一本化し予算執行することでスケールメリットを生かし調達コストの削減を図る。																							
(5)今後の事業の方向性 備品の老朽化が進んでおり修繕等で延命を図っているが限界に近づいている。今後は校長会や事務職員会等の要望を踏まえ、購入に限定せずリースによる調達等も活用しながら計画的な更新を進める。																								

事務事業名	中学校普通教育振興(学校図書館管理運営事業)			所属部	教育部			課長名	浅見 孝男					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	学務課			担当者名	藤間 美純					
施策名	教育支援と教育環境の充実			係名	管理係			連絡先	2510					
基本事業名	教育環境の整備			予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	2	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			<input type="checkbox"/>
					<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	学校図書館法												
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ	根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画											
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	立川市学校ICT推進基本方針												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 平成24年度に全中学校を対象に整備した学校図書館蔵書管理システムの運用、保守を行い、学校図書館を効率的に活用する。	②平成30年度の実績(事業活動)	生徒用図書を購入し、学校図書館を充実を図った。また、市立図書館と連携し、除籍本活用や団体貸出を行い、生徒の読書環境を整備した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 学校数 生徒(特別支援除く) 蔵書	ア	学校図書館システム導入校	校	9	9	9	9	9	9
	イ	図書購入冊数	冊	3,368	2,821	2,895	2,908	3,154	未定
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 学校図書館の充実を図り、生徒の読書力を高め、読書活動を推進する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	学校数	校	9	9	9	9	9	9
	イ	生徒(5月1日現在)	人	3,711	3,769	3,852	3,892	3,795	3,691
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を整備する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	図書館貸出延冊数	冊	8,017	7,837	8,938	9,094	10,661	未定
	イ	貸出延人数	人	5,963	5,459	6,065	6,042	7,026	未定
	ウ	学校図書館図書標準達成	校	8	7	7	7	8	未定
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	学校が楽しいと感じている生徒の割合	%	83.6	82.9	85.3	84.5	82.2	90
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費・生徒用図書	5,083		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費・一般教育教材	33		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
シルバー人材センター委託料(学校パソコン保守)	46		一般財源	千円	8,648	7,582	7,202	6,519	5,981	6,450	
書誌情報使用料	389		事業費計(A)	千円	8,648	7,582	7,202	6,519	5,981	6,450	
学校図書館システム機器リース料	430		予算額(B)	千円	8,703	7,643	7,231	6,558	6,076	-	
			執行率(A)/(B)	%	99.4%	99.2%	99.6%	99.4%	98.4%	-	
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	
			正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	1,080	1,350	1,350	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	1,800	1,800	1,800	1,080	1,350	1,350		
		④総事業費(A)+(C)	千円	10,448	9,382	9,002	7,599	7,331	7,800		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成19年度より松中小学校に学校図書館システムを整備。平成23年度小学校に整備完了。平成24年度中学校に整備完了。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 学習指導要領(総則)においては、指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項として、「学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、生徒の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実すること」とされている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 議会からは図書購入予算が年々減少していることへの質問や校長会からも図書購入費の予算増額要望、学校図書館支援指導員の配置日数増の要望が上がっている。

事務事業名	中学校普通教育振興(学校図書館管理運営事業)	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	------------------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 現在、学校図書館システムは各校のスタンドアローンとなっており、学校間の情報共有が出来ていないためサーバのセンター化が課題である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 「学校間ネットワーク構築事業」において、学校へのピアリングを実施しセンターサーバ化への課題抽出等の具体的な検討を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育活動に必要な教材・教具の環境整備の充実を図ることで生徒及び教職員への学習活動の支援をすることができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校図書館を充実させることにより、子どもの思考力を養い、又興味や意欲を引き出すきっかけとなっていることから市が実施する必要性が高い。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」でも学校図書館の蔵書情報のデータベース化が明記されており、システム化は生徒の読書活動推進に必要であり妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？ 成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 中学校全校に学校図書館システムが整備されたが、引き続き生徒に読書を習慣づけられるような環境整備に努めることで、成果は向上する余地はある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 目標を達成するためには、この事務事業は必要である。また、類似事業は存在しない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 学校図書館システムが廃止・休止されると図書貸出等の業務に支障が出る。生徒用図書購入費は、生徒が望む図書を購入する上で最低限の購入費用は確保する必要がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 学校図書館システムのシステム利用料を削減すると図書管理の効率が下がり運営に支障が出るので、事業費は適切である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 図書購入に必要な経費であり、またシステム機器の保守委託についても民間事業者より安価なシルバー人材センターに委託しており、安定的運用を維持する上で削減の余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？ 受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校の設置者である市は、学校教育法等により教材・教具の改善補充等、学習環境の整備を行うことが義務付けられている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	学校図書館システムは、学校図書館の蔵書管理や図書の貸出・返却に係る業務において必要不可欠なものであり、今後も円滑な運用を図る必要がある。また、文部科学省が定める「学校図書館図書標準」の全校達成に向け、計画的な図書購入や市立図書館の除籍本を積極的に活用していく必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 文部科学省が定める「学校図書館図書標準」の全校達成に向け、計画的に整備していく必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 早期に「学校図書館図書標準」の全校達成を実現するため、未達成校に重点的に予算配分を行い購入予算を確保するとともに、市立図書館の除籍本を積極的に活用していく。																						
(5)今後の事業の方向性 引き続き、「学校図書館図書標準」の全校達成を目指すとともに、図書情報の一元管理、学校間の情報共有を図るためセンターサーバ構築の具体的な検討を進める。																							

事務事業名	中学校普通教育振興(教育用コンピュータ整備事業)		所属部	教育部		課長名	浅見 孝男							
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		担当者名	藤間 美純							
施策名	教育支援と教育環境の充実		係名	管理係		連絡先	2510							
基本事業名	教育環境の整備		予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	2	事業番号	1	
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		○		主要施策			○
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令等	学習指導要領 第3期教育振興基本計画 立川市学校ICT推進基本方針											

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 教育の情報化を図り、情報活用能力(プログラミング的思考や情報モラル等)を育むため、各中学校にタブレット端末をはじめとする教育用コンピュータを整備する。	②平成30年度の実績(事業活動)	定期的なシルバー人材センターによる機器の保守。安定したICT教育の実現のため校内ネットワーク保守及びタブレット端末のセキュリティ強化のためOSの更新を実施。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 学校数 生徒(特別支援除く)	ア	教育用コンピュータ保守台数	台	405	961	961	961	961	961
	イ	教育用コンピュータリース台数	台	405	961	961	961	961	961
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 情報教育を実施する環境を整えることにより、生徒がコンピュータに慣れ親しむことで、教育の情報化を推進する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	学校数	校	9	9	9	9	9	
	イ	生徒(5月1日現在)	人	3,711	3,769	3,852	3,892	3,795	3,691
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を整備する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	教育用コンピュータ1台当たりの生徒数	人/台	9.2	3.9	4	4	3.9	3.8
	イ	校内LAN整備校	校	0	9	9	9	9	9
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	学校が楽しいと感じている生徒の割合	%	83.6	82.9	85.3	84.5	82.2	90

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
消耗品費・一般教育教材	1,458		都支支出金	千円	0	40,356	0	0	0	
シルバー人材センター委託料(学校パソコン保守)	4,938		地方債	千円	0	0	0	0	0	
校内ネットワーク保守委託料	973		その他	千円	0	0	0	0	0	
タブレット端末OS更新委託料	1,677		一般財源	千円	6,427	48,425	30,371	33,875	33,418	38,231
教育用コンピュータ機器リース料	24,372	事業費計(A)	千円	6,427	88,781	30,371	33,875	33,418	38,231	
		予算額(B)	千円	6,428	109,566	30,535	33,889	33,898	—	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	81.0%	99.5%	100.0%	98.6%	—	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.21 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00
			正規職員分	千円	1,890	2,610	2,970	2,970	3,420	3,420
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	1,890	2,610	2,970	2,970	3,420	3,420	
		④総事業費(A)+(C)	千円	8,317	91,391	33,341	36,845	36,838	41,651	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成12年度に情報化社会に生きる生徒に対し、情報活用能力の育成のため、中学校に教育用コンピュータの整備を開始。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成25年、国で「第2期教育振興基本計画」が策定され、教育用コンピュータについて1台当たり生徒数3.6人の指標が示された。29年度には30年度以降のICT環境整備方針が通知され、3クラスに1クラス分程度の配備が示されるなどICT環境整備の加速化が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	学校からは無線LANをはじめとする校内ネットワークやタブレット端末等の安定的稼働のため専門業者による保守の充実が求められている。また、タブレット端末の活用が進むにつれ、台数の増や電子黒板導入などICT機器の更なる整備要望が出ている。

事務事業名	中学校普通教育振興(教育用コンピュータ整備事業)	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	--------------------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 文部科学省が示している整備方針では、学習者用コンピュータを「3クラスに1クラス分程度」配備することとしているが本市においては基準に達していない。今後のICT教育の方向性を検討する必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 次期の機器リース契約の検討材料とするため、学校での活用状況把握や他市ICT教育担当者との連絡会等を通じて情報収集に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) コンピュータを利用するための知識や技能の習得は、現代社会において必須のものであり、その環境を整備することは、学校教育の充実の一端を担っていると語る。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育活動に必要な教材・教具の環境整備であるため、市が実施する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育活動に必要な教材・教具の環境整備であるため、対象意図とも妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育用コンピュータについては、今後定期的に機器の更新、整備を行い、一層の充実と利活用の推進を進めていく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育の情報化を推進する上で、この事務事業は必要である。また、類似事業は存在しない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 教育用コンピュータ機器リースが廃止・休止されると生徒が情報教育を受けられる環境がなくなるため、影響がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) コンピュータ機器の更新の際、一般競争入札により必要最低限のスペックのコンピュータの導入を図っている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 保守委託を民間事業者からシルバー人材センターに変更したことで、大幅な保守委託料の削減に繋がりと、安価な費用で適切な保守管理体制がとられているため、これ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	タブレット端末等を整備し、授業の効果的な場面でICT機器を活用することにより生徒にわかりやすい授業が実現した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 令和3年度からの新学習指導要領の総則ではICT環境整備とICTを活用した学習活動の充実が明記されており、本市においてもこれを踏まえ、機器整備を含めたICT教育の方向性を検討する必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 学校ICT教育推進検討委員会で今後のICT機器整備の在り方を議論していく。																					
(5)今後の事業の方向性 文部科学省の「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針について(通知)」(平成29年12月26日)には、電子黒板を含めた大型掲示装置や学習者用コンピュータの3クラスに1クラス分程度の配備等の考え方が示されている。今後は、この整備方針や他市の動向を見据え、ICT環境整備の検討を進めていく。																						

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策. Includes details for '中学校普通教育振興(教職員用コンピュータ整備事業)'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 8 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for computer equipment and staff numbers.

(2) 事業のコスト

Table with 8 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes sub-tables for '事業費' and '人件費' with detailed cost breakdowns.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 1 column: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	中学校普通教育振興(教職員用コンピュータ整備事業)	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	---------------------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 学校情報セキュリティ、校務負担軽減のためセンターサーバによる学校間ネットワーク構築を進める。また、Windows7のメーカーによるサポートが終了するため、パソコンリプレイスの検討を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 「学校間ネットワーク構築事業」においてセンターサーバ、統合型校務支援システム導入のため、現行ネットワークの状況分析やヒアリング等を実施し、ネットワーク構築に向けた具体的検討を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育活動に必要な教材・教具の環境整備の充実を図ることで生徒及び教職員への学習活動の支援をすることができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育活動に必要な教材・教具の環境整備であるため、市が実施する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育活動に必要な教材・教具の環境整備であるため、対象意図とも妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教職員用コンピュータについては、今後定期的に機器の更新、整備を行い、一層の充実と利活用の推進を進めていく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教職員の事務の効率化を図るためには、この事務事業は必要である。また、類似事業は存在しない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 教職員用コンピュータ機器リースが廃止・休止されると教職員が授業及び事務を行う上で著しい支障が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) コンピュータ機器の更新の際、一般競争入札により必要最低限のスペックのコンピュータの導入を図っている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 教職員1人1台化を図ることにより、教職員の事務の効率化が図られている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	校務の情報化を推進し教職員の校務負担の軽減を図るため、教職員のパソコンの整備・維持管理を行うとともに、更なる校務負担軽減のため、センターサーバ導入や学校間ネットワーク構築、校務支援システム導入に向け、教育委員会、総合教育会議で検討を行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 多忙を極める教員の働き方改革を推進するため、早期にセンターサーバによる学校間ネットワーク構築を行い、統合型校務支援システムを導入する必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 学校ICTの整備には高度な専門的知識が必要であり、他市では教育委員会に情報部門を課又は係の組織としている例もある。本市でも学校情報専門部署の設置や機器管理等の外部委託化など管理方法を検討する必要がある。																					

(5)今後の事業の方向性

文部科学省の「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針について(通知)」(平成29年12月26日)において、教員の事務作業の軽減のため、校務におけるICT活用の推進や校務用サーバの設置、統合型校務支援システム整備の考え方が示されている。近隣自治体の多くが同システムの整備を終えているため、本市においても将来の管理コスト等を整理し早期導入に向け検討を行う。

事務事業名	中学校普通教育振興(理科教育設備整備事業)		所属部	教育部		課長名	浅見 孝男						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		担当者名	藤間 美純						
施策名	教育支援と教育環境の充実		係名	管理係		連絡先	2510						
基本事業名	教育環境の整備		予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	2	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和29 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ	<input type="checkbox"/> 任意実施事業	理科教育振興法 理科教育設備整備費等補助金交付要綱									

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 理科教育を通じて、生徒に科学的な知識技能等を習得させるため中学校における理科教育の設備を整備し教育環境の改善を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	各中学校の要望に基づき、理科教育教材備品を計画的に整備した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 学校数 生徒(特別支援除く)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 学校数	校	9	9	9	9	9	9
		イ 生徒(5月1日現在)	人	3,711	3,769	3,852	3,892	3,795	3,691
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 生徒の科学的知識、技能及び態度を習得させ、工夫創造の能力を養うため、中学校の理科教育に必要な物品等を整備する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 理振法教材整備の充足度	%	49.7	45.7	45.0	46.0	46.8	未定
		イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を整備する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア 学校が楽しいと感じている生徒の割合	%	83.6	82.9	85.3	84.5	82.2	90

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	1,010	994	1,093	1,065	1,062	1,113
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
備品購入費・理振法教材購入	2,125		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,010	1,131	1,092	1,080	1,063	1,113
			事業費計(A)	千円	2,020	2,125	2,185	2,145	2,125	2,226
			予算額(B)	千円	2,343	2,343	2,343	2,226	2,226	-
			執行率(A)/(B)	%	86.2%	90.7%	93.3%	96.4%	95.5%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00
			正規職員分	千円	270	270	270	270	270	270
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	270	270	270	270	270	270	
		④総事業費(A)+(C)	千円	2,290	2,395	2,455	2,415	2,395	2,496	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和29年理科教育振興法施行による。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	理科教育で使用する備品の教材・教具が老朽化しているとともに、理科教育振興法で整備を定められている基準に達していない。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	学校より整備したい教材等が購入できないという意見や議会からも備品等が老朽化しているのではないかなど、生徒の学習環境の整備及び充実が求められている。

事務事業名	中学校普通教育振興(理科教育設備整備事業)	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	-----------------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 確かな学力の向上に寄与するためにも教育活動に必要な教材・教具の環境整備の充実に努めていく必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 教育活動に必要な教材・教具の購入にあたっては、優先度を勘案するなどして整備を進めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育活動に必要な教材・教具の環境整備の充実に努めることで生徒及び教職員への学習活動の支援をすることができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教材・教具は、授業に不可欠なものであり、教育環境の向上を図る上からも、市が実施する必要性は高い。また、法令等により市の実施が義務付けられている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) この事業は、教材・教具を整備することにより、教育環境を向上させるための事務事業であり、対象は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育活動に必要な教材・教具の環境整備の充実に努めることで、学力向上等の成果は向上する余地はある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 目標を達成するためには、この事務事業は必要である。また、類似事業は存在しない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) この事務事業を廃止した場合、理科等の実験教材用具の整備が遅れ、生徒の教育環境が維持できなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 教育活動に必要な教材・教具の環境整備費用を削減すると、生徒がより良い環境で学習することができなくなるため、削減は見込まない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 物品の購入等の予算執行の大半は各中学校で執行しており、すでに効率的な事業執行を行っているため、削減は見込まない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校の設置者である市は、学校教育法等により教材・教具の改善補充等、学習環境の整備を行うことが義務付けられている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 国庫補助を活用し、各学校では優先度・充実度が高い備品の整備を行っている。教育環境の整備を行うことで充実した授業が展開され、確かな学力の向上に寄与している。
---	--

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	(2)事業の方針 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 確かな学力の向上に寄与するためにも教育活動に必要な教材・教具の環境整備の充実に努めていく必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 教育活動に必要な教材・教具の購入にあたっては、計画的及び優先度を勘案するなどして整備を進めている。予算の有効活用のため備品の購入にあたっては、主管課での一括購入を行う。																						
(5)今後の事業の方向性 予算の執行にあたっては、これまで主管課より各学校へ予算を再配当し備品等を購入していたが、平成31年度より主管課での一括購入に改め、整備優先度を勘案しながら予算を最大限有効に活用し、老朽化する教材・教具の更新を進めていく。																							

事務事業名	生徒保健衛生(環境衛生検査)			所属部	教育部			課長名	浅見 孝男					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	学務課			担当者名	荒井 純子					
施策名	教育支援と教育環境の充実			係名	学務保健係			連絡先	2515					
基本事業名	教育環境の整備			予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	3	事業番号	2
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可									
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	学校保健安全法											
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ													
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 環境衛生基準に基づく検査を行い、生徒に適切で良好な環境を維持する。	②平成30年度の実績(事業活動)	環境衛生基準に基づく検査を行う(照度、室内空気、学校給食室、飲料水、プール水質検査、ダニアレルギー検査、騒音検出検査他)						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア	検査回数	回	16	16	16	16	16	16
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市立中学校9校	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	学校数	校	9	9	9	9	9
イ								
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 教室、給食関連施設、プールなどが、適切な環境に維持される。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	指導・改善回数	回	16	16	16	16	16
イ								
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 適切な環境により、生徒の健康が維持され、充実した学校生活を送ることができる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	学校は安全・安心が確保された環境であると回答した保護者の割合	%	小87.6 中83.1	小87.7 中83.1	小89.9 中81.3	小88.7 中81.0	小88.8 中80.2
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
消耗品費・環境衛生検査用	269		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
計量器検査手数料	173		その他	千円	0	0	0	0	0	0
学校環境衛生検査委託料	733		一般財源	千円	1,366	1,268	1,488	1,552	1,389	1,416
プール水質検査委託料	58		事業費計(A)	千円	1,366	1,268	1,488	1,552	1,389	1,416
室内空気中化学物質検査委託料	39		予算額(B)	千円	1,495	1,508	1,651	1,720	1,458	-
ダニ・アレルギー検査委託料	117		執行率(A)/(B)	%	91.4%	84.1%	90.1%	90.2%	95.3%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00
			正規職員分	千円	1,800	1,800	1,440	1,890	1,440	1,440
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	1,800	1,800	1,440	1,890	1,440	1,440	
		④総事業費(A)+(C)	千円	3,166	3,068	2,928	3,442	2,829	2,856	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 学校保健安全法(昭和33年)に基づき実施
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 学校の環境が生徒に与える影響は大きく、照度、細菌、空気中の物質等について適正な検査が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 給食関連施設は特に細菌等による中毒の危険性が高い箇所であることから、安全対策を万全に実施するよう強く求められている。

事務事業名	生徒保健衛生(環境衛生検査)	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 プールの衛生検査について、立川保健所から法令で定める検査基準を満たしていないと指摘されている(過マンガン酸カリウム消費量検査)。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 検査を実施している学校薬剤師会と調整し、過マンガン酸カリウム消費量検査について、法令で定める検査基準を満たすため滴定法による検査とする仕様に改めた(平成31年度より実施)。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育環境の整備の一環として必要な事業。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校保健安全法により、環境衛生基準が定められている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校保健安全法により、環境衛生基準が定められている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づき実施されている事業
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づき実施されている事業
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法令に基づき実施されている事業であり、廃止・休止は不可。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 法令に基づき実施されている事業であり、検査項目、方法が定められている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 学校薬剤師、民間検査機関に委託し、効率的に行われている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立中学校生徒全員が受益の対象。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	検査項目も多く、専門家による実施が必要であることから、委託事業として実施。学校薬剤師による検査項目では、担当する学校の検査を受け持つことで、よりきめ細やかな検査が行われ、指導も行うことができる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 様々な検査について法令に則り適正に行うため、今後も委託先である学校薬剤師会と連携を密に図り適切な検査を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 検査を実施している学校薬剤師会と連携し、法令で定める検査基準を満たすため、引き続き調整していく。																					
(5)今後の事業の方向性 適正な検査を行うことが必要であり、今後も委託先である学校薬剤師会と連携を密に図り適切な対応を行う。																						

事務事業名	中学校施設改修事業		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	教育総務課		担当者名	東吉 宏樹						
施策名	教育支援と教育環境の充実		係名	施設係		連絡先	2469						
基本事業名	教育環境の整備		予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	4	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和35 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令等	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 学校施設整備の工事要望を学校関係者より聴取し、工事計画を立案し、学校施設の改修工事を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	中学校便所改修工事(三中・四中)、第四中学校校庭整備工事、第七中学校プール改修工事、第七中学校非常階段塗装改修工事							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 生徒、学校施設	ア	委託件数	件	0	1	0	0	0	0
	イ	工事件数	件	7	16	15	11	5	19
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 生徒にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	生徒(5月1日現在)	人	3,754	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742
	イ	学校数	校	9	9	9	9	9	9
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を整備する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	委託実施率	%		100				
	イ	工事実施率	%	100	100	100	100	100	100
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	学校が楽しいと感じている生徒の割合	%	83.6	82.9	85.8	84.5	82.2	90
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	8,315	0	0	26,169	63,112	140,166
項目	事業費		都支支出金	千円	0	3,541	40,294	25,160	24,596	81,756
投資的工事費	172,279		地方債	千円	55,900	40,000	83,900	45,600	43,500	138,300
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	55,476	118,235	113,033	136,192	41,071	192,253
			事業費計(A)	千円	119,691	161,776	237,227	233,121	172,279	552,475
			予算額(B)	千円	151,884	230,401	294,607	384,516	404,458	-
		執行率(A)/(B)	%	78.8%	70.2%	80.5%	60.6%	42.6%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.58 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.32 0.10 0.00	0.32 0.10 0.00	0.32 0.10 0.00	0.32 0.10 0.00
			正規職員分	千円	5,220	4,680	2,880	2,880	2,880	2,880
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	350	350	350	350
		人件費計(C)	千円	5,220	4,680	3,230	3,230	3,230	3,230	
		④総事業費(A)+(C)	千円	124,911	166,456	240,457	236,351	175,509	555,705	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	教育環境向上のため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	教育環境の変化や地球温暖化等により、学校施設の整備レベルが上がっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	教育環境の変化等や老朽化により改修を必要とする施設は多く、大規模な更新または改修を求められている。

事務事業名	中学校施設改修事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 平成24年度に策定された公共施設保全計画で対応できない事象に対し、個別に工事計画の立案を検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 教育環境の変化等を常に把握し、工事計画の立案を行う。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育環境の変化等に伴う改修工事を実施することにより、教育環境の整備が実現される。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 技術、資格が必要なものが多く専門業者への発注は必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育環境の変化等を常に把握し、学校施設の整備を行う。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育環境の変化等や老朽化により改修を必要とする施設は多く、計画的な改修が必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 改修し使用する施設と、建替える施設を明確にする。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 施設の健全な維持管理ができなくなる。また、法律上も義務である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 教育環境の変化等や老朽化により改修を必要とする施設は多く、削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託、工事の作業は全てを外部へ発注しているが、その事務作業は削減することはできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立中学校生徒全員が対象である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	教育環境の変化等や老朽化により改修を必要とする施設は多く、大規模な更新または改修を求められていることから、計画的な改修工事が必要である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 学校施設を健全に維持していくため、引き続き必要な改修を進める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 教育環境の変化等を常に把握し、工事計画の立案を行う。																						
(5)今後の事業の方向性 施設全体の老朽化が進んでいることから、改修工事に関する費用は増加が予想される。健全な施設維持に努め、対処療法的な対応から予防保全的な対応に転換し、個別に工事計画の立案を検討するなどして、本事業全体のコストを下げるのが望ましい。																							

事務事業名	保全計画に基づく中学校施設改修事業		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	教育総務課		担当者名	石崎 和紀						
施策名	教育支援と教育環境の充実		係名	学校施設保全担任主査		連絡先	2469						
基本事業名	教育環境の整備		予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	4	事業番号	2
事業期間	期間限定複数年度		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	平成26 年度～令和35 年度			<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市公共施設保全計画										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 平成26年度から令和35年度までの40年間の保全スケジュール等をまとめた立川市公共施設保全計画に基づき、市が保有する9校の中学校について改修・修繕を行い、長寿命化を図るとともに良好な教育環境を整備する。	②平成30年度の実績(事業活動)	・二中の中規模改修工事(屋内運動場)							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市が保有する中学校(9校)。	ア	中規模改修設計	校			1			
	イ	中規模改修工事	校				2	1	
	ウ	D評価修繕	校			1	2		
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市が保有する中学校(9校)の校舎などを計画的に改修し、長寿命化を図るとともに、良好な教育環境を整備したい。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	改修等を実施した中学校	校		1	1	2	1	1
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 老朽化した市立中学校を改修等し、教育環境を整備する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	改修等を実施した中学校			1	1	2	1	1
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	学校が楽しいと感じている生徒の割合	%	83.6	82.9	85.8	84.5	82.2	90
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	9,371	0	37,040
項目		都支支出金		千円	0	0	0	64,145	24,234	13,513	
委託料	4,104	地方債		千円	0	0	6,000	330,700	102,000	234,500	
工事請負費	135,998	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源		千円	0	723	12,935	133,826	13,868	78,277	
		事業費計(A)		千円	0	723	18,935	538,042	140,102	363,330	
		予算額(B)		千円	0	723	112,306	862,171	237,622	-	
		執行率(A)/(B)		%		100.0%	16.9%	62.4%	59.0%	-	
		職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.00 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.39 0.10 0.00	0.39 0.10 0.00	0.39 0.10 0.00	
		正規職員分		千円	0	630	990	3,510	3,510	3,510	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	350	350	350		
		人件費計(C)	千円	0	630	990	3,860	3,860	3,860		
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	1,353	19,925	541,902	143,962	367,190		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 立川市公共施設保全計画が平成24年9月に策定された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 公共施設改修の考え方を見直すため、立川市公共施設保全計画は原則保留となり、第七小学校の大規模改修事業を最後に同計画で予定していた大規模改修工事は中規模改修工事に変更となった。なお、平成31年1月に立川市公共施設再編個別計画が策定されている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 老朽化した校舎や体育館などを改修し、良好な教育環境を整備するよう要望が出されている。

事務事業名	保全計画に基づく中学校施設改修事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	-------------------	-----	-----	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 立川市公共施設保全計画に基づき、中規模改修を実施した。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 工事期間中の生徒の安全確保について万全な対策を図るとともに、計画通り進められるよう関係機関等と十分調整した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市公共施設保全計画に基づく改修のため、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適切な改修等を実施し、安全な教育環境を提供する責務が行政にある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現状において適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現状において適切である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現状において適切である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 良好な教育環境が確保できなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 労務単価や原材料の上昇で、今後事業費が上がる可能性がある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現状において適切である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 義務教育を行うための教育環境整備は行政の責務であり、受益者負担になじまない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	立川市公共施設保全計画に基づき、二中(屋内運動場)の中規模改修工事を実施した。仮設校舎を建設せず、学校授業が行われている中での工事だったため、騒音等の問題が生じる場合や体育授業、部活動への影響があり、学校と調整しながら工事を進めた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 現時点では、立川市公共施設保全計画に基づき、中規模改修やD評価修繕を実施する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 工事期間中の生徒の安全確保について万全な対策を図るとともに、計画通り進められるよう関係機関等と十分調整する必要がある。																						
(5) 今後の事業の方向性 立川市公共施設保全計画に基づき適切な改修や修繕を実施してきたが、床スラブの厚さが設計図書以下のものがあつたなど新たな課題が発生したため、保全計画を見直すこととなった。今後は中規模改修等を実施し、教育環境を整備していく。																							

事務事業名	教育情報紙発行事務		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	教育総務課		担当者名	笹原 康司						
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上		係名	庶務係		連絡先	2464						
基本事業名	ネットワーク型の学校経営システムの構築		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	1	事業番号	4
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	昭和26 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市の学校教育や社会教育に関する最新の話題や取組などを情報提供する市民向けの教育情報紙「たっち」を年3回作成し、全戸配布するとともに、市の教育行政の歩みや実績を掲載している「立川の教育」を作成し、関係機関等に配布する。	②平成30年度の実績(事業活動)	教育情報紙「たっち」作成、「広報たちかわ」とともに全戸配布(3回:6/25,11/10,2/10) 「立川の教育」作成						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民 世帯	ア	教育情報紙「たっち」発行回数	回	3	3	3	3	3
	イ	教育情報紙「たっち」印刷部数	部/回	89,000~89,900	89,000~89,900	90,000~91,000	92,600~93,100	93,600~94,100
	ウ	「立川の教育」作成部数	冊	360	360	360	360	360
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 国の教育制度改革や市の教育に関する最新の情報等を提供する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	市民(1月1日現在)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822
	イ	世帯(1月1日現在)	世帯	86,162	87,091	88,650	89,838	91,270
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民に開かれた教育行政を推進する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	「たっち」を読んだ市民からの意見等の件数	件		1	1	0	0
	イ							
②事業のコスト	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	件	924	995	1,217	1,402	1,454
	イ							

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	項目	印刷製本費	170	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
						都支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
						地方債	千円	0	0	0	0	0										
						その他	千円	0	0	0	0	0										
						一般財源	千円	163	164	151	170	170	187									
						事業費計(A)	千円	163	164	151	170	170	187									
						予算額(B)	千円	180	180	181	171	178	-									
						執行率(A)/(B)	%	90.6%	91.1%	83.4%	99.4%	95.5%	-									
					③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.16	0.00	0.00	0.19	0.00	0.00	0.22	0.00	0.00	0.36	0.00	0.00	0.36	0.00	0.00
						正規職員分	千円	1,440	1,710	1,800	1,980	3,240	3,240									
						再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
						人件費計(C)	千円	1,440	1,710	1,800	1,980	3,240	3,240									
					④総事業費(A)+(C)	千円	1,603	1,874	1,951	2,150	3,410	3,427										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	教育に関する情報を提供することによって、開かれた教育行政を推進するため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	学力の向上、いじめへの対応、生涯学習など多岐にわたり教育に対する保護者等の関心・期待が高まっており、以前にも増して迅速にかつ充実した情報の提供の充実が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

事務事業名	教育情報紙発行事務	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 立川市の教育情報をより多くの市民に情報提供する必要性は高いので、引き続き現行での取組を行っていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 -	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市の教育行政情報や各小中学校の取組等を市民に伝えることにより、教育に対する関心が高まってきているので、基本計画に直結しているものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市の教育行政に関する情報提供は、行政が行うべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市の教育行政情報を広く市民に伝えることを第一義としており妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市の教育行政情報を多くの市民に提供することができており、現在の取組で成果は挙がっている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) この事業は立川市の教育情報を広く市民に伝えることができる唯一の手段となっている。従前は単独で配布を行っていたが、現在では広報たちかわに折り込み全戸配布している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 教育に関する市民等の関心・期待が高まっている中、広く市民への情報提供の手段を廃止することは、時代に逆行することになる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 教育に関する市民等の関心・期待が高まっている中、広く市民への情報提供の手段を廃止することは、時代に逆行することになる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 民間委託などの手法も考えられるが、たちの発行回数は年3回であるため、直営での取組が効率的である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市の教育行政情報を広く市民に伝えており、妥当である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	本教育情報紙は、立川市の学校教育や社会教育の教育行政情報を市民に伝える紙媒体では唯一の手段である。また、作成にかかる人員や事業費は必要最低限となっており、引き続き継続した取組が必要である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 立川市の教育情報をより多くの市民に情報提供する必要性は高いので、引き続き現行での取組を行っていく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						
(5) 今後の事業の方向性 教育に対する市民の関心が高いため、よりタイムリーな情報提供ができるよう取り組んでいく。																							

事務事業名	諸行事運営	所属部	教育部	課長名	前田 元
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	担当者名	小林 直弘
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	係名	指導係	連絡先	2485
基本事業名	ネットワーク型の学校経営システムの構築	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 4		
事業期間	単年度繰返 年度～	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可	市長公約	主要施策 <input type="checkbox"/>
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令等	小学校学習指導要領 中学校学習指導要領		

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>【音楽鑑賞教室等】行事の円滑な実施のため、担当教員で構成する部会が運営の中心的な役割を担い、指導課が日程調整や運搬に係る契約事務、会場確保といった事務局の役割を担う。 【姉妹都市交流】立川市と大町市の中学生が親睦と相互理解を深め、生徒たちの成長と両市の一層の親善友好を図る。</p>	<p>②平成30年度の実績(事業活動)</p> <p>小・中学校音楽鑑賞教室、小・中学校連合音楽会、中学校学芸発表会(合唱コンクール)、立川市・大町市姉妹都市交流事業</p>	<table border="1"> <tr> <th>⑥活動指標</th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> <tr> <td>ア 音楽鑑賞教室参加・実施校数</td> <td>校</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>28</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 連合音楽会参加校数</td> <td>校</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>28</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 学芸発表会実施校数</td> <td>校</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td></td> </tr> </table>	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 音楽鑑賞教室参加・実施校数	校	29	29	29	29	28		イ 連合音楽会参加校数	校	29	29	29	29	28		ウ 学芸発表会実施校数	校	9	9	9	9	9	
⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																											
ア 音楽鑑賞教室参加・実施校数	校	29	29	29	29	28																												
イ 連合音楽会参加校数	校	29	29	29	29	28																												
ウ 学芸発表会実施校数	校	9	9	9	9	9																												
<p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>小音楽鑑賞:5年生、中音楽鑑賞:2年生、小連合音楽会:6年生、中連合音楽会:吹奏楽部、中学芸発表会:生徒合唱、姉妹都市交流:中学校生徒会</p>	<p>⑦対象数の推移</p> <table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> <tr> <td>ア 市立小学校5年生 児童数(5月1日現在)</td> <td>1,484</td> <td>1,444</td> <td>1,388</td> <td>1,445</td> <td>1458</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 市立小学校6年生 児童数(5月1日現在)</td> <td>1,500</td> <td>1,490</td> <td>1,447</td> <td>1,402</td> <td>1440</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 市立中学校2年生 生徒数(5月1日現在)</td> <td>1,268</td> <td>1,226</td> <td>1,332</td> <td>1,348</td> <td>1262</td> <td></td> </tr> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 市立小学校5年生 児童数(5月1日現在)	1,484	1,444	1,388	1,445	1458		イ 市立小学校6年生 児童数(5月1日現在)	1,500	1,490	1,447	1,402	1440		ウ 市立中学校2年生 生徒数(5月1日現在)	1,268	1,226	1,332	1,348	1262						
単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																												
ア 市立小学校5年生 児童数(5月1日現在)	1,484	1,444	1,388	1,445	1458																													
イ 市立小学校6年生 児童数(5月1日現在)	1,500	1,490	1,447	1,402	1440																													
ウ 市立中学校2年生 生徒数(5月1日現在)	1,268	1,226	1,332	1,348	1262																													
<p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>他団体(音大・財団等)との連携・協力により、鑑賞や発表の場を設けることで、児童・生徒がより学習への関心や意欲を高め、豊かな心を育む。</p>	<p>⑧成果指標</p> <table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> <tr> <td>ア 音楽鑑賞教室参加・実施校数</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>28</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 連合音楽会参加校数</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>28</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 学芸発表会実施校数</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td></td> </tr> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 音楽鑑賞教室参加・実施校数	29	29	29	29	28		イ 連合音楽会参加校数	29	29	29	29	28		ウ 学芸発表会実施校数	9	9	9	9	9						
単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																												
ア 音楽鑑賞教室参加・実施校数	29	29	29	29	28																													
イ 連合音楽会参加校数	29	29	29	29	28																													
ウ 学芸発表会実施校数	9	9	9	9	9																													
<p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>地域・事業所・諸機関等を活用し、教育活動の多様化及び充実を図る。</p>	<p>⑨上位成果指標</p> <table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度目標値</th> </tr> <tr> <td>ア 東京都学力調査(意識調査)における社会貢献に関する設問で肯定的な回答をした児童の割合(小学校5年生)</td> <td>76.9</td> <td>75.1</td> <td>73.6</td> <td>75.2</td> <td>74.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 東京都学力調査(意識調査)における社会貢献に関する設問で肯定的な回答をした生徒の割合(中学校2年生)</td> <td>81.3</td> <td>84.0</td> <td>84.2</td> <td>88.4</td> <td>82.4</td> <td></td> </tr> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	ア 東京都学力調査(意識調査)における社会貢献に関する設問で肯定的な回答をした児童の割合(小学校5年生)	76.9	75.1	73.6	75.2	74.5		イ 東京都学力調査(意識調査)における社会貢献に関する設問で肯定的な回答をした生徒の割合(中学校2年生)	81.3	84.0	84.2	88.4	82.4													
単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値																												
ア 東京都学力調査(意識調査)における社会貢献に関する設問で肯定的な回答をした児童の割合(小学校5年生)	76.9	75.1	73.6	75.2	74.5																													
イ 東京都学力調査(意識調査)における社会貢献に関する設問で肯定的な回答をした生徒の割合(中学校2年生)	81.3	84.0	84.2	88.4	82.4																													

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入									
項目	事業費										
普通旅費	28										
特別旅費	31										
消耗品費	60										
楽器運搬料等	807										
ピアノ等調律手数料	44										
大町市交流事業委託料	995										
中学校音楽鑑賞教室演奏委託料	777										
会場借上料	201										
バス借上料	2,009										
			②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			財源内訳	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源		千円	9,053	7,073	6,714	6,807	4,952	3,799	
			事業費計(A)	千円	9,053	7,073	6,714	6,807	4,952	3,799	
			予算額(B)	千円	9,773	8,024	7,565	7,434	5,435	—	
			執行率(A)/(B)	%	92.6%	88.1%	88.8%	91.6%	91.1%	—	
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.86 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00	0.54 0.00 0.00	0.73 0.00 0.00	0.93 0.00 0.00	0.93 0.00 0.00
			正規職員分	千円	7,740	6,480	4,860	6,570	8,370	8,370	
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
			人件費計(C)	千円	7,740	6,480	4,860	6,570	8,370	8,370	
			④総事業費(A)+(C)	千円	16,793	13,553	11,574	13,377	13,322	12,169	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	学習指導要領の「特別活動」に当たる教育活動を支援し、児童・生徒の豊かな心を育む教育を推進するために開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	地域文化振興財団や国立音楽大学など、他団体との「連携・協力」関係に基づく事業運営が増えている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	参加する児童・生徒及び来場者のアンケート等による意見には、諸行事の実施に期待する意見が多い。また、大町市との交流事業は、議会からも積極的な推進を求める意見がある。

事務事業名	諸行事運営	所属部	教育部	所属課	指導課
-------	-------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 引き続き、児童・生徒の安全を第一に、より充実した諸行事となるよう事務改善を続けていく。大町市交流事業では、学校及び大町市との連携を密にし、両市の未来を担う人材の育成に努める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 関係各所との連絡を密にし、不測の事態が生じないように十分に準備を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他団体(音大・財団等)との連携・協力により実施している事業であり、主要施策の「学校・家庭・地域の連携による教育力の向上」に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学習指導要領で位置づけられた教育活動であり、行政が主体的に取り組むべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立小中学校の児童・生徒を対象に、学校・家庭・地域の連携による教育力の向上を意図しており、妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 安全かつ円滑に諸行事が運営されており、適切な成果が出ている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 小学校連合音楽会については、学校運営協議会の全校設置に合わせ、各小学校が中学校区における地域での開催に転換する。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 学習指導要領に位置付けられた事業であり、廃止・休止は難しい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 諸行事の運営に必要な最小限の輸送及び委託料等の支出のみを行っており、事業費の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 既に必要な部分は外部委託しており、業務量の削減に取り組んでいる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立小・中学校全校を対象としており、受益に偏りはなく、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	学習指導要領の「特別活動」に位置付けられる諸行事は、音楽・図工・美術等の教科への関心や学習意欲の向上に寄与しており、今後も教員の実行委員会を支援していく必要がある。小学校連合音楽会については、学校運営協議会の全校設置に合わせ、各小学校が中学校区における地域での開催に転換する。姉妹都市交流事業では、交流活動を通して中学生がコミュニケーション能力を養い、両市の更なる交流と理解を深めた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○				低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	○																					
	低下																						
(3)改革・改善案 小学校連合音楽会については、学校運営協議会の全校設置に合わせ、各小学校が中学校区における地域での開催に転換する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 各小学校における地域での音楽会の事業について、今後も支援していく。																						
(5)今後の事業の方向性 引き続き、安全かつ円滑な諸行事となるよう、各学校及び実行委員会を支援していく必要がある。また、大町市との交流事業は、中学校生徒の交流活動を進めていくとともに、当該活動の教育的な効果が参加者及び各学校へ還元されるように事業を構築していく。																							

事務事業名	地域学校連携事業		所属部	教育部		課長名	前田 元						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課		担当者名	小林 直弘						
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上		係名	指導係		連絡先	2485						
基本事業名	ネットワーク型の学校経営システムの構築		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	2	事業番号	12
事業期間	単年度繰返 平成30 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		社会教育法										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市学校運営協議会設置規則・立川市地域学校協働本部事業実施要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 中学校2校区の小中学校に学校運営協議会を設置し、地域と連携した学校運営を推進する。また、小中学校全校に地域学校協働本部を設置し、地域と学校とが連携・協働した子どもの成長を支えていく取り組みを展開していく。	②平成30年度の実績(事業活動)	中学校2校区の小中学校6校に学校運営協議会を設置し、学校の円滑な運営について協議を行うとともに、教育課程の編成及び学校経営について承認を行った。また、小中学校全校に地域学校協働本部を設置し、地域と学校とが連携・協働し子どもの成長を支えていく事業について、財政的な支援を行った。								
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市立小学校 児童 市立中学校 生徒 地域住民及び保護者	⑦対象数の推移	ア	学校運営協議会設置校数	校	-	-	-	-	6	
		イ	地域学校協働本部設置校数	校	-	-	-	-	28	
		ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 学校経営に地域住民等の意見を反映させるとともに、地域と学校の協働活動により、教育活動の充実や児童・生徒の地域への愛着を醸成する。	⑧成果指標	ア	学校運営協議会設置校数	校	-	-	-	-	6	
		イ	地域学校協働本部設置校数	校	-	-	-	-	28	
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 保護者や地域と学校が連携・協働することで、市民力を活用した学校づくりが形成される。	⑨上位成果指標	ア	市立小学校 児童数(5月1日現在)	人	-	-	-	-	8625	
		イ	市立中学校 生徒数(5月1日現在)	人	-	-	-	-	3844	
		ウ								
⑥活動指標	⑧成果指標	ア	学校評価(保護者アンケート)で、学校と保護者・地域の連携について肯定的な回答をした割合(小学校)	%	-	-	-	-	87.5	
		イ	学校評価(保護者アンケート)で、学校と保護者・地域の連携について肯定的な回答をした割合(中学校)	%	-	-	-	-	79.4	
		ウ								
⑦対象数の推移	⑨上位成果指標	ア	学校評価(保護者アンケート)で、学校と保護者・地域の連携について肯定的な回答をした割合(小学校)	%	-	-	-	-	87.5	
		イ	学校評価(保護者アンケート)で、学校と保護者・地域の連携について肯定的な回答をした割合(中学校)	%	-	-	-	-	79.4	
		ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	9,367	12,546						
学校運営協議会委員報酬	387		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0						
学校運営協議会講師謝礼	44		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0						
協働活動支援員等謝礼	10,995		一般財源	千円	0	0	0	0	0	6,118	9,046						
費用弁償	2		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	15,485	21,592						
消耗品費	109		予算額(B)	千円						19,500	-						
傷害保険料	548		執行率(A)/(B)	%						79.4%	-						
賠償責任保険料	30		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.65	0.15	0.10	0.65	0.15	0.10
地域学校協働本部事業委託料	3,369		正規職員分	千円	0	0	0	0	0	5,850	5,850						
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	675	675							
		人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	6,525	6,525							
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	0	22,010	28,117							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正があり、学校運営協議会の設置が努力義務化されたため。また、同時に社会教育法も改正され、地域と学校との連携協力体制を整備することが規定されたため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成30年度からの新規事業である。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	地域に開かれた学校づくりや、地域との連携・協力した学校経営に対しては、保護者や市議会からの期待も大きい。

事務事業名	地域学校連携事業	所属部	教育部	所属課	指導課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 基本事業である「ネットワーク型の学校経営システムの構築」に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立学校の教育に関するものであり、行政が担うべきものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全小中学校の児童・生徒、また地域住民や保護者を対象としており、事業意図とともに妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成31年度は残りの22校に学校運営協議会を設置し、全小中学校がコミュニティ・スクールを導入する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業を統合し、展開している事業である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法律に規定された事業展開であり、充実していく必要がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 学校に求められる社会的な役割が増加している現状を鑑みれば、事業費削減は非常に困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 学校に裁量権を委ねる事業の性質上、外部への委託には適さない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者全体の受益となっており、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	小中学校6校の学校運営協議会及び小中学校全校の地域学校協働本部の設置により、地域と学校の協働活動がより活発に展開され、教育活動の充実につながった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 平成31年度は残りの22校に学校運営協議会を設置し、全小中学校がコミュニティ・スクールを導入する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 平成30年度の学校運営協議会の運営における成果及び課題を全小中学校で情報共有し、円滑なコミュニティ・スクールの導入を進めていく。																						
(5) 今後の事業の方向性 コミュニティ・スクールと地域学校協働本部を一体的に推進し、地域と学校の協働による学校経営を展開していく。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策. Includes details for '地域学校連携事業(学校評議員)'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for school council members and target numbers.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes financial breakdown for '学校評議員記念品' and personnel costs.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	地域学校連携事業(学校評議員)	所属部	教育部	所属課	指導課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 今後は学校運営協議会の設置により、当該協議会委員の意見や評価を取り入れた学校運営に転換していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 学校運営協議会の全校設置に向け、スムーズな移行について学校と共通認識を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 基本事業である「ネットワーク型の学校経営システムの構築」に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市立学校の教育に関するものであり、行政が行うものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全小中学校を対象としており、事業意図とともに妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校評価について、適正な成果が出ている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成31年度から学校運営協議会による学校評価に転換する。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 平成31年度から学校運営協議会による学校評価に転換する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 学校運営のために不可欠な事業であり、事業費削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業の性質上、外部委託は馴染まない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者全体の受益となっており、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	学校運営に保護者や地域住民等の参画を進め、情報の提供・開示により開かれた学校づくりを進めることは、学校教育の多様化に必要不可欠である。平成31年度から学校運営協議会の全校設置により、当該協議会委員の意見や評価を取り入れた学校運営に転換する。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																					
(5) 今後の事業の方向性																						

Table with 5 main columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間. Includes details for '学校支援ボランティア事業'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 2 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動). Includes activity indicators like '登録説明会参加者数' and 'ボランティア派遣件数'.

(2) 事業のコスト

Table with 2 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費. Includes financial breakdown by category like '国庫支出金' and '都支出金'.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 2 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか, ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	学校支援ボランティア事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	--------------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ・学校、地域への効果的なPRの実施 ・学校や関係各課、コーディネーターとの連携を強化	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 「人材活用ガイド」「学校支援ボランティア登録者名簿」の更新・学校へ周知、「学校支援ボランティア通信」の発行、全学校・コーディネーター参加の地域学校協働本部連絡会の開催、地域学校コーディネーター研修実施	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 地域の教育力向上と学校・家庭・地域のネットワークを築き上げる上で大きな役割を果たしており、立川市第2次学校教育振興基本計画における基本施策のひとつである「地域の教育力の活用」につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 社会教育法第5条第2項にもあるように、地域住民と学校が協働して行う「地域学校協働活動」は、行政が取り組むべき事業であり、適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 学校・地域住民を対象としており適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 地域学校協働本部事業は、地域住民の参画が必須であるが、学校だけでなく地域へのPRや理解も不十分である。引き続き、学校・関係各課等と調整しながら連携を深め、PRに努める。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 学校支援ボランティア派遣事業については他課にも学校支援を行う市民や職員がおり、重複する事業の整理・統合もしくは差別化を図り、多くの市民が学校に関わることができる仕組みを作る必要がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 地域住民にとって学校にかかわる機会が減る可能性があり、学校と地域との連携・協働を推進することが難しくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 事業費は、学校と地域をつなぐコーディネーターの謝礼や通信費、郵便料など最低限必要なものであり削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 当該事業はまだ整備されていない部分が多く、関係各課との調整も必要とされるので、正規職員で対応せざるを得ない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 学校支援ボランティアは、市内の全小中学校に支援の必要があるかを確認した上で希望する学校に派遣している。また、地域学校協働本部についても市内小中学校全校で行われており、適正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	各学校の要望により、学校支援ボランティアを派遣した。また、各学校がそれぞれ特色を持った地域学校協働本部事業を地域と協働して実施している。コミュニティースクール(学校運営協議会)が平成30年度、立川五中・立川八中学校区で始まり、平成31年度は全校で実施されるため、今後、連携を図る必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 ・学校、地域への効果的なPRの実施 ・学校や関係各課との連携を強化 ・地域団体の活用	(4)改革・改善に対する課題・解決策 引き続き、学校支援ボランティア制度を市民、学校にPRする。また、地域学校協働本部事業と学校運営協議会との連携を図るとともに、生涯学習推進センターで持つ様々な地域団体と地域学校コーディネーターが連携していけるよう取り組む。																					

(5)今後の事業の方向性

学校支援ボランティアの登録・派遣については、引き続き現状の内容で行い、PR強化をしながら事業の定着を図りたい。地域学校協働本部事業については、平成31年度より市内全校でコミュニティースクール(学校運営協議会)が実施されるので、連携を図りながら、より多くの地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに「学校を核とした地域づくり」を目指して地域と学校が相互に連携・協働していく。

事務事業名	子どもの安全安心事務		所属部	教育部		課長名	浅見 孝男						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		担当者名	荒井 純子						
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上		係名	学務保健係		連絡先	2515						
基本事業名	児童・生徒の安全・安心の確保		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	1	事業番号	6
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	平成16 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市防犯ブザー貸与要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市防犯カメラの設置及び運用に関する条例										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市内在住の新小学校1年生に防犯ブザーを貸与し、小学校の通学路を記載した地域安全マップを全児童および地域の関係者等へ配布する。また、市立小学校の通学路を点検し、必要な対策を検討する。さらに、小学校通学路に防犯カメラを設置する。	②平成30年度の実績(事業活動) ・防犯ブザー貸与、地域安全マップの作成・配布 ・30年度は、全小学校で通学路の緊急合同点検を実施し、危険箇所等をマップに反映させた。 ・通学路への防犯カメラの設置・保守	⑥活動指標								
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
③対象(誰・何を対象にしているのか) 防犯ブザー:市内在住の新小1 地域安全マップ:市立小学校在籍児童及び地域 通学路点検等:該当地区の児童 防犯カメラ設置:市立小学校	⑦対象数の推移	ア	防犯ブザー貸与者数	人	1,418	1,412	1,414	1,409	1,416	1,500
		イ	地域安全マップ印刷枚数	枚	11,480	11,600	11,040	11,402	11,480	11,480
		ウ	点検実施箇所	箇所	51	60	3	17	71	30
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 防犯ブザー所持、安全マップ配布、防犯カメラ設置等により、犯罪や事故を抑制する。	⑧成果指標	ア	通学路防犯カメラ設置台数(累計)	台	-	20	60	98	98	98
		イ								
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 学校・家庭・地域の連携による、地域ぐるみの安全・安心体制を整備する。	⑨上位成果指標	ア	通学路防犯カメラ設置小学校数(累計)	校	-	4	12	20	19	19
		イ								
		ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
項目			都支支出金	千円	0	3,233	6,495	6,053	115	152												
消耗品費・事業用	742		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
印刷製本費・地域安全マップ	174		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
電気料	343		一般財源	千円	1,123	4,320	8,009	7,994	2,693	4,709												
カメラ保守委託料	1,439		事業費計(A)	千円	1,123	7,553	14,504	14,047	2,808	4,861												
電柱使用料	110		予算額(B)	千円	1,209	9,586	17,940	19,278	14,431	-												
			執行率(A)/(B)	%	92.9%	78.8%	80.8%	72.9%	19.5%	-												
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.43	0.00	0.00	0.43	0.00	0.00	0.83	0.00	0.00	0.78	0.00	0.00	0.66	0.00	0.00	0.66	0.00	0.00
			正規職員分	千円	3,870	3,870	7,470	7,020	5,940	5,940												
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0													
		人件費計(C)	千円	3,870	3,870	7,470	7,020	5,940	5,940													
		④総事業費(A)+(C)	千円	4,993	11,423	21,974	21,067	8,748	10,801													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ ・防犯ブザー貸与:平成16年度より ・地域安全マップの印刷・配布:平成17年度より ・通学路等の点検:平成24年度より、国・都からの通知を受けて実施、平成25年度以降は市独自実施 ・通学路防犯カメラの設置:平成27年度より、都補助金を活用して実施
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 児童生徒が重大な事件や事故に巻き込まれる例が全国的に発生しており、保護者や地域の関心も高い。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 通学路における重大事故の発生抑制については、市民及び議会のみならず、警察も重視している。また、児童の安全安心に関する要望については、保護者や学校から、通学路の危険箇所について意見が寄せられている。

事務事業名	子どもの安全安心事務	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 通学路防犯カメラの全小学校への設置は平成29年度で完了した。今後は保守委託(メンテナンス)が重要になる。また、通学路合同点検をより効果的なものとするため、より計画的に行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 国の4省庁による通学路緊急合同点検を全小学校区において、学校・保護者・警察・市教委が合同で実施した。また、通学路安全推進会議で協議の上、通学路交通安全プログラムを策定した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 防犯ブザーの貸与や、地域安全マップの配布は、子どもの安全の確保に結びついている。また、通学路の安全点検等を警察や学校などと協働で行うことで、危険箇所について情報を共有できている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 防犯ブザーは、市外通学者に対しても貸与のお知らせを行うことができる。通学路の安全対策も、教育委員会が行うことで、学校や保護者、警察、都道路管理者と連携して点検等を行うことができている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現状で妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 通学路の点検等については、学校や保護者、警察等との連携をさらに進め、地域との協働を進めることが有効と考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。成果を上げるには、児童・生徒への安全教育との連携が有効と考える。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 防犯ブザー貸与や地域安全マップ配布は、犯罪の抑止効果や、地域の見守り体制整備に寄与しており、事業廃止・休止による影響があると考える。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 防犯ブザーや地域安全マップ印刷は、児童数の見込みに基づいて事業費を適切に計上している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 防犯ブザー貸与や地域安全マップ印刷の業務量は少ないが、通学路の安全点検等、通学路防犯カメラの設置事業は、学校・警察・北北建・地域保護者等との連携が必要なため、正規職員が担う必要がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全ての児童生徒及びその保護者が対象である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	重大な事件・事故に児童・生徒が巻き込まれる事案が発生しており、防犯ブザーの貸与、地域安全マップによる危険箇所周知が必要である。また、通学路等の点検等では、現地を道路管理者、警察、教育委員会等が見ることにより、道路標識設置などの対策に結び付けている。さらに、通学路に防犯カメラを設置することで、地域ぐるみの防犯体制整備に寄与している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 通学路防犯カメラの全小学校への設置は平成29年度で完了した。今後は保守委託(メンテナンス)が重要になる。また、通学路合同点検をより効果的なものとするため、通学路交通安全プログラムに則り、計画的に実施する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 通学路合同点検の実施方針は、通学路安全推進会議や通学路安全対策検討委員会等での協議を踏まえて決定していく。																						
(5) 今後の事業の方向性 全小学校に設置が完了した通学路防犯カメラ98台の性能維持のため保守点検を効率的に行う。また、通学路安全点検を引き続き、より計画的・効率的に実施する。																							

Table with project details: 事務事業名 (子ども安全安心事務), 所属部 (教育部), 課長名 (浅見 孝男), 政策名 (子ども・学び・文化), 所属課 (学務課), 担当者名 (荒井 純子), 施策名 (学校・家庭・地域の連携による教育力の向上), 係名 (学務保健係), 連絡先 (2515), 基本事業名 (児童・生徒の安全・安心の確保), 予算科目 (会計 1 款 10 項 2 目 1 事業番号 6), 事業期間 (平成28年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成), 事業区分 (任意実施事業), 根拠法令等 (立川市通学路安全対策検討委員会設置要綱)

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (第五小学校と第十小学校の通学区域変更), ②平成30年度の実績 (全小学校で通学路における緊急合同点検を実施した), ③対象 (誰・何を対象にしているのか), ④意図 (対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果 (どのような結果に結び付けるか). Includes activity and result indicators with data for 26-31 fiscal years.

(2) 事業のコスト

Table showing cost breakdown: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業内訳 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C). Total cost for 31st year is 11,942 thousand yen.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 sections: ①事務事業を開始したきっかけ (通学区域変更, 第五小学校の教室数が不足するため), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか (通学路安全対策検討委員会での議論), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか (通学路における重大事故の発生抑制について).

事務事業名	子どもの安全安心事務(学区変更・学校統合による通学路検討)	所属部	教育部	所属課	学務課
-------	-------------------------------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 市道路課、警察、見守り主体等との協力を得ながら、通学路の安全対策を着実に進める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 通学路安全対策検討委員会を、若葉町地区・緑町地区共に4回ずつ開催し通学路の設計や安全対策の検討を行い、通学路決定や児童の見守りを行う交通ルール指導員の配置箇所や見守り方法等のあり方を決定した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 通学区域変更と小学校統合は、教育委員会の主要施策である。通学路の設計と安全対策は、児童の安全安心に最低限必要なものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 通学路の安全対策については、教育委員会、学校や保護者、警察、見守り主体等と連携して行うことで、有効性を高めている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 緑町は、五小の児童増による教室数の不足に伴う変更であり、若葉町はけやき台小・若葉小の統合に伴う変更である。意図は児童の安全安心のため。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？ 成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 必要な変更を行い、児童の安全安心を確保するもの。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。道路の安全対策については、道路課と連携していく。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) あらたな通学路が設計されなければ、児童の安全な登下校が脅かされる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 開校後及び学区変更後の通学路の見直しや通学路の周知等により事業費の削減は可能と思われるが、変更したばかりなので今後の状況の変化による。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 通学路の安全対策を検討するには、現地の確認が最も重要であり、また、委員会の運営も学校・警察・北北建・地域保護者等との連携や調整が重要であり、正規職員が担う必要がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？ 受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象の全体となっている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	通学路安全対策検討委員会で、新たな通学路の設計と必要な対策を決定した。具体的には、緑町地区は、新小学一年生への付き添い型の見守りを導入。若葉町地区は、五日市街道及び若葉大通りの主要横断箇所に「交通ルール指導員」を配置した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 ・市道路課、警察、見守り主体等との協力を得ながら、通学路の安全対策を着実に進める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 通学路安全対策検討委員会の効果的な運営																						
(5) 今後の事業の方向性 今後は、ハード・ソフト両面で、庁内関係課・警察・北多摩北部建設事務所等の協力を得ながら、具体的な安全対策を引き続き全市的に実行していく必要がある。																							

事務事業名	市民交流大学運営事業(周知・啓発)			所属部	教育部			課長名	五十嵐 誠					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			担当者名	山口 智子					
施策名	生涯学習社会の実現			係名	市民交流大学係			連絡先	4817					
基本事業名	学習情報の発信			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			<input type="checkbox"/>
					<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等												
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ													
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 たちかわ市民交流大学は、「生涯学習からはじまるまちづくり」を目指し、市民・団体・行政が企画する講座事業を展開している。より多くの市民に事業を周知し、学びを市民生活の向上に役立ててもらふことを目的に情報誌「きらり・たちかわ」を発行している。	②平成30年度の実績(事業活動)	情報誌による市民交流大学のPRと講座情報の提供。年4回各6,000部発行、市民推進委員会と協働で取材、編集。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民、市民推進委員	ア	情報誌発行部数	部	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
	イ	編集会議・取材活動	回	40	53	33	33	30	30
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民と行政の協働のもと、市民交流大学および講座情報をPRし、生涯学習を推進する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	183,822
	イ	市民推進委員(3月31日現在)	人	26	30	29	27	31	31
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 学習情報を一元的に提供し、市民主体の生涯学習を推進する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	情報誌在庫数	部	702	605	354	350	635	400
	イ	情報誌編集市民(編集市民+原稿提供市民)	人	28	28	18	16	20	20
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	学習することができる機会や場が確保できていると思う市民の割合	%	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8	
	イ	講座情報システム紹介講座数	件	158	137	107	-	-	-

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費														
項目		②事業内訳	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(A)	予算額(B)	執行率(A)/(B)	職員数(正規 嘱託 臨時)	正規職員分	再任用・嘱託・臨時等	人件費計(C)	④総事業費(A)+(C)
印刷製本費	624		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	人	千円	千円	千円	千円
			0	0	0	0	646	646	817	79.1%	0.83	7,470	0	7,470	8,116
			0	0	0	0	648	648	817	79.3%	0.00	7,920	0	7,920	8,568
			0	0	0	0	739	739	817	90.5%	1.14	10,260	0	10,260	10,999
			0	0	0	0	682	682	817	83.5%	0.80	7,200	0	7,200	7,882
			624	624	624	624	624	624	817	76.4%	0.95	8,550	0	8,550	9,174
			817	817	817	817	817	817	817	-	0.95	8,550	0	8,550	9,367
			79.1%	79.3%	90.5%	83.5%	76.4%	-	-	-	0.00	8,550	0	8,550	9,367
			0.83	0.88	1.14	0.80	0.95	0.95	0.95	0.95	0.00	8,550	0	8,550	9,367
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	8,550	0	8,550	9,367
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	8,550	0	8,550	9,367
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	8,550	0	8,550	9,367
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	8,550	0	8,550	9,367

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成12年からの検討準備期間を経て、市民の主体的な学びと、学びが活かされる社会を目指し、市民の総合的生涯学習の場として19年10月に市民交流大学が開講し、同時にその内容を伝える情報誌も発刊した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	印刷製本費は入札可能限度まで削減されている。子育て世代の編集委員が加わり、新しい発想のもと表紙やレイアウトを一新した。次号の発行の時期や配架場所の問い合わせが多くなっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	たちかわ市民交流大学企画運営委員から、タブロイド判での全戸配布等発行規模の拡大について意見が出された。

事務事業名	市民交流大学運営事業(周知・啓発)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	-------------------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 四半期ごとの発行で部数にも限りがある。随時配布先を見直すなど多くの市民の目に届くよう工夫するとともに、そのフォローとしてリアルタイムな講座情報を市民に周知する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 多くの市民が立ち寄る、市内多摩モルレル駅や立川駅エキキュート、ららぽーと、病院待合室等配架先を増設した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民と協働で市民交流大学事業を市民へ広報し、学習活動を推進することにより、市民が生涯にわたり健康で生きがいに満ちた生活を送ることができる生涯学習社会が実現される。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民交流大学事業は、行政と市民の協働のもとに実施していくものである。そのため、当事業は市民との協働のもと、行政職員が責任を持って行うべきものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学びが地域の活性化につながるような生涯学習社会を目指す事業のため妥当なものである。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 引き続き情報誌の効果的な配布方法を検討・調整し、事業の周知を図る。また、子育て中の若い編集委員に継続して編集活動に参加してもらい新しい発想で誌面の充実を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民交流大学は、行政と市民力との協働による事業として、市民企画、団体企画、行政企画の多様な講座を体系化した他に例のない市民の総合的学習の場であり、他の周知事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 休止・廃止することは、市民から学習機会を知る手段を奪うことになり、長期総合計画の目指す生涯学習社会の実現が大きく後退する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 情報誌の印刷製本費は入札可能な限度まで削減が進んでおり、これ以上の削減はできない。発行部数を増やすべきという市民の要望が高まる中で、現状維持は必須である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 講座情報等を集約して編集・発行を行うため、職員が調整を行う必要があり、外部への委託は現実的ではない。また、市民との協働を目的とした事業であり、委託は事業目的にも反する。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 発行部数が6,000部と部数に限りがあるが公共施設だけでなく市民推進委員の協力で民間施設等にも配架してもらう等事業の周知に努めている。公平性のフォローとして講座情報は市報やHPに掲載する。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	「きらり・たちかわ」の発行時期や配架場所等の問い合わせが多くなるなど、「きらり・たちかわ」の認知度・期待度が上がってきている。ある程度定着した読者数は存在すると思われるが、読者数(配布数)の浮き沈みがあるため、引き続き多くの市民に読んでいただけるよう配架・配布方法、紙面づくりを工夫していく。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 引き続き、随時配布先を見直すなど多くの市民の目に届くよう工夫する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 部数に限りがあるため、講座情報を市報やホームページに漏れなく掲載しフォローしていく。																						
(5)今後の事業の方向性 引き続き市民推進委員会との協働により、情報誌紙面がより良い内容となるよう検討し作成するとともに、常により効果的な配布に取り組んでいく。																							

事務事業名	生涯学習活動推進事業		所属部	教育部		課長名	五十嵐 誠						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		担当者名	新藤 博						
施策名	生涯学習社会の実現		係名	管理係		連絡先	4811						
基本事業名	学習情報の発信		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	4
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	教育基本法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市民の自主的な学習活動を支援するため、講座等の開催、団体・サークルや指導者等の人材及び施設などの情報提供を行う。また、生涯学習情報システムにより、施設利用や講座受講の利便性を図るとともに、ホームページを活用した情報提供などを行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	講座、団体活動、指導者、施設などに関する情報提供 平成30年2月に施設予約システム用機器リース契約を更新し、30年度は新端末による運用となった(一部機器の仕様変更により、施設予約システムアクセス数のカウントが従前と比べて減っているが、実アクセス数に大きな変動はありません)。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 生涯学習を志す市民	ア	学習相談件数	件	40	34	28	21	19	25
	イ	施設予約システムアクセス数	件	1,132,753	1,094,042	1,126,882	1,032,848	410,182	420,000
	ウ	講座情報システムアクセス件数	件	3,487	2,159	2,932	-	-	-
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ①学習ニーズに応じた適切な選択ができ、自主的な学習活動が促進される。 ②生涯学習活動に参加する市民が増加する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民の知識や技術、学習成果を活用し、市民主体の生涯学習を推進する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	社会教育関係団体新規登録数	団体	126	75	75	75	61	75
	イ	施設利用件数	件	64,781	67,597	68,712	69,041	67,523	68,000
⑨上位成果指標	ウ	講座受講者数(市民・団体・行政)	人	82,119	86,486	78,692	70,819	84,599	85,000
	ア	月に数回程度以上学習活動を行っている市民の割合	%	29.3	31.1	33.1	33.9	32.8	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
項目		都支支出金		千円	0	0	0	0	0	0	18											
賃金	221	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0											
報償費	54	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0											
消耗品費	738	一般財源		千円	13,394	13,469	13,874	12,677	13,492	14,193												
燃料費・ガソリン	52	事業費計(A)		千円	13,394	13,469	13,874	12,677	13,492	14,211												
修繕料・物品	112	予算額(B)		千円	13,937	14,152	14,707	13,484	14,193	-												
役員費	4,792	執行率(A)/(B)		%	96.1%	95.2%	94.3%	94.0%	95.1%	-												
委託料	3,110	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	2.54	0.40	0.00	1.71	0.60	0.00	1.76	0.40	0.00	1.17	0.53	0.00	1.16	0.53	0.00	1.16	0.53	0.00
使用料及び賃借料	4,411	正規職員分		千円	22,860	15,390	15,840	10,530	10,440	10,440												
		再任用・嘱託・臨時等	千円	1,400	2,100	1,400	1,855	1,855	1,855													
		人件費計(C)	千円	24,260	17,490	17,240	12,385	12,295	12,295													
		④総事業費(A)+(C)	千円	37,654	30,959	31,114	25,062	25,787	26,506													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	学習活動の活性化を図るため、施設予約と講座の情報提供ができる「生涯学習情報システム(施設予約システム・講座情報システム)」を平成19年度に導入した。現在は「施設予約システム」を稼働し、施設予約をインターネットで行えるようにしている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	「障害者差別解消法」の制定により、障害者への情報発信、講座受講への準備体制などに、積極的に取り組むことが求められている。平成30年2月に発生した施設予約システム業務用ネットワークの通信障害の根本的な解決のため、ネットワーク構成の最適化が必要。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	施設予約システム業務用ネットワークの通信障害を機に、システムの安定稼働について内外から要望が寄せられている。

事務事業名	生涯学習活動推進事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	------------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 リース機器契約更新後、回線脆弱により使用速度が極端に遅延する事象が発生した。利用者の利便性を確保するため、遅延の解消に向けた検討をする。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 施設予約システム業務用ネットワーク構成の最適化に向けて情報推進課と協議を重ねてきたが、妥結しなかった。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 生涯学習情報の提供は、市民の学習活動のきっかけづくりとして必要不可欠であり、当市の生涯学習施策の基本理念「生涯学習からはじまるまちづくり」への第一歩である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) インターネット人口普及率が8割を超えた現在、学習活動支援には施設予約システムが不可欠である。今後、より一層学びの裾野を拡大するため、行政が主体となって充実させる必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) それぞれの学習ニーズに応じた選択ができ、自主的な学習活動が促進されるためには、当該事業の継続・発展が必要である。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 高齢者やハンデキャップのある市民への情報提供の充実方法を検討するとともに、関連組織との情報共有を図り、効率的・発展的に事業展開できるよう推進する。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 施設予約システム業務用ネットワークについては、情報推進課が管理する庁内ネットワークに統合することで、システム業務の安定化を図ることが可能である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 施設利用のための情報収集が困難となり、市民への学習活動に重大な支障が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 施設予約システム業務用ネットワークについては、情報推進課が管理する庁内ネットワークに統合することで、設備投資の二重状態を解消することが可能である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 通信障害は応急的に回避している状況で、根本的な解決まで特別の対応が必要なため人件費を押し上げている。原因解決には庁内ネットワークへの統合が合理的である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 施設予約システムの利用を希望する市民は、公平にサービスを受けることができている。障害者への情報保障については、法令や条例に照らして必要である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	施設予約システム業務用ネットワーク構成の最適化(庁内ネットワークとの統合)の道筋を立てられなかったことは非常に残念な結果となった。通信障害を機に、現在のネットワークは多くの課題を抱えていることが判明している。情報推進課は「令和2年度の庁内ネットワーク更新時に統合を検討したい」としており、引き続き、全体最適の視点で協議を継続したい。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 令和2年度に庁内ネットワークに統合するため、予算編成等の必要な準備を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 全体最適の視点を持ち、情報推進課と粘り強く協議を継続する。																					

(5)今後の事業の方向性

①講座の効率性・発展的な実施のために関連事業担当者との連携を図るとともに、情報周知を拡大して講座受講者数の拡大を目指す。 ②施設予約システムが安定かつ快適かつ便利に使用できるようにするため、リース機器保守業者や情報推進課と連携し、システム環境の整備を図る。

事務事業名	社会教育関係団体等の育成事業		所属部	教育部		課長名	五十嵐 誠						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		担当者名	高橋 定洋						
施策名	生涯学習社会の実現		係名	生涯学習係		連絡先	4815						
基本事業名	学習の場と機会の提供		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	1	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 昭和38 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	昭和38 年度～			<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	社会教育法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 PTA活動活性化のため、小・中PTA連合会運営の支援、PTA広報講座(各PTAの広報委員を対象に広報に関する基礎講座)の実施、PTA委員研修事業の委託などを行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	広報講座の開催 PTA委員研修事業の委託						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 広報講座延べ回数	回	3	3	3	3	3	3	
	イ 研修会延べ回数	回	3	2	2	2	2	
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 小中学校PTA	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 児童・生徒数(5/1現在)	人	12,417	12,459	12,454	12,558	12,469	
	イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 広報講座や委員研修事業などを通して、各校のPTAが連携しPTA活動が充実することで、児童・生徒の教育環境が向上する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 広報講座延べ参加者数	人	78	76	64	53	46	50
	イ 研修会延べ参加者数	人	518	500	376	341	302	300
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 子どもたちの教育環境の向上とPTA自身の地域活動への参加が図られる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 学習することのできる機会や場が確保できていると思う市民の割合	%	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8	
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
項目			②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
指導者謝礼	60	都支支出金		千円	0	0	0	0	0	0
PTA専門部研修委託料	150	地方債		千円	0	0	0	0	0	0
		その他		千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源		千円	217	217	212	210	210	222
		事業費計(A)		千円	217	217	212	210	210	222
		予算額(B)	千円	217	217	218	225	222	-	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	97.2%	93.3%	94.6%	-	
		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	2,700	2,700	4,500	4,500	4,500	4,500	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	2,700	2,700	4,500	4,500	4,500	4,500	
		④総事業費(A)+(C)	千円	2,917	2,917	4,712	4,710	4,710	4,722	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 社会教育法第5条「市町村の教育委員会の事務」で規定する責務に基づく。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 家庭や地域の教育力が減退し、児童・生徒や青少年を取り巻く社会環境が悪化する中で、保護者が主体的に、児童・青少年を健全に育成していくためのPTA活動の支援は重要となっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ PTA活動活性化による地域の学校支援が求められている。

事務事業名	社会教育関係団体等の育成事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	----------------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 PTA活動における現状の課題解決やニーズに即した事業を実施できるように検討を進める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 PTA活動におけるニーズに合わせて引き続き、PTA広報講座、PTA委員研修事業を実施した。また、PTA会費にかかわる情報を提供した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) PTA活動を支援する学習機会・情報を提供することで、社会教育団体の育成や学校・家庭・地域の教育力向上につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) PTA活動は社会教育団体活動の一つであり、地域の教育力の向上につながることから、行政が支援すべきことである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 各校のPTAが集まる機会にもなり、情報交換・情報共有をすることでPTA活動の充実が図られ、PTAの育成につながるから、対象・意図ともに適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 広報講座については、インターネットやパソコンの普及が進み、これまで提供してきた技術的な内容や講座プログラムを見直す必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) PTA活動を担う人材の育成が難しくなる。PTA委員研修事業については、小中学校PTA連合会全体としての事業の実施が難しくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 広報講座の回数は適切であり削減は難しい。PTA委員研修事業については、小P連が原則年2回、中P連が年1回実施しているが、どちらも1回分の講師謝礼に充てているため削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) PTA委員研修事業は、すでに小中学校PTA連合会に委託している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全小・中学校PTAを対象としていることで、サービスの公平性、平等性は保たれている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	家庭や地域の教育力が減退し、児童・生徒及び青少年を取り巻く社会環境が変化する中で、児童らを健全に育成していくPTA活動の育成や支援を継続して行っていくことは重要である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 PTA活動における現状の課題解決やニーズに即した事業を実施できるように検討を進める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 現在のPTA活動における課題・ニーズの把握。																					
(5)今後の事業の方向性 広報講座や委員研修事業など直接的な支援について、ニーズに応じた事業内容を継続的に実施するために、小中学校PTA連合会との連携を続け、事業内容の検証・改善を行う。また、PTA活動の充実につながる学習情報を紹介するなど、PTAの人材育成や活動支援につながる連携や協力を引き続き行っていく。																						

事務事業名	市民交流大学運営事業(企画運営委員会等事務)		所属部	教育部		課長名	五十嵐 誠						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		担当者名	山口 智子						
施策名	生涯学習社会の実現		係名	市民交流大学係		連絡先	4817						
基本事業名	学習の場と機会の提供		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	たちかわ市民交流大学企画運営委員会設置要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 たちかわ市民交流大学の事業方針や運営全般にかかる事項を、関係団体や公募市民、学識経験者で構成する委員会を検討する。市民交流大学事業を構成する講座実施関係者へ事業方針を周知し、市民企画、団体企画、行政企画講座事業の調整と統括を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	事業方針の周知、企画運営委員会の運営事務、講座事業の集約、事業報告書の作成を行った。								
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 企画運営委員	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民主体の生涯学習の推進に向け、事業方針の策定、事業評価を行う。	⑦対象数の推移	ア	企画運営委員会開催数	回	12	12	10	9	10	10
		イ	延べ出席者数	人	110	116	89	78	74	100
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民企画、団体企画、行政企画講座の連携のもと、市民主体の生涯学習を推進する。	⑧成果指標	ウ	評価委員会開催数	回	0	0	—	—	—	—
		ア	企画運営委員(平成31年3月31日現在)	人	11	11	11	10	10	11
		イ	評価委員	人	0	0	—	—	—	—
	⑨上位成果指標	ウ								
		ア	学習することができる機会や場が確保できていると思う市民の割合	%	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8	63
		イ	市民交流大学講座受講者数(延べ人数)	人	82,119	86,486	78,692	70,819	84,599	84,599

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
項目	事業費		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
市民交流大学企画運営委員会委員謝礼	265		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
			その他	千円	0	0	0	0	0	0												
			一般財源	千円	442	445	366	272	265	369												
			事業費計(A)	千円	442	445	366	272	265	369												
			予算額(B)	千円	736	736	676	623	348	—												
			執行率(A)/(B)	%	60.1%	60.5%	54.1%	43.7%	76.1%	—												
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.63	0.00	0.00	0.95	0.00	0.00	0.83	0.00	0.00	0.82	0.00	0.00	0.88	0.00	0.00	0.88	0.00	0.00
			正規職員分	千円	5,670	8,550	7,470	7,380	7,920	7,920												
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
			人件費計(C)	千円	5,670	8,550	7,470	7,380	7,920	7,920												
		④総事業費(A)+(C)	千円	6,112	8,995	7,836	7,652	8,185	8,289													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成12年からの検討準備期間を経て、平成19年10月に市民の主体的な学びと、その学びが活かされる社会を目指し、市民の総合的生涯学習の場として発展・充実させることを目的に設置した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 市民力による市民主体の学びを目指す考えが全国的なものになり、行政による様々な取り組みが行われている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 企画運営委員から、企画運営委員会と生涯学習推進審議会とで別々に議論するのではなく、生涯学習推進センターとして統一した見解が示せるよう効率的な会議体の検討について意見が出されている。

事務事業名	市民交流大学運営事業(企画運営委員会等事務)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	------------------------	-----	-----	-----	------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 企画運営委員会が講座事業の統括・調整機関の機能を果たせるよう、会議の効果的な運営を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 効率的に「事業評価」の議論が進むよう、年度内に事業の進捗状況を随時報告した。また、事業評価の基になる「事業方針」について、簡潔でわかりやすい表現をこころがけ次年度案を策定した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民交流大学全体の事業方針を策定することで、市民と協働で市民ニーズ等に即した講座事業が総合的に実施され、市民が健康で生きがいに満ちた生活を送る生涯学習社会が実現される。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民企画、団体企画、行政企画講座の全体の調整、集約を行う必要があるため行政が行う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学びが地域の活性化につながるような生涯学習社会を目指すために必要な事業方針を策定しており、妥当なものである。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 講座事業の統括・調整機関の機能を果たせるよう体系の見直しを図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 生涯学習推進センター事業全体を評価する「生涯学習推進審議会」でも講座事業に関して評価している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 全庁的な講座事業運営に大きく関与し、市民力による講座事業を推進する事業であるため、基本計画で目指す市民の学びの仕組みがなくなり、生涯学習社会の実現が大きく後退する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市民との協働により推進する事業であり、様々な分野に携わる各機関の委員から意見を聞き、事業方針を策定しており、削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 庁内関係部署との調整に関する業務もあり、正規職員が担う必要がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 関係団体の選出区分を定めているほか、市民公募枠も設けている。全庁的な取り組みとなっていることから、安定的かつ効果的な運営を優先しているため、現在は再任の上限を設けていない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年度内に逐次事業の進捗状況を報告しながら評価をまとめたことで、6月には「平成30年度事業の評価意見」を確定することができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 組織改正の動きを見ながら、生涯学習推進審議会との統合など委員会のあり方を見直す。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 生涯学習推進審議会事務局との調整。																					

(5)今後の事業の方向性

市民主体の生涯学習の推進に向け、事業全体の仕組みを整理する。

事務事業名	市民交流大学運営事業(市民企画講座)		所属部	教育部		課長名	五十嵐 誠						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		担当者名	山口 智子						
施策名	生涯学習社会の実現		係名	市民交流大学係		連絡先	4817						
基本事業名	学習の場と機会の提供		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	たちかわ市民交流大学市民推進委員会交付金交付要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		たちかわ市民交流大学の運営に関するパートナーシップ協定書										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 生涯学習社会の実現に向け、市民目線による講座開催のため、市民企画講座をたちかわ市民交流大学の柱のひとつに位置づけ、市民参加組織の市民推進委員会が市民主体の講座を展開する。	②平成30年度の実績(事業活動)	市民企画講座の実施支援、市民企画講座を担う市民推進委員会及びその構成部(講座事業部、情報広報部、総務部)の運営支援							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民、市民推進委員	ア	市民企画講座実施数	件	51	44	50	62	49	49
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ①市民と行政の協働のもと、市民ニーズに即した学習機会を提供する。②生涯学習活動に参加する市民が増加する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	183,822
	イ	市民推進委員(3月31日現在)	人	26	30	29	27	31	31
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民による市民ニーズに即した講座を開催し、市民主体の生涯学習を推進する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民企画講座延べ受講者数	人	3,320	3,533	3,770	4,618	3,627	3627
	イ	市民企画講座運営者数(3月31日現在)	人	47	52	51	55	61	61
⑨上位成果指標	ア	学習することができる機会や場が確保できていると思う市民の割合	%	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8	63
	イ	市民交流大学講座受講者(延べ人数)	人	82,119	86,486	78,692	70,819	84,599	85000
			単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	市民推進委員会講座事業交付金	4,263						
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,625	4,625	4,333	4,625	4,263	4,585	
③人件費	事業費計(A)	千円	4,625	4,625	4,333	4,625	4,263	4,585	
	予算額(B)	千円	4,625	4,625	4,625	4,625	4,625	-	
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	93.7%	100.0%	92.2%	-	
	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.54 0.10 0.00	1.05 0.15 0.00	1.21 0.20 0.00	1.55 0.18 0.00	1.50 0.16 0.00	1.50 0.16 0.00	
	正規職員分	千円	13,860	9,450	10,890	13,950	13,500	13,500	
再任用・嘱託・臨時等	千円	350	525	700	630	560	560		
人件費計(C)	千円	14,210	9,975	11,590	14,580	14,060	14,060		
④総事業費(A)+(C)	千円	18,835	14,600	15,923	19,205	18,323	18,645		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成19年10月に市民の総合的生涯学習の場として発展・充実させることを目的に開講した市民交流大学に合わせ、市民企画講座を実施運営する市民推進委員会が発足した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 市民力による市民主体の学びを目指す考え方が全国的なものになり、行政による様々な取り組みが始まっている。市民推進委員会の発足から10年以上が経過し同委員会の高齢化が進んでいる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市民推進委員会からは、市民力による講座運営を充実させるための人材募集・育成支援、行政企画講座との連携調整の要望がある。講座を受講した市民からは、好評な講座の継続開催、講座の周知方法の充実などの要望が寄せられている。

事務事業名	市民交流大学運営事業(市民企画講座)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	--------------------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ①新しい市民推進委員の加入を促進する。②同委員会に対して、市民企画講座の企画運営に必要な知識を養う機会を提供するなどして、人材の養成を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ①広報への募集記事の掲載やイベントに参加し市民推進委員会をPRした。②生涯学習スタッフ研修を実施し、市民推進委員会へ参加を促した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域課題に即した講座事業を市民主体で実施することにより、学びの成果が地域づくりに活かされ、市民が健康で生きがいに満ちた生活を送る生涯学習社会が実現される。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自立した市民組織を目指しているが、財源や運営方法等、行政の関与が必要な場面もある。本事業は行政の調整力と市民の企画力・行動力の協働のもとに実現できるものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学びが地域の活性化につながるような生涯学習社会を目指す事業のため、妥当なものである。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民企画講座の運営主体である市民推進委員会の運営の質が向上するほか、より良い学びにつながる仕組みづくりが検討されることで、地域還元につながる、より質の高い講座を展開できる。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民企画講座は、行政企画、団体企画とは異なり、市民目線に立った企画、講座運営を行うことで、受講生である市民を通じて、学びの成果が地域へ還元していくことを目的としている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市民力による講座事業を推進するための基幹事業であり、廃止・休止した場合、基本計画で目指す市民の学びの仕組みがなくなり、生涯学習社会の実現が大きく後退する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市民からは市民目線での開催希望があり、今後も市民の運営による事業実施が必須である。現時点でも市民推進委員会委員はボランティアで活動しており、削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市民推進委員会の自立が進めば職員の負担軽減が期待できるが、同会も発足12年経過し委員の高齢化が進んでおり、個人差はあるが、委員から継続した職員の支援への期待があるのは否めない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 公益性が高い講座は受益者負担を求めず、主に受講者のみに帰する講座には受益者負担を求めている。講座実施会場が駅周辺に偏っている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	子育て世代の入会や、新しい委員が企画した講座も2・3件実施することができるなど、市民推進委員会に新しい風を吹き込むことができた。講座の実施会場は、女性総合センターや駅周辺の地域学習館などに集中し偏りがある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 6つの地域学習館を利用し、市内全域で講座を実施する。委員会への新規加入を促進する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 市民推進委員会へ市内全域での講座実施を働きかける。機会があるごとに委員会への新規加入を呼びかける。																					

(5)今後の事業の方向性

市民と行政が真に協働して講座開催を行う取り組みは、他自治体を見ても画期的である。今後も、市民力でつくる生涯学習の実現のため、講座数だけでなく講座の内容面も重視して事業の発展を図っていく。市民推進委員会は発足して10年以上が経過しており、委員の高齢化が進んでいる。パソコンやAV機器を使用した講座が当たり前になっている時代のなか、機器のセッティングや機器操作のフォローについては引き続き職員が支援していかなくてはならないのが現状である。

事務事業名	市民交流大学運営事業(団体企画講座)		所属部	教育部		課長名	五十嵐 誠						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		担当者名	山口 智子						
施策名	生涯学習社会の実現		係名	市民交流大学係		連絡先	4817						
基本事業名	学習の場と機会の提供		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				<input type="checkbox"/>
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	たちかわ市民交流大学公募型団体企画型講座事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		たちかわ市民交流大学団体企画型講座事業補助金交付要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 生涯学習社会の実現に向け、団体・サークル活動の成果の発表、地域還元の場として、たちかわ市民交流大学の柱のひとつに団体企画講座を位置づけ、団体・サークル主体の講座を展開する。必要な運営支援を行うほか、実施状況を踏まえ、団体企画講座公募制度の見直しを行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	団体企画型の公募型、連携型、指定型講座の実施支援。連携型では国文学研究資料館と共催で講座を実施。								
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民、市民団体・サークル	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ①団体・サークルの学習成果を地域に還元する学習機会を提供する。②生涯学習活動に参加する市民が増加する。	⑦対象数の推移	ア	団体企画型講座(公募型)実施数	件	7	10	12	13	13	13
		イ	団体企画型講座(指定型)実施数	件	24	32	30	25	11	11
		ウ	団体企画型講座(連携型)実施数	件	0	0	1	1	1	1
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 学習成果の地域還元を行い、市民主体の生涯学習を推進する。	⑧成果指標	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	183,822
		イ	団体(社会教育関係登録団体)	件	1,417	1,482	1,542	1,337	1,381	1,381
		ウ								
	⑨上位成果指標	ア	団体企画型講座延べ受講者数	人	1,535	1,927	1,660	2,083	1,750	1,750
		イ								
		ウ								
	⑩	ア	学習することができる機会や場が確保できていると思う市民の割合	%	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8	63
		イ	市民交流大学講座受講者数(延べ人数)	人	82,119	86,486	78,692	70,819	84,599	84,599

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
項目			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
団体企画型講座事業補助金	245		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
			その他	千円	0	0	0	0	0	0												
			一般財源	千円	90	240	238	223	245	250												
			事業費計(A)	千円	90	240	238	223	245	250												
			予算額(B)	千円	350	250	250	250	250	-												
			執行率(A)/(B)	%	25.7%	96.0%	95.2%	89.2%	98.0%	-												
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.70	0.10	0.00	0.81	0.92	0.00	0.40	0.16	0.00	0.91	0.13	0.00	1.02	0.14	0.00	1.02	0.14	0.00
			正規職員分	千円	6,300	7,290	3,600	8,190	9,180	9,180												
		再任用・嘱託・臨時等	千円	350	3,220	560	455	490	490													
		人件費計(C)	千円	6,650	10,510	4,160	8,645	9,670	9,670													
		④総事業費(A)+(C)	千円	6,740	10,750	4,398	8,868	9,915	9,920													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成19年10月に市民の総合的生涯学習の場として発展・充実させることを目的に開講した市民交流大学の柱のひとつとして、団体・サークル主体の団体企画講座が位置づけられた。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 市民力による市民主体の学びを目指す考えが全国的なものとなり、行政による様々な取り組みが始まっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 補助金の限度額の引き上げ、使用用途の拡充を要望する声が上がっている。

事務事業名	市民交流大学運営事業(団体企画講座)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	--------------------	-----	-----	-----	------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 様々な団体が制度を利用してもらうよう事業の周知を行うとともに、補助金の予算も限りがあるため、新しい団体が優先的に制度を利用してもらえよう、さらに応募方法を検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 企画運営委員会に、課題として取り上げ方向性を議論するよう提案した。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民と協働で市民ニーズや地域課題等に即した講座事業を実施し、学びと地域づくりの連携を推進することで、健康で生きがいに満ちた生活を生涯送ることができる生涯学習社会が実現される。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民団体、市民サークルの学習の成果を市民に還元するという「学び」のサイクルを循環させるには市の関与が必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学びが地域の活性化につながるような生涯学習社会を目指す事業のため妥当なものである。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 公募型は、実施する団体が固定化されつつあり、多くの市民団体が制度を利用できるよう採用基準の見直しが必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民交流大学は、行政と市民力の協働による市民企画、団体企画、行政企画の多様な講座を体系化した他に例のない市民の総合的学習の場である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 全庁的な講座事業運営に関与し、市民力による講座事業を推進するための事業であり、廃止・休止は、基本計画で目指す市民の学びの仕組みがなくなり、生涯学習社会の実現が後退する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市民との協働、国等の研究機関、大学等の高等機関との連携を進めることは、直接的に事業費の削減には結びつかない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 公募型の団体は、講座事業を専門とした活動をしているわけではないため、職員による運営支援が必要である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 実施する団体・内容が固定化されつつあり「学び」の提供に偏りがある。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	13件の応募があり事業自体も安定しているが、新規の団体が少ないことや、同様の内容(競合)の団体からの応募があるなど講座内容の固定化が懸念されている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)改革・改善案 補助金の利用目的の再検討と新たな提案団体を増す。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 企画運営委員会に制度の見直し案を提示し意見をいただく。																							
(5)今後の事業の方向性 制度の仕組みや情報提供のあり方の検討などを進め、市民力で進める講座のさらなる充実を図る。																								

事務事業名	市民交流大学運営事業(行政企画講座)		所属部	教育部		課長名	五十嵐 誠						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		担当者名	山口 智子						
施策名	生涯学習社会の実現		係名	市民交流大学係		連絡先	4817						
基本事業名	学習の場と機会の提供		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	たちかわ市民交流大学庁内調整委員会設置要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 生涯学習社会の実現に向け、行政として必要な啓発的な講座開催のため、行政企画講座として、たちかわ市民交流大学の柱のひとつに位置づけ、庁内での横断的な連携、調整のもとで講座を展開する。	②平成30年度の実績(事業活動)	庁内調整委員会の開催、各課事業状況の把握、事業方針の周知							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民、庁内調整職員	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	183,822
		イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ○庁内の横断的な連携のもと、学習機会を提供する。○生涯学習活動に参加する市民が増加する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 行政企画講座延べ受講者数	人	77,264	81,026	73,262	64,118	79,222	79,222
		イ 市民の運営参加があった講座	件	187	224	237	228	246	246
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民との協働を取り入れ、市民主体の生涯学習を推進する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア 学習することができる機会や場が確保できていると思う市民の割合	%	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8	63
		イ 市民交流大学講座受講者(延べ人数)	人	82,119	86,486	78,692	70,819	84,599	84,599

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
項目			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
			その他	千円	0	0	0	0	0	0												
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0												
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0												
			予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	-												
		執行率(A)/(B)	%						-													
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.26	0.00	0.00	0.19	0.00	0.00	0.24	0.00	0.00	0.33	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00
			正規職員分	千円	2,340	1,710	2,160	2,970	540	540												
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
		人件費計(C)	千円	2,340	1,710	2,160	2,970	540	540													
		④総事業費(A)+(C)	千円	2,340	1,710	2,160	2,970	540	540													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成19年10月に市民の総合的生涯学習の場として発展・充実させることを目的に開講した市民交流大学の柱のひとつとして、庁内での横断的な連携・調整のもとに、行政企画講座が位置づけられた。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	市民力による市民主体の学びを目指す考え方が全国的なものになり、行政による様々な取り組みが始まっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市民企画講座を担う市民団体からは、講座運営関係者による連携に向けた意見交換の実施が要望されている。また、講座企画・運営への市民参画の拡充を要望する声も上がっている。

事務事業名	市民交流大学運営事業(行政企画講座)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	--------------------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 行政企画講座の企画・運営などに市民参加が可能な事業があるか、引き続き検討し、市民力による事業の実施を推進する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 庁内調整委員会で講座企画・運営に市民参加の推進を促した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民と協働で市民ニーズ等に即した講座事業を総合的に実施し、学びと地域づくりの連携を推進することにより、市民が健康で生きがいに満ちた生活を送る生涯学習社会が実現される。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 行政講座の調整を行うための事業であり、行政の責任において実施すべきものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学びが地域の活性化につながるような生涯学習社会を目指す事業のため、妥当なものである。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 行政がそれぞれの課題を解決するため講座を実施しつつ、市民の参画も図れるよう「協働」について意識してもらうことで成果向上につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民交流大学は、市民と行政が協働して実施する多様な講座を体系化した市民の総合的な学習の場で、他に例のない事業であり、市民企画・団体企画型・行政企画の各講座の連携が必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 全庁的な講座事業運営に大きく関与し、市民力による講座事業を推進するための事業であるため、基本計画で目指す市民の学びの仕組みがなくなり、生涯学習社会の実現が大きく後退する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 庁内調整のための事務を行う人件費だけであり、削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 関係部署との調整に関する業務もあり、正規職員が担う必要がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 庁内各課が市民のために行う講座事業の調整事業である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	庁内調整委員会で講座企画・運営に市民参加の推進を促した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 行政企画講座の企画・運営などに市民参加が可能な事業があるか、引き続き検討し、市民力による事業の実施を推進する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 庁内調整委員会で講座企画・運営に市民参加の推進を促す。																						

(5) 今後の事業の方向性

市民企画講座、団体企画型講座など、市民力で進める講座との連携・調整を図るとともに、市民交流大学の重要なコンセプトのひとつである「交流」を意識した取り組みを進める。また、市民交流大学事業の中での行政企画講座の位置付けを再確認し、事業全体の仕組みを整理するとともに、情報提供のあり方の検討などを進めたいうで事業全体を進め、さらなる充実を図る。

事務事業名	社会教育関係団体登録制度事務		所属部	教育部		課長名	五十嵐 誠						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		担当者名	高橋 定洋						
施策名	生涯学習社会の実現		係名	生涯学習係		連絡先	4815						
基本事業名	学習の場と機会の提供		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	社会教育法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市社会教育関係団体登録要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市内の団体が社会教育活動を行うにあたり、生涯学習関連施設の使用料を減額・免除するとともに、活動に関心のある市民に団体を紹介することなどによって、社会教育活動等の支援・促進を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	社会教育関係団体が生涯学習施設を利用する際に使用料を減額・免除し、環境整備を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 社会教育関係団体	ア	社会教育関係団体登録数	団体	1,417	1,482	1,542	1,337	1,381	1,450
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 活動会場の提供などの支援により、自主的な学習活動を活性化させる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	社会教育関係団体登録数	団体	1,417	1,482	1,542	1,337	1,381	1,450
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 社会教育関係団体の活動が活性化し、生涯学習から始まるまちづくりが進む。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	社会教育関係団体の学習館・学習等共用施設利用件数	件	27,684	27,684	28,186	28,276	27,942	28,000
	イ	新規申請団体数	団体	126	75	75	75	61	75
	ウ	登録取り消し団体数	団体	227	15	16	274	12	15
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	月に数回程度以上学習活動を行っている市民の割合	%	29.4	31.1	33.1	33.9	32.8	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画													
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0													
郵便料	5		都支支出金	千円	0	0	0	0	0													
			地方債	千円	0	0	0	0	0													
			その他	千円	0	0	0	0	0													
			一般財源	千円	605	30	13	632	5	22												
		事業費計(A)	千円	605	30	13	632	5	22													
		予算額(B)	千円	697	30	23	692	22	-													
		執行率(A)/(B)	%	86.8%	100.0%	56.5%	91.3%	22.7%	-													
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.55	0.40	0.00	1.50	0.40	0.00	1.42	0.40	0.00	1.46	0.42	0.00	1.41	0.41	0.00	1.41	0.41	0.00
			正規職員分	千円	13,950	13,500	12,780	13,140	12,690	12,690												
			再任用・嘱託・臨時等	千円	1,400	1,400	1,400	1,470	1,435	1,435												
		人件費計(C)	千円	15,350	14,900	14,180	14,610	14,125	14,125													
		④総事業費(A)+(C)	千円	15,955	14,930	14,193	15,242	14,130	14,147													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	社会教育法第5条「市町村の教育委員会の事務」で規定する責務に基づく。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成29年度の登録更新作業により登録団体数は一度減ったが、その後順調に増加している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	社会教育関係団体が利用できる学習施設は一般団体より優先的に使用できるが、団体数の増加とともに、特に昼間時間帯に会場が取りづらくなっていることに不満の声が寄せられている。

事務事業名	社会教育関係団体登録制度事務	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	----------------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 社会教育関係団体に対して制度の目的や支援の趣旨などが正しく伝わるように働きかけるとともに、令和2年度の登録更新に向けて当課の管理運営担当者で連携しながら団体が使用する施設との連絡調整を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 新規に登録する団体や利用施設から報告を受けた疑義のある団体に対して、制度の目的や支援の趣旨を説明し、HPを更新し、制度の活性化を図った。管理運営担当者で連携し、利用施設との連絡調整を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 社会教育関係団体の活動は活発で、新規登録する団体も継続的にある。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 登録事務については、3年に1度の更新作業以外はそれほど多くないものの、認定行為や個人情報扱うため、外部委託は現実的ではないと思われる。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 社会教育関係団体への支援は必要である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民に社会教育関係団体登録制度の目的や支援の趣旨などの周知を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 団体の活動する場所の確保や活動の継続が難しくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 登録更新事務の臨時職員賃金(3年に1度)のほかは、登録証を発行する際に必要な消耗品費と発送のための郵送料に限定されており、削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 登録事務については、限られた期間で行われ、かつ認定行為や個人情報を扱う業務であるため外部委託はあまり現実的ではないと思われる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 団体活動が活発になることに意義があると思われる。今後の情勢を鑑みながら、支援とそのあり方についての検討が必要であると思われる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	生涯学習社会の実現のために、学習団体の支援を行った。制度の目的および支援の意義について、さらに認識を高めていただくことを働きかけていくとともに、疑義のある団体に対して、制度の目的や支援の趣旨を説明する必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 社会教育関係団体に対して制度の目的や支援の趣旨などが正しく伝わるように働きかけていく	(4)改革・改善に対する課題・解決策 令和2年度の登録更新に向け、課内で連携しながら団体が使用する施設との連絡調整を図る。 より多くの市民が活動に参加できるよう、HPや団体の紹介冊子を更新するなどし、制度の活性化を図る																					
(5)今後の事業の方向性 生涯学習社会の実現のために、学習団体の支援は必要不可欠である。一方、一律に免除・減免されている施設の使用料について、市全体の受益者負担の観点の中で、見直しの検討も必要ではないかという考え方も示されている。																						

Table with 5 main columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間. Includes details like 所属部 (教育部), 課長名 (五十嵐 誠), 予算科目 (会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 3).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 rows (①-⑩) detailing project overview, objectives, targets, and results. Includes data for activities like 'Citizen Leader Main Lecture' and 'Citizen Leader Main Event'.

(2) 事業のコスト

Table showing financial breakdown by category (e.g., 国庫支出金, 都支出金) and personnel costs (職員数, 人件費). Includes columns for 26-31 fiscal years.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows (①-③) providing qualitative feedback and environmental changes. Row ① discusses starting the project, row ② discusses changes in status/targets, and row ③ discusses stakeholder opinions.

事務事業名	生涯学習市民リーダー登録制度事務	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	------------------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 多くの市民リーダーの活用率向上を念頭に、様々な場面で市民リーダーをPRしていくことが必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 「たちかわ市民講師フェア」「市民リーダー☆みんなの講座」「市民リーダー交流会」等を実施し、地域と連携している団体へPRを行った。講座提案集「たとえば、こんな講座出来ませう！」を発行し関係団体へ配布した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 知識・経験・技術を持つ市民を講師として登録し、活用することで、「生涯学習からはじまるまちづくり」を推進できる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 単なる講師紹介に留まらず、市民の生涯学習活動を地域へ還元するという循環的な成果をもつ事業であるため、行政によって行われるべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生涯学習社会を実現するため、学習の成果を活かす機会を設けることは重要である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) たちかわ市民交流大学における講座事業の担い手(市民・団体・行政)へ積極的に連携を図るほか、福祉施設やPTAなど活用が見込まれる団体等へのPRを強化することで活用率向上につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市民の生涯学習活動への参画や学習から得た成果を広げる機会が減少し、まちの活性化を損なう。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 郵送料等事務連絡のための費用が主であり、削減は難しい。メールやFAXなど他の媒体も活用しているが、登録者が高齢のため大きく減額することは難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 自主組織「生涯学習市民リーダーの会」との事業企画・運営の協力は引き続き実施するが、講座事業の分担や他団体への効果的なPRを進めていくことで、職員の業務負担の減少につなげていきたい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 必ずしも全員が万遍なく活用されておらず、登録をしているだけになっている生涯学習市民リーダーがいる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市民リーダーの存在・活用を市民へPRするために、「生涯学習市民リーダーの会」とともに団体企画型講座や展示会等の企画・運営を実施し、受講者へのPRや市民リーダーの行政による活用につながった。団体企画型講座では、市民リーダーと地域学習館職員とのつながりを作ったが、団体として自立した講座運営がまだできていないので、幹事や担当するリーダーを増やし関わっていくための、サポートを事務局側も連携して行った。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)改革・改善案 多くの市民リーダーの活用率向上を念頭に、様々な場面で市民リーダーをPRしていくことが必要である。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 団体企画型講座は数を減らし自立した運営体制を確立させることで地域学習館との信頼を築き、連携強化に努める。講座事業が減少した分、他課や各種団体への紹介パンフレットの作成など広報活動を行い、活用促進のためのPRを強化する。																							
(5)今後の事業の方向性 地域学校協働活動を含め、「市民の共学・協働に育まれたまちづくり」を目指す上で、地域人材の確保や育成は重要であるため、引き続き様々な分野の登録者の増加および人材活用の場の発掘を目指す。また、登録者で構成する「生涯学習市民リーダーの会」とともに登録者同士の交流や他の団体・施設等との連携を図ることで、市民講師としてのスキルアップにもつなげたい。																								

事務事業名	青春学級事業	所属部	教育部	課長名	五十嵐 誠
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	担当者名	高野 誠一郎
施策名	生涯学習社会の実現	係名	柴崎学習館係	連絡先	524-2773
基本事業名	学習の場と機会の提供	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 5		
事業期間	期間限定複数年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約	主要施策
	平成27 年度～平成29 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ※複数選択可		
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	社会教育法第20条、第22条		
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業				

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 知的障害者が地域で自立した生活ができるよう、ボランティアとの交流を通じて、生涯学習活動を通じた仲間づくり、実際の生活に役立つ知識や技能の習得のための活動を行う。	②平成30年度の実績(事業活動) 障害者スポーツ大会、年末のつどいなど。平成30年度は主な企画としてバスハイクを開催。 宿泊研修(ハヶ岳山荘)は隔年実施のため31年度は未実施。	⑥活動指標							
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 義務教育を修了した(15歳以上)、市内在住・在勤の中・軽度の知的障害者で、『愛の手帳』保有者。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 事業実施回数(既存)	回	20	21	22	21	19	22
		イ ボランティア登録数	人	23	23	17	20	15	15
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ボランティアやゲスト講師・団体との交流を通して仲間づくりを進め、その信頼感の中で自立性や社会性を育む。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ウ 事業実施回数(追加別コース)	回	-	21	28	29	28	
		ア 学級生参加者数(既存コース)	人	608	656	685	627	576	650
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 学習することができる機会や場を確保する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		イ 学級生参加者数(追加別コース)	人	-	539	603	628	994	600
		ア 学習することができる機会や場が確保できていると思う市民の割合	人	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支出金	千円	697	1,039	1,201	1,186	1,374	1,343
特別旅費(隔年実施)			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
委託料	9,205		その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	697	7,944	7,771	7,798	7,832	7,957
			事業費計(A)	千円	1,394	8,983	8,972	8,984	9,206	9,300
			予算額(B)	千円	1,756	8,984	8,972	8,984	9,206	-
			執行率(A)/(B)	%	79.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.85 0.05 0.00	0.40 0.05 0.00	0.40 0.05 0.00	0.40 0.05 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
			③人件費	千円	7,650	3,600	3,600	3,600	1,800	1,800
		再任用・嘱託・臨時等	千円	175	175	175	175	0	0	
		人件費計(C)	千円	7,825	3,775	3,775	3,775	1,800	1,800	
		④総事業費(A)+(C)	千円	9,219	12,758	12,747	12,759	11,006	11,100	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 市内の特別支援学級を卒業した知的障害を持つ青年を対象に、地域で自立した暮らしができるよう学びあう場として発足。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 学級生の固定化・高齢化。居場所の多様化。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 充実した週末を過ごすことのできる居場所として支持されている。

事務事業名	青春学級事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	--------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 専門事業者に委託したことで、独自のプログラムを取り入れる等、家族の相談、活動の場としてのあり方も検討していきたい。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 個別の「知る見るプログラム」を取り入れ、今までより活動の幅を広げ、学級性の参加意欲向上に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 民営化に伴い、市直営時に比べ、より多面的専門的なノウハウの蓄積が事業に反映され、活動領域が広がった。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 知的障害を持つ青年を対象に、地域で自立した暮らしができるよう学びあう場を、行政側の指針として提供する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害を持つ青年の生涯学習活動の場として唯一の事業であり、今後も充実していきたい。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者の新規参加者を増やすため、民間活力を生かし、ボランティアの安定した活動参加を促す。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似の事業がないため、統廃合は難しい。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 週末を安心して過ごす場所として定着しており、参加率も高い。急に廃止・停止すると影響は大きい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平成27年度から委託化し、人件費も含めた事業費の削減に努めた。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託化により、業務量の軽減化を図った。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 材料費、宿泊費等は実費負担として徴収している。これ以上の受益者負担は厳しい。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	毎回30名近い参加者があり、継続して参加している学級生や保護者の方に事業が浸透している事がわかる。委託化により、活動の見学や、活動範囲の拡大が見える。課題として、一部参加者の高齢化も見られ、平成30年度は特に天候による参加者の安全を考慮した活動内容の中止や変更があり、この点も考慮して活動内容について検討する必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 専門事業者に委託したことで、家族の相談、活動の場として、居場所づくりのあり方についても検討していきたい。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 委託化に際して、行政側との情報共有を図り、これまでの参加者も違和感なく参加でき、新たな加入者を増やし、より充実した居場所づくりを推進していきたい。																					

(5) 今後の事業の方向性

専門事業者に事業を委託したことにより、専門的なノウハウを事業に反映できるため、成人障害者及びその家族のニーズに応えられる質の高い活動プログラムを増やし、今までは単一活動だったものを、既存のコースと新規参加者向けコースの2つにでき、さらに孤立しがちな成人障害者及びその家族のセーフティーネットとともに成人障害者の居場所として、夜の相談コーナー活動の利用促進等、事業の拡充を図る。

Table with 5 main columns: 事務事業名 (高齢者対象事業), 所属部 (教育部), 課長名 (五十嵐 誠), 政策名 (子ども・学び・文化), 所属課 (生涯学習推進センター), 担当者名 (石井 孝), 施策名 (生涯学習社会の実現), 係名 (高松学習館係), 連絡先 (527-0014), 基本事業名 (学習の場と機会の提供), 予算科目 (会計 1, 款 10, 項 4, 目 2, 事業番号 6), 事業期間 (単年度繰返 昭和46 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成), 事業区分 (任意実施事業), 根拠法令等 (社会教育法, 立川市寿教室運営要綱)

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 2 main columns: ①事業概要 (地域学習館や学習等共用施設9会場で、健康体操、コーラス、学習会等をメニューに、月3～4回「寿教室」として開設。), ②平成30年度の実績 (市内9会場で60歳以上の方の仲間づくりを目的に健康体操、学習会等を実施するために寿教室を開設。), ③対象 (60歳以上の市民), ④意図 (高齢者層の自主的な学習活動を促進し、仲間づくり・生きがいづくりとともに知識・技能を地域に還元してもらい、居場所の確保と健康維持を図る。), ⑤結果 (学びの成果を地域に還元してもらい、自主的な活動で80歳代以降も元気に活躍してもらえる。), ⑥活動指標 (寿教室開催日数), ⑦対象数の推移 (寿教室登録者数, 60歳以上の市民), ⑧成果指標 (延べ参加者数), ⑨上位成果指標 (学習することのできる機会や場が確保できていると思う市民の割合)

(2) 事業のコスト

Table with 2 main columns: ①平成30年度決算額の内訳 (項目: 講師謝礼, 看護師謝礼, 撮影謝礼, 看板設置委託料, 館外学習入園料), ②事業費 (財源内訳: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源; 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B); 職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C); ④総事業費(A)+(C))

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (昭和46年に中央公民館に開設された中央寿学院をはじめ、他5館も開館時にスタート。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ (市内全域に9教室を設置し、会員により身近でできる細かい運営を実現。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (高齢者の生涯学習活動の場として、高評価を得ている。)

事務事業名	高齢者対象事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	---------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 80歳以上にも対応する学習プログラムを開発、技能特技を活用することで地運協と連携して地域活性化につなげる。他課や地域包括支援センターとの連携で事業効果を高める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 運営要綱を平成28年4月1日から施行した。合同運営委員会を3回開催した。寿教室隔年実施事業についてのアンケートを実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者の社会参加を促進し、生涯学習によるまちづくりと地域社会の活性化に直結している。90歳代の会員も増加傾向にあり、地運協と連携して地域への学習講座等の提供にもつながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者の仲間づくりと社会参加の観点から年間の教室形式の維持が強く要請され、民間の採算ベースには見合わず、コスト面からも行政による運営が妥当。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢化社会を迎え、高齢者のひきこもり防止、仲間づくり、生きがいづくりの面から現状維持が妥当。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 90歳代の割合が増えてきている。年代に即したプログラム開発、時間帯シェア、活動場所確保を行い、90歳代でも参加できるより充実した教室を目指す必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢福祉課、介護保険課、健康推進課等と高齢者の認知症、孤独死情報、関連事業周知で連携を深める。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 高齢者の人とのつながり、学習意欲、社会参加が阻害され、身体的にも不健全になることが大いに懸念される。社会保障費の増大につながる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) すでに各方面と連携した無料講座も活用しており、事業費削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) すでに各館1教室は嘱託職員が担当し、複数教室を所管している館の3教室のみ正規職員が担当している。正規職員はほかの業務も担当しており、欠員が生じた場合には嘱託職員が代替している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 定員に余裕がある教室に限り、重複での入会を認めている。また、継続会員以外にもパブリシティの充実により、制度が存在することの周知を図り、潜在する対象者の発掘に努める。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	9つの寿教室を開設・運営し、健康づくりと生きがいの創出を中心としたメニューを提供し、高齢者の社会参加、生涯学習を介したまちづくり、地域の活性化を促進。90歳代の参加増と社会保障費の抑制に貢献。シルバー大学と連携した基礎資料の作成も定例化され、要綱も定めた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 80歳以上にも対応する学習プログラムを開発、技能特技を活用することで地運協と連携して地域活性化につなげる。他課や地域包括支援センターとの連携で事業効果を高める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 各教室ごとに内規のばらつきがあるため、統一化を図る。庁内調整委員会担当部会へ寿教室担当者が参加して各課との連携の具体化を目指す。																						
(5)今後の事業の方向性 高齢者の日常生活において、「生きがいづくり」、「仲間づくり」、「健康づくり」を目的に、年間を通した学習プログラムによる学級形式の学習機会を提供することで、高齢者層の自主的な学習活動を促進し、その技能特技を活用することも含め、地運協とも連携して地域の活性化につなげる。他課との連携で事業効果を高めるだけでなく、認知症や孤独死等の課題に対応できないかを模索する。また、9教室の代表者会議を定期的に開催し、課題を整理していく。																							

事務事業名	成人対象事業	所属部	教育部	課長名	五十嵐 誠
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	担当者名	高橋 定洋
施策名	生涯学習社会の実現	係名	生涯学習係	連絡先	4815
基本事業名	学習の場と機会の提供	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 7		
事業期間	単年度繰返 年度～	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可	市長公約	主要施策
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令等	社会教育法		

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 学習意欲のある成人市民を対象として、市内の6地域学習館を中心に、現代の課題をテーマとする社会変化に対応する事業(家庭教育、環境問題、多文化共生・国際理解、障害者理解など)、地域社会づくりのための事業(地域活性化講座)を行政企画講座として実施する。	②平成30年度の実績(事業活動)	家庭教育(シリーズ発達障がい等)、立川市民科(立川を歩く～曙・高松等)、多文化共生・国際理解(みんなで学ぼう～外国につながる子どもの理解と支援～等)、障害者理解(見えないってどんなこと?等)、地域活性化(地元発見!ブルーベリー農園♪等)をテーマとした講座等の事業を開催した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 成人 講座参加者	ア	講座事業数	件	58	69	74	73	73	70
	イ	事業実施日数	日	183	204	157	120	125	130
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民に学習の機会を提供する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	成人対象事業のべ定員	人	3,253	3,651	3,183	3,627	3,931	3300
	イ	18歳以上の市民	人	152,041	152,753	154,457	155,459	156,722	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民に学習の機会を提供する。「生涯学習からはじまるまちづくり」につながる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	延べ参加者	人	2,868	3,131	3,064	3,185	3,214	3300
	イ	アンケートの「よかった」の割合	%	91	92	92	89	91	90
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	学習することのできる機会や場が確保できていると思う市民の割合	%	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8	64

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
成人対象講座講師等謝礼	1,884		都支出金	千円	59	109	66	369	611	396
著作権使用料	2		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
環境フェア負担金	3		その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	3,116	2,939	2,086	1,346	1,278	1,513
		事業費計(A)	千円	3,175	3,048	2,152	1,715	1,889	1,909	
		予算額(B)	千円	3,192	3,106	2,317	1,944	1,930	-	
		執行率(A)/(B)	%	99.5%	98.1%	92.9%	88.2%	97.9%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.75 1.85 0.00	1.58 1.60 0.00	1.44 1.65 0.00	1.73 1.51 0.00	1.70 1.51 0.00	1.70 1.51 0.00
			正規職員分	千円	15,750	14,220	12,960	15,570	15,300	15,300
			再任用・嘱託・臨時等	千円	6,475	5,600	5,775	5,285	5,285	5,285
		人件費計(C)	千円	22,225	19,820	18,735	20,855	20,585	20,585	
		④総事業費(A)+(C)	千円	25,400	22,868	20,887	22,570	22,474	22,494	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	社会教育法第5条に基づき、市民の学習要求に応えるため実施。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?	市民交流大学の開講に伴い、市民企画講座、団体企画型講座など、市民力を取り入れた講座の実施が進んでいる。平成29年3月の社会教育法改正に伴い、「地域学校協働活動」の推進を図るため、地域を担う次世代を育成する地域の力を「学び」につなげる必要がある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	気軽に受講でき、学習や仲間づくりのきっかけとなっている。市が主体的に取り組む講座として、目的・講座プログラム等の精査や関係部署との連携が必要である。

事務事業名	成人対象事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	--------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ・成人対象事業の目的を再確認する。 ・成人対象事業における講座での行動変容につながるような連続講座の実施。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 各学習館運営委員会と連携した講座や、連続した講座を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 様々な学習機会の提供が「生涯学習からはじまるまちづくり」につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 個別計画に啓発がうたわれているテーマや地域課題、社会問題を解決するための学びの提供は行政が責任を持って実施すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 幅広く、学習意欲のある成人市民を対象としている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) この事業をきっかけにしたサークル活動やボランティア活動等による「学びの継続」は実現している。さらに公益性の高い事業を実施することにより、成果の向上へつなげたい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 庁内調整委員会等において協議を行い、他部署が実施する講座との連携が必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市民の学習の機会、行政の施策に関する理解を求める機会が減少する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 幅広い学習の機会を提供することを考えると、事業費の削減は難しい。市全体での講座事業において、テーマや日程等重複しないよう調整が必要である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在、正規職員のみでなく、再任用及び嘱託職員も業務にあたっている。行政職員にとっても、施策に関する情報発信の場、市民と直接対話のできる場でもあるため、委託は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 材料費等実費を徴収している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	公益性が高く、現代的な課題に関する講座等を多く実施し、市民企画講座、団体企画型講座とともに、幅広い学習の場を提供した。引き続き、今後もアンケート等からの市民ニーズや、公益性、現代的な課題を把握し、講座等を実施する。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 市民の学びの力をまちづくりに生かすしくみづくりが必要である。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 成人対象事業講座のうち、特に立川市民科事業の講座を拡充していく。																						
(5)今後の事業の方向性 市民企画講座、行政企画講座、団体企画型講座と様々な形で講座が企画されている中、相互の調整と連携を図り、より有効に市民へ学習の機会を提供していく。「生涯学習からはじまるまちづくり」を具体化するとともに、「地域学校協働活動」の実現にむけて、現代的課題を子どもと共に学び、解決に取り組む大人の力を示していく仕掛けづくりが必要となっていく。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 予算科目, 課長名, 担当者名, 連絡先, 実施形態, 市長公約, 主要施策, etc.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes detailed data for each category.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業内訳, ③人員費, ④総事業費(A)+(C). Includes financial breakdown and personnel costs.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきたか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	子ども対象事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	---------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 引き続き、子ども自身が学びやすい講座の企画を工夫し、広く学びや体験の機会を提供する。地域全体で子どもを育てることをさらに推進する子育てを更に推進することが必要とされた。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成30年度は地域活性化講座としても子ども対象事業を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市第5次生涯学習推進計画における重点施策の1つとして「いつでも、だれでも学べる身近な学習環境の整備」を具体化する方策である。受講者数も年々増加していることから成果を上げている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育基本法・社会教育法でも明示している通り、生涯学習社会の実現のために行政が責任をもって適切に事業を行うことが必要であると考えます。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 乳幼児からおおむね18歳までを当該事業の対象者としており、社会教育法等の意図にも則しているため、見直しは必要ないものと考えます。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校や自治会、地域学習館運営協議会等との連携を深め、地域教育の一助となるよう、関係各課と協力しながら講座に取り組む必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 子育て推進課、子ども家庭支援センター、子ども育成課などとの連携を深めることで、より効果的に事業を展開できると思われる。また連携を進めることで効率的に事業を実施していく必要もある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 多様な学習や体験の機会が減少し、子どもたちの「生きる力」の育成に影響を及ぼすと考えられる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 報償費と人件費のみで、多様な学習や体験の機会の提供を目指しているため難しい。また、すでに社会貢献として無償で取り組んでいただいている関係機関もある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在、正規職員と嘱託職員で業務にあたっている。委託化は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象は18歳までの子どもなので、実費以上の負担は難しい。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年度から地域活性化講座としても実施し、より地域に密着する形で地域住民と協力して開催できた。現行においても成果を上げているが、時代と共に生活習慣が変わっていく子どもたちの体験学習や生活力の向上のため、更に工夫していく必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 引き続き、子ども自身が学びやすい講座の企画を工夫し、広く学びや体験の機会を提供する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 子どもに関わる関係部署との連携をさらに進める。指定管理者や民間団体等による子ども対象事業にも配慮し、効果的に事業を行えるよう連携を深める。																						
(5)今後の事業の方向性 子どもの健やかな成長を支援する施策の展開は全国的な課題である。庁内の関係部署だけでなく、学校や自治会、地域学習館運営協議会等の地域における関係機関との連携を深め、地域教育の一助となるように企画・実施していく。																							

Table with columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 予算科目, 課長名, 担当者名, 連絡先, 実施形態, 市長公約, 主要施策, 社会教育法, 立川市地域学習館条例, 立川市地域学習館条例施行規則

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標

(2) 事業のコスト

Table with columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業内訳, ③人件費, ④総事業費(A)+(C)

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	地域学習館まつり事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	------------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 全体的な事前調整として、学習館が提案(招集)する実行委員会の開催など、開催準備に取り掛かる時期等を適切に図り、その役割を学習館が担うようにする。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 開催時期、方法を変更するなど、実行委員会の運営等の見直しに取り組んだ。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学習館におけるサークル・団体の活動は、市民が主体的に生涯学習にかかわるものであり、事業の大きな柱のひとつである。市民主体という市の施策にも適うものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 実施・開催の主体は、サークル・団体、そして実行委員会によるものであるが、広報資料の作成・提供や予算面での措置・運用等には、行政側の役割が必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業の拡大も目標のひとつであるが、実施面においては、現状のサークル・団体の活動状況に照らし合わせて、現状のままの事業の在り方は妥当と考える。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 開催施設の許容量、参加日程・時間の制約等、実施面において多くの懸案・調整事項がある。各館施設の現状に合わせた独自の運用・改善が必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 各学習館の利用団体等が主体となるまつり事業は、各館とも年度1回の実施・開催であり、独自性の強いものである。類似事業との統廃合は考えられない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) サークル・団体の活動の、定期的な発表と交流の機会を失うこととなり、活動意欲の低下と生涯学習への参加推進の堰と成り得る。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業予算としては、まつり事業の一部である、演奏会奏者への謝礼のみであり、これ以上の削減の枠は無く難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 実行委員会によるまつり運営により、サークル・団体の担う部分も多いが、施設の管理や全体調整等、学習館側の担う役割も依然として多くある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公開教室、作品展、発表会、演奏会と、様々な参加のかたちがあるが、それぞれの選択が自由であり、参加機会の偏り等は無い。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	実行委員会形式をとり、利用団体が運営に関わることで、団体同士の交流に繋げることができる。地運協も協力することで、地域の団体から学習館が交流の場として認識される。高齢の方の利用が多く、比較すると若い年代の利用が少ないことから、地域の学校等が参加する機会を設けるよう取り組みを進めている館もある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 まつりの運営が実行委員会主体になるように、地運協、学習館からサポートして連携を取りすすめていく。利用の少ない世代の参加の機会を創出する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 学習館利用者の成果の発表の場であると同時に、交流の場でもあるが、他のサークルに積極的に交流を求めようような動きは少なく、実行委員会や、会場設営など協働での作業によるきっかけづくりが必要。																						
(5)今後の事業の方向性 実行委員会、地運協と協力して運営を進めていくことで、地域の特性も持った事業を展開する。利用する団体と地域の団体等の交流を進めることで、地域の拠点としての存在感を高める。利用者の高齢化が進むことから、異なる世代の参加を促し、幅広い世代の利用に繋げる。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 予算科目, 課長名, 担当者名, 連絡先, 実施形態, 市長公約, 主要施策, 根拠法令等, 社会教育法第5条, 文化芸術振興基本法第9条, 立川市視聴覚ライブラリー運営要綱

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C)

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	視聴覚事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	-------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 16ミリ関連については既に事業を縮小して保守・管理のみ行っているが、フィルムの劣化が進んでいるため、重要な地域資料の継承方法を考える必要がある。その他の機材等については適切な維持・管理に努めている。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 機材の保守・管理を行い、状態の維持に努めた。また、近年の状況から16ミリ関連機材の貴重性が増しているため、市民の目に触れられるよう16ミリ機材を使用している映画会も催した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 視聴覚教育が地域の文化教養の向上に果たす役割は変わらない。16ミリ映写機・フィルムについては、これまで以上市民に利用されることは見込めないが、今となっては貴重であるため一層の活用が必要。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生涯学習における視聴覚機器の有効性については明らかであるため、引き続き維持・管理が必要。16ミリ映写機についてもボランティアで上映会を行っている地域団体等への貸出が続いている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 16ミリ映写機以外の視聴覚媒体の普及が目覚ましいため、16ミリ映写機・フィルムの取り扱いや活用方法については今後の検討課題である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 16ミリ映写機・フィルムに代わる視聴覚機材が普及しているため、現在保有するフィルムは教材としての利用が少ないが、貴重な地域資料や良質なフィルムが多いため、活用の余地は大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) インターネットやDVD貸出店の普及により各家庭での視聴覚教育が以前より容易になっているため、それらと重複する部分は削減している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 視聴覚機材の修繕は、利用があるため必要。16ミリ関連機材については、東京都のフィルムを借用するため年に1度点検。地域資料として購入、保存している貴重なフィルムがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 視聴覚機材の適切な維持・管理のため、必要。現状でも修繕料は不足している。16ミリ関連については既に事業を縮小している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 定期的な映写機・フィルムの点検、視聴覚機材の修繕を適切に行う必要があるため。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の文化教養の向上に役立てるため、機器の検定・フィルムの貸出等については無償としている。DVDプレーヤー・プロジェクター等については有料(減免制度あり)で利用するもの。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成26年度に視聴覚ライブラリーを柴崎学習館から幸学習館に移転した際、定例の映画会や映写機操作講習は廃止し、視聴覚ライブラリーについてはフィルム・映写機等機材の保存・貸出に限定した。16ミリフィルムを整理し、利用価値の高いフィルムに限定して残して、映画会等に使用した。その他の視聴覚機材についても、適切に維持・管理している。地域資料として重要なフィルムに経年劣化が見られることは課題。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 新しい視聴覚機材の適切な維持・管理を行う一方、16ミリ関連機材の貴重性が増しているため、市民の目に触れられる形で16ミリ機材を使用している映画会等を実施していく。また、貴重なフィルムについての継承方法を考える必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 機材の定期的な点検、必要な修繕を行い維持・管理に努める。また、貴重なフィルムについては他の媒体に移行できないか検討する。																					
(5)今後の事業の方向性 16ミリ映写機については、メーカーが製造を中止しているため新規購入不可。機材は貴重なものであり、良質なコンテンツが多い16ミリフィルムの良さを市民の皆さんに知っていただくためにも、映画会等を行うなど現在保有している機器を十分に活用する必要があるが、修繕不能になった場合や、利用がなくなった場合は16ミリ映写機・フィルムの保守・管理について見直していく必要がある。地域資料についてはコンテンツの保存を図る。16ミリ以外の機材については、今後も適切に維持・管理していく。																						

Table with 5 main columns: 事務事業名 (平和・人権学習事業), 所属部 (教育部), 課長名 (五十嵐 誠), 政策名 (子ども・学び・文化), 所属課 (生涯学習推進センター), 担当者名 (高野 誠一郎), 施策名 (生涯学習社会の実現), 係名 (柴崎学習館係), 連絡先 (524-2773), 基本事業名 (学習の場と機会の提供), 予算科目 (会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 12), 事業期間 (単年度繰返 昭和56 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成), 事業区分 (任意実施事業), 根拠法令等 (日本国憲法, 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律, 立川市平和都市宣言, 立川市人権学習事業実行委員会設置要綱)

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 9 main sections: ①事業概要 (講演会、パネル展示、映画会など), ②平成30年度の実績(事業活動) (平和都市宣言から25年が経ち、講演会や映画会、パネル展示等を開発機関や地域の協力を得て行った。), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (市民一般), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (戦争の悲惨さと平和の大切さを語り継ぐことで、平和意識の醸成をはかり、人権事業の実施により人権尊重の平和で豊かな社会の実現を目指す。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (平和事業の実施により平和意識の醸成をはかり、人権事業の実施により人権尊重の平和で豊かな社会の実現をはかる。), ⑥活動指標 (事業(展示会等除く)実施日数, 展示会等実施日数, 人権学習事業実行委員会), ⑦対象数の推移 (市民), ⑧成果指標 (事業(展示会等除く)延べ参加者数, 展示会等実施日数), ⑨上位成果指標 (学習することのできる機会や場が確保できていると思う市民の割合)

(2) 事業のコスト

Table with 2 main parts: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費) (報償費 181, 旅費 257, 需用費 27, 委託料 559, 使用料及び賃借料 267), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B), 職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C), 総事業費(A)+(C))

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 main sections: ①事務事業を開始したきっかけ (公民館平和学習事業として始まり、平成19年度より人権啓発事業もあわせて実施する平和人権学習事業となった。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (平和に関する事業の企画・調整に関することは、組織規則上の担当課である総務課との話し合いにより、事業については生涯学習推進センターが主に行っている。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (市民・議会から平和関連事業を積極的に実施していくことを重ねて要望されている。「立川空襲及び砂川地区の空襲」について、体験や実態を知りたいとの要望が挙がっている。)

事務事業名	平和・人権学習事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	-----------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 他課との連携や市民・他の公共機関等と協力し、より多くの市民が平和人権学習に親しめるよう工夫する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 直接かかわった方のお話を個々に聞き取りするよう取り組んでいく。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 様々な形態の事業を行うことで、幅広い市民層の学習の機会となっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 行政として中立的立場から平和・人権の学習機会を提供する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象・意図ともに妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 他課との連携や他の公共機関等との協力でより成果を向上させられる可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平和学習事業については総務課、人権学習事業については生活安全課・障害福祉課と連携して行っている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 平和学習事業については類似事業が無いため、市が平和関連事業を行わないこととなり影響が大きい。人権学習事業については類似事業はあるが、市民との協働で行っている事業部分は影響が大きい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 手作りパネルや公共機関と連携し、報償費も少なく抑えている。人権学習事業実行委員会も委員謝礼なしで実施している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) すでに減らせるところは嘱託職員での対応しておりこれ以上削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広く市民を対象としており、年齢層も大人から子どもまで対応している。また、障害にも配慮し、人権学習事業では要約筆記や手話通訳士を配置する等、だれでも参加できる環境を整えている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	今年度は平和人権学習事業において講演会・映画会等を積極的に実施。終戦記念日や東京空襲・立川空襲を中心に事業を展開し、多くの市民が参加した。人権学習事業についても市民と協働で映画会&トークショーを実施。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 他課との連携や市民・他の公共機関等と協力し、より多くの市民が平和人権学習に親しめるよう工夫する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 人権事業では都の補助金を活用して障害者週間実行委員会との共催で効果的なイベントが実施できた。このほかの平和人権学習は終戦記念日や東京大空襲・立川空襲を中心に事業を展開した。																					
(5)今後の事業の方向性 平成4年3月の立川市平和都市宣言を受け、引き続き平和学習事業に力を入れる。立川空襲や砂川地区の空襲の体験されている方のお話を聞き取り、講座に生かす方法や庁内関係部署と連携して、事業を推進していくように努める。人権学習事業についても実行委員会を中心とした市民感覚の事業展開を継続し12月の人権週間に人権啓発事業を実施する。																						

事務事業名	催物事業	所属部	教育部	課長名	五十嵐 誠
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	担当者名	石川 勝則
施策名	生涯学習社会の実現	係名	西砂学習館係	連絡先	531-0431
基本事業名	学習の場と機会の提供	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2	事業番号	13
事業期間	単年度繰返 年度～	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可	市長公約	主要施策
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令等	社会教育法		

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 音楽や映画、演劇などに関心のある人を対象に、講義を伴わないイベント的な内容の事業を行い、気軽に楽しんでいただくとともに、地域に様々な文化を紹介していく。成人対象のものばかりでなく、子どもを対象とした親子コンサートやおはなし会、観劇会なども開催していく。	②平成30年度の実績(事業活動)	成人対象のクラシック等のコンサート、子ども対象の親子コンサート、映画会、おはなし会、観劇会などを各地域学習館で行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 催物参加者(成人、子ども)	ア	催物事業開催日数	日	26	25	24	22	23	25
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 身近な場で住民が様々な催し物に参加することで、地域における文化の振興を図り、また住民同士の一体感や文化的素養を高める。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	催物事業定員	人	2,658	2,206	1,950	1,720	2,110	2,500
	イ	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 生涯学習活動を通して、市民の文化的素養が高まる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	催物事業参加者数	人	2,003	1,623	1,746	1,565	1,574	2,000
	イ								
⑨上位成果指標	ア	月に数回程度以上学習活動を行っている市民の割合	%	29.4	31.1	33.1	33.9	32.8	
	イ								
	ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
出演等謝礼	1,022		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
著作権使用料	20		地方債	千円	0	0	0	0	0	
フィルム借上料	155		その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	1,479	1,375	1,378	1,184	1,197	1,330
		事業費計(A)	千円	1,479	1,375	1,378	1,184	1,197	1,330	
		予算額(B)	千円	1,530	1,421	1,421	1,321	1,321	-	
		執行率(A)/(B)	%	96.7%	96.8%	97.0%	89.6%	90.6%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.95 0.50 0.00	1.05 0.40 0.00	1.05 0.40 0.00	0.90 0.70 0.00	0.80 0.70 0.00	0.80 0.70 0.00
			正規職員分	千円	8,550	9,450	9,450	8,100	7,200	7,200
			再任用・嘱託・臨時等	千円	1,750	1,400	1,400	2,450	2,450	2,450
		人件費計(C)	千円	10,300	10,850	10,850	10,550	9,650	9,650	
		④総事業費(A)+(C)	千円	11,779	12,225	12,228	11,734	10,847	10,980	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	社会教育法第22条に規定する、行政が取り組むべき定期講座事業として始まった。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	施設が社会教育法に規定された公民館から学習館へと転換され、利用者が、個人や営利事業を行わない研修などを行う会社へと広がってきた。また、催物は民間団体や地域文化振興財団等でも数多く実施している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	広聴カード等でも学習館を会場とした催物事業に称賛の声が寄せられている。

事務事業名	催物事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 地域にある行政直営施設として、地域特性を生かした事業展開が必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 課内で会議を実施して他の学習館等と情報共有を図り、地域団体等と連携を取りながら地域の特性に合った催物の企画・運営を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 住民が身近な場所で様々な文化に触れることのできる貴重な機会を提供する事業である。内容の選択、実施の方法等は今後とも見直していく必要があるが、事業としては今後も継続していく。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 行政が主催することにより、誰もが気軽に本物の文化事業に触れることができしており、今後も市が行う意義は十分にある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 成人ばかりでなく、子どもを対象とした催物事業も展開しており、市民の誰もが参加できる事業となっているため、今後もこのまま実施していきたい。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 音楽大学や劇団、キネマ倶楽部等との連携により、多彩な催物を展開できるようになってきているが、さらに様々な団体や専門家等との連携を図り、成果の向上に努めていく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民交流大学事業や地域文化振興財団の催物との連携や事業の調整は必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 身近な地域での貴重な文化の学習機会を奪うことになり、市民サービスの低下となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費の削減は開催数の削減や実施事業の質の低下につながり、市民サービスの低下となる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) すでに市民嘱託職員が事業の大半を担っており、これ以上の人件費の削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 行政主催の催物として、基本的に無料で行っており、また前述のように市民の誰もが参加できるように工夫された事業となっているので、サービスの偏りはない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	講座の実施とともに、催物事業も学習館の重要な存在目的の一つである。今後とも、児童館、図書館、地域文化振興財団、市民交流大学市民推進委員等との連携や事業の調整を図り、より多彩な内容と効率的な事業の実施、参加者数の増加や参加者一人ひとりの満足度の向上に努める。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 地域にある行政直営施設として、地域特性を生かした事業展開が必要である。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 地域のニーズ、地域の課題解決という視点から、他の部署や様々な団体等との連携を図りながら、事業を展開していく。																						
(5) 今後の事業の方向性 地域を拠点とする学習館の特性を活かして、地域のだれもが、身近な場所で、しかも本物の文化に触れることができるような催物事業を展開していきたい。児童館・図書館等の他部署の施設や音大・劇団等の文化団体、学習館を利用する団体など、様々な地域資源・人材との連携を図り、さらに地域学習館運営協議会にも意見を求めて実施しており、今後も市民の視点を忘れずに事業展開に努めていく。																							

事務事業名	地域学習館事業(柴崎学習館)		所属部	教育部		課長名	五十嵐 誠						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		担当者名	高野 誠一郎						
施策名	生涯学習社会の実現		係名	柴崎学習館係		連絡先	524-2773						
基本事業名	学習の場と機会の提供		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	14
事業期間	単年度繰返 昭和23 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市地域学習館条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市地域学習館条例施行規則										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市地域学習館印刷機等利用要綱 他										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 地域学習館運営協議会を平成22年度に設置し、事業の企画・運営などについて協議・展開し、地域における生涯学習の拠点とするとともに、社会教育関係団体等が利用する複写機及び印刷機等の管理業務等を適正に行うことにより、地域学習館の効率的な運営を行う。	②平成30年度の実績(事業活動) * 地域学習館運営協議会による地域活性化講座の開催 * 学習館まつりの実施 * 各種団体や地元住民等との交流等	⑥活動指標								
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
③対象(誰・何を対象にしているのか) 地域学習館利用者 社会教育関係団体 地域団体(自治会等)	⑦対象数の推移	ア	地域学習館運営協議会の開催回数	回	12	12	12	12	12	12
		イ	地域学習館運営協議会委員の出席率	%	89	80	65	80	80	80
		ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域課題に即した事業の展開を図り、地域における生涯学習の拠点としての基盤作りを行う。	⑧成果指標	ア	地域活性化講座参加者数	人	302	146	209	200	200	
		イ	地域活性化講座開催日数	日	8	4	6	4	4	
		ウ	地域活性化講座開催件数	件	4	3	0	4	4	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 地域の学習拠点に留まらず、職員のコーディネート力で、利用者のニーズを関係機関との連携に結び付ける。	⑨上位成果指標	ア	学習することができる機会や場が確保できていると思う市民の割合	%	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8	
		イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入															
項目	事業費																
報償費	214																
需用費	500																
役務費	265																
使用料及び賃借料	323																
			②事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
			②事業内訳	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
				その他	千円	297	327	287	293	240	324						
				一般財源	千円	923	852	1,083	1,017	1,062	1,122						
				事業費計(A)	千円	1,220	1,179	1,370	1,310	1,302	1,446						
			予算額(B)	千円	1,424	1,450	1,370	1,363	1,351	-							
			執行率(A)/(B)	%	85.7%	81.3%	100.0%	96.1%	96.4%	-							
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.20	0.50	0.00	0.80	0.35	0.00	0.80	0.35	0.00	0.80	0.35	0.00
				正規職員分	千円	10,800	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200						
				再任用・嘱託・臨時等	千円	1,750	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225						
			人件費計(C)	千円	12,550	8,425	8,425	8,425	8,425	8,425							
			④総事業費(A)+(C)	千円	13,770	9,604	9,795	9,735	9,727	9,871							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 昭和23年に市民憩いの家を、立川市公民館に改称し、その後市内5館の公民館を設置した。平成19年度に学習館に転用するまでは長く中央公民館として使用され、平成26年、第一小学校の敷地内に合築した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 地域学習館運営協議会の設置や市民交流大学の開校により、従来の行政主体で実施された生涯学習事業から、地域の市民が参加し、自ら企画・運営する形態へと移行している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 地域学習館運営協議会委員から、地域団体、地域学習施設及び福祉施設と連携した学習会等の開催要望が出されている。

事務事業名	地域学習館事業(柴崎学習館)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	----------------	-----	-----	-----	------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 第一小学校と合築という地域特性を生かし、地域課題等を盛り込んだ事業の実施とともに、各種関係団体との交流を行うことにより、今後課題の把握や地域連携づくりを行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成31年度に隣接の第一小学校の周年事業があり、ブレ事業として、第一小学校の生徒作成によるパネル展示を開催。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画、第5次生涯学習推進計画にある生涯学習社会の実現に向けた取り組みである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域における生涯学習の拠点としての学習館の役割や、地域学習館運営協議会の安定した基盤づくりのために行政が関与する必要はあると考える。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現状の対象と意図は妥当であり、さらなる事業の充実を図っていく。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域学習館運営協議会の活性化を図り、生涯学習と地域づくりの連携のため、安定した基盤づくりが必要。併せて市民交流大学推進委員会との連携・協働の取組を行う。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業及び施設利用を含め、周辺の学習等供用施設や他の学習館との連携をとり、事業展開を拡充する必要がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 事業の廃止は、生涯学習社会の実現に向けた拠点を失うこととなり、市民活動の場所を失い、市民サービスの低下を招く。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 地域学習館運営協議会の活性化のためには、委員報酬は少なくとも現状維持が必要である。また、より充実した事業の企画・運営には講師謝礼等の事業費の増大の検討も必要である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 講座等の専門職として、正規職員の一部を嘱託職員にすでに切り替えており、これ以上の削減はサービスの低下を招いてしまう。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域学習館運営協議会が実施・運営する講座は実費を集めている。印刷サービスにおいては、利用者が実費を原則負担している。施設利用は一部に偏っており、かつ減免により負担もない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	第一小学校と合築という地域特性を生かし、地域課題等を盛り込んだ事業の実施とともに、各種関係団体との交流を図り、いかに連携していくかが今後の課題。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 第一小学校と合築である地域特性を活かして、地域課題を盛り込んだ取組みを進めていく。地域運営協議会を基盤として地域内の様々な地域資源・人材と連携を進め、地域の学習拠点として事業を進めていく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 総合防災訓練や平成31年度に隣接の第一小学校の周年事業があり、地域人材を活用して事業を開催していく。																					
(5)今後の事業の方向性 第一小学校と合築である特性を活かして「学社一体」の取組みを進めていく。また、運営協議会による地域ニーズの的確な把握を確保するために、運営協議会を基盤として地域内の様々な地域資源・人材と連携を進め、地域の学習拠点として事業を推進していく。平成31年度は、隣接の第一小学校の周年事業もあり、より密接に関わっていく必要がある。																						

事務事業名	地域学習館事業(砂川学習館)		所属部	教育部		課長名	五十嵐 誠						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		担当者名	大野 孝之						
施策名	生涯学習社会の実現		係名	砂川学習館係		連絡先	535-5959						
基本事業名	学習の場と機会の提供		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	14
事業期間	単年度繰返 昭和48 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
	昭和48 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市地域学習館条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市地域学習館条例施行規則										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市地域学習館印刷機等利用要綱 他										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 地域学習館運営協議会を平成22年度に設置し、事業の企画・運営などについて協議・展開し、地域における生涯学習の拠点とするとともに、社会教育関係団体等が利用する複写機及び印刷機等の管理業務等を適正に行うことにより、地域学習館の効率的な運営を行う。	②平成30年度の実績(事業活動) *地域学習館運営協議会による地域活性化講座の開催 (①地元発見!ブルーベリー農園♪②いっぽいっぽずっと 正しい歩き方③楽し♪美味し♪地元野菜でだんご汁交流会in砂川④らくらく椅子ヨガ) *学習館まつりの実施 *各種団体や地元住民等との交流等	⑥活動指標								
		ア	地域学習館運営協議会の開催回数	回	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 地域学習館利用者 社会教育関係団体 地域団体(自治会等)	⑦対象数の推移	イ	地域学習館運営協議会委員の出席率	%	78.9	75.8	70.5	63.8	63.2	
		ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域課題に即した事業の展開を図り、地域における生涯学習の拠点としての基盤作りを行う。	⑧成果指標	ア	地域活性化講座参加者数	人	43	182	96	191	114	110
		イ	地域活性化講座開催日数	日	1	12	5	9	4	4
		ウ	地域活性化講座開催件数	件	1	6	4	6	4	4
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 地域の学習拠点に留まらず、職員のコーディネート力で、利用者のニーズを関係機関との連携に結び付ける。	⑨上位成果指標	ア	学習することができる機会や場が確保できていると思う市民の割合	%	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8	
		イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入															
項目	事業費																
報償費	144																
需用費	331																
役務費	194																
使用料及び賃借料	55																
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	226	220	196	193	180	192									
	一般財源	千円	537	503	568	488	544	740									
	事業費計(A)	千円	763	723	764	681	724	932									
	予算額(B)	千円	890	821	833	745	786	-									
執行率(A)/(B)	%	85.7%	88.1%	91.7%	91.4%	92.1%	-										
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.80	0.30	0.00	0.80	0.30	0.00	0.50	0.50	0.00	0.40	0.40	0.00	0.40	0.40	0.00
	正規職員分	千円	7,200	7,200	4,500	3,600	3,600	3,600									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	1,050	1,050	1,750	1,400	1,400	1,400									
人件費計(C)	千円	8,250	8,250	6,250	5,000	5,000	5,000										
④総事業費(A)+(C)	千円	9,013	8,973	7,014	5,681	5,724	5,932										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 昭和48年に砂川町に砂川公民館を設置し、平成19年に地域学習館に転用した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 地域学習館運営協議会の設置や市民交流大学の開校により、従来の行政主体で実施された生涯学習事業から、地域の市民が参加し、自ら企画・運営する形態へと移行している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 地域学習館運営協議会委員より、近隣の各機関と連携した子どもから大人まで幅広い世代へ向けた企画講座等の開催要望が出されている。

事務事業名	地域学習館事業(砂川学習館)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	----------------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 地域課題等を盛り込んだ事業の実施とともに、各種関係団体との交流を行うことにより、今後課題の把握や地域連携づくりを行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 砂川学習館まつり期間中に「正しい歩き方」講座を開催するとともに、「地元野菜でだんご汁交流会」で利用団体の交流会を行ったほか、初めて「らくらく椅子ヨガ」を開催し、様々な世代や団体との地域連携を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画、第5次生涯学習推進計画にある生涯学習社会の実現に向けた取り組みである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域における生涯学習の拠点としての学習館の役割や、地域学習館運営協議会の安定した基盤づくりのために行政が関与する必要はあると考える。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現状の対象と意図は妥当であり、さらなる事業の充実を図っていく。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域学習館運営協議会の活性化を図り、生涯学習と地域づくりの連携のため、安定した基盤づくりが必要。併せて市民交流大学推進委員会との連携・協働の取り組みを行う。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 生涯学習推進センター内での連携・協働を図っていくとともに、他の部署が主催する講座との調整を図る必要がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 事業の廃止は、生涯学習社会の実現に向けた拠点を失うこととなり、市民活動の場所を失い、市民サービスの低下を招く。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 地域学習館運営協議会の活性化のためには、委員報酬は少なくとも現状維持が必要である。また、より充実した事業の企画・運営には講師謝礼等の事業費の増大の検討も必要である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 講座等の専門職として、正規職員の一部を嘱託職員にすでに切り替えており、これ以上の削減はサービスの低下を招いてしまう。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域学習館運営協議会が実施・運営する講座は実費を集めている。印刷サービスにおいては、利用者が実費を原則負担している。施設利用は一部に偏っており、かつ減免により負担もない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成22年に砂川学習館運営協議会を設置したことにより、地域ニーズの把握や地域の社会資源との連携・協働が図られるようになってきている。そして、このことが講座の企画・運営に反映され、講座の内容の充実や受講者の増加につながっている。今後の講座運営は、世代間交流を意図するとともに、更なる地域課題を掘り下げた運営が求められる。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 地域課題等を盛り込んだ事業の実施とともに、各種関係団体との交流を行うことにより、今後課題の把握や地域連携づくりを行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 地域学習館運営協議会が設置されたが、生涯学習と地域づくりの連携のため、安定的な基盤づくりが課題。地域学習館運営協議会の位置付けや役割が不透明となることのないよう、その都度その目的を確認する必要がある。																					
(5)今後の事業の方向性 地域における生涯学習の拠点となるべく、引き続き運営協議会の基盤づくりを進めていく。また、運営協議会は、地域課題の把握や効率的な運営を行うため、様々な地域資源を活用していけるように地域内の人材と連携・協働することを支援していく。																						

Table with 5 main columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間. Includes details for '地域学習館事業 (西砂学習館)' and administrative information like '所属部 教育部' and '課長名 五十嵐 誠'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 9 main sections: ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象, ④意図, ⑤結果, ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for '地域学習館運営協議会' and various performance metrics.

(2) 事業のコスト

Table with 4 main sections: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業内訳, ③人件費, ④総事業費. Includes a detailed breakdown of costs in thousands of yen, such as '国庫支出金' and '人件費計'.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 main sections: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか, ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望が寄せられているか. Includes text descriptions of the project's context and stakeholder feedback.

事務事業名	地域学習館事業(西砂学習館)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	----------------	-----	-----	-----	------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 西砂学習館運営協議会の活動が第5期に入り、「西砂サマーイベント」など地域の特色や課題を取り入れた新規事業に取り組んでいる。地域に根差した事業を展開しているので、現状を見守っていききたい。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 子どもや子育てする保護者の居場所づくりなど地域の特色や課題を積極的に取り入れ、平成29年度より実施している「西砂サマーイベント」や今年度よりスタートした「西砂児童館合同企画」など新事業に取り組んでいる。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画、第5次生涯学習推進計画にある生涯学習社会の実現に向けた取り組みである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域における生涯学習の拠点としての学習館の役割や、地域学習館運営協議会の安定した基盤づくりのために行政が関与する必要はあると考える。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現状の対象と意図は妥当であり、さらなる事業の充実を図っていく。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 西砂学習館や運営協議会を地域内でもっと認知してもらい、事業を定着させるために、様々な社会資源との連携を図っていくことが必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 学習等供用施設との連携を探るとともに、他の部署が主催する講座との調整を図る必要がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 事業の廃止は、生涯学習社会の実現に向けた拠点を失うこととなり、市民活動の場所を失い、市民サービスの低下を招く。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 地域学習館運営協議会の活性化のためには、委員報酬は少なくとも現状維持が必要である。また、より充実した事業の企画・運営には講師謝礼等の事業費の増大の検討も必要である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 講座等の専門職として、正規職員の一部を嘱託職員にすでに切り替えており、これ以上の削減はサービスの低下を招いてしまう。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域学習館運営協議会が実施・運営する講座は実費を集めている。印刷サービスにおいては、利用者が実費を原則負担している。施設利用は一部に偏っており、かつ減免により負担もない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成22年に西砂学習館運営協議会を設置したことにより、地域ニーズの把握や地域の社会資源との連携・協働が図られるようになってきている。そして、このことが講座の企画・運営に反映され、講座の内容の充実や受講者の増加につながっている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(3)改革・改善案 西砂学習館運営協議会の活動が第5期に入り、地域の特色や課題を取り入れた新規事業に取り組んでいる。地域に根差した事業を展開しているので、現状を見守っていききたい。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 西砂学習館運営協議会の更なる充実、および運営協議会と様々な社会資源との連携・協働のために、行政が支援を行う。																							

(5)今後の事業の方向性

地域における生涯学習の拠点となるべく、引き続き協議会の基盤づくりを進めていく。また、協議会における地域ニーズの的確な把握や効率的な運営のため、協議会が地域内の様々な社会資源と連携・協働を図っていくように支援していく。運営協議会が始めた企画が、児童館に引き継がれつつ継続して協議会もその事業を見守っていくという、他の社会資源との協働が図られたり、参加者によって自主サークルが生まれ、それを運営協議会が支援するという新たな動きが見られるようになってきた。

Table with 5 main columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間. Includes details for '地域学習館事業 (高松学習館)' such as 所属部 (教育部), 課長名 (五十嵐 誠), and 予算科目 (会計 1, 款 10, 項 4).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table containing ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for activity counts and target numbers from 2014 to 2021.

(2) 事業のコスト

Table showing cost breakdown for ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位) and ②事業費 (千円). Includes categories like 国庫支出金, 都支出金, 地方債, 職員数, and 人件費.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (昭和55年に公民館として事業を開始し、その後平成19年に地域学習館へと転用された。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ (地域学習館運営協議会の設置や市民交流大学の開校により、従来の行政主体で実施された生涯学習事業から、地域の市民が参加し、自ら企画・運営する形態へと移行している。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (運営協議会からは老朽化したパネルが重く危険なので、買い替えの要望書が提出された。地域団体と連携し障害者理解等の事業を実施していく、地域の歴史を知る講座を実施する、他の地運協委員の意見を会議の場で聞けるようにして欲しいといった声がある。)

事務事業名	地域学習館事業(高松学習館)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	----------------	-----	-----	-----	------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 地域学習館運営協議会をより主体とした事業展開を行う。ワークショップでは施設の老朽化を含め、広く課題を協議し、改善につなげる。また各種関係団体との交流・連携を引き続き進めていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 パネルの老朽化による危険を指摘され予算要求をした。アール・ブリュット立川実行委員会や障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会と事業協力ができた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画、第5次生涯学習推進計画にある生涯学習社会の実現に向けた取り組みである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域における生涯学習の拠点としての学習館の役割や、地域学習館運営協議会の安定した基盤づくりのために行政が関与する必要はあると考える。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現状の対象と意図は妥当であり、さらなる事業の充実を図っていく。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 既存団体が会場予約後に、空いた会場を確保し事業を実施することで、活動を阻害することなく施設の有効活用を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川女子高等学校や東京学芸大学と当館で実施しているものは今年度はこちらに統合した。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 事業の廃止は、生涯学習社会の実現に向けた拠点を失うこととなり、市民活動の場所を失い、市民サービスの低下を招く。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 地域学習館運営協議会の活性化のためには、委員報酬は少なくとも現状維持が必要である。また、より充実した事業の企画・運営には講師謝礼等の事業費の増大の検討も必要である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 講座等の専門職として、正規職員の一部を嘱託職員にすでに切り替えており、これ以上の削減はサービスの低下を招いてしまう。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域学習館運営協議会が実施・運営する講座は実費を集めている。印刷サービスにおいては、利用者が実費を原則負担している。施設利用は一部に偏っており、かつ減免により負担もない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	学習スペースの利用者数が学習館トップと好調。アール・ブリュット立川～高松からの風では地域の障害者のアートを展示でき多数の来場者があった。条例を意識した高松誰でもコンサートを地運協委員を中心に市民力で実施した。、パネル老朽化による事故発生が予測され、予算要求するも認められず市民の不安を払拭することができなかった。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 学習スペースは好評の一人用ブースを増やしていく。誰でもコンサートを継続して実施していく。パネルは危ないと指摘されているパネルを新規購入し職員、市民の負担を減らす。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 パネル運搬と設置のコストも算出し、購入が認められない場合は運搬、設置を業者に委託していく。当面は市民がケガをしないようパネル設置時の職員を増員するが市民から危険が指摘されている以上、早急な購入を求めていく。																					
(5)今後の事業の方向性 ワークショップ等で、市民からの地域課題の情報を吸い上げ事業に反映させる。事業実施に際しては、運営協議会委員等に任せられる部分は任せ、できるだけ市民主体の事業にしていく。地域団体、大学とも連携し障害者理解事業を実施する等で現代的課題に関する事業を充実する。市民リーダーの活用も、学んだものを還元していく市民交流大学の理念をもって実施していきたい。																						

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 市長公約, 主要施策. Includes details for '地域学習館事業'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for '地域学習館運営協議会'.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes sub-tables for '国庫支出金', '都支出金', '地方債', 'その他', '一般財源', '事業費計(A)', '予算額(B)', '執行率(A)/(B)', '職員数', '正規職員分', '再任用・嘱託・臨時等', '人件費計(C)'. Includes '千円単位 四捨五入 事業費'.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？. Includes text about the establishment of the regional learning center and public opinion.

事務事業名	地域学習館事業(錦学習館)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	---------------	-----	-----	-----	------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 学習館事業の周知について、平成29年度のプレ錦まつりでは事前に新たな事業を立ち上げ周知を図ったが、講座・事業でいかに周知をするか、チラシ配布先等の更なる検討が必要。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 直接の周知ではないが、関連する企画を実施して、次の企画へ繋げた。次年度以降は、開催日決定した段階で、チラシ作成配布を行うことで検討をすすめた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画、第5次生涯学習推進計画にある生涯学習社会の実現に向けた取り組みである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域における生涯学習の拠点としての学習館の役割や、地域学習館運営協議会の安定した基盤づくりのために行政が関与する必要はあると考える。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現状の対象と意図は妥当であり、さらなる事業の充実を図っていく。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域学習館運営協議会のつながりによる地域との連携・協力を活用した事業に取り組み、さらに深く強く、安定した協働的な基盤づくりを行う。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 各館や、他課が実施する類似事業の実施についての情報共有を行うことで、実施時期の調整をはじめ事業の効果的な実施を行う。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 事業の廃止は、生涯学習社会の実現に向けた拠点を失うこととなり、市民活動の場所を失い、市民サービスの低下を招く。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 地域学習館運営協議会の活性化のためには、委員への謝礼は少なくとも現状維持が必要である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 講座等の専門職として、正規職員の一部を嘱託職員にすでに切り替えており、これ以上の削減はサービスの低下を招いてしまう。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域学習館運営協議会が実施・運営する講座は実費を集めている。印刷サービスにおいては、利用者が実費を原則負担している。施設利用は一部に偏っており、かつ減免により負担もない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域活性化講座では、高松と連携して、高松で入門編、錦でその先の内容の講座を実施し、より深く学びたい方に紹介した。地域の学校に世代間交流講座への参加や、作品の提供を依頼し、参加、提供を受けることができた。学芸大学との協働事業では、市の他の事業に対応したものや、地域のスポーツ選手への参加等幅広い企画を実施できた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 学習館事業への参加の呼びかけを行い、実際に参加することで学習館を身近なものとして認識をしよう。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 利用者が参加したいと思う事業の企画、周知の方法については、年代により、情報を得る方法が異なるため、様々な方法での発信が必要。また、発信時期についても検討が必要。																						
(5)今後の事業の方向性 地域の拠点として、幅広い年代の方に学習館の存在を周知する働きかけを行う。																							

事務事業名	地域学習館事業(幸学習館)		所属部	教育部		課長名	五十嵐 誠						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		担当者名	柳 直昌						
施策名	生涯学習社会の実現		係名	幸学習館係		連絡先	534-3076						
基本事業名	学習の場と機会の提供		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	14
事業期間	単年度繰返 平成2 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市地域学習館条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市地域学習館条例施行規則										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市地域学習館印刷機等利用要綱 他										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 地域学習館運営協議会を平成22年度に設置し、事業の企画・運営などについて協議・展開し、地域における生涯学習の拠点とするとともに、社会教育関係団体等が利用する複写機及び印刷機等の管理業務等を適正に行うことにより、地域学習館の効率的な運営を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	* 地域学習館運営協議会による地域活性化講座の開催 * 学習館まつりの実施 * 各種団体や地元住民等との交流等							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 地域学習館利用者 社会教育関係団体 地域団体(自治会等)	ア	地域学習館運営協議会の開催回数	回	12	12	11	10	11	11
	イ	地域学習館運営協議会委員の出席率	%	70	70.76	75	70	91.9	
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域課題に即した事業の展開を図り、地域における生涯学習の拠点としての基盤作りを行う。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ	地域学習館運営協議会委員数	人	9	9	10	10	9	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 地域の学習拠点に留まらず、職員のコーディネート力で、利用者のニーズを関係機関との連携に結び付ける。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	地域活性化講座参加者数	人	251	353	282	363	378	
	イ	地域活性化講座開催日数	日	12	19	11	32	14	
	ウ	地域活性化講座開催件数	件	5	6	0	7	7	
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	学習することができる機会や場が確保できていると思う市民の割合	%	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
項目			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
報償費	166		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
需用費	391		その他	千円	266	267	181	198	196	240	
役務費	220		一般財源	千円	670	576	644	590	630	879	
使用料及び賃借料	48		事業費計(A)	千円	936	843	825	788	826	1,119	
			予算額(B)	千円	1,092	982	869	858	882	-	
			執行率(A)/(B)	%	85.7%	85.8%	94.9%	91.8%	93.7%	-	
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30 0.25 0.00	0.30 0.20 0.00	0.30 0.30 0.00	0.25 0.35 0.00	0.25 0.40 0.00	0.25 0.40 0.00	
			正規職員分	千円	2,700	2,700	2,700	2,250	2,250	2,250	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	875	700	1,050	1,225	1,400	1,400		
		人件費計(C)	千円	3,575	3,400	3,750	3,475	3,650	3,650		
		④総事業費(A)+(C)	千円	4,511	4,243	4,575	4,263	4,476	4,769		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成2年に幸公民館として事業を開始。その後平成19年に地域学習館へと転用された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	地域学習館運営協議会の設置や市民交流大学の開校により、従来の行政主体で実施された生涯学習事業から、地域の市民が参加し、自ら企画・運営する形態へと移行している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	地域学習館運営協議会委員から、地域団体、地域学習施設及び福祉施設と連携した学習会等の開催要望が出されている。

事務事業名	地域学習館事業(幸学習館)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	---------------	-----	-----	-----	------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 地域課題等を盛り込んだ事業の実施とともに、各種関係団体との交流を行うことにより、今後課題の把握や地域連携づくりを行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 地域の児童館、ボランティア団体等と連携して、協力を得ながら効果的な事業を行うことができた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画、第5次生涯学習推進計画にある生涯学習社会の実現に向けた取り組みである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域における生涯学習の拠点としての学習館の役割や、地域学習館運営協議会の安定した基盤づくりのために行政が関与する必要はあると考える。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現状の対象と意図は妥当であり、さらなる事業の充実を図っていく。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域学習館運営協議会の活性化を図り、生涯学習と地域づくりの連携のため、安定した基盤づくりが必要。併せて市民交流大学推進委員会との連携・協働の取り組みを行う。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域課題の把握内容によっては、関係各所との連携可能な場合も考えられる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 事業の廃止は、生涯学習社会の実現に向けた拠点を失うこととなり、市民活動の場所を失い、市民サービスの低下を招く。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 地域学習館運営協議会の活性化のためには、委員報酬は少なくとも現状維持が必要である。また、より充実した事業の企画・運営には講師謝礼等の事業費の増大の検討も必要である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 講座等の専門職として、正規職員の一部を嘱託職員にすでに切り替えており、これ以上の削減はサービスの低下を招いてしまう。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域学習館運営協議会が実施・運営する講座は実費を集めている。印刷サービスにおいては、利用者が実費を原則負担している。施設利用は一部に偏っており、かつ減免により負担もない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	幸学習館運営協議会の設置により、地域ニーズの把握や地域の社会資源との連携・協力が図られるようになってきている。地域との連携が講座の企画・運営に反映され、講座の内容の充実、地域の魅力を発信する講座や東京学芸大学生生との連携につながっている。ただし、学習館を拠点とした地域の交流や人材育成につながる事業などさらに有効な事業の展開が必要とされている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 地域課題等を盛り込んだ事業の実施とともに、各種関係団体との交流を行うことにより、今後も課題の把握や地域連携づくりを行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 地域学習館運営協議会と連携し、生涯学習と地域づくりのため、安定的な基盤づくりを進める。学習館を拠点とした地域の交流や人材育成につながる事業などさらに有効な事業の展開が課題。																						
(5)今後の事業の方向性 地域における生涯学習の拠点となるべく、引き続き運営協議会の基盤づくりを進めていく。また、運営協議会における地域ニーズの的確な把握や効率的な運営のため、協議会が地域内の様々な地域資源・人材と連携・協働を図っていくように支援していく。																							

Table with 5 main columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間. Includes details for '地域学習館維持管理' and '生涯学習推進センター'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象の推移, ④意図, ⑤結果. Includes activity indicators like '施設利用者数' and '施設稼働率'.

(2) 事業のコスト

Table showing cost breakdown for '平成30年度決算額の内訳' and '事業費'. Includes categories like '国庫支出金', '都支出金', and '職員数'.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows of text: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか, ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	地域学習館維持管理(柴崎学習館)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	------------------	-----	-----	-----	------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 設備や備品の改善要望については、施設課等とも連携しつつ、利用者の安全性等を考慮し、優先順位を付け、対処する。また、5年を経過し、利用頻度が高い備品等の劣化等に目を向け、利便性の向上を目指す。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 当初、ホールの控室通路の照明等、利用しにくい部分について改善した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生涯学習社会の実現に向けた施策である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域における生涯学習の拠点として、行政の役割が必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) サークル等の活動の場を安定して提供する必要があり、対象を限定化し成果を上げることはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域学習館運営協議会の活性化を図り、生涯学習と地域づくりの連携のため、安定した基盤づくりが必要。併せて市民交流大学推進委員会との連携・協働の取組を行う。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業及び施設利用を含め、周辺の学習等供用施設や他の学習館との連携をとり、事業展開を拡充する必要がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 生涯学習社会の実現に向けた地域拠点を失うことは、当該地域の市民活動の場を奪い、サービスの低下につながる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 地域学習館運営協議会の活性化のためには、委員報酬は少なくとも現状維持が必要である。また、より充実した事業の企画・運営には講師謝礼等の事業費の増大の検討も必要である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 講座等の専門職として、正規職員の一部を嘱託職員にすでに切り替えており、これ以上の削減はサービスの低下を招いてしまう。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設使用料については、一般団体や個人は有料としている。社会教育関係団体については、登録をすることにより減免利用できる。また、印刷サービス等は、受益者負担となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	利用団体も施設利用に慣れてきた部分があり、雑に使用することが多くなってきているので使用要件について、改めて周知した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 末永く施設を保つには、利用者の理解が必要であり、設備や備品の改善点については、施設課等とも連携しつつ、利用者の安全性等を考慮し、優先順位を付け、対処する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 他には見られない施設であるため、使い勝手が分からず雑に使用することがあり、維持管理も軽便でないため、使用に関する要件を重ね重ね周知する必要がある。																						
(5)今後の事業の方向性 施設の維持管理について優先順位を付けて対応しながら、生涯学習の学びの拠点として活動の場を提供していく。また、第一小学校、柴崎図書館、柴崎学童保育所と複合施設である特性を活かして、地域と密接に連携して事業展開していく。																							

Table with 5 main rows: 事務事業名 (地域学習館維持管理), 政策名 (子ども・学び・文化), 施策名 (生涯学習社会の実現), 基本事業名 (学習の場と機会の提供), 事業期間 (単年度繰返 昭和48 年度～), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main rows: ①事業概要 (主として砂川町において生涯学習事業を展開...), ②平成30年度の実績(事業活動) (学習の場の提供として各サークル・団体への施設等の貸出業務等を行った...), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (地域学習館利用者, 社会教育関係団体...), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (市民の活動の場として、安全な生涯学習活動を推進...), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と施設利用が増大し、市民の文化活動が推進される...).

(2) 事業のコスト

Table with 2 main parts: ①平成30年度決算額の内訳 (需用品費, 役務費, 委託料, 備品購入費) and ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B), 職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C), 総事業費(A)+(C)).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (昭和48年に砂川公民館として事業を開始し、その後19年に地域学習館へと転用された。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (平成19年度に公民館より学習館に転用したことにより、社会教育法に規定される施設でなくなり、利用の緩和が図られた。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (平成30年度に大規模改修工事が予定されていたが、計画の見直しにより、例年通りの貸出業務を行った。公共施設個別再編計画の動向を踏まえ、引き続きエレベーターの設置要望や施設や設備の経年劣化に対し、緊急度の高いところから順次修繕等の対応を図っていく。)

事務事業名	地域学習館維持管理(砂川学習館)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	------------------	-----	-----	-----	------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 配当予算における修繕料での抜本的な改修は困難であるため、利用者の安全性等を考慮し、優先順位を付け、対処する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 講堂マイコンセント修繕、和室畳修繕、空調機ドレンバルブ漏水修繕、地階・2階 水冷凝縮器薬品洗浄、自動ドア修繕、非常灯バッテリー修繕、屋外電灯設備修繕、和室押し入れ床ベニヤ修繕、屋上塔屋防水修繕	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生涯学習社会の実現に向けた施策である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域における生涯学習の拠点として、行政の役割が必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) サークル等の活動の場を安定して提供する必要があり、対象を限定化し成果を上げることはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？ 成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用者の利便性、安定した施設管理を進めるため、施設の経年劣化に対し、計画的な工事や修繕を行うことにより成果の向上を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内各地域における、生涯学習の拠点となる施設としての学習館の存在は不可欠であり、地域交流・連携の重要性からも、類似団体との統廃合・連携は難しい。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 生涯学習社会の実現に向けた地域拠点を失うことは、当該地域の市民活動の場を奪い、サービスの低下につながる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 維持管理業務の一部は既に民間委託しており、これ以上の事業費の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 窓口業務や、清掃業務等の維持管理業務はすでに委託しており、これ以上の削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？ 受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設使用料については、一般団体や個人は有料としている。社会教育関係団体については、登録をすることにより減免利用できる。また、印刷サービス等は、受益者負担となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	利用者が安全に利用できるよう、利用者の意見を取り入れながら修繕を行っている。また、日常の維持管理等の業務は、委託により経費の削減に努めている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 配当予算における修繕料での抜本的な改修は困難であるため、利用者の安全性等を考慮し、優先順位を付け、対処する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 利用者の意見を取り入れながら、施設の不具合をできる限り早期に発見し、優先順位を付けて計画的に修繕等を行う。																					
(5)今後の事業の方向性 生涯学習の地域拠点として、利用者の安全性や利便性などを最優先したうえで、利用者増につながる施設改善をめざし、施設老朽化や業務見直しなどを優先順位を付けて計画的に進めていく。																						

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 市長公約, 主要施策. Includes details for '地域学習館維持管理'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 8 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for activity indicators like '施設利用者数' and '施設稼働率'.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes breakdown of costs for '地域学習館維持管理'.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 1 column: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？. Includes text about the transition from a public hall to a learning center.

事務事業名	地域学習館維持管理(西砂学習館)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	------------------	-----	-----	-----	------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 配当予算における修繕料での抜本的な改修は困難であるため、利用者の安全性等を考慮し、優先順位を付け、対処する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 まとまった雨が降る度に駐車場が冠水するため排水設備等整備工事を行った。また、優先順位を付けて計画的に修繕も行った。まだ不具合な箇所も多く、来年度も計画的に実施したい。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生涯学習社会の実現に向けた施策である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域における生涯学習の拠点として、行政の役割が必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) サークル等の活動の場を安定して提供する必要があり、対象を限定化し成果を上げることはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用者の利便性、安定した施設管理を進めるため、施設の経年劣化に対し、計画的な工事や修繕を行うことにより成果の向上を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生涯学習の地域の拠点施設として、地域学習館は必要であり、類似事業との統廃合や連携は難しい。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 生涯学習社会の実現に向けた地域拠点を失うことは、当該地域の市民活動の場を奪い、サービスの低下につながる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 施設全体に経年劣化が進んでおり、ゆくゆくは抜本的な改善等が必要になる。また、維持管理業務の一部は既に民間委託しており、これ以上の事業費の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 窓口業務や、清掃業務等の維持管理業務はすでに委託しており、これ以上の削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設使用料については、一般団体や個人は有料としている。社会教育関係団体については、登録をすることにより減免利用できる。また、印刷サービス等は、受益者負担となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	経年劣化に伴う建物の改修は検討の余地があるが、日常の維持管理等の業務は委託により経費の削減に努めている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 配当予算における修繕料での抜本的な改修は困難であるため、利用者の安全性等を考慮し、優先順位を付け、対処する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 以前より要望が寄せられていたトイレの改修工事は平成31年度に実施する。また施設の不具合はできる限り早期に発見し、優先順位を付けて計画的に修繕等を行う。																					
(5)今後の事業の方向性 生涯学習の地域拠点として、利用者の安全性や利便性などを最優先したうえで、利用者増につながる施設改善をめざし、施設老朽化や業務見直しなどを優先順位を付けて計画的に進めていく。																						

事務事業名	地域学習館維持管理(高松学習館)		所属部	教育部		課長名	五十嵐 誠						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		担当者名	石井 孝						
施策名	生涯学習社会の実現		係名	高松学習館係		連絡先	527-0014						
基本事業名	学習の場と機会の提供		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	15
事業期間	単年度繰返 昭和55 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市地域学習館条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市地域学習館条例施行規則										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 主に高松、曙、栄町において生涯学習事業を展開するとともに、社会教育関係団体や公共的団体への使用料免除での活動場の提供と、その他の団体への有料貸出しを行うとともに、施設の維持管理を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	学習の場の提供として各サークル・団体への施設等の貸出業務等を行った。また施設の維持管理として、必要な修繕等を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 地域学習館利用者 社会教育関係団体 自治会 地域団体 等	ア	施設利用者数	人	50,596	46,969	50,497	47,329	46,347	47,000
	イ	修繕費用	千円	29	11	42	5	113	50
	ウ	工事費用	千円	0	0	0	0	0	0
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民の活動の場として、安全な生涯学習活動を推進することができるようになる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ	地域学習館	館	6	6	6	6	6	6
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と施設利用が増大し、市民の文化活動が推進される。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	施設稼働率	%	69.5	58.9	60.4	60.5	58.1	58.1
	イ								
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	学習することができる機会や場の確保できていると思う市民の割合	%	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	54	0	20	150												
項目		需用費		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		役務費	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0												
		委託料	その他	千円	501	513	622	459	489	480													
			一般財源	千円	7,119	7,474	7,384	8,414	8,677	8,136													
			事業費計(A)	千円	7,620	7,987	8,060	8,873	9,186	8,766													
			予算額(B)	千円	8,256	8,037	8,114	8,926	9,186	-													
			執行率(A)/(B)	%	92.3%	99.4%	99.3%	99.4%	100.0%	-													
			③人員費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.35	0.20	0.00	0.42	0.00	0.00	0.42	0.00	0.00	0.39	0.00	0.00	0.39	0.00	0.00	0.39	0.00	0.00
				正規職員分	千円	3,150	3,780	3,780	3,510	3,510	3,510												
				再任用・嘱託・臨時等	千円	700	0	0	0	0	0												
				人件費計(C)	千円	3,850	3,780	3,780	3,510	3,510	3,510												
			④総事業費(A)+(C)	千円	11,470	11,767	11,840	12,383	12,696	12,276													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和55年に地域の公民館として事業を開始し、その後平成19年に学習館へと転用された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成19年度に公民館より学習館に転用したことにより、社会教育法に規定される施設でなくなり、利用の緩和が図られた。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	展示展示パネルが古く重い。ケガの危険が大きく、とくに耐用年数を過ぎているのでの買い替えてほしいと地運協より要望書が出ている。OHP修理、他には磁器ループ設置。

事務事業名	地域学習館維持管理(高松学習館)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	------------------	-----	-----	-----	------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 設備や備品の改善要望については、主たる施設管理者である健康推進課とも連携しつつ、利用者の安全性等を考慮し、優先順位を付け、対処する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 実習室給湯器修繕を実施した。展示パネルの予算要求をするが認められなかった。OHPは修繕せず書画カメラを利用してもらうようにした。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生涯学習社会の実現に向けた施策である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域における生涯学習の拠点として、行政の役割が必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) サークル等の活動の場を安定して提供する必要があり、対象を限定化し成果を上げることはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？ 成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 計画的な工事、修繕で成果の向上を図る
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生涯学習の地域の拠点施設として、地域学習館は必要であり、類似事業との統廃合や連携は難しい。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 生涯学習社会の実現に向けた地域拠点を失うことは、当該地域の市民活動の場を奪い、サービスの低下につながる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市民の協力でめくり台を作成した。掃除機、シュレッダー、譜面台、ガスコンロ等を修理に長けた市民が修繕してくれた。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 駐車場を業者に委託しコインパークにすることで駐車場管理の仕事を減らせ収益を上げられる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？ 受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設使用料については、一般団体や個人は有料としている。社会教育関係団体については、登録をすることにより減免利用できる。また、印刷サービス等は、受益者負担となっている。駐車場有料化は検診車等の課題大

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	展示パネルの買い替えは市民から危険性を指摘され地運協で要望書も出ているが認められなかった。錦学習館からの運搬のコストも計算すればよかったと反省している。運搬時の危険とパネル設置時の市民がケガをする危険を理解していただけなかった。旧パネルで次年度も実施せざるをえないが事故が起きないように運搬、設置時のスタッフを増員して次年度は乗り切るしかないが休日の時間外も増え健康被害が心配である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 民間業者に委託し駐車場を有料化することで夜間、年末、年始も収益を上げられる。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 課題としては、利用者の減免をどうするか。検診車がコインパーク方式には対応できない。自治会の資源ごみ回収の場が無くなる。解決策としては駐車場代金は受益者負担とし減免はしない、資源ごみ回収、検診車は競輪場または消防署跡地を利用する																						
(5)今後の事業の方向性 主たる施設管理者である健康推進課と連絡を密にし、施設の維持管理を行いながら、生涯学習の学びの拠点として活動の場を提供していく。 指定管理者である図書館と健康推進課、学習館での調整会議の必要性を感じている。																							

事務事業名	地域学習館維持管理(錦学習館)		所属部	教育部		課長名	五十嵐 誠						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		担当者名	脇門 淳						
施策名	生涯学習社会の実現		係名	錦学習館係		連絡先	527-6743						
基本事業名	学習の場と機会の提供		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	15
事業期間	単年度繰返 昭和60 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可		市長公約		主要施策		○			
	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業			根拠法令等 立川市地域学習館条例 立川市地域学習館条例施行規則									

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 主に錦町及び羽衣町において生涯学習事業を展開するとともに、社会教育関係団体や公共的団体への使用料免除での活動場所の提供と、その他の団体への有料貸出しを行うとともに、施設の維持管理を行う。	②平成30年度の実績(事業活動) 学習の場の提供として各サークル・団体への施設等の貸出業務等を行った。また施設の維持管理として、必要な修繕等を行った。	⑥活動指標																																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 施設利用者数</td> <td>人</td> <td>54,154</td> <td>52,937</td> <td>47,724</td> <td>46,690</td> <td>45,224</td> <td>46,000</td> </tr> <tr> <td>イ 修繕費用</td> <td>千円</td> <td>1,093</td> <td>706</td> <td>684</td> <td>533</td> <td>565</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 施設利用者数	人	54,154	52,937	47,724	46,690	45,224	46,000	イ 修繕費用	千円	1,093	706	684	533	565	550	ウ													
単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																																	
ア 施設利用者数	人	54,154	52,937	47,724	46,690	45,224	46,000																																
イ 修繕費用	千円	1,093	706	684	533	565	550																																
ウ																																							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 地域学習館利用者 社会教育関係団体 自治会 地域団体 等	⑦対象数の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 市民</td> <td>人</td> <td>179,090</td> <td>179,796</td> <td>181,554</td> <td>182,658</td> <td>183,822</td> <td>183,822</td> </tr> <tr> <td>イ 地域学習館</td> <td>館</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	183,822	イ 地域学習館	館	6	6	6	6	6	6	ウ							
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																															
ア 市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	183,822																																
イ 地域学習館	館	6	6	6	6	6	6																																
ウ																																							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民の活動の場として、安全な生涯学習活動を推進することができるようになる。	⑧成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 施設稼働率</td> <td>%</td> <td>46.2</td> <td>46.6</td> <td>48.9</td> <td>50.0</td> <td>49.6</td> <td>50.0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 施設稼働率	%	46.2	46.6	48.9	50.0	49.6	50.0	イ								ウ							
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																															
ア 施設稼働率	%	46.2	46.6	48.9	50.0	49.6	50.0																																
イ																																							
ウ																																							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と施設利用が増大し、市民の文化活動が推進される。	⑨上位成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 学習することができる機会や場の確保できていると思う市民の割合</td> <td>%</td> <td>64.2</td> <td>62.3</td> <td>63.3</td> <td>64.8</td> <td>62.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	ア 学習することができる機会や場の確保できていると思う市民の割合	%	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8		イ															
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値																															
ア 学習することができる機会や場の確保できていると思う市民の割合	%	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8																																	
イ																																							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費																																																																								
項目																																																																										
需用費		6,762																																																																								
役務費		88																																																																								
委託料		12,369																																																																								
②事業費			<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度決算</th> <th>27年度決算</th> <th>28年度決算</th> <th>29年度決算</th> <th>30年度決算</th> <th>31年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>54</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>745</td> <td>876</td> <td>884</td> <td>825</td> <td>867</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>18,867</td> <td>17,575</td> <td>17,144</td> <td>17,893</td> <td>18,332</td> <td>19,644</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>19,612</td> <td>18,451</td> <td>18,082</td> <td>18,718</td> <td>19,219</td> <td>20,607</td> </tr> <tr> <td>予算額(B)</td> <td>千円</td> <td>21,248</td> <td>19,874</td> <td>19,941</td> <td>20,360</td> <td>19,255</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>%</td> <td>92.3%</td> <td>92.8%</td> <td>90.7%</td> <td>91.9%</td> <td>99.8%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	国庫支出金	千円	0	0	54	0	20	150	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	745	876	884	825	867	813	一般財源	千円	18,867	17,575	17,144	17,893	18,332	19,644	事業費計(A)	千円	19,612	18,451	18,082	18,718	19,219	20,607	予算額(B)	千円	21,248	19,874	19,941	20,360	19,255	-	執行率(A)/(B)	%	92.3%	92.8%	90.7%	91.9%	99.8%	-
単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画																																																																				
国庫支出金	千円	0	0	54	0	20	150																																																																			
都支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																			
地方債	千円	0	0	0	0	0	0																																																																			
その他	千円	745	876	884	825	867	813																																																																			
一般財源	千円	18,867	17,575	17,144	17,893	18,332	19,644																																																																			
事業費計(A)	千円	19,612	18,451	18,082	18,718	19,219	20,607																																																																			
予算額(B)	千円	21,248	19,874	19,941	20,360	19,255	-																																																																			
執行率(A)/(B)	%	92.3%	92.8%	90.7%	91.9%	99.8%	-																																																																			
③人件費			<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度決算</th> <th>27年度決算</th> <th>28年度決算</th> <th>29年度決算</th> <th>30年度決算</th> <th>31年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数(正規 嘱託 臨時)</td> <td>人</td> <td>0.35 0.05 0.00</td> <td>0.35 0.05 0.00</td> <td>0.35 0.05 0.00</td> <td>0.20 0.20 0.00</td> <td>0.20 0.21 0.00</td> <td>0.20 0.21 0.00</td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円</td> <td>3,150</td> <td>3,150</td> <td>3,150</td> <td>1,800</td> <td>1,800</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>再任用・嘱託・臨時等</td> <td>千円</td> <td>175</td> <td>175</td> <td>175</td> <td>700</td> <td>735</td> <td>735</td> </tr> <tr> <td>人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>3,325</td> <td>3,325</td> <td>3,325</td> <td>2,500</td> <td>2,535</td> <td>2,535</td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.35 0.05 0.00	0.35 0.05 0.00	0.35 0.05 0.00	0.20 0.20 0.00	0.20 0.21 0.00	0.20 0.21 0.00	正規職員分	千円	3,150	3,150	3,150	1,800	1,800	1,800	再任用・嘱託・臨時等	千円	175	175	175	700	735	735	人件費計(C)	千円	3,325	3,325	3,325	2,500	2,535	2,535																																
単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画																																																																				
職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.35 0.05 0.00	0.35 0.05 0.00	0.35 0.05 0.00	0.20 0.20 0.00	0.20 0.21 0.00	0.20 0.21 0.00																																																																			
正規職員分	千円	3,150	3,150	3,150	1,800	1,800	1,800																																																																			
再任用・嘱託・臨時等	千円	175	175	175	700	735	735																																																																			
人件費計(C)	千円	3,325	3,325	3,325	2,500	2,535	2,535																																																																			
④総事業費(A)+(C)			<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度決算</th> <th>27年度決算</th> <th>28年度決算</th> <th>29年度決算</th> <th>30年度決算</th> <th>31年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>22,937</td> <td>21,776</td> <td>21,407</td> <td>21,218</td> <td>21,754</td> <td>23,142</td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	千円	22,937	21,776	21,407	21,218	21,754	23,142																																																									
単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画																																																																				
千円	22,937	21,776	21,407	21,218	21,754	23,142																																																																				

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 昭和60年に、主に錦町・羽衣町地域の公民館として開設。その後、平成19年に地域学習館として転用された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきたか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成19年度に公民館より学習館に転用したことにより、社会教育法に規定される施設でなくなり、利用の緩和が図られた。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 施設の老朽化による補修・修繕については、利用者の安全確保のため、優先度の高いものから対応している。施設の利用者からは、経年の消耗や劣化・破損による使用備品の補充・修理・調達等の要望を受けている。

事務事業名	地域学習館維持管理(錦学習館)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	-----------------	-----	-----	-----	------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 配当予算における修繕料での抜本的な改修は困難であるため、利用者の安全性等を考慮し、優先順位を付け、対処する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 緊急を要する修繕をはじめ、利用者が安全に利用できるような修繕を実施した。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生涯学習社会の実現に向けた施策である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域における生涯学習の拠点として、行政の役割が必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) サークル等の活動の場を安定して提供する必要がある、対象を限定化し成果を上げることはできない。また、利用者の安全のための維持管理を実施。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用者の利便性、安全で安定した施設の保安全管理を保つために、施設の経年劣化に対して適切で速やかな対応を行うことで、成果の向上を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内各地域における、生涯学習の拠点となる施設としての学習館の存在は不可欠であり、地域交流・連携の重要性からも、類似団体との統廃合・連携は難しい。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 生涯学習社会の実現に向けた地域拠点を失うことは、当該地域の市民活動の場を奪い、サービスの低下につながる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 施設の経年劣化や、来館者の高齢化に伴う施設のバリアフリー化等修繕・改善に関わる事業費が増加している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 窓口業務も維持管理業務も既に委託を行っており、これ以上の人件費の削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設使用料については、一般団体や個人は有料としている。社会教育関係団体については、登録をすることにより減免利用できる。また、印刷サービス等は、受益者負担となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	建物の老朽化による、修繕が発生する中で、利用者の安全にかかわる修繕を優先して実施したが、日々の管理の中で、細かな異常の発見ができるように注意深く施設を見る必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 学習館内の備品や、利用団体の荷物の整理をする。施設の老朽化による修繕については、過去の修繕状況をまとめ、今後の維持管理に活用する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 修繕の記録については、できる範囲で記録するなどして残し、今後の修繕については、記録を残していく。そのため、他課による修繕についても確認等行い記録していく。																						
(5)今後の事業の方向性 利用者が安全に利用できるように施設の状況把握に努める。修繕については、このことを優先して実施していく。公共施設の再編計画の前期検討園域であることから、再編計画の動向も事業の方向性に影響が見込まれる。																							

事務事業名	地域学習館維持管理(幸学習館)		所属部	教育部		課長名	五十嵐 誠						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		担当者名	柳 直昌						
施策名	生涯学習社会の実現		係名	幸学習館係		連絡先	534-3076						
基本事業名	学習の場と機会の提供		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	15
事業期間	単年度繰返 平成2 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市地域学習館条例・立川市地域学習館条例施行規則 ほか										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 生涯学習事業を展開するとともに、社会教育関係団体や公共的団体への使用料免除での活動場所の提供と、その他の団体への有料貸出しを行い、併せて施設の維持管理を行う。28年度は、老朽化した空調設備と外壁等の工事を行った。	②平成30年度の実績(事業活動)	学習の場の提供として各サークル・団体への施設等の貸出業務等を行った。また施設の維持管理として、必要な修繕等を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 地域学習館利用者 社会教育関係団体 自治会 地域団体 等	ア	施設利用者数	人	44,850	43,265	32,590	42,625	45,093	43000
	イ	修繕費用	千円	652	514	615	801	550	
	ウ	工事費用	千円	1,685	4,300	85,518	0	0	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民の活動の場として、安全な生涯学習活動を推進することができるようになる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ	地域学習館	館	6	6	6	6	6	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と施設利用が増大し、市民の文化活動が推進される。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	施設稼働率	%	56.3	39.4	59.9	45.0	39.7	
	イ								
②事業のコスト	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	学習することができる機会や場の確保できていると思う市民の割合	%	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	27,354	0	20	150
項目	事業費	都支出金		千円	0	0	0	0	2,264		
需用費	3,472	地方債	千円	0	0	42,900	0	0			
役務費	99	その他	千円	521	469	637	585	532	526		
委託料	11,593	一般財源	千円	17,038	19,314	27,980	14,470	15,766	15,039		
工事請負費	3,397	事業費計(A)	千円	17,559	19,783	98,871	15,055	18,582	15,715		
備品購入費	21	予算額(B)	千円	19,024	29,562	100,818	16,709	23,723	-		
		執行率(A)/(B)	%	92.3%	66.9%	98.1%	90.1%	78.3%	-		
		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.25 0.75 0.00	0.30 0.65 0.00	0.30 0.65 0.00	0.40 0.65 0.00	0.65 0.60 0.00	0.65 0.60 0.00		
		正規職員分	千円	2,250	2,700	2,700	3,600	5,850	5,850		
		再任用・嘱託・臨時等	千円	2,625	2,275	2,275	2,275	2,100	2,100		
		人件費計(C)	千円	4,875	4,975	4,975	5,875	7,950	7,950		
		④総事業費(A)+(C)	千円	22,434	24,758	103,846	20,930	26,532	23,665		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成2年に地域の公民館として事業を開始し、その後平成19年に学習館へと転用された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成19年度に公民館より学習館に転用したことにより、社会教育法に規定される施設でなくなり、利用の緩和が図られた。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	駐車場スペースが限られているが近隣に有料駐車場もないため、駐車可能台数を増やすよう要望される場合がある。大きな鏡や、机・椅子などの備品・消耗品についても整備を望む声が寄せられた。

事務事業名	地域学習館維持管理(幸学習館)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	-----------------	-----	-----	-----	------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 配当予算における修繕料での抜本的な改修は困難であるため、利用者の安全性等を考慮し、優先順位を付け、対処する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 安全性に関わる修繕、水回りなど緊急度の高い修繕を優先して行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生涯学習社会の実現に向けた施策である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域における生涯学習の拠点として、行政の役割が必要である。ただし、施設の維持管理業務にかかる清掃や点検等の業務は一括して委託等することは可能。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 優先順位等を考慮し、施設の維持管理を行っている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設の経年劣化に対し、計画的に工事や修繕を行うことにより、利用者の安全性や利便性の向上を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生涯学習の地域の拠点として、地域学習館は必要であり、類似事業との統廃合等は難しい。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 生涯学習社会の実現に向けた地域拠点を失うことは、当該地域の市民活動の場を奪い、サービスの低下となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 施設の維持管理業務全般の委託等による、効率的な維持管理は可能。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 同上。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設使用料については、社会教育関係団体登録をすることにより減免で利用でき、一般団体や個人は有料としている。また、印刷サービス等は、受益者負担となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	安全性に配慮した修繕を第一に実施しているが、備品の購入費も無いため、修繕や備品の要望に答えられない場合が多い。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 利用者の安全性や利便性等を最優先とし、施設や設備の経年劣化に対し、計画的に修繕等を進めて行く。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 年々劣化は進むが、修繕料が少ないことが課題。耐用年数を10年以上超過しているエレベーターについて、高額なため入れ替えの予算がつかないことは大きな課題。必要と思われる備品の要望等に答えられないことも課題。																						
(5)今後の事業の方向性 利用者の安全性や利便性等を最優先とし、施設や設備の経年劣化に対し、計画的に修繕等を進めて行く。																							

事務事業名	生涯学習推進審議会事務		所属部	教育部		課長名	五十嵐 誠						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		担当者名	新藤 博						
施策名	生涯学習社会の実現		係名	管理係		連絡先	4811						
基本事業名	学習の場と機会の提供		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	16
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				<input type="checkbox"/>
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	社会教育法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市生涯学習推進審議会条例										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>市民の生涯学習の振興を図るため、市長の諮問に応じ、生涯学習推進計画及び生涯学習の推進に係る施策について調査審議し、答申する。また、生涯学習推進計画に基づいて事業がなされているかどうかを点検・評価する。なお各委員は社会教育法に規定する社会教育委員を兼務し、その職務を行う。</p> <p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>立川市生涯学習推進審議会 立川市の生涯学習施策</p> <p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>審議会委員の議論の場を確保し、専門的な立場からの助言・提言を受け、立川市の生涯学習施策をよりよいものにする。</p> <p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民が生涯にわたり自分の意思で自由に学習できるよう、生涯学習への意欲や関心を高める。</p>	<p>②平成30年度の実績(事業活動)</p> <p>生涯学習推進審議会(平成30年度:年8回)を開催し、立川市第5次生涯学習推進計画の進捗評価を行った。また、諮問『『学社一体』に向けた取り組みにおける地域学習館のあり方について』に対する答申をいただいた。平成31年1月、「立川市における生涯学習の振興方策について」を諮問し、第6次生涯学習推進計画の策定のための検討を始めた。</p>																																										
	<p>⑥活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>生涯学習推進審議会の開催数</td> <td>回</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア	生涯学習推進審議会の開催数	回	5	4	6	5	8	7	イ									ウ															
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																																			
	ア	生涯学習推進審議会の開催数	回	5	4	6	5	8	7																																		
	イ																																										
	ウ																																										
<p>⑦対象数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>生涯学習推進審議会委員</td> <td>人</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>社会教育委員</td> <td>人</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア	生涯学習推進審議会委員	人	12	12	12	12	13	13	イ	社会教育委員	人	14	13	12	12	13	13	ウ																
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																																				
ア	生涯学習推進審議会委員	人	12	12	12	12	13	13																																			
イ	社会教育委員	人	14	13	12	12	13	13																																			
ウ																																											
<p>⑧成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>出席率(生涯学習推進審議会)</td> <td>%</td> <td>88.3</td> <td>87.5</td> <td>93.1</td> <td>86.7</td> <td>93.3</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア	出席率(生涯学習推進審議会)	%	88.3	87.5	93.1	86.7	93.3	90	イ									ウ																
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																																				
ア	出席率(生涯学習推進審議会)	%	88.3	87.5	93.1	86.7	93.3	90																																			
イ																																											
ウ																																											
<p>⑨上位成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>学習することの機会や場が確保できていると思う市民の割合</td> <td>%</td> <td>64.2</td> <td>62.3</td> <td>63.3</td> <td>64.8</td> <td>62.8</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	ア	学習することの機会や場が確保できていると思う市民の割合	%	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8	イ																										
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値																																				
ア	学習することの機会や場が確保できていると思う市民の割合	%	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8																																				
イ																																											

(2) 事業のコスト

<p>①平成30年度決算額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>千円単位 四捨五入 事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生涯学習推進審議会委員報酬</td> <td>1,183</td> </tr> <tr> <td>費用弁償</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>消耗品費・事務用</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>郵便料</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>東京都市町村社会教育委員連絡協議会等負担金</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	項目	千円単位 四捨五入 事業費	生涯学習推進審議会委員報酬	1,183	費用弁償	6	消耗品費・事務用	12	郵便料	13	東京都市町村社会教育委員連絡協議会等負担金	25	<p>②事業費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>26年度決算</th> <th>27年度決算</th> <th>28年度決算</th> <th>29年度決算</th> <th>30年度決算</th> <th>31年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>546</td> <td>599</td> <td>939</td> <td>1,252</td> <td>1,239</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>546</td> <td>599</td> <td>939</td> <td>1,252</td> <td>1,239</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>予算額(B)</td> <td>千円</td> <td>665</td> <td>656</td> <td>948</td> <td>1,527</td> <td>1,267</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>%</td> <td>82.1%</td> <td>91.3%</td> <td>99.1%</td> <td>82.0%</td> <td>97.8%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		千円	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	一般財源	千円	546	599	939	1,252	1,239	1,270	事業費計(A)	千円	546	599	939	1,252	1,239	1,270	予算額(B)	千円	665	656	948	1,527	1,267	—	執行率(A)/(B)	%	82.1%	91.3%	99.1%	82.0%	97.8%	—
項目	千円単位 四捨五入 事業費																																																																																				
生涯学習推進審議会委員報酬	1,183																																																																																				
費用弁償	6																																																																																				
消耗品費・事務用	12																																																																																				
郵便料	13																																																																																				
東京都市町村社会教育委員連絡協議会等負担金	25																																																																																				
	千円	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画																																																																														
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																														
都支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																														
地方債	千円	0	0	0	0	0	0																																																																														
その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																														
一般財源	千円	546	599	939	1,252	1,239	1,270																																																																														
事業費計(A)	千円	546	599	939	1,252	1,239	1,270																																																																														
予算額(B)	千円	665	656	948	1,527	1,267	—																																																																														
執行率(A)/(B)	%	82.1%	91.3%	99.1%	82.0%	97.8%	—																																																																														
<p>③人件費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>26年度決算</th> <th>27年度決算</th> <th>28年度決算</th> <th>29年度決算</th> <th>30年度決算</th> <th>31年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数(正規 嘱託 臨時)</td> <td>人</td> <td>0.50 0.00 0.00</td> <td>0.80 0.00 0.00</td> <td>0.80 0.00 0.00</td> <td>0.89 0.00 0.00</td> <td>0.85 0.00 0.00</td> <td>0.85 0.00 0.00</td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円</td> <td>4,500</td> <td>7,200</td> <td>7,200</td> <td>8,010</td> <td>7,650</td> <td>7,650</td> </tr> <tr> <td>再任用・嘱託・臨時等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>4,500</td> <td>7,200</td> <td>7,200</td> <td>8,010</td> <td>7,650</td> <td>7,650</td> </tr> </tbody> </table>		千円	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.50 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.89 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	正規職員分	千円	4,500	7,200	7,200	8,010	7,650	7,650	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	人件費計(C)	千円	4,500	7,200	7,200	8,010	7,650	7,650	<p>④総事業費(A)+(C)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>26年度決算</th> <th>27年度決算</th> <th>28年度決算</th> <th>29年度決算</th> <th>30年度決算</th> <th>31年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>5,046</td> <td>7,799</td> <td>8,139</td> <td>9,262</td> <td>8,889</td> <td>8,920</td> </tr> </tbody> </table>		千円	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	総事業費	千円	5,046	7,799	8,139	9,262	8,889	8,920																												
	千円	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画																																																																														
職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.50 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.89 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00																																																																														
正規職員分	千円	4,500	7,200	7,200	8,010	7,650	7,650																																																																														
再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0																																																																														
人件費計(C)	千円	4,500	7,200	7,200	8,010	7,650	7,650																																																																														
	千円	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画																																																																														
総事業費	千円	5,046	7,799	8,139	9,262	8,889	8,920																																																																														

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

<p>①事務事業を開始したきっかけ</p> <p>平成26年度以前は「生涯学習推進計画策定事業」として主に計画策定時だけ審議会を組織していた。平成28年度より、社会教育委員事務を統合し、審議会は常設となり、社会教育委員(の会議)としての役割を併せ持つこととなった。</p>
<p>②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?</p> <p>社会教育は学校教育や家庭教育と連携し一体的に進められるべきであるとして、文部科学省の中央教育審議会等でも言及されている。市は、有識者の知見を活用し、各教育施策の連携を一層推進していく必要がある。</p>
<p>③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <p>計画の進捗評価や諮問に対する答申検討など、審議することが多いため、審議時間の確保が課題となっている。</p>

事務事業名	生涯学習推進審議会事務	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	-------------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 審議時間と審議案件のバランスを再検討し、審議会を最大限有効に機能させる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 限られた時間で最大限有効な議論をしていただけるよう、会長とも協力しながら、会議の進行や準備の工夫を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 審議会が行う生涯学習推進計画の進捗評価に基づき改善を検討する。市民によりよい生涯学習施策を提供し、市民の生涯学習への意欲や関心を高めることは施策の目的に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の生涯学習施策に関する知見を得るため、市長が委員を任命している。委員は学識経験者、関係団体からの推薦、公募市民及び関係行政機関の職員で構成されている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 計画に掲げる取組のすべての進捗を評価しており、対象は妥当である。しかしながら、審議時間の確保が課題となっており、評価のあり方を見直す余地がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 審議時間の確保が課題である。成果を維持するため、審議案件や内容の精査を行っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 社会教育委員事務と統合したが、既に委員の業務量が多いため、これ以上他の会議を統合することはできない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 廃止した場合、生涯学習施策について調査審議する諮問機関がなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 社会教育委員事務と統合したため業務量が多くなり、これ以上の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 社会教育委員事務と統合したため業務量が多くなり、これ以上の削減はできない。また、委員の職務の性質上、外部への委託はなじまない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公平性の評価になじまない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成29年度の諮問『学社一体』に向けた取り組みにおける地域学習館のあり方について」の答申をいただいたことで、地域学習館のあり方をはじめ、今後の生涯学習施策についての課題と方向性が浮き彫りになった。30年1月より行っている第6次生涯学習推進計画の検討では、答申を参考によりよい生涯学習のあり方を模索していきたい。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 第6次生涯学習推進計画の策定にあたり、審議会による「計画の進捗評価」のあり方について検討し、計画に位置づける。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 評価対象や評価方法の見直しを行い、最適な評価のあり方について審議会に諮る。審議時間の確保が課題となっているため、審議会での議論は効率的に行う。																					
(5)今後の事業の方向性 審議会委員が社会教育委員を兼ね、さらに計画進捗評価を行う機関に位置付けられたことで、審議会の負担は増えたが、期待される成果も大きい。市は審議会の意見を十分に参酌し、改善サイクルをまわすことで生涯学習施策をよりよいものにしていく。また、限られた審議時間でより有効な議論ができるよう、審議方法を工夫する。																						

事務事業名	第6次生涯学習推進計画策定事業			所属部	教育部			課長名	五十嵐 誠					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			担当者名	新藤 博					
施策名	生涯学習社会の実現			係名	管理係			連絡先	4811					
基本事業名	学習情報の発信			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	18
事業期間	期間限定複数年度 平成30 年度～ 令和2 年度			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			<input type="checkbox"/>
					<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	社会教育法											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市生涯学習推進審議会条例											
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市生涯学習推進本部設置要綱											

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 平成27年度に策定された「立川市第5次生涯学習推進計画」は、計画期間を平成31年度までの5年間としていることから、令和2年度(2020年度)からの5年間にわたり生涯学習社会の実現のため「立川市第6次生涯学習推進計画」を策定する。	②平成30年度の実績(事業活動) 立川市第6次生涯学習推進計画策定にあたり、生涯学習推進審議会等で議論をし、市における生涯学習の展望を見据えながら、推進していくべき計画策定の基礎資料となる市民アンケートを実施し、分析を行った。	⑥活動指標								
		ア	生涯学習推進審議会開催回数	回	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
		イ								
		ウ								
		⑦対象数の推移								
		ア	市民	人	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
		イ								
		ウ								
		⑧成果指標								
		ア	計画策定進捗率	%						10
イ										
ウ										
⑨上位成果指標										
ア	学習することのできる機会や場が確保できていると思う市民の割合	%	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
イ	月に数回程度以上学習活動を行っている市民の割合	%	29.4	31.1	33.1	33.9	32.8			

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 職員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C) ④総事業費(A)+(C)	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
項目	事業費	千円							0	0
臨時事務員賃金	130	千円							0	0
消耗品費・事務用	20	千円							0	0
印刷製本費	16	千円							0	0
郵便料	233	千円							398	40
		千円		0	0	0	0	0	398	40
		千円							468	—
		%							85.0%	—
		人							0.15	0.00
		千円	0	0	0	0	0	1,350	1,350	
		千円	0	0	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	1,350	1,350	
		千円	0	0	0	0	0	1,748	1,390	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成4年(1992年)に第1次生涯学習推進計画を策定し、平成12年(2000年)に第2次生涯学習推進計画以降、5年ごとに計画を策定している。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	生涯学習推進委員は社会教育委員と兼務となり、生涯学習推進審議会は常設となり会議が開催されている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	生涯学習推進審議会において、第5次生涯学習推進計画の評価及び助言を行っているが、評価の結果を次の施策に活かすためのPDCAサイクルの構築が弱いとの指摘がある。

事務事業名	第6次生涯学習推進計画策定事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	-----------------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 評価対象外	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 評価対象外	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 生涯学習推進計画は、立川市の生涯学習施策の指針となるものであり、基本計画における生涯学習施策を総合的・計画的に推進するために必要である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 本市が策定する基本計画の各施策の個別計画であり、市が実施すべきである。なお、生涯学習推進審議会では、学識経験者や市民、団体代表等様々な立場にある委員の意見を聞き、施策に反映する。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 市民を対象とした生涯学習推進計画であり、対象及び意図は妥当である。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？ 成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 第6次生涯学習推進計画における事業の取組について、第5次生涯学習推進計画よりさらに具体的な記述をすることで、よりわかりやすく実効性のある内容にする。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 第6次生涯学習推進計画の答申をいただく生涯学習推進審議会の生涯学習推進委員は、社会教育委員と統合したため、これ以上他との統合はできない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 廃止した場合、生涯学習社会の実現のための拠り所がなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 事業費は消耗品費4万円のみであり、削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 生涯学習推進審議会の生涯学習推進委員の職務の性質上、外部への委託はなじまない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？ 受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 対象は生涯学習を志すすべての市民であり、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成29年度の諮問「『学社一体』に向けた取り組みにおける地域学習館のあり方について」の答申をいただいたことで、地域学習館のあり方をはじめ、今後の生涯学習施策についての課題と方向性が浮き彫りになった。30年1月より行っている第6次生涯学習推進計画の検討では、答申を参考によりよい生涯学習のあり方を模索していきたい。

4 改革改善案〔自己評価〕・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 第6次生涯学習推進計画の中に、生涯学習推進審議会による計画の進捗評価のあり方について位置づける。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 評価対象や評価方法の見直しを行い、最適な評価のあり方について審議会に諮る。審議時間の確保が課題となっているため、審議会での議論は効率的に行う。																					
(5) 今後の事業の方向性 第4次長期総合計画が示す施策の方向性に基づき、今後の生涯学習推進施策を具体的に明示していくこととする。生涯学習推進審議会では市長からの諮問に応じて、第6次生涯学習推進計画策定について必要な事項を審議し答申する。立川市生涯学習推進本部設置要綱に基づき推進本部を設置し、生涯学習推進審議会からの答申を受け、第6次生涯学習推進計画を策定する。																						

事務事業名	学習等供用施設管理運営(滝ノ上会館)			所属部	教育部			課長名	五十嵐 誠					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			担当者名	新藤 博					
施策名	生涯学習社会の実現			係名	管理係			連絡先	4811					
基本事業名	学習の場と機会の提供			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和58 年度～			実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			<input type="checkbox"/>
					<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ													
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。</p>	<p>②平成30年度の実績(事業活動)</p> <p>貸館業務 コミュニティ事業(会館まつり等)</p>							
	<p>⑥活動指標</p>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 会館まつり	人	600	800	1,200	800	900	900
	イ 利用者懇談会	人	50	60	50	50	60	60
	ウ 広報発行	回	2	2	2	2	2	2
	<p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>市民 (社会教育関係団体・地域団体等)</p>	<p>⑦対象数の推移</p>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
ア 市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822		
イ								
ウ								
<p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。</p>	<p>⑧成果指標</p>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 利用人数	人	20,283	18,718	18,524	19,132	19,664	19,700	
イ 利用件数	計	1,243	1,207	1,118	1,099	1,114	1,150	
ウ 稼働率	%	41.2	39.5	35.9	36.7	37.5	38	
<p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。</p>	<p>⑨上位成果指標</p>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
ア 学習することのできる機会や場が確保できていると思う市民の割合	%	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8		
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入								
項目	事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
需用費	2,390	②事業費	国庫支出金	千円	0	73	0	0	0	
役務費	61		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
委託料	5,461		地方債	千円	0	0	0	0	0	
使用料及び賃借料	186		その他	千円	314	368	271	277	257	
工事請負費	0		一般財源	千円	7,290	12,610	8,021	7,525	7,840	
備品購入費	0		事業費計(A)	千円	7,604	13,051	8,292	7,802	8,097	
		予算額(B)	千円	8,081	14,540	8,292	8,051	8,883	-	
		執行率(A)/(B)	%	94.1%	89.8%	100.0%	96.9%	91.2%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.30 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.30 0.00 0.00	1.30 0.00 0.00	1.30 0.00 0.00
			正規職員分	千円	11,700	9,900	10,800	11,700	11,700	11,700
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	11,700	9,900	10,800	11,700	11,700	11,700	
		④総事業費(A)+(C)	千円	19,304	22,951	19,092	19,502	19,797	30,568	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

<p>①事務事業を開始したきっかけ</p> <p>生涯学習及び地域コミュニティの振興を図るための拠点施設として、昭和58年に整備した。</p>
<p>②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？</p> <p>施設や設備の経年劣化が進んでおり、優先順位をつけて、適切な対応が必要である。また、利用者の高齢化が進んでおり、引き続き、安心安全な施設利用のための取り組みが必要である。</p>
<p>③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <p>地域住民が管理運営委員会を組織して担う地域活動の拠点であることから、市民や議会の関心は高い。議会では利用者の利便性、施設の維持管理、指定管理者制度等についての質問や要望が例年多く出されている。</p>

事務事業名	学習等供用施設管理運営(滝ノ上会館)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	--------------------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 指定管理者が指定管理者制度のメリットを發揮して、より魅力的かつより適切な施設運営が行えるよう、管理運営委員会や管理人を対象とした研修を実施し運営能力の向上を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 学習等供用施設が指定避難所及び二次避難所に位置付けられていることから、災害発生時における指定管理者の果たすべき具体的な役割等について、運営委員会及び管理人を対象とした研修会を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	生涯学習社会実現のため、地域コミュニティの活動の拠点として適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	地域住民団体を指定管理者とすることで、地域の文化・特性を活かした運営が行えている。一方で、地域住民団体はボランティアであり、業務の実施には行政の支援は多くの面で必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	地域コミュニティ活動の場として、市民の地域活動の施設として欠かせないものとなっている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	施設の曜日・時間・部屋ごとの空き状況についての分析及び情報提供を図る事で、行政利用を含めた施設利用のさらなる促進を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	学習等供用施設で活動する利用者団体や人材を活かした地域学習館や地域団体との連携が必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	地域の交流の場や地域コミュニティの場が不足し、地域活動が停滞する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	主にボランティアの地域住民で構成される管理運営委員会を指定管理者としており、施設の管理運営に係る費用を低く抑えている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	施設の維持管理及び指定管理業務の手續きに係る職員が必要である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	社会教育関係団体等は減免制度を設けており、民間団体や趣味娯楽の目的のみの場合などが有料となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、貸館業務やコミュニティ事業等の実施状況は良好である。一方、施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。特に滝ノ上会館は保全計画における大規模改修が見直しとなったため、状況に応じたきめ細やかな対策が望まれる。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 平成30年度末に全11会館で一斉に実施した「学習等供用施設利用者アンケート」の結果を踏まえ、管理運営能力の研さんや施設修繕等の実施により、利用者サービスの向上を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 改革・改善策の実施が、指定管理者の過度な負担とならないよう配慮するとともに、行政として必要な支援及び予算措置を講じる必要があるため、改革・改善策は平成31・令和2年度の2か年に渡って計画的に進める。																					

(5)今後の事業の方向性

学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより發揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

事務事業名	学習等供用施設管理運営(こびら橋会館)		所属部	教育部		課長名	五十嵐 誠						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		担当者名	新藤 博						
施策名	生涯学習社会の実現		係名	管理係		連絡先	4811						
基本事業名	学習の場と機会の提供		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和58 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。</p>	<p>②平成30年度の実績(事業活動)</p> <p>貸館業務 コミュニティ事業(会館まつり等)</p>							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 会館まつり	人	720	950	800	800	800	900
	イ 利用者懇談会	人	-	-	-	-	-	-
	ウ 広報発行	回	4	4	4	4	3	3
	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822		
イ								
ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 利用人数	人	22,805	23,583	24,676	24,103	23,448	24500	
イ 利用件数	件	1,752	1,822	1,881	1,780	1,713	1900	
ウ 稼働率	%	48.7	51	52.8	50.4	50.5	52	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
ア 学習することのできる機会や場が確保できていると思う市民の割合	%	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8		
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入							
項目	事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
需用費	1,405	②事業費	国庫支出金	千円	0	73	0	0	0
役務費	48		都支支出金	千円	0	0	0	0	0
委託料	5,171		地方債	千円	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料	186		その他	千円	307	364	265	266	273
工事請負費	160		一般財源	千円	5,727	6,087	6,380	7,076	6,697
備品購入費	0		事業費計(A)	千円	6,034	6,524	6,645	7,342	6,970
			予算額(B)	千円	6,412	6,767	6,904	7,577	7,646
		執行率(A)/(B)	%	94.1%	96.4%	96.2%	96.9%	91.2%	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			正規職員分	千円	0	0	0	0	0
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
		④総事業費(A)+(C)	千円	6,034	6,524	6,645	7,342	6,970	12,054

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	生涯学習及び地域コミュニティの振興を図るための拠点施設として、昭和58年に整備した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	施設や設備の経年劣化が進んでおり、優先順位をつけて、適切な対応が必要である。また、利用者の高齢化が進んでおり、引き続き、安心安全な施設利用のための取り組みが必要である。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	地域住民が管理運営委員会を組織して担う地域活動の拠点であることから、市民や議会の関心は高い。議会では利用者の利便性、施設の維持管理、指定管理者制度等についての質問や要望が例年多く出されている。

事務事業名	学習等供用施設管理運営(こびら橋会館)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	---------------------	-----	-----	-----	------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 指定管理者が指定管理者制度のメリットを發揮して、より魅力的かつより適切な施設運営が行えるよう、管理運営委員会や管理人を対象とした研修を実施し運営能力の向上を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 学習等供用施設が指定避難所及び二次避難所に位置付けられていることから、災害発生時における指定管理者の果たすべき具体的な役割等について、運営委員会及び管理人を対象とした研修会を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生涯学習社会実現のため、地域コミュニティの活動の拠点として適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域住民団体を指定管理者とすることで、地域の文化・特性を活かした運営が行えている。一方で、地域住民団体はボランティアであり、業務の実施には行政の支援は多くの面で必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域コミュニティ活動の場として、市民の地域活動の施設として欠かせないものとなっている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設の曜日・時間・部屋ごとの空き状況についての分析及び情報提供を図る事で、行政利用を含めた施設利用のさらなる促進を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 学習等供用施設で活動する利用者団体や人材を活かした地域学習館や地域団体との連携が必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 地域の交流の場や地域コミュニティの場が不足し、地域活動が停滞する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 主にボランティアの地域住民で構成される管理運営委員会を指定管理者としており、施設の管理運営に係る費用を低く抑えている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 施設の維持管理及び指定管理業務の手續きに係る職員が必要である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 社会教育関係団体等は減免制度を設けており、民間団体や趣味娯楽の目的のみの場合などが有料となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、貸館業務やコミュニティ事業等の実施状況は良好である。一方、施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。特にこびら橋会館は保全計画における大規模改修が見直しとなったため、状況に応じたきめ細やかな対策が望まれる。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 平成30年度末に全11会館で一斉に実施した「学習等供用施設利用者アンケート」の結果を踏まえ、管理運営能力の研さんや施設修繕等の実施により、利用者サービスの向上を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 改革・改善策の実施が、指定管理者の過度な負担とならないよう配慮するとともに、行政として必要な支援及び予算措置を講じる必要があるため、改革・改善策は平成31・令和2年度の2か年に渡って計画的に進める。																						

(5)今後の事業の方向性

学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより發揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

事務事業名	学習等供用施設管理運営(高松会館)			所属部	教育部			課長名	五十嵐 誠					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			担当者名	新藤 博					
施策名	生涯学習社会の実現			係名	管理係			連絡先	4811					
基本事業名	学習の場と機会の提供			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和59 年度～			実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			<input type="checkbox"/>
					<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ													
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。</p>	<p>②平成30年度の実績(事業活動)</p> <p>貸館業務 コミュニティ事業(会館まつり等)</p>							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 会館まつり	人	740	785	289	241	259	300
	イ 利用者懇談会	人	46	45	45	56	48	60
	ウ 広報発行	回	4	4	4	4	3	3
	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822		
イ								
ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 利用人数	人	16,993	18,045	18,919	19,521	18,616	20,000	
イ 利用件数	件	1,093	1,151	1,212	1,233	1,243	1,300	
ウ 稼働率	%	35.9	38.3	35.9	41.3	41.9	43	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
ア 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	学習することのできる機会や場が確保できていると思う市民の割合	%	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8	
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
項目	事業費		国庫支出金	千円	0	73	0	0	0
需用費	1,320	②事業費	都支出金	千円	0	0	0	0	0
役務費	55		地方債	千円	0	0	0	0	0
委託料	5,328		その他	千円	235	306	229	274	0
使用料及び賃借料	186		一般財源	千円	5,394	6,473	5,932	7,633	6,629
工事請負費	0		事業費計(A)	千円	5,629	6,852	6,161	7,907	6,889
備品購入費	0	予算額(B)	千円	5,982	6,937	6,575	8,110	7,558	
		執行率(A)/(B)	%	94.1%	98.8%	93.7%	97.5%	91.1%	-
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		正規職員分	千円	0	0	0	0	0	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
		④総事業費(A)+(C)	千円	5,629	6,852	6,161	7,907	6,889	7,860

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	生涯学習及び地域コミュニティの振興を図るための拠点施設として、昭和59年に整備した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	施設や設備の経年劣化が進んでおり、優先順位をつけて、適切な対応が必要である。また、利用者の高齢化が進んでおり、引き続き、安心安全な施設利用のための取り組みが必要である。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	地域住民が管理運営委員会を組織して担う地域活動の拠点であることから、市民や議会の関心は高い。議会では利用者の利便性、施設の維持管理、指定管理者制度等についての質問や要望が例年多く出されている。

事務事業名	学習等供用施設管理運営(高松会館)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	-------------------	-----	-----	-----	------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 指定管理者が指定管理者制度のメリットを發揮して、より魅力的かつより適切な施設運営が行えるよう、管理運営委員会や管理人を対象とした研修を実施し運営能力の向上を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 学習等供用施設が指定避難所及び二次避難所に位置付けられていることから、災害発生時における指定管理者の果たすべき具体的な役割等について、運営委員会及び管理人を対象とした研修会を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生涯学習社会実現のため、地域コミュニティの活動の拠点として適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域住民団体を指定管理者とすることで、地域の文化・特性を活かした運営が行えている。一方で、地域住民団体はボランティアであり、業務の実施には行政の支援は多くの面で必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域コミュニティ活動の場として、市民の地域活動の施設として欠かせないものとなっている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設の曜日・時間・部屋ごとの空き状況についての分析及び情報提供を図る事で、行政利用を含めた施設利用のさらなる促進を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 学習等供用施設で活動する利用者団体や人材を活かした地域学習館や地域団体との連携が必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 地域の交流の場や地域コミュニティの場が不足し、地域活動が停滞する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 主にボランティアの地域住民で構成される管理運営委員会を指定管理者としており、施設の管理運営に係る費用を低く抑えている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 施設の維持管理及び指定管理業務の手續きに係る職員が必要である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 社会教育関係団体等は減免制度を設けており、民間団体や趣味娯楽の目的のみの場合などが有料となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、貸館業務やコミュニティ事業等の実施状況は良好である。一方、施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。なお高松会館は再編個別計画における前期検討圏域に属するため、計画の進捗状況を注視していく。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 平成30年度末に全11会館で一斉に実施した「学習等供用施設利用者アンケート」の結果を踏まえ、管理運営能力の研さんや施設修繕等の実施により、利用者サービスの向上を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 改革・改善策の実施が、指定管理者の過度な負担とならないよう配慮するとともに、行政として必要な支援及び予算措置を講じる必要があるため、改革・改善策は平成31・令和2年度の2か年に渡って計画的に進める。																					
(5)今後の事業の方向性 学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより發揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。																						

事務事業名	学習等供用施設管理運営(若葉会館)		所属部	教育部		課長名	五十嵐 誠						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		担当者名	新藤 博						
施策名	生涯学習社会の実現		係名	管理係		連絡先	4811						
基本事業名	学習の場と機会の提供		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和61 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	昭和61 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	貸館業務 コミュニティ事業(会館まつり等)							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民 (社会教育関係団体・地域団体等)	ア	会館まつり	人	300	300	300	300	450	500
	イ	利用者懇談会	人	50	43	39	30	34	40
	ウ	広報発行	回	3	2	3	3	3	3
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	利用人数	人	32,563	31,704	30,486	29,495	30,609	31,000
	イ	利用件数	件	1,877	1,859	1,752	1,754	1,776	1,800
	ウ	稼働率	%	47.7	47.7	46.4	46.1	47.1	48
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	学習することのできる機会や場が確保できていると思う市民の割合	%	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費		国庫支出金	千円	0	73	0	0	0	
需用費	261	②事業費	都支出金	千円	0	0	0	0	0	
役務費	83		地方債	千円	0	0	0	0	0	
委託料	4,114		その他	千円	268	347	243	286	260	
使用料及び賃借料	186		一般財源	千円	3,646	3,787	4,648	4,198	4,384	
工事請負費	0	事業費計(A)	千円	3,914	4,207	4,891	4,484	4,644	4,633	
備品購入費	0	予算額(B)	千円	4,159	4,282	4,891	4,628	5,096	-	
		執行率(A)/(B)	%	94.1%	98.2%	100.0%	96.9%	91.1%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
		④総事業費(A)+(C)	千円	3,914	4,207	4,891	4,484	4,644	4,633	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	生涯学習及び地域コミュニティの振興を図るための拠点施設として、昭和61年に整備した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	施設や設備の経年劣化が進んでおり、優先順位をつけて、適切な対応が必要である。また、利用者の高齢化が進んでおり、引き続き、安心安全な施設利用のための取り組みが必要である。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	地域住民が管理運営委員会を組織して担う地域活動の拠点であることから、市民や議会の関心は高い。議会では利用者の利便性、施設の維持管理、指定管理者制度等についての質問や要望が例年多く出されている。

事務事業名	学習等供用施設管理運営(若葉会館)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	-------------------	-----	-----	-----	------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 指定管理者が指定管理者制度のメリットを發揮して、より魅力的かつより適切な施設運営が行えるよう、管理運営委員会や管理人を対象とした研修を実施し運営能力の向上を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 学習等供用施設が指定避難所及び二次避難所に位置付けられていることから、災害発生時における指定管理者の果たすべき具体的な役割等について、運営委員会及び管理人を対象とした研修会を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生涯学習社会実現のため、地域コミュニティの活動の拠点として適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域住民団体を指定管理者とすることで、地域の文化・特性を活かした運営が行えている。一方で、地域住民団体はボランティアであり、業務の実施には行政の支援は多くの面で必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域コミュニティ活動の場として、市民の地域活動の施設として欠かせないものとなっている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設の曜日・時間・部屋ごとの空き状況についての分析及び情報提供を図る事で、行政利用を含めた施設利用のさらなる促進を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 学習等供用施設で活動する利用者団体や人材を活かした地域学習館や地域団体との連携が必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 地域の交流の場や地域コミュニティの場が不足し、地域活動が停滞する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 主にボランティアの地域住民で構成される管理運営委員会を指定管理者としており、施設の管理運営に係る費用を低く抑えている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 施設の維持管理及び指定管理業務の手續きに係る職員が必要である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 社会教育関係団体等は減免制度を設けており、民間団体や趣味娯楽の目的のみの場合などが有料となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、貸館業務やコミュニティ事業等の実施状況は良好である。一方、施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。なお若葉会館は再編個別計画における前期検討圏域に属するため、計画の進捗状況を注視していく。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 平成30年度末に全11会館で一斉に実施した「学習等供用施設利用者アンケート」の結果を踏まえ、管理運営能力の研さんや施設修繕等の実施により、利用者サービスの向上を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 改革・改善策の実施が、指定管理者の過度な負担とならないよう配慮するとともに、行政として必要な支援及び予算措置を講じる必要があるため、改革・改善策は平成31・令和2年度の2か年に渡って計画的に進める。																						

(5)今後の事業の方向性

学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより發揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

Table with 5 main columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間. Includes details like 所属部 (教育部), 課長名 (五十嵐 誠), 予算科目 (会計 1 款 10 項 4 目 4 事業番号 1).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table with columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with sections: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	学習等供用施設管理運営(こぶし会館)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	--------------------	-----	-----	-----	------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 指定管理者が指定管理者制度のメリットを發揮して、より魅力的かつより適切な施設運営が行えるよう、管理運営委員会や管理人を対象とした研修を実施し運営能力の向上を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 学習等供用施設が指定避難所及び二次避難所に位置付けられていることから、災害発生時における指定管理者の果たすべき具体的な役割等について、運営委員会及び管理人を対象とした研修会を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	生涯学習社会実現のため、地域コミュニティの活動の拠点として適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	地域住民団体を指定管理者とすることで、地域の文化・特性を活かした運営が行えている。一方で、地域住民団体はボランティアであり、業務の実施には行政の支援は多くの面で必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	地域コミュニティ活動の場として、市民の地域活動の施設として欠かせないものとなっている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	施設の曜日・時間・部屋ごとの空き状況についての分析及び情報提供を図る事で、行政利用を含めた施設利用のさらなる促進を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	学習等供用施設で活動する利用者団体や人材を活かした地域学習館や地域団体との連携が必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	地域の交流の場や地域コミュニティの場が不足し、地域活動が停滞する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	主にボランティアの地域住民で構成される管理運営委員会を指定管理者としており、施設の管理運営に係る費用を低く抑えている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	施設の維持管理及び指定管理業務の手續きに係る職員が必要である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	社会教育関係団体等は減免制度を設けており、民間団体や趣味娯楽の目的のみの場合などが有料となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、貸館業務やコミュニティ事業等の実施状況は良好である。一方、施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。特にこぶし会館は保全計画における大規模改修が見直しとなったため、状況に応じたきめ細やかな対策が望まれる。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 平成30年度末に全11会館で一斉に実施した「学習等供用施設利用者アンケート」の結果を踏まえ、管理運営能力の研さんや施設修繕等の実施により、利用者サービスの向上を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 改革・改善策の実施が、指定管理者の過度な負担とならないよう配慮するとともに、行政として必要な支援及び予算措置を講じる必要があるため、改革・改善策は平成31・令和2年度の2か年に渡って計画的に進める。																					

(5)今後の事業の方向性

学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより發揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

事務事業名	学習等供用施設管理運営(羽衣中央会館)		所属部	教育部		課長名	五十嵐 誠						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		担当者名	新藤 博						
施策名	生涯学習社会の実現		係名	管理係		連絡先	4811						
基本事業名	学習の場と機会の提供		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和63 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	②平成30年度の実績(事業活動) 貸館業務 コミュニティ事業(会館まつり等)	⑥活動指標								
		ア	会館まつり	人	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
		イ	利用者懇談会	人	370	400	400	400	400	450
		ウ	広報発行	回	38	36	32	32	31	35
					3	3	3	3	3	3
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民 (社会教育関係団体・地域団体等)	⑦対象数の推移	ア	市民	人	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
		イ			179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
		ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	⑧成果指標	ア	利用人数	人	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
		イ	利用件数	件	26,660	27,447	26,566	27,806	27,918	28,000
		ウ	稼働率	%	1,485	1,580	1,573	1,590	1,613	1,650
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	⑨上位成果指標	ア	学習することのできる機会や場が確保できていると思う市民の割合	%	38.1	40.2	40.7	41.8	43.4	44
		イ			64.2	62.3	63.3	64.8	62.8	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費									
需用費	2,162	②事業費	国庫支出金	千円	0	73	0	0	0	
役務費	90		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
委託料	6,000		地方債	千円	0	0	0	0	0	
使用料及び賃借料	186		その他	千円	386	453	335	324	323	
工事請負費	1,199		一般財源	千円	6,740	7,194	7,719	7,608	9,314	
備品購入費	0	事業費計(A)	千円	7,126	7,720	8,054	7,932	9,637	9,369	
		予算額(B)	千円	7,573	8,144	8,567	8,186	10,572	-	
		執行率(A)/(B)	%	94.1%	94.8%	94.0%	96.9%	91.2%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			正規職員分	千円	0	0	0	0	0	
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0		
		④総事業費(A)+(C)	千円	7,126	7,720	8,054	7,932	9,637	9,369	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	生涯学習及び地域コミュニティの振興を図るための拠点施設として、昭和63年に整備した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	施設や設備の経年劣化が進んでおり、優先順位をつけて、適切な対応が必要である。また、利用者の高齢化が進んでおり、引き続き、安心安全な施設利用のための取り組みが必要である。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	地域住民が管理運営委員会を組織して担う地域活動の拠点であることから、市民や議会の関心は高い。議会では利用者の利便性、施設の維持管理、指定管理者制度等についての質問や要望が例年多く出されている。

事務事業名	学習等供用施設管理運営(羽衣中央会館)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	---------------------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 指定管理者が指定管理者制度のメリットを發揮して、より魅力的かつより適切な施設運営が行えるよう、管理運営委員会や管理人を対象とした研修を実施し運営能力の向上を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 学習等供用施設が指定避難所及び二次避難所に位置付けられていることから、災害発生時における指定管理者の果たすべき具体的な役割等について、運営委員会及び管理人を対象とした研修会を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	生涯学習社会実現のため、地域コミュニティの活動の拠点として適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	地域住民団体を指定管理者とすることで、地域の文化・特性を活かした運営が行えている。一方で、地域住民団体はボランティアであり、業務の実施には行政の支援は多くの面で必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	地域コミュニティ活動の場として、市民の地域活動の施設として欠かせないものとなっている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	施設の曜日・時間・部屋ごとの空き状況についての分析及び情報提供を図る事で、行政利用を含めた施設利用のさらなる促進を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	学習等供用施設で活動する利用者団体や人材を活かした地域学習館や地域団体との連携が必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	地域の交流の場や地域コミュニティの場が不足し、地域活動が停滞する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	主にボランティアの地域住民で構成される管理運営委員会を指定管理者としており、施設の管理運営に係る費用を低く抑えている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	施設の維持管理及び指定管理業務の手續きに係る職員が必要である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	社会教育関係団体等は減免制度を設けており、民間団体や趣味娯楽の目的のみの場合などが有料となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、貸館業務やコミュニティ事業等の実施状況は良好である。一方、施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。なお羽衣中央会館は再編個別計画における前期検討圏域に属するため、計画の進捗状況を注視していく。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 平成30年度末に全11会館で一斉に実施した「学習等供用施設利用者アンケート」の結果を踏まえ、管理運営能力の研さんや施設修繕等の実施により、利用者サービスの向上を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 改革・改善策の実施が、指定管理者の過度な負担とならないよう配慮するとともに、行政として必要な支援及び予算措置を講じる必要があるため、改革・改善策は平成31・令和2年度の2か年に渡って計画的に進める。																					

(5)今後の事業の方向性

学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより發揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

事務事業名	学習等供用施設管理運営(天王橋会館)		所属部	教育部		課長名	五十嵐 誠						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		担当者名	新藤 博						
施策名	生涯学習社会の実現		係名	管理係		連絡先	4811						
基本事業名	学習の場と機会の提供		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成元 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	貸館業務 コミュニティ事業(会館まつり等)							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民 (社会教育関係団体・地域団体等)	ア	会館まつり	人	550	480	480	500	600	650
	イ	利用者懇談会	人	52	50	50	50	50	55
	ウ	広報発行	回	2	2	2	2	2	2
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	利用人数	人	20,288	20,033	20,994	20,278	19,600	21,000
	イ	利用件数	件	1,185	1,258	1,308	1,273	1,192	1,300
	ウ	稼働率	%	41.8	42.4	42.6	42.7	40.9	43
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	学習することのできる機会や場が確保できていると思う市民の割合	%	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
項目	事業費		国庫支出金	千円	0	73	0	0	0
需用費	1,831	②事業費	都支出金	千円	0	0	0	0	0
役務費	47		地方債	千円	0	0	0	0	0
委託料	4,701		その他	千円	351	405	297	308	290
使用料及び賃借料	186		一般財源	千円	5,994	5,868	6,585	6,514	8,770
工事請負費	2,296		事業費計(A)	千円	6,345	6,346	6,882	6,822	9,060
備品購入費	0		予算額(B)	千円	6,743	6,542	7,224	7,040	9,939
			執行率(A)/(B)	%	94.1%	97.0%	95.3%	96.9%	91.2%
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			正規職員分	千円	0	0	0	0	0
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
		④総事業費(A)+(C)	千円	6,345	6,346	6,882	6,822	9,060	7,003

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	生涯学習及び地域コミュニティの振興を図るための拠点施設として、平成元年に整備した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	施設や設備の経年劣化が進んでおり、優先順位をつけて、適切な対応が必要である。また、利用者の高齢化が進んでおり、引き続き、安心安全な施設利用のための取り組みが必要である。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	地域住民が管理運営委員会を組織して担う地域活動の拠点であることから、市民や議会の関心は高い。議会では利用者の利便性、施設の維持管理、指定管理者制度等についての質問や要望が例年多く出されている。

事務事業名	学習等供用施設管理運営(天王橋会館)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	--------------------	-----	-----	-----	------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 指定管理者が指定管理者制度のメリットを發揮して、より魅力的かつより適切な施設運営が行えるよう、管理運営委員会や管理人を対象とした研修を実施し運営能力の向上を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 学習等供用施設が指定避難所及び二次避難所に位置付けられていることから、災害発生時における指定管理者の果たすべき具体的な役割等について、運営委員会及び管理人を対象とした研修会を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生涯学習社会実現のため、地域コミュニティの活動の拠点として適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域住民団体を指定管理者とすることで、地域の文化・特性を活かした運営が行えている。一方で、地域住民団体はボランティアであり、業務の実施には行政の支援は多くの面で必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域コミュニティ活動の場として、市民の地域活動の施設として欠かせないものとなっている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設の曜日・時間・部屋ごとの空き状況についての分析及び情報提供を図る事で、行政利用を含めた施設利用のさらなる促進を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 学習等供用施設で活動する利用者団体や人材を活かした地域学習館や地域団体との連携が必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 地域の交流の場や地域コミュニティの場が不足し、地域活動が停滞する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 主にボランティアの地域住民で構成される管理運営委員会を指定管理者としており、施設の管理運営に係る費用を低く抑えている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 施設の維持管理及び指定管理業務の手續きに係る職員が必要である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 社会教育関係団体等は減免制度を設けており、民間団体や趣味娯楽の目的のみの場合などが有料となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、貸館業務やコミュニティ事業等の実施状況は良好である。一方、施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。なお平成30年度は、利用者からの要望が多かったトイレの洋式化工事を行った。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 平成30年度末に全11会館で一斉に実施した「学習等供用施設利用者アンケート」の結果を踏まえ、管理運営能力の研さんや施設修繕等の実施により、利用者サービスの向上を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 改革・改善策の実施が、指定管理者の過度な負担とならないよう配慮するとともに、行政として必要な支援及び予算措置を講じる必要があるため、改革・改善策は平成31・令和2年度の2か年に渡って計画的に進める。																						

(5)今後の事業の方向性

学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより發揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

Table with 5 main columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間. Includes details like 所属部 (教育部), 課長名 (五十嵐 誠), 予算科目 (会計 1 款 10 項 4 目 4 事業番号 1).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with columns for ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象, ④意図, ⑤結果, ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for activities like '会館まつり' and '利用者懇談会'.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table with columns for ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人件費, ④総事業費 (A)+(C). Includes sub-totals for 国庫支出金, 都支出金, etc.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか, ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	学習等供用施設管理運営(柴崎会館)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	-------------------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 指定管理者が指定管理者制度のメリットを發揮して、より魅力的かつより適切な施設運営が行えるよう、管理運営委員会や管理人を対象とした研修を実施し運営能力の向上を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 学習等供用施設が指定避難所及び二次避難所に位置付けられていることから、災害発生時における指定管理者の果たすべき具体的な役割等について、運営委員会及び管理人を対象とした研修会を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生涯学習社会実現のため、地域コミュニティの活動の拠点として適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域住民団体を指定管理者とすることで、地域の文化・特性を活かした運営が行えている。一方で、地域住民団体はボランティアであり、業務の実施には行政の支援は多くの面で必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域コミュニティ活動の場として、市民の地域活動の施設として欠かせないものとなっている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設の曜日・時間・部屋ごとの空き状況についての分析及び情報提供を図る事で、行政利用を含めた施設利用のさらなる促進を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 学習等供用施設で活動する利用者団体や人材を活かした地域学習館や地域団体との連携が必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 地域の交流の場や地域コミュニティの場が不足し、地域活動が停滞する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 主にボランティアの地域住民で構成される管理運営委員会を指定管理者としており、施設の管理運営に係る費用を低く抑えている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 施設の維持管理及び指定管理業務の手続きに係る職員が必要である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 社会教育関係団体等は減免制度を設けており、民間団体や趣味娯楽の目的のみの場合などが有料となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、貸館業務やコミュニティ事業等の実施状況は良好である。一方、施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。なお平成30年度は、利用者からの要望が多かったトイレの洋式化工事を行った。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 平成30年度末に全11会館で一斉に実施した「学習等供用施設利用者アンケート」の結果を踏まえ、管理運営能力の研さんや施設修繕等の実施により、利用者サービスの向上を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 改革・改善策の実施が、指定管理者の過度な負担とならないよう配慮するとともに、行政として必要な支援及び予算措置を講じる必要があるため、改革・改善策は平成31・令和2年度の2か年に渡って計画的に進める。																					

(5)今後の事業の方向性

学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより發揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

事務事業名	学習等供用施設管理運営(さかえ会館)		所属部	教育部		課長名	五十嵐 誠						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		担当者名	新藤 博						
施策名	生涯学習社会の実現		係名	管理係		連絡先	4811						
基本事業名	学習の場と機会の提供		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	貸館業務 コミュニティ事業(会館まつり等)							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民 (社会教育関係団体・地域団体等)	ア	会館まつり	人	700	650	600	600	900	950
	イ	利用者懇談会	人	64	65	65	53	57	65
	ウ	広報発行	回	3	2	2	2	2	2
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	利用人数	人	29,862	22,482	29,769	29,372	30,613	31,000
	イ	利用件数	件	2,112	1,542	2,114	2,056	2,117	2,150
	ウ	稼働率	%	60	60.3	59.5	58	59.9	61
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	学習することのできる機会や場が確保できていると思う市民の割合	%	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費		国庫支出金	千円	0	73	0	0	0	
需用費	2,401	②事業費	都支出金	千円	0	0	0	0	0	
役務費	59		地方債	千円	0	16,600	0	0	0	
委託料	6,395		その他	千円	378	343	330	392	319	
使用料及び賃借料	186		一般財源	千円	7,901	13,036	8,584	8,545	11,021	9,514
工事請負費	2,299		事業費計(A)	千円	8,279	30,052	8,914	8,937	11,340	9,514
備品購入費	0	予算額(B)	千円	8,798	37,970	9,486	9,223	12,439	-	
		執行率(A)/(B)	%	94.1%	79.1%	94.0%	96.9%	91.2%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
		④総事業費(A)+(C)	千円	8,279	30,052	8,914	8,937	11,340	9,514	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	生涯学習及び地域コミュニティの振興を図るための拠点施設として、平成5年に整備した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	施設や設備の経年劣化が進んでおり、優先順位をつけて、適切な対応が必要である。また、利用者の高齢化が進んでおり、引き続き、安心安全な施設利用のための取り組みが必要である。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	地域住民が管理運営委員会を組織して担う地域活動の拠点であることから、市民や議会の関心は高い。議会では利用者の利便性、施設の維持管理、指定管理者制度等についての質問や要望が例年多く出されている。

事務事業名	学習等供用施設管理運営(さかえ会館)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	--------------------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 指定管理者が指定管理者制度のメリットを發揮して、より魅力的かつより適切な施設運営が行えるよう、管理運営委員会や管理人を対象とした研修を実施し運営能力の向上を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 学習等供用施設が指定避難所及び二次避難所に位置付けられていることから、災害発生時における指定管理者の果たすべき具体的な役割等について、運営委員会及び管理人を対象とした研修会を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生涯学習社会実現のため、地域コミュニティの活動の拠点として適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域住民団体を指定管理者とすることで、地域の文化・特性を活かした運営が行えている。一方で、地域住民団体はボランティアであり、業務の実施には行政の支援は多くの面で必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域コミュニティ活動の場として、市民の地域活動の施設として欠かせないものとなっている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設の曜日・時間・部屋ごとの空き状況についての分析及び情報提供を図る事で、行政利用を含めた施設利用のさらなる促進を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 学習等供用施設で活動する利用者団体や人材を活かした地域学習館や地域団体との連携が必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 地域の交流の場や地域コミュニティの場が不足し、地域活動が停滞する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 主にボランティアの地域住民で構成される管理運営委員会を指定管理者としており、施設の管理運営に係る費用を低く抑えている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 施設の維持管理及び指定管理業務の手續きに係る職員が必要である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 社会教育関係団体等は減免制度を設けており、民間団体や趣味娯楽の目的のみの場合などが有料となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、貸館業務やコミュニティ事業等の実施状況は良好である。一方、施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。なお平成30年度は、利用者からの要望が多かったトイレの洋式化工事を行った。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 平成30年度末に全11会館で一斉に実施した「学習等供用施設利用者アンケート」の結果を踏まえ、管理運営能力の研さんや施設修繕等の実施により、利用者サービスの向上を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 改革・改善策の実施が、指定管理者の過度な負担とならないよう配慮するとともに、行政として必要な支援及び予算措置を講じる必要があるため、改革・改善策は平成31・令和2年度の2か年に渡って計画的に進める。																						

(5)今後の事業の方向性

学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより發揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

事務事業名	学習等供用施設管理運営(西砂会館)		所属部	教育部		課長名	五十嵐 誠						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		担当者名	新藤 博						
施策名	生涯学習社会の実現		係名	管理係		連絡先	4811						
基本事業名	学習の場と機会の提供		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成7 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	貸館業務 コミュニティ事業(会館まつり等)							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民 (社会教育関係団体・地域団体等)	ア	会館まつり	人	350	350	350	350	350	400
	イ	利用者懇談会	人	40	40	40	40	40	50
	ウ	広報発行	回	2	2	2	2	2	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	利用人数	人	11,650	13,723	13,929	15,487	14,097	15,000
	イ	利用件数	件	680	787	762	790	796	800
	ウ	稼働率	%	31	36.7	36	37	37.9	38
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	学習することのできる機会や場が確保できていると思う市民の割合	%	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
項目	事業費		国庫支出金	千円	0	73	0	0	0
需用費	1,230	②事業費	都支出金	千円	0	0	0	0	0
役務費	50		地方債	千円	0	0	0	0	0
委託料	4,833		その他	千円	195	294	198	240	229
使用料及び賃借料	186		一般財源	千円	5,398	6,041	6,502	6,595	6,100
工事請負費	0		事業費計(A)	千円	5,593	6,408	6,700	6,835	6,329
備品購入費	31	予算額(B)	千円	5,944	6,408	6,802	7,053	6,944	
		執行率(A)/(B)	%	94.1%	100.0%	98.5%	96.9%	91.1%	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			正規職員分	千円	0	0	0	0	0
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
		④総事業費(A)+(C)	千円	5,593	6,408	6,700	6,835	6,329	8,641

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	生涯学習及び地域コミュニティの振興を図るための拠点施設として、平成7年に整備した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	施設や設備の経年劣化が進んでおり、優先順位をつけて、適切な対応が必要である。また、利用者の高齢化が進んでおり、引き続き、安心安全な施設利用のための取り組みが必要である。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	地域住民が管理運営委員会を組織して担う地域活動の拠点であることから、市民や議会の関心は高い。議会では利用者の利便性、施設の維持管理、指定管理者制度等についての質問や要望が例年多く出されている。

事務事業名	学習等供用施設管理運営(西砂会館)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	-------------------	-----	-----	-----	------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 指定管理者が指定管理者制度のメリットを發揮して、より魅力的かつより適切な施設運営が行えるよう、管理運営委員会や管理人を対象とした研修を実施し運営能力の向上を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 学習等供用施設が指定避難所及び二次避難所に位置付けられていることから、災害発生時における指定管理者の果たすべき具体的な役割等について、運営委員会及び管理人を対象とした研修会を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生涯学習社会実現のため、地域コミュニティの活動の拠点として適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域住民団体を指定管理者とすることで、地域の文化・特性を活かした運営が行えている。一方で、地域住民団体はボランティアであり、業務の実施には行政の支援は多くの面で必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域コミュニティ活動の場として、市民の地域活動の施設として欠かせないものとなっている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設の曜日・時間・部屋ごとの空き状況についての分析及び情報提供を図る事で、行政利用を含めた施設利用のさらなる促進を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 学習等供用施設で活動する利用者団体や人材を活かした地域学習館や地域団体との連携が必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 地域の交流の場や地域コミュニティの場が不足し、地域活動が停滞する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 主にボランティアの地域住民で構成される管理運営委員会を指定管理者としており、施設の管理運営に係る費用を低く抑えている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 施設の維持管理及び指定管理業務の手續きに係る職員が必要である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 社会教育関係団体等は減免制度を設けており、民間団体や趣味娯楽の目的のみの場合などが有料となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、貸館業務やコミュニティ事業等の実施状況は良好である。一方、施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 平成30年度末に全11会館で一斉に実施した「学習等供用施設利用者アンケート」の結果を踏まえ、管理運営能力の研さんや施設修繕等の実施により、利用者サービスの向上を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 改革・改善策の実施が、指定管理者の過度な負担とならないよう配慮するとともに、行政として必要な支援及び予算措置を講じる必要があるため、改革・改善策は平成31・令和2年度の2か年に渡って計画的に進める。																					
(5)今後の事業の方向性 学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより發揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。																						

Table with 5 main columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間. Includes details for '学習等供用施設管理運営(上砂会館)'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with columns for ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象, ④意図, ⑤結果, and activity indicators (⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table with columns for ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人件費, and ④総事業費.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with sections for ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか, and ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	学習等供用施設管理運営(上砂会館)	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	-------------------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 指定管理者が指定管理者制度のメリットを發揮して、より魅力的かつより適切な施設運営が行えるよう、管理運営委員会や管理人を対象とした研修を実施し運営能力の向上を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 学習等供用施設が指定避難所及び二次避難所に位置付けられていることから、災害発生時における指定管理者の果たすべき具体的な役割等について、運営委員会及び管理人を対象とした研修会を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生涯学習社会実現のため、地域コミュニティの活動の拠点として適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域住民団体を指定管理者とすることで、地域の文化・特性を活かした運営が行えている。一方で、地域住民団体はボランティアであり、業務の実施には行政の支援は多くの面で必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域コミュニティ活動の場として、市民の地域活動の施設として欠かせないものとなっている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設の曜日・時間・部屋ごとの空き状況についての分析及び情報提供を図る事で、行政利用を含めた施設利用のさらなる促進を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 学習等供用施設で活動する利用者団体や人材を活かした地域学習館や地域団体との連携が必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 地域の交流の場や地域コミュニティの場が不足し、地域活動が停滞する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 主にボランティアの地域住民で構成される管理運営委員会を指定管理者としており、施設の管理運営に係る費用を低く抑えている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 施設の維持管理及び指定管理業務の手續きに係る職員が必要である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 社会教育関係団体等は減免制度を設けており、民間団体や趣味娯楽の目的のみの場合などが有料となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、貸館業務やコミュニティ事業等の実施状況は良好である。一方、施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。なお平成30年度は、劣化が進んだ第2集会室の畳の表替えを行った。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 平成30年度末に全11会館で一斉に実施した「学習等供用施設利用者アンケート」の結果を踏まえ、管理運営能力の研さんや施設修繕等の実施により、利用者サービスの向上を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 改革・改善策の実施が、指定管理者の過度な負担とならないよう配慮するとともに、行政として必要な支援及び予算措置を講じる必要があるため、改革・改善策は平成31・令和2年度の2か年に渡って計画的に進める。																					

(5)今後の事業の方向性

学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより發揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策, 根拠法令等.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人件費 (職員数), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	八ヶ岳山荘管理運営	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	-----------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 八ヶ岳山荘本館は、施設の老朽化が進んでいる。平成29年度から令和3年度までの指定管理契約期間が終了した後の、施設のあり方について検討をする。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 指定管理期間に安定した運営ができるよう、平成31年度に屋根、外壁、厨房等の改修工事を行うため、基本・実施設計業務を委託して行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の生涯学習施設として、団体活動や個人の余暇活動として、また学校の校外学習施設として、有意義に活用されている。老朽化が著しく、今後のあり方を検討する必要がある。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 指定管理者制度を導入して効率的な運用を行っている。学校の校外教育や市民(市外も含む)の余暇活動のために有効な施設である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 清里地区全体の観光客数が減少する中、毎年一般利用者の利用数が増加しており、意図に対する対象も適切である。しかし施設の老朽化が激しく、今後のあり方を検討する必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 毎年一般利用者の利用数が増加しており、成果は向上している。しかし施設の老朽化が激しく、今後のあり方を検討する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業は見当たらない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 年間約12,000人の利用者(一般及び小・中学生)が、活動の場を失うことになる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 指定管理者制度を導入しており、指定管理者の自助努力、創意工夫により指定管理料の削減を行っている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 正規・嘱託職員が担う業務は指定管理業務と施設等の改修工事に係る事務がほとんどであるため、業務量を減らすことは難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 使用料は利用者が負担しており、一部使用料の減免(65歳以上や障害者など)を設けているが、公平な負担となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	指定管理者制度を導入したことで、サービスの向上と経費削減をし、効率的な運用を図っている。閑散期の利用を拡大するため、閑散期割引を実施している。食物アレルギー対応について、指定管理者が食材の資料を詳細に作成し、各学校及び指導課と十分な情報共有をする必要がある。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 建築基準法に基づく劣化調査及び診断の結果を踏まえた、屋根・外壁・厨房等の改修工事を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 外壁等にアスベストが含まれていることが判明したため、慎重に工事を行う必要がある。																						

(5)今後の事業の方向性

平成29年度から、5年間の新たな指定管理期間が始まった。施設の老朽化が激しい中で、施設利用者が安全に安心して過ごせるよう改修工事を行っていく。利用者を増やすために、市内在住者と同額で使用できる市内在勤者に対して働きかけをしていく。今後も引き続き、平成19年度に決定した「八ヶ岳山荘の見直し方針」を基に施設の存続可否を検討していく。

事務事業名	図書館協議会事務		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		担当者名	李 九美						
施策名	生涯学習社会の実現		係名	管理係		連絡先	4841						
基本事業名	情報拠点としての図書館の活用		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	昭和53 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	図書館法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市図書館条例										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 図書館の運営に関して、図書館長の求めに応じて協議を行い、その協議内容を図書館運営に反映させる。	②平成30年度の実績(事業活動)	目指すべき図書館像を明確にし、それを具現化するための方策について協議を行い、その協議結果を第2次図書館基本計画の施策内容等に反映した。また、計画の中間評価を実施した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	図書館協議会開催回数	回	4	2	4	4	4	4
	イ								
	ウ								
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
立川市民及び在勤・在学者	ア	図書館利用者数	人	586,403	612,399	601,796	591,667	609,499	610,000
イ									
ウ									
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
市民の図書館に対する要望や意見を図書館運営に反映させる。	ア	提言書・意見具申・答申等の提出回数	件	1	0	0	1	1	0
イ									
ウ									
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。	ア	年に数回以上図書館を利用している市民の割合	%	48.4	48.3	50.6	51.3	50	55
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
図書館協議会委員報酬	378		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
旅費	7		その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	346	209	389	497	385	432
			事業費計(A)	千円	346	209	389	497	385	432
			予算額(B)	千円	432	432	432	530	432	-
			執行率(A)/(B)	%	80.1%	48.4%	90.0%	93.8%	89.1%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.40 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	0.48 0.00 0.00	0.98 0.00 0.00	0.98 0.00 0.00	0.78 0.00 0.00
			正規職員分	千円	3,600	3,960	4,320	8,820	8,820	7,020
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	3,600	3,960	4,320	8,820	8,820	7,020	
		④総事業費(A)+(C)	千円	3,946	4,169	4,709	9,317	9,205	7,452	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	立川市図書館条例制定(昭和53年7月1日)
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成18年度以前は、主に図書館事業の報告に終わることが多かったが、19年度以降は図書館の管理運営手法や図書館基本計画の施策内容について、積極的な議論を展開している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	図書館の運営に関して、図書館長の求めに応じて協議を行っているが、図書館内部だけで解決することが困難で、全庁的な調整を要する案件も増えている。

事務事業名	図書館協議会事務	所属部	教育部	所属課	図書館
-------	----------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	-	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の図書館に対する要望や意見等を集約する貴重な機会であり、平成30年度は計画の中間評価について協議を行った。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の図書館に対する要望や意見等を定期的に把握する機会は、図書館協議会のみである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 図書館協議会委員は、市民の代表として図書館行政のサービス向上に向けて積極的な議論を展開しており、対象は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 図書館協議会委員に、図書館情報学の名誉教授で国立国会図書館客員調査員等を歴任した専門家を委員に迎え協議が活発になっている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の図書館に対する要望や意見等を定期的に把握する機会は、図書館協議会のみである。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市民の図書館に対する要望や意見等を把握する機会を喪失することになり、市民主体の図書館運営方針の策定が困難になり、図書館運営に支障を来すことになる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 予算の内訳は、図書館条例施行規則に規定された委員報酬及び事務局の人件費のみであるため、事業費は適切である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 協議会の計画的かつ効果的な開催スケジュールについては検討していきたいが、現状の実施回数(年4回)は他市の実施状況等と比較しても妥当である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の代表として、図書館行政のサービス向上に向けて議論している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市民の代表である図書館協議会委員からの意見は貴重であり、今後も尊重していかねばならない。限られた開催回数の中で、図書館サービス向上に向けて、図書館協議会からの活発な意見が期待される。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						
-	-																						

(5)今後の事業の方向性

図書館協議会委員に、専門家の登用ができ活発な意見が期待される。中間評価を基本に次期図書館基本計画、子ども読書活動推進計画策定に反映していく。計画的かつ効果的な審議スケジュールを定め、協議会での協議結果を今後の図書館行政に反映させていく。

Header information table including: 事務事業名 (図書館事業管理運営), 所属部 (教育部), 課長名 (池田 朋之), 政策名 (子ども・学び・文化), 所属課 (図書館), 担当者名 (小林 浩), 施策名 (生涯学習社会の実現), 係名 (サービス第一係), 連絡先 (4845), 基本事業名 (情報拠点としての図書館の活用), 予算科目 (会計 1 款 10 項 4 目 5 事業番号 2), 事業期間 (単年度繰返 昭和53 年度~), 実施形態 (直営, 補助・助成), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity and results table. Includes sections for: ①事業概要 (概要), ②平成30年度の実績(事業活動) (実績), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (対象), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (意図), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (結果), ⑥活動指標 (活動指標), ⑦対象数の推移 (対象数の推移), ⑧成果指標 (成果指標), ⑨上位成果指標 (上位成果指標).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Includes: ①平成30年度決算額の内訳 (内訳), ②事業費 (事業費), ③人件費 (人件費), ④総事業費(A)+(C) (総事業費).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Environmental changes and opinions table. Includes: ①事務事業を開始したきっかけ (開始), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか (変化), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか (意見).

事務事業名	図書館事業管理運営(中央図書館)	所属部	教育部	所属課	図書館
-------	------------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 案内・相談業務や企画展示の充実。資料・情報の提供方法の見直し。図書館サービスの拡充。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 予約のある資料を14日以上返却が延滞している利用者に対する督促を開始。督促の連絡方法として電話の他電子メールを利用することにより督促作業の効率化。小平市との相互利用の開始。音楽配信サービスの開始。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の知的好奇心を満たし、市民生活に直結する情報を提供できている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公立図書館は、図書館法に基づき資料利用に対する対価の徴収を禁じられており、税金を投入すべき事業である。中央図書館は地区図書館全体を管理・統括し、図書館行政をマネジメントする立場にある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の図書館利用の利便性の向上を図り、市民の利用促進に引き続き努める。また、近隣市との相互利用の推進により、対象者を拡大し、図書館利用の拡大に努める。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 企画展示や広報活動により、図書館へ足を運んでもらう機会を増やす。相互利用によりサービスの向上と利用促進に努める。視聴覚資料は、提供方法や視聴席の老朽化により見直しを図る余地がある。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業なし
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市民の文化的財産や市民の情報収集手段の喪失となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 図書資料の収集・整理・提供・保存という図書館の機能を維持するためには、現行規模の事業費が必要である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 中央図書館については、図書館行政全体のマネジメントを行う上で直営による管理運営が望ましいが、今後は、正規職員以外の人材の活用のあるり方等を検討する必要がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公立図書館は無料の原則があり、受益者負担にそぐわない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	公立図書館として、適切な事業展開に取り組んでいる。地区図書館全館への指定管理者制度の導入により、管理統括機能をより一層強化していく。ITの進展・普及の中で、図書館情報総合管理システムを更新、音楽配信サービスを開始し、視聴席の運営方法等についても見直しを進める。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(3)改革・改善案 案内・相談業務や企画展示の充実。資料・情報の提供方法の見直し。図書館サービスの拡充。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 案内・相談、企画展示充実のための職員能力の向上。音楽配信サービスを開始し、今後は電子書籍等新しいメディアの導入を検討。																							

(5)今後の事業の方向性

図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うために、市民ニーズの把握とサービスの充実を努める。相互利用については、さらに広報に努め利用の増加に繋げていくとともに、小平市との相互利用の開始に引き続き相互利用の拡大を進める。視聴覚資料サービスは、映像資料としてDVDの収集の充実を図るとともに、視聴席のあり方、音楽配信サービスの利用状況による同時アクセス数追加の検討及び電子書籍等新しいメディアの導入を視野に調査・研究を行う。

事務事業名 図書館事業管理運営(柴崎図書館) 所属部 教育部 課長名 池田 朋之
政策名 子ども・学び・文化 所属課 図書館 担当者名 小林 浩
施策名 生涯学習社会の実現 係名 サービス第一係 連絡先 4845
基本事業名 情報拠点としての図書館の活用 予算科目 会計 1 款 10 項 4 目 5 事業番号 2
事業期間 単年度繰返 昭和53 年度～ 実施形態 直営 全部委託 一部委託 市長公約 主要施策
事業区分 義務実施事業 市単費上乘せ 任意実施事業 根拠法令等 図書館法・立川市図書館条例

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 主に地域住民の知的好奇心を満たし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。
②平成30年度の実績(事業活動) 利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内在住・在勤・在学及び相互利用協定締結市の利用者
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。
⑥活動指標 蔵書冊数 26年度実績 26,707 27年度実績 27,866 28年度実績 28,942 29年度実績 29,987 30年度実績 31,182 31年度見込み 29,000
⑦対象数の推移 市民 26年度実績 179,090 27年度実績 179,796 28年度実績 181,554 29年度実績 182,658 30年度実績 183,822 31年度見込み 183,822
⑧成果指標 利用者登録件数 26年度実績 2,858 27年度実績 3,204 28年度実績 3,358 29年度実績 2,754 30年度実績 2,892 31年度見込み 3,100
⑨上位成果指標 年に数回以上図書館を利用している市民の割合 26年度実績 48.4 27年度実績 48.3 28年度実績 50.6 29年度実績 51.3 30年度実績 50 31年度目標値 55

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費
項目 賃金 1,060 報償費 需用費 194 委託料(指定管理料) 24,979 使用料及び賃借料 備品購入費 2,360 負担金
②事業費 国庫支出金 0 都支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 5,110 28,279 28,777 28,760 28,593 28,822
③人件費 職員数(正規|嘱託|臨時) 2.00 1.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00
④総事業費(A)+(C) 26,610 28,279 28,777 28,760 28,593 28,822

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 図書館法に基づき昭和53年7月1日から開始。平成27年4月1日より指定管理者制度導入。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 市民ニーズの多様化により、ビジネス・就職等生活に直結する資料や情報に対する要求が、よりふくざつ・細分化している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 第一小学校との複合施設という特徴を生かした、学校との連携強化が求められている。指定管理者制度の継続性、中央図書館との連携強化。

事務事業名	図書館事業管理運営(柴崎図書館)	所属部	教育部	所属課	図書館
-------	------------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 案内・相談業務や企画展示の充実。資料・情報の提供方法の見直し。図書館サービスの拡充。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 指定管理者主催事業を開催している。音楽配信サービスを開始した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の知的好奇心を満たし、市民生活に直結する情報を提供することが出来ている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公立図書館は、図書館法に基づき資料利用に対する対価の徴収を禁じられており、税金を投入すべき事業である。柴崎図書館の管理運営については、平成27年4月より指定管理者制度を導入している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の利用促進に引き続き努める。また、第一小学校との複合施設という利点を生かし、学校との連携強化を進めるとともに、図書館利用の拡大を図り、図書館利用の利便性の向上に努める。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 企画展示や広報・ホームページへの掲載等により、図書館へ足を運んでもらう機会を増やす。第一小学校との複合施設という特徴を生かし、学校児童の利用促進を図る。迅速な資料提供に努める。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業なし。なお、サービス利用圏としては中央図書館との重複地域となる。今後は、学校併設施設として特徴あるサービスの提供に努める。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 地域市民の文化的財産及び地域市民の情報収集手段の喪失となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 図書資料の収集・整理・提供・保存という図書館の機能を維持するためには、現行規模の事業費が必要である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 管理運営に関しては、平成27年4月より指定管理者制度を導入している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公立図書館は無料の原則があり、受益者負担にそぐわない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	公立図書館として、適切な事業展開に取り組んでいる。平成27年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。IC機器や図書館情報総合管理システムの更新などにより資料提供の迅速化を図るなど、利用促進の取り組みを進めている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 案内・相談業務や企画展示の充実。資料・情報の提供方法の見直し。図書館サービスの拡充。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 案内・相談、企画展示充実のための職員能力の向上。学校複合施設としての児童サービスの充実。指定管理者制度の定着によるサービスの向上。																						

(5)今後の事業の方向性

図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うために、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。第一小学校との複合施設であるという特徴を生かした、学校との効果的な連携のあり方について、検討を進めていく。

事務事業名 図書館事業管理運営(上砂図書館) 所属部 教育部 課長名 池田 朋之
政策名 子ども・学び・文化 所属課 図書館 担当者名 小林 浩
施策名 生涯学習社会の実現 係名 サービス第一係 連絡先 4845
基本事業名 情報拠点としての図書館の活用 予算科目 会計 1 款 10 項 4 目 5 事業番号 2
事業期間 単年度繰返 昭和53 年度~ 実施形態 直営 全部委託 一部委託 市長公約 主要施策
事業区分 義務実施事業 市単費上乘せ 任意実施事業 根拠法令等 図書館法・立川市図書館条例

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 主に地域住民の知的好奇心を満たし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。
②平成30年度の実績(事業活動) 利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内在住・在勤・在学及び相互利用協定締結市の利用者
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費
項目 賃金 報償費 需用費 2,016 役務費 369 委託料(指定管理料) 45,718 使用料及び賃借料 備品購入費 4,732 負担金
②事業費 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)
③人件費 職員数(正規|嘱託|臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C)
④総事業費(A)+(C) 52,858 49,875 50,123 49,979 52,835 51,962

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 図書館法に基づき昭和53年7月1日から開始。上砂図書館の開館は、平成12年4月1日、指定管理者制度の導入は、平成27年4月1日。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 市民ニーズの多様化により、ビジネス・就職等生活に直結する資料や情報に対する要求が、より複雑・細分化している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 指定管理者制度の継続性、中央図書館との連携の強化。

事務事業名	図書館事業管理運営(上砂図書館)	所属部	教育部	所属課	図書館
-------	------------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 案内・相談業務や企画展示の充実。資料・情報の提供方法の見直し。図書館サービスの拡充。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 指定管理者主催事業を開催している。音楽配信サービスを開始した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の知的好奇心を満たし、市民生活に直結する情報を提供することが出来ている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公立図書館は、図書館法に基づき資料利用に対する対価の徴収を禁じられており、税金を投入すべき事業である。上砂図書館の管理運営については、平成27年4月より指定管理者制度を導入している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の利用促進に引き続き努める。また、地域との連携強化等により図書館利用の拡大を図り、図書館利用の利便性の向上を目指す。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 企画展示や広報・ホームページへの掲載等により、図書館へ足を運んでもらう機会を増やす。迅速な資料提供に努め、利用促進に繋げる。指定管理者制度の定着によるサービスの向上を図る。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業なし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 地域市民の文化的財産及び地域市民の情報収集手段の喪失となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 図書資料の収集・整理・提供・保存という図書館の機能を維持するためには、現行規模の事業費が必要である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 管理運営に関して、平成27年4月より指定管理者制度を導入している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公立図書館は無料の原則があり、受益者負担にそぐわない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	公立図書館として、適切な事業展開に取り組んでいる。平成27年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。IC機器や図書館情報総合管理システムの更新などにより資料提供の迅速化を図るなど、利用促進の取り組みを進めている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 案内・相談業務や企画展示の充実。資料、情報の提供方法の見直し。図書館サービスの拡充。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 案内・相談、企画展示充実のための職員能力の向上。指定管理者制度の定着によるサービスの向上。																						
(5)今後の事業の方向性 図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。																							

事務事業名 図書館事業管理運営(幸図書館) 所属部 教育部 課長名 池田 朋之
政策名 子ども・学び・文化 所属課 図書館 担当者名 小林 浩
施策名 生涯学習社会の実現 係名 サービス第一係 連絡先 4845
基本事業名 情報拠点としての図書館の活用 予算科目 会計 1 款 10 項 4 目 5 事業番号 2
事業期間 単年度繰返 昭和53 年度～ 実施形態 直営 全部委託 一部委託 市長公約 主要施策
事業区分 義務実施事業 市単費上乘せ 任意実施事業 根拠法令等 図書館法・立川市図書館条例

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 主に地域住民の知的好奇心を満たし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。
②平成30年度の実績(事業活動) 利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。音楽配信サービスの開始。
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内在住・在勤・在学及び相互利用協定締結市の利用者
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。
⑥活動指標 蔵書冊数 23,445 23,832 23,762 23,876 24,228 25,000
⑦対象数の推移 市民 179,090 179,796 181,554 182,658 183,822 183,822
⑧成果指標 利用者登録件数 4,440 4,591 4,399 2,983 3,201 4,700
⑨上位成果指標 年に数回以上図書館を利用している市民の割合 48.4 48.3 50.6 51.3 50 55

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費
項目 賃金 1,130 報償費 需用費 207 委託料(指定管理料) 26,350 使用料及び賃借料 備品購入費 2,212 負担金
②事業内訳 国庫支出金 0 都支支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 28,968 事業費計(A) 28,968 予算額(B) 29,205 執行率(A)/(B) 99.2%
③人件費 職員数(正規|嘱託|臨時) 0 正規職員分 0 再任用・嘱託・臨時等 0 人件費計(C) 0
④総事業費(A)+(C) 28,968 30,165 30,264 27,096 29,899 29,252

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 図書館法に基づき昭和53年7月1日から開始。平成22年6月1日より指定管理者制度導入。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 市民ニーズの多様化により、ビジネス・就職等生活に直結する資料や情報に対する要求が、より複雑・細分化している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 指定管理者制度の継続性、中央図書館との連携の強化。

事務事業名	図書館事業管理運営(幸図書館)	所属部	教育部	所属課	図書館
-------	-----------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 案内・相談業務や企画展示の充実。資料・情報の提供方法の見直し。図書館サービスの拡充。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 指定管理者主催事業を開催している。音楽配信サービスを開始した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の知的好奇心を満たし、市民生活に直結する情報を提供することが出来ている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公立図書館は、図書館法に基づき資料利用に対する対価の徴収を禁じられており、税金を投入すべき事業である。幸図書館の管理運営については、平成22年6月より指定管理者制度を導入している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の利用促進に引き続き努める。また、地域との連携強化等により図書館利用の拡大を図り、図書館利用の利便性の向上を目指す。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 企画展示や広報・ホームページへの掲載等により、図書館へ足を運んでもらう機会を増やす。迅速な資料提供に努め、利用促進に繋げる。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業なし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 地域市民の文化的財産及び地域市民の情報収集手段の喪失となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 図書資料の収集・整理・提供・保存という図書館の機能を維持するためには、現行規模の事業費が必要である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 管理運営に関しては、平成22年6月より指定管理者制度を導入している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公立図書館は無料の原則があり、受益者負担にそぐわない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	公立図書館として、適切な事業展開に取り組んでいる。平成22年6月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。IC機器や図書館情報総合管理システムの更新などにより資料提供の迅速化を図るなど、利用促進の取り組みを進めている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 案内・相談業務や企画展示の充実。資料、情報の提供方法の見直し。図書館サービスの拡充。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 案内・相談、企画展示充実のための職員能力の向上。指定管理者制度の定着によるサービスの向上。																						
(5)今後の事業の方向性 図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。																							

事務事業名	図書館事業管理運営(西砂図書館)		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		担当者名	小林 浩						
施策名	生涯学習社会の実現		係名	サービス第一係		連絡先	4845						
基本事業名	情報拠点としての図書館の活用		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	2
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策				
	昭和53 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	図書館法・立川市図書館条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 主に地域住民の知的好奇心を満たし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の利用者への貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどの情報提供を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。音楽配信サービスの開始。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内在住・在勤・在学及び相互利用協定締結市の利用者	ア	蔵書冊数	冊	60,218	62,505	63,689	66,242	62,838	65,000
	イ	企画展示開催数	開催	49	46	49	51	71	50
	ウ	開館日数	日	330	331	331	331	331	331
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	183,822
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	利用者登録件数	件	6,510	6,866	6,776	5,034	5,425	6,800
	イ	貸出冊数	冊	166,875	176,864	170,709	162,018	166,636	170,000
	ウ	レファレンス件数	件	237	255	330	219	247	260
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	年に数回以上図書館を利用している市民の割合	%	48.4	48.3	50.6	51.3	50	55

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入										
項目	事業費											
賃金												
報償費												
需用費	1,773											
役務費	324											
委託料(指定管理料)	33,350											
使用料及び賃借料												
備品購入費	4,235											
負担金												
			②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			財源内訳	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	37,896	37,360	37,830	36,417	39,682	38,847	
				事業費計(A)	千円	37,896	37,360	37,830	36,417	39,682	38,847	
				予算額(B)	千円	38,100	37,925	37,830	36,417	39,682	-	
				執行率(A)/(B)	%	99.5%	98.5%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
				正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
				人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
			④総事業費(A)+(C)	千円	37,896	37,360	37,830	36,417	39,682	38,847		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	図書館法に基づき昭和53年7月1日から開始。西砂図書館については、昭和53年7月11日開館、平成25年4月1日より指定管理者制度導入。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	市民ニーズの多様化により、ビジネス・就職等生活に直結する資料や情報に対する要求が、より複雑・細分化している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	指定管理者制度の継続性、中央図書館との連携の強化。

事務事業名	図書館事業管理運営(西砂図書館)	所属部	教育部	所属課	図書館
-------	------------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 案内・相談業務や企画展示の充実。資料・情報の提供方法の見直し。図書館サービスの拡充。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 指定管理者主催事業を開催している。音楽配信サービスを開始した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の知的好奇心を満たし、市民生活に直結する情報を提供することが出来ている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公立図書館は、図書館法に基づき資料利用に対する対価の徴収を禁じられており、税金を投入すべき事業である。西砂図書館の管理運営については、平成25年4月より指定管理者制度を導入している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の利用促進に引き続き努める。また、地域との連携強化等により図書館利用の拡大を図り、図書館利用の利便性の向上を目指す。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 企画展示や広報・ホームページへの掲載等により、図書館へ足を運んでもらう機会を増やす。迅速な資料提供に努め、利用促進に繋げる。指定管理者制度の定着によりサービスの向上に努める。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業なし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 地域市民の文化的財産及び地域市民の情報収集手段の喪失となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 図書資料の収集・整理・提供・保存という図書館の機能を維持するためには、現行規模の事業費が必要である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 管理運営に関しては、平成25年4月より指定管理者制度を導入している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公立図書館は無料の原則があり、受益者負担にそぐわない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	公立図書館として、適切な事業展開に取り組んでいる。平成25年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。IC機器や図書館情報総合管理システムの更新などにより資料提供の迅速化を図るなど、利用促進の取り組みを進めている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 案内・相談業務や企画展示の充実。資料、情報の提供方法の見直し。図書館サービスの拡充。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 案内・相談、企画展示充実のための職員能力の向上。指定管理者制度の定着によるサービスの向上。																					
(5)今後の事業の方向性 図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。																						

事務事業名 図書館事業管理運営(多摩川図書館) 所属部 教育部 課長名 池田 朋之
政策名 子ども・学び・文化 所属課 図書館 担当者名 小林 浩
施策名 生涯学習社会の実現 係名 サービス第一係 連絡先 4845
基本事業名 情報拠点としての図書館の活用 予算科目 会計 1 款 10 項 4 目 5 事業番号 2
事業期間 単年度繰返 昭和53 年度～ 実施形態 直営 全部委託 一部委託 市長公約 主要施策
事業区分 義務実施事業 市単費上乘せ 任意実施事業 根拠法令等 図書館法・立川市図書館条例

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 主に地域住民の知的好奇心を満たし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。
②平成30年度の実績(事業活動) 利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内在住・在勤・在学及び相互利用協定締結市の利用者
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。
⑥活動指標 蔵書冊数 86,252 84,675 84,268 84,107 84,363 87,000
⑦対象数の推移 市民 179,090 179,796 181,554 182,658 183,822 183,822
⑧成果指標 利用者登録件数 2,954 3,022 2,897 2,084 2,212 3,000
⑨上位成果指標 年に数回以上図書館を利用している市民の割合 48.4 48.3 50.6 51.3 50 55

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費
項目 賃金 881 報償費 需用費 161 委託料(指定管理料) 31,170 使用料及び賃借料 備品購入費 3,738 負担金
②事業費 国庫支出金 0 都支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 7,002 35,197 34,953 34,979 35,950 36,025
③人件費 職員数(正規|嘱託|臨時) 3.00 2.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00
④総事業費(A)+(C) 41,002 35,197 34,953 34,979 35,950 36,025

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 図書館法に基づき昭和53年7月1日から開始。多摩川図書館については、昭和54年1月30日開館、平成27年4月1日より指定管理者制度導入。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 市民ニーズの多様化により、ビジネス・就職等生活に直結する資料や情報に対する要求が、より複雑・細分化している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 指定管理者制度の継続性、中央図書館との連携の強化。

事務事業名	図書館事業管理運営(多摩川図書館)	所属部	教育部	所属課	図書館
-------	-------------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 案内・相談業務や企画展示の充実。資料・情報の提供方法の見直し。図書館サービスの拡充。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 指定管理者主催事業を開催している。音楽配信サービスを開始した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の知的好奇心を満たし、市民生活に直結する情報を提供することが出来ている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公立図書館は、図書館法に基づき資料利用に対する対価の徴収を禁じられており、税金を投入すべき事業である。多摩川図書館の管理運営については、平成27年4月より指定管理者制度を導入している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の利用促進に引き続き努める。また、地域との連携強化等により図書館利用の拡大を図り、図書館利用の利便性の向上を目指す。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 企画展示や広報・ホームページへの掲載等により、図書館へ足を運んでもらう機会を増やす。迅速な資料提供に努め、利用促進に繋げる。指定管理者制度の定着によりサービスの向上に努める。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業なし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 地域市民の文化的財産及び地域市民の情報収集手段の喪失となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 図書資料の収集・整理・提供・保存という図書館の機能を維持するためには、現行規模の事業費が必要である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 管理運営に関しては、平成27年4月より指定管理者制度を導入している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公立図書館は無料の原則があり、受益者負担にそぐわない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	公立図書館として、適切な事業展開に取り組んでいる。平成27年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。IC機器や図書館情報総合管理システムの更新などにより資料提供の迅速化を図るなど、利用促進の取り組みを進めている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 案内・相談業務や企画展示の充実。資料、情報の提供方法の見直し。図書館サービスの拡充。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 案内・相談、企画展示充実のための職員能力の向上。指定管理者制度の定着によるサービスの向上。																					
(5)今後の事業の方向性 図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。																						

Header information table including: 事務事業名 (図書館事業管理運営), 所属部 (教育部), 課長名 (池田 朋之), 政策名 (子ども・学び・文化), 所属課 (図書館), 担当者名 (小林 浩), 施策名 (生涯学習社会の実現), 係名 (サービス第一係), 連絡先 (4845), 基本事業名 (情報拠点としての図書館の活用), 予算科目 (会計 1 款 10 項 4 目 5 事業番号 2), 事業期間 (単年度繰返 昭和53 年度～), 実施形態 (直営, 全部委託, 一部委託, 補助・助成, その他), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業), 根拠法令等 (図書館法・立川市図書館条例).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity and results table. Includes: ①事業概要 (Mainly for local residents' curiosity), ②平成30年度の実績 (利用者への資料提供と調査・研究への援助), ③対象 (市内在住・在勤・在学及び相互利用協定締結市の利用者), ④意図 (自主的な学習活動や市民生活に必要な資料の収集), ⑤結果 (市民が求める情報の提供や課題解決等の支援). Activity indicators (⑥) include book counts, exhibitions, and library days. Results indicators (⑧) include user registrations, loans, and referrals. Achievement indicators (⑨) include the percentage of citizens using the library.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費): 賃金, 報償費, 需用費 (1,128), 役務費 (206), 委託料 (35,450), 使用料及び賃借料, 備品購入費 (3,365), 負担金. ②事業費 (財源内訳): 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源. ③人件費: 職員数 (正規・嘱託・臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等. ④総事業費 (A)+(C): 30,982.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Environmental changes and opinions section. ①事務事業を開始したきっかけ (図書館法に基づき昭和53年7月1日から開始). ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか (市民ニーズの多様化により、ビジネス・就職等生活に直結する資料や情報に対する要求が、より複雑・細分化している). ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか (指定管理者制度の継続性、中央図書館との連携の強化).

事務事業名	図書館事業管理運営(高松図書館)	所属部	教育部	所属課	図書館
-------	------------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 案内・相談業務や企画展示の充実。資料・情報の提供方法の見直し。図書館サービスの拡充。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 指定管理者主催事業を開催している。音楽配信サービスを開始した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の知的好奇心を満たし、市民生活に直結する情報を提供することが出来ている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公立図書館は、図書館法に基づき資料利用に対する対価の徴収を禁じられており、税金を投入すべき事業である。高松図書館の管理運営については、平成25年4月より指定管理者制度を導入している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の利用促進に引き続き努める。また、地域との連携強化等により図書館利用の拡大を図り、図書館利用の利便性の向上を目指す。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 企画展示や広報・ホームページへの掲載等により、図書館へ足を運んでもらう機会を増やす。迅速な資料提供に努め、利用促進に繋げる。指定管理者制度の定着によりサービスの向上に努める。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業なし。なお、高松図書館のサービス利用圏としては、中央図書館との重複地域となる。今後は、特色ある図書館運営に努める。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 地域市民の文化的財産及び地域市民の情報収集手段の喪失となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 図書資料の収集・整理・提供・保存という図書館の機能を維持するためには、現行規模の事業費が必要である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 管理運営に関しては、平成25年4月より指定管理者制度を導入している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公立図書館は無料の原則があり、受益者負担にそぐわない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	公立図書館として、適切な事業展開に取り組んでいる。平成25年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。IC機器や図書館情報総合管理システムの更新などにより資料提供の迅速化を図るなど、利用促進の取り組みを進めている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 案内・相談業務や企画展示の充実。資料、情報の提供方法の見直し。図書館サービスの拡充。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 案内・相談、企画展示充実のための職員能力の向上。指定管理者制度の定着によるサービスの向上。																					
(5)今後の事業の方向性 図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。																						

Header information table including project name (図書館事業管理運営), department (教育部), policy (子ども・学び・文化), and budget details.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity and results table with columns for activity indicators (e.g.,蔵書冊数, 利用者登録件数) and performance metrics from 26th to 31st fiscal years.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table showing financial sources (国庫支出金, 都支出金) and personnel costs (職員数, 人件費) for the project.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section containing three questions about project start, environmental changes, and stakeholder opinions.

事務事業名	図書館事業管理運営(錦図書館)	所属部	教育部	所属課	図書館
-------	-----------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 案内・相談業務や企画展示の充実。資料・情報の提供方法の見直し。図書館サービスの拡充。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 指定管理者主催事業を開催している。音楽配信サービスを開始した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の知的好奇心を満たし、市民生活に直結する情報を提供することが出来ている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公立図書館は、図書館法に基づき資料利用に対する対価の徴収を禁じられており、税金を投入すべき事業である。錦図書館の管理運営については、平成22年6月より指定管理者制度を導入している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の利用促進に引き続き努める。また、地域との連携強化等により図書館利用の拡大を図り、図書館利用の利便性の向上を目指す。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 企画展示や広報・ホームページへの掲載等により、図書館へ足を運んでもらう機会を増やす。迅速な資料提供に努め、利用促進に繋げる。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業なし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 地域市民の文化的財産及び地域市民の情報収集手段の喪失となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 図書資料の収集・整理・提供・保存という図書館の機能を維持するためには、現行規模の事業費が必要である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 管理運営に関しては、平成22年6月より指定管理者制度を導入している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公立図書館は無料の原則があり、受益者負担にそぐわない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	公立図書館として、適切な事業展開に取り組んでいる。平成22年6月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。IC機器や図書館情報総合管理システムの更新などにより資料提供の迅速化を図るなど、利用促進の取り組みを進めている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 案内・相談業務や企画展示の充実。資料、情報の提供方法の見直し。図書館サービスの拡充。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 案内・相談、企画展示充実のための職員能力の向上。指定管理者制度の定着によるサービスの向上。																						
(5)今後の事業の方向性 図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (図書館事業管理運営), 政策名 (子ども・学び・文化), 施策名 (生涯学習社会の実現), 基本事業名 (情報拠点としての図書館の活用). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか). Includes activity indicators like 蔵書冊数, 企画展示開催数, 開館日数, 対象数の推移, 成果指標, 上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 4 main sections: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 main sections: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	図書館事業管理運営(若葉図書館)	所属部	教育部	所属課	図書館
-------	------------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 案内・相談業務の充実。資料・情報の提供方法の見直し。図書館サービスの拡充。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 指定管理者主催事業を開催している。音楽配信サービスを開始した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の知的好奇心を満たし、市民生活に直結する情報を提供することが出来ている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公立図書館は、図書館法に基づき資料利用に対する対価の徴収を禁じられており、税金を投入すべき事業である。若葉図書館の管理運営については、平成25年4月より指定管理者制度を導入している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の利用促進に引き続き努める。また、地域との連携強化等により図書館利用の拡大を図り、図書館利用の利便性の向上を目指す。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 企画展示や広報・ホームページへの掲載等により、図書館へ足を運んでもらう機会を増やす。迅速な資料提供に努め、利用促進に繋げる。指定管理者制度の定着によりサービスの向上に努める。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業なし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 地域市民の文化的財産及び地域市民の情報収集手段の喪失となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 図書資料の収集・整理・提供・保存という図書館の機能を維持するためには、現行規模の事業費が必要である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 管理運営に関しては、平成25年4月より指定管理者制度を導入している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公立図書館は無料の原則があり、受益者負担にそぐわない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	公立図書館として、適切な事業展開に取り組んでいる。平成25年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。IC機器や図書館情報総合管理システムの更新などにより資料提供の迅速化を図るなど、利用促進の取り組みを進めている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 案内・相談業務や企画展示の充実。資料、情報の提供方法の見直し。図書館サービスの拡充。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 案内・相談、企画展示充実のための職員能力の向上。指定管理者制度の定着によるサービスの向上。																					
(5)今後の事業の方向性 図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。																						

Table with project details: 事務事業名 (図書館事業管理運営), 所属部 (教育部), 課長名 (池田 朋之), 政策名 (子ども・学び・文化), 所属課 (図書館), 担当者名 (李 九美), 施策名 (生涯学習社会の実現), 係名 (管理係), 連絡先 (4841), 基本事業名 (情報拠点としての図書館の活用), 予算科目 (会計 1 款 10 項 4 目 5 事業番号 2), 事業期間 (平成6 年度~), 実施形態 (一部委託), 事業区分 (図書館法, 立川市図書館条例, 立川市個人情報保護条例).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (概要・対象・活動・成果・結果), ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか). Includes activity targets and results tables for 2016-2031.

(2) 事業のコスト

Table showing costs: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 questions: ①事務事業を開始したきっかけ (中央図書館開館に伴い、平成7年1月より運用開始), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	図書館事業管理運営(図書館情報総合管理システム)	所属部	教育部	所属課	図書館
-------	--------------------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 平成25年7月に導入した現図書館情報システムの更新に伴い、利用者サービスの向上に向けた方策を立て、利用者への要望に対応していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ・読書記録の導入 ・ホームページ検索での書影表示の導入 ・貸出期限お知らせメールの開始	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 多様化した利用者ニーズに対応するため、システム機能の充実は不可欠であり、自宅パソコンやスマートフォンを利用したWEB手続きは増加傾向にある。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 図書館情報システムのデータベースは、利用者の個人情報(住所・氏名・電話番号等)が蓄積されており、行政が適切に管理すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 図書館利用者を対象に、利便性の向上を目的に実施しているため、対象は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 窓口対応や「みなさんの声」等で利用者ニーズを的確に把握することにより、効果的なシステム改善に繋げていく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業なし
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 利用者サービスの向上や業務軽減に向けた取り組みを進める上で、不可欠な機能であり、図書館運営に大きな支障を来すことになる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 図書館情報システムについては、運用変更等によりカスタマイズ費用を抑制するなどの工夫をするとともに、機器の配置台数についても精査し、適正な台数を配置している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 図書館情報システムの構築・運用(保守)業務は、外部委託しており、専任職員は配置せず、兼任として業務を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 図書館利用者を対象に、利便性の向上を目的に実施している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	高度化・多様化した利用者ニーズに対応するためには、システム機能の充実が不可欠であり、平成31年1月に図書館情報システムを更新した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 平成31年1月に更新した図書館情報システムの安定運用を行うとともに、システムパッケージリリースを導入し新機能の導入を行い、利用者への要望に対応していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 パッケージアップデートの導入について可否を判断する必要がある。パソコン基本ソフトのアップデート適切に対応するとともに作業量の増加が課題である。																					
(5)今後の事業の方向性 多様化した利用者ニーズに対応するためには、図書館情報システムの充実が必要であり、利用者ニーズを的確に把握し、効果的なシステム運用へと繋げていく。業務量の軽減と利用者の利便性向上につながるよう、システムの未使用機能の利活用について可能性を検討していく。また、地域・行政資料のデジタルアーカイブ化や電子書籍への対応について、調査・研究を進める。																						

事務事業名	障害者サービス事業(図書館)		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		担当者名	堀口 佳代子						
施策名	生涯学習社会の実現		係名	調査資料係		連絡先	4831						
基本事業名	情報拠点としての図書館の活用		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 昭和23 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	昭和23 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	図書館・立川市図書館条例										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 視覚障害や肢体不自由等のため、通常の図書館サービスを利用することが困難な利用者に対し、求められる資料を作成・整理・提供し、知る権利を保障していく。	②平成30年度の実績(事業活動)	点字図書・録音図書の貸出・作成、音訳者レベルアップ講習会開催、既存録音図書(カセット)のデジタル化、ハンディキャップサービスを紹介する企画展示、「声の広報」によるサービス紹介 学校図書館担当者会でマルチメディアデージー等の情報提供、点字体験会の実施							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 視覚障害や肢体不自由等のため、通常の図書館サービスを利用することが困難な利用者	ア	蔵書タイトル数(点字図書)	タイトル	981	911	892	890	869	870
	イ	蔵書タイトル数(録音図書)	タイトル	1,107	1,131	1,150	1,171	1186	1216
	ウ	音訳者・点訳者講習会	人	49	61	65	69	33	100
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 通常の図書館サービスの利用が困難な利用者に対し、希望された図書をより早く提供する。また、潜在的にいるであろう対象者に対し、周知を進めていく。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	貸出利用者数(延べ人数)	人	1,920	1,976	1,850	1,589	1690	1700
	イ	対面朗読利用者数(延べ人数)	人	42	37	37	35	35	36
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 「サビエ」の活用、資料作成等により、貸出資料を充実させ、利用者へのサービス、情報提供を推進する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	貸出利用件数	タイトル	3,595	3,687	3,614	3,141	3348	3500
	イ	点字図書作成数(対面朗読代替図書除く)	タイトル	2	2	1	2	1	1
	ウ	録音図書作成数(対面朗読代替図書除く)	タイトル	DAISY19	DAISY19	DAISY15	DAISY17	DAISY11	18
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	年に数回以上図書館を利用している市民の割合	%	48.4	48.3	50.6	51.3	50	55

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入								
項目	事業費									
報償費	1,619	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
需用費	317		都支支出金	千円	1,459	1,520	1,455	1,454	988	1,398
負担金	40		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,359	1,205	738	1,002	988	1,449	
		事業費計(A)	千円	2,818	2,725	2,193	2,456	1,976	2,847	
		予算額(B)	千円	3,110	2,981	2,911	2,909	2,851	-	
		執行率(A)/(B)	%	90.6%	91.4%	75.3%	84.4%	69.3%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	3.00 0.50 0.00	3.02 0.60 0.00	2.12 0.60 0.00	2.12 0.60 0.00	2.12 0.60 0.00	2.11 0.60 0.00
		正規職員分	千円	27,000	27,180	19,080	19,080	19,080	18,990	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	1,750	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	
		人件費計(C)	千円	28,750	29,280	21,180	21,180	21,180	21,090	
		④総事業費(A)+(C)	千円	31,568	32,005	23,373	23,636	23,156	23,937	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 図書館開設以来続けている障害者サービス事業
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 録音図書の利用が多く、デジタル録音(DAISY)が主流となり、サビエ及び国会図書館からダウンロードすることが可能となった。再生機等の高性能、小型化が進んでいる。平成28年4月より障害者差別解消法が施行され、合理的配慮が求められる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 図書館協議会委員より、この事業について更なるPRの要望がある。登録点訳・音訳者とは、よりよい点字・録音図書を作成するため、講習会の講師や実施内容についての希望聴取、その他意見交換を随時行っている。

事務事業名	障害者サービス事業(図書館)	所属部	教育部	所属課	図書館
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 登録点訳・音訳者の技術の向上(講習会を増やす等)を行い、提供できる図書を増やす。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 講習会を5回開催し、延べ69名が参加。学校図書館担当者会議に2回参加し、マルチメディアデジターや、布の絵本、点字器の貸出についての情報提供を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか?意図していることが結果に結びついているか? <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 通常の図書館サービスを利用することが困難な利用者の(知的)生活向上の支援を行うことができている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか?税金を投入して実施すべき事業か?市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか? <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 通常の図書の貸出と異なり、利用者の状態が異なることが多いため、個々の利用者の状況を把握し続けなければならないため、継続的な支援が必要である。また点訳・音訳者との継続的な関係構築も必要。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか? <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 現在の利用者がやや固定化してきている感があるため、他課(障害福祉課等)と連携し、潜在的利用者に周知・利用してもらい、事業を拡大していくことも考えるべき(その場合図書館の人員の検討も必要)。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか? 成果を向上させるより有効な手段はないか?(成果が向上しない場合は、原因は何か?) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 現在の人員(音訳者も含め)やデジタル図書PRのための用具不足で難しい面もあるが、ハンディキャップサービスを知らない方も多く、成果向上の余地はあると思われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか?類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか? <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象利用者を知る権利を保障する(図書の提供)という類似事業のない特殊な事業であるため、統廃合は出来ないが、障害福祉課等他課との連携による事業の充実を検討する必要がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか?(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 通常の図書館サービスの利用が困難な利用者への、市からのサービス低下につながり、さらには利用者を知る権利を奪うこととなる。差別解消法の「合理的配慮の提供」を行わないこととなる(法令違反)
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 専門知識・経験を持つ点訳・音訳者が必要である。点訳・音訳者の技術向上のための講習会の継続的な開催も必要であり、またデジタル化の進展に伴う機器(及びソフト)の更新も不可欠である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか?成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか? <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 音訳・点訳登録者を活用するなど、可能な部分は協働を進めているが、現状でも人員は不足している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか? <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 通常の図書館サービスの利用が困難な利用者は、それだけのハンディキャップを負っているのに、偏り、不公平及び受益者負担という考え方自体がなじまない。また、図書館利用は無料が原則である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	音訳登録者も増え、将来に向けより多くの利用者への提供が可能となっていく環境が出来つつあるが、デジタル化への対応をさらに進める必要がある。利用者の拡大については、検討すべき。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 点訳・音訳登録者の技術の向上(講習会を増やす等)を行い、提供できる図書を増やす。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 点訳・音訳者の技術向上に加え、講師の養成が必要である。																					
(5)今後の事業の方向性 登録点訳・音訳者の技術向上(特にデジタル録音図書作成技術の向上)を図り、点字図書及び録音図書を多く作成・提供していく。また障害者差別解消法、市「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」に基づき、積極的なPRを行い、利用者の拡大を図っていく。																						

Header information table including: 事務事業名 (図書館維持管理), 所属部 (教育部), 課長名 (池田 朋之), 政策名 (子ども・学び・文化), 所属課 (図書館), 担当者名 (李 九美), 施策名 (生涯学習社会の実現), 係名 (管理係), 連絡先 (4841), 基本事業名 (情報拠点としての図書館の活用), 予算科目 (会計 1 款 10 項 4 目 5 事業番号 4), 事業期間 (単年度繰返 昭和54 年度～), 実施形態 (直営, 全部委託, 一部委託, 補助・助成, その他), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with columns for ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for library opening days and user numbers.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table with columns for ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C). Includes sub-totals for (A), (B), and (C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with three rows: ①事務事業を開始したきっかけ (管理施設竣工(昭和54年)), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか (法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

事務事業名	図書館維持管理	所属部	教育部	所属課	図書館
-------	---------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 毎年度実施する管理委託業務については、指定管理業務として指定管理者に実施してもらう。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 上砂図書館屋上排水溝等清掃など施設の利用環境や保全について、指定管理者業務とし連携して施設管理を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設利用者が安全かつ快適に利用できる施設環境を維持している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 指定管理者制度を導入し、民間活力を有効活用している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設を利用する個人及び団体が安全かつ快適に利用できる環境維持を目的としているため、対象は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 指定管理者制度を導入し、民間活力を有効活用している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 指定管理者制度を導入し、民間活力を有効活用している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 施設利用者の安全性・快適性を確保することが困難となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 指定管理更新時に仕様の見直しを行った。次期更新時まで仕様の変更は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最小の人件費で実施している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設の利用者全体を対象にしているため、妥当である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	指定管理者が適正な施設維持管理業務を行っているが、指定管理業務に属さない施設整備や修繕等についても、指定管理者との連携の基に適正に行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 保全計画見直しにより大規模中規模修繕が行えなくなっている。そのため施設の老朽化に都度対応していく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 施設の老朽化が進行している。台風被害や安全性に問題がある修繕しか実施できず施設の維持管理の重要性が増している。																						
(5) 今後の事業の方向性 施設の管理業務は指定管理者が行っているが、施設の老朽化が進んでいるため、指定管理者と連携し施設の利用環境を常に把握する必要がある。また、今後の公共施設再編計画に沿った施設維持修繕に向けて関連部署との連携強化を図っていく。																							

事務事業名	中央図書館等管理運営		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		担当者名	李 九美						
施策名	生涯学習社会の実現		係名	管理係		連絡先	4841						
基本事業名	情報拠点としての図書館の活用		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	5
事業期間	単年度繰返 平成6 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 中央図書館・女性総合センター 利用者が快適に利用できるよう、 施設の維持管理を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)							中央図書館・女性総合センターの適正な維持管理を行った。						
	⑥活動指標							単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 立川市民及び在勤・在学者を含む 施設利用者	ア 開館日数							日	292	292	293	293	293	293
	イ													
	ウ													
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 中央図書館・女性総合センター 利用者が満足できる施設環境を 提供する。	⑦対象数の推移							単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 見込み
	ア 施設利用者数							人	370,227	381,331	375,494	377,837	377,541	410,000
	イ													
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題 解決等の支援など、地域の情報 拠点としての機能を強化する。	⑧成果指標							単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 見込み
	ア 管理運営上支障なく開館 された日数							日	292	292	293	293	293	293
	イ													
	⑨上位成果指標							単位	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 目標値
	ア 年に数回以上図書館を利用 している市民の割合							%	48.4	48.3	50.6	51.3	50.0	55
	イ													

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入										
項目	事業費		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	311		財源内訳	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
光熱水費	54,535			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
修繕料	11,868			その他	千円	0	106	7,843	5,005	18,347	4,001	
役務費	248			一般財源	千円	187,044	171,423	157,189	246,415	209,692	169,337	
委託料	42,006			事業費計(A)	千円	187,044	171,529	165,032	251,420	228,039	173,338	
工事請負費	46,660		予算額(B)	千円	209,182	190,400	190,457	256,065	240,864	-		
共益費等	72,411		執行率(A)/(B)	%	89.4%	90.1%	86.7%	98.2%	94.7%	-		
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.50 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	
				正規職員分	千円	4,500	7,200	9,900	10,800	10,800	9,900	
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
			人件費計(C)	千円	4,500	7,200	9,900	10,800	10,800	9,900		
			④総事業費(A)+(C)	千円	191,544	178,729	174,932	262,220	238,839	183,238		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 管理施設竣工(平成6年)
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 施設竣工後、約24年が経過していることから修繕箇所が増加している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 竣工後、約24年が経過していることから、施設修繕等の事務量が増加している。

事務事業名	中央図書館等管理運営	所属部	教育部	所属課	図書館
-------	------------	-----	-----	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 管理業務委託内容を精査し、経費削減の可能性を模索する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 委託内容の見直しを行ったが、エレベータ保守料の増加により経費増となった、緊急修繕による施設修繕費が増大した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設利用者が安全かつ快適に利用できる施設環境を維持している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 中央図書館・女性総合センターの入っている「ファーレ立川センタースクエアビル」は、ビル全体の管理を民間業者が行っており、図書館施設についても、その民間業者に管理委託している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設を利用する個人及び団体が安全かつ快適に利用できる環境維持を目的としているため、対象は妥当である。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 中央図書館・女性総合センターの入っている「ファーレ立川センタースクエアビル」は、ビル全体の管理を専門の民間業者が行っており、図書館施設についても、その民間業者に管理委託している。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 中央図書館・女性総合センターの入っている「ファーレ立川センタースクエアビル」は、ビル全体の管理を専門の民間業者が行っており、他施設との統合は困難である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 施設利用者の安全性を確保することが困難となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 中央図書館・女性総合センターの入っている「ファーレ立川センタースクエアビル」は、ビル全体の管理を専門の民間業者が行っているが、業務委託内容を精査し、経費削減の可能性を模索する。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 中央図書館・女性総合センターの入っている「ファーレ立川センタースクエアビル」は、ビル全体の管理を専門の民間業者が行っているが、業務委託内容を精査し、事務量軽減の可能性を模索する。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 中央図書館・女性総合センターの利用者全体を対象にしているため、妥当である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	施設維持管理業務内容を精査し、経費削減に努めていきたいが、設備関連の専門知識が必要となることから、市関連部署との連絡・調整が必要となる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 管理業務委託内容を精査し、経費削減の可能性を模索する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 管理委託業務仕様書の見直しと関連部署との調整が必要となる。施設老朽化に伴う設備等のリニューアルが必要である。施設改修の検討を始める必要がある。																						
(5) 今後の事業の方向性 施設利用者の安全性及び快適な施設環境を維持しつつ、効率的な施設維持管理方法を模索したいが、専門知識を持つ市関連部署との調整が必要となる。																							

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業(地域スポーツ教室)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		担当者名	渡部 光生						
施策名	スポーツ活動の推進		係名	スポーツ振興係		連絡先	4412						
基本事業名	市民のライフステージに応じたスポーツの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	4
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> ※複数選択可									
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 地域でスポーツに親しむ市民の増加を目標に、地域スポーツ教室を地区体育会に委託し実施することで、地域の特色を生かしたスポーツ活動に取り組む。	②平成30年度の実績(事業活動)								地域スポーツ教室委託								
	⑥活動指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み								
	ア	地域スポーツ教室の実施回数	回	1,067	1,058	876	949	608									
	イ																
	ウ																
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民	⑦対象数の推移		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み								
	ア	市民(1月1日)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822									
	イ																
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域のニーズに即した内容で、身近な地域で、いつでもスポーツに親しむことができるようにする。	⑧成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み								
	ア	地域スポーツ教室への参加者数	人	10,919	11,068	9,706	10,138	7,025									
	イ																
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 地域でスポーツ教室を開催することにより、連携や交流が図れる。	⑨上位成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値								
	ア	週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	35.8	35.3	37.9	37.5	34.7									
	イ																

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画								
項目	事業費		財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域スポーツ教室委託	1,200			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				一般財源	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
				事業費計(A)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		
				予算額(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	—		
				執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
				職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00		
				③人件費	千円	900	900	450	450	450	450	450	450	450	450		
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
				人件費計(C)	千円	900	900	450	450	450	450	450	450	450			
				④総事業費(A)+(C)	千円	2,100	2,100	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650			

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	身近な地域でスポーツに親しむ機会を図るため、地域のニーズに即した内容で実施するかたちで始まる。(開始時期:不明)
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?	少子高齢化が進む中、子どもから高齢者まで誰もが取り組める多種多様なスポーツが求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	地区体育会からは、役員・参加者の高齢化が指摘されている。

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業(地域スポーツ教室)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	スポーツ振興課
-------	------------------------	-----	-----------	-----	---------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 現状の参加者数を維持。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 各地域の実情にあった種目設定を行っている。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------------	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 身近な地域で、いつでも、誰もがスポーツに親しむことのできる環境を提供しているが、参加者のニーズに応じた多種多様な種目の実施が求められる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地区体育会の地域力を生かすことで、地域のニーズに即した事業として実施している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 参加者数の増加に向け、ニュースポーツを始め、より多くの種目に取り組んでもらうことで、より幅広い年齢層の参加につなげる必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域のニーズに合わせた事業内容の見直しは常に必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市民のスポーツに取り組む意欲を削いでしまうことになる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 地区体育会への委託事業であり、事業費の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託業務であり、これ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 地区体育会ではとらえきれていない、新築住宅の住民などの、自治会未加入者に対する周知活動は必要と考える。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域に身近な小中学校を利用して、様々なスポーツ教室を実施しており、いつでも誰でもスポーツに親しむことができる。しかしながら、より幅広い年齢層を取り込むためには、ニーズに即した種目の実施や、自治会、地区体育会でとらえきれていない新しい住民に対する周知活動を検討する必要がある。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 現状の参加者数を維持。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 地域のニーズに合わせた種目を設定しやすくするために、必須種目の一つであるソフトバレーボールを外し、地域での選択の幅を広げる。																					
(5)今後の事業の方向性 地域のニーズに合わせたスポーツ教室として、今後も継続する。誰もが気軽に始められるニュースポーツとして、ゴールドドッジを各地区体育会に定着させる。																						

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業(市民健康づくり教室)			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	高木 健一					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	スポーツ振興課			担当者名	渡部 光生					
施策名	スポーツ活動の推進			係名	スポーツ振興係			連絡先	4412					
基本事業名	市民のライフステージに応じたスポーツの推進			予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	4
事業期間	単年度繰返			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			
	年度～				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等												
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ													
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1)事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 ふだん体を動かすことの少ない市民を対象に市民健康づくり教室を開催する。	②平成30年度の実績(事業活動)	体力アップ体操教室 小学生姿勢教室 ソフトテニス教室						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民	ア	体力アップ体操教室実施数	回	1	2	2	2	2
	イ	小学生姿勢教室	回			4	4	4
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ふだん体を動かすことの少ない市民を対象に市民健康づくり教室を開催する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	市民(1月1日)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 幅広い年代のスポーツ推進につながる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	体力アップ体操教室参加者数	人	82	208	192	190	186
	イ	小学生姿勢教室参加者数	人			61	58	139
	ウ	ソフトテニス教室参加者数	人	169	201	261	210	182
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	35.8	35.3	37.9	37.5	34.7
	イ	高齢者のうちスポーツをしている人の割合	%	51.1	48.2	53.0	49.0	48.9

(2)事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入						
項目	事業費						
市民健康づくり教室指導員謝礼	144						
消耗品費	80						
初心者ソフトテニス教室委託	170						
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	47	81	77	115	84
	一般財源	千円	175	139	179	277	310
	事業費計(A)	千円	222	220	256	392	314
	予算額(B)	千円	222	270	270	392	405
執行率(A)/(B)	%	100.0%	81.5%	94.8%	100.0%	97.3%	
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00
	正規職員分	千円	1,440	1,440	1,350	1,350	1,080
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0
④総事業費(A)+(C)	千円	1,662	1,660	1,606	1,742	1,474	

(3)事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	市民の健康づくりを推進するために始まる。(開始時期不明)
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	市民の健康に対する意識の高まりにより、幅広い年代に対応する必要性が高まってきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	体力アップ体操教室は希望者が多いため、平成27年度から2教室へ増やして実施している。

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業(市民健康づくり教室)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	スポーツ振興課
-------	-------------------------	-----	-----------	-----	---------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 現状の参加者を維持するとともに、参加者の少ない教室を廃止し、新たなニーズに基づく教室の開始を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 「筋力アップ貯筋体操教室」は高齢者がより参加しやすくするため、また教室の目的により近づけるため「体力アップ体操教室」に名称変更した。「小学生姿勢教室」は広報用チラシの工夫などで参加者を増やすことがで	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) ふだん体を動かすことの少ない市民を対象とした事業であり適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 幅広い年代に対応する健康づくりのための事業であり、適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 幅広い年代に対応する健康づくりのための事業であり、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 教室の内容については参加者アンケートなどを参考に適宜見直しを図っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 他課で行っている健康教室等との連携は考えられる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 参加希望が多く、廃止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 指導員謝礼であり削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 教室の運営にかかる最低限の人件費であり、削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 幅広い年代に対応するための事業であり公平である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) ふだん体を動かすことの少ない市民を対象に、幅広い年代に対応する健康づくり教室となっている。参加者のニーズに対応した内容が求められる。
---	---

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 現状の事業費の中で、現状の参加者を維持する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 利用者のニーズに合った内容、開催場所、時間を検討する。高齢者参加の夏季期間の教室では、熱中症予防のため、気温の高い時間帯を避けるなどの対応をする。																					
(5)今後の事業の方向性 ふだん体を動かすことの少ない市民を対象とした健康づくり教室として継続するとともに、他課が行っている健康づくり教室等との連携も検討して行く。																						

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 根拠法令等. Includes details for 'Sports普及及奨励活動事業(ウォーキング事業)'.

1 現状把握の部

(1)事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for the business. Includes sections: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか). Contains activity targets and performance data.

(2)事業のコスト

Cost breakdown table. Columns include: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業内訳 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人員費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3)事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section. Includes questions: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業(ウォーキング事業)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	スポーツ振興課
-------	------------------------	-----	-----------	-----	---------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 地域の体育会であるけあるけ運動が実施されてきたことから、実施回数の縮小を検討。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 地域でのあるけあるけ運動が実施されていることから、平成29年度より、あるけあるけ運動の実施を年2回から1回に削減。高齢者2万歩ハイクは30年度から開催日を平日から土曜日とした。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	あらゆる世代が気軽に取り組めるスポーツ活動の機会の提供であり、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	高齢者にスポーツの機会を提供するため、行政主導での実施が望ましい。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	高齢者の参加がほとんどであるため、多世代にわたって参加いただける工夫が必要。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	子どもから高齢者まで誰でも取り組めるスポーツであるが、参加者は高齢者に偏っている。このため、幅広い年齢層の参加が得られるよう内容の見直しが必要。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	他課での類似事業との連携は可能である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	歩いた距離数によって表彰する制度になっているため、それを目標に参加される方もいる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	平成27年度より表彰用の楯の授与を廃止したが、これ以上の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	現在も非常勤職員として委嘱しているスポーツ推進委員とあるけあるけ運動を共催している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	参加者の固定化は進んでいるが、誰もが参加できる開催状況となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 天候による参加者の増減はあるものの、安定した参加を得ている事業と言えるが、参加者が高齢化・固定化しており、幅広い年齢層の参加を取り込むための方策の検討が必要。
---	--

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下		○	
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持 低下		○															
(3)改革・改善案 幅広い年齢層を取り込むため、興味・関心を持ってもらえる内容に見直す。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 地域の実施状況の把握や参加者の意見などを参考に検討する。																	

(5)今後の事業の方向性

あらゆる世代が気軽に取り組めるスポーツとしてウォーキングの気持ちは高く、参加者のニーズを捉えながら継続して行く。

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業(ラジオ体操会)			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	高木 健一					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	スポーツ振興課			担当者名	渡部 光生					
施策名	スポーツ活動の推進			係名	スポーツ振興係			連絡先	4412					
基本事業名	市民のライフステージに応じたスポーツの推進			予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	4
事業期間	単年度繰返			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			
	年度～				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等												
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ													
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 健康づくりと、体を動かすことの楽しさを感じてもらうために開催する。	②平成30年度の実績(事業活動)								
	ラジオ体操・みんなの体操会 ラジオ体操講習会								
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民	⑥活動指標								
	ア	ラジオ体操・みんなの体操の実施回数	回	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	イ	ラジオ体操講習会	回			1	1		
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 子どもから高齢者まで、また、ふだん体を動かすことの少ない市民も、体を動かすことの楽しさを感じてもらい、健康づくりに役立てる。	⑦対象数の推移								
	ア	市民(1月1日)	人	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
				179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 幅広い年代のスポーツ推進につながる。	⑧成果指標								
	ア	ラジオ体操・みんなの体操参加者数	人	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	イ	ラジオ体操講習会参加者数	人		1,000	277	250	175	
	⑨上位成果指標								
	ア	週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
				35.8	35.3	37.9	37.5	34.7	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画												
項目	事業費																				
ラジオ体操教室指導員謝礼	326	②事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0													
消耗品費	45		都支出金	0	0	0	0	0													
郵便料	8		地方債	0	0	0	0	0													
			その他	0	0	312	412	379	500												
			一般財源	0	396	0	0	0													
		事業費計(A)	0	396	312	412	379	500													
		予算額(B)	0	431	500	420	500	-													
		執行率(A)/(B)	%	91.9%	62.4%	98.1%	75.8%	-													
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.18	0.00	0.00	0.18	0.00	0.00	0.16	0.00	0.00	0.16	0.00	0.00
			正規職員分	0	450	1,620	1,620	1,440	1,440												
			再任用・嘱託・臨時等	0	0	0	0	0	0												
		人件費計(C)	0	450	1,620	1,620	1,440	1,440													
		④総事業費(A)+(C)	0	846	1,932	2,032	1,819	1,940													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成27年度特別巡回 ラジオ体操・みんなの体操会の実施が決まったことによる。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、スポーツに対する関心が高まっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 今回(1回)だけにせず、続けて実施して欲しい。

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業(ラジオ体操会)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	スポーツ振興課
-------	----------------------	-----	-----------	-----	---------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 小中学生の参加を増やす。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ラジオ体操講習会の対象者を在勤在住とし、小中学校の教職員へも呼びかけを行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--------------------------------------	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子どもから高齢者まで幅広い年代層の市民に対しての事業であり、また、立川市スポーツ推進計画で、スポーツ実施率を70%にすることを目標としており、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市スポーツ推進計画で、スポーツ実施率を70%にすることを目標としており、誰にでもできるスポーツとして、市が積極的に取り組む必要のある事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子どもから高齢者まで幅広い年代層の市民に対しての事業であり、健康づくりにも役立つものとして適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ラジオ体操は継続をすることが大切であり、今後も、同様の事業を実施することで、成果の向上を図ることができる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 健康づくりにも役立つことから、健康づくり担当課及び高齢福祉課と連携して実施する。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 平成28年度の重要事業に指定を受けていること及び立川市スポーツ推進審議会でニュースポーツと共に推進すべき事業として方針が決定されている。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) NPO法人全国ラジオ体操連盟の規定に基づき実施する事業であることから、仕様等の見直しはできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) スポーツ振興課、健康づくり担当課及び高齢福祉課との協力事業となっており、正規職員での対応が望ましい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象は市民全般であり、公平・公正となっている。また、現在、一般財源からの持ち出しはなく、事業費は、100%特定財源で実施している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 市民に好評の事業である。
---	---

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 小中学生の参加を増やす。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 小中学校の教諭に参加を促すとともに、小中学校へのPRを強化。																						
(5)今後の事業の方向性 今後も、引き続き健康づくりにも役立つことから、健康づくり担当課及び高齢福祉課と連携して実施する。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 根拠法令等. Includes details for 'Sports普及及奨励活動事業'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main performance table with 8 sections: ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象, ④意図, ⑤結果, ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for various activities and metrics.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table with columns for 26-31 fiscal years. Includes sub-tables for ①平成30年度決算額の内訳 and ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, etc.).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with 3 sections: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか, ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業(スポーツ普及事業 他)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	スポーツ振興課
-------	--------------------------	-----	-----------	-----	---------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 なし。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 アスリートスポーツ教室は種目数を増やし、参加者を増やすことができた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-----------------------------	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 「立川市スポーツ推進計画」では、スポーツ実施率を70%にする目標を掲げているが、この目標到達に向けての事業となっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 「多摩・島しょスポーツ振興事業補助金」を活用して、体育協会に事業委託を行っている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子どもの体力向上と、障害者スポーツの振興を目的としている事業である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ジュニアスポーツについては、続けることが力となることから、身近な体育協会に事業の協力をお願いしている。障害者スポーツについては、市民体育館指定管理者に委託をしている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はなく、「多摩・島しょスポーツ振興事業補助金」が10分の10付いている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) なし。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) マンパワーに対する費用であり、謝礼を引き下げることが困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 既に、委託事業としている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子どもを対象とした事業であり、多くの参加を求めることから、受益者負担はなしとしている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 子ども及び初心者を対象に、体力づくり、スポーツの楽しさを感じられる指導を実施した。
---	--

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持低下		○	
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持低下		○															
(3)改革・改善案 なし。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 なし。																	

(5)今後の事業の方向性

「多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金」は、平成28年度から令和2年度までの期間の補助金であり、補助金の内容に対応した事業を継続する。

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業(障害者スポーツ事業)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		担当者名	渡部 光生						
施策名	スポーツ活動の推進		係名	スポーツ振興係		連絡先	4412						
基本事業名	市民のライフステージに応じたスポーツの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	4
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 障害者スポーツ普及のための事業を支援する。	②平成30年度の実績(事業活動)		障害者スポーツ教室 障害者スポーツ普及イベント									
	⑥活動指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み			
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民	ア	障害者スポーツ教室開催回数	回		9	36	36	37				
	イ	障害者イベント開催回数	回		5	5	5	5				
	ウ											
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 障害の有無にかかわらず参加できる事業の実施及びそれら事業へ補助を行い、障害スポーツの振興を図る。	⑦対象数の推移		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み			
	ア	市民(1月1日)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822				
	イ											
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者理解の促進につながる。	⑧成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み			
	ア	障害者スポーツ教室参加者数	人		129	597	665	723				
	イ	障害者イベント参加者数	人		286	989	896	794				
	⑨上位成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値			
	ア	週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	35.8	35.3	37.9	37.5	34.7				
	イ											

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画		
項目	事業費		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
ポッチャ指導員謝礼	12			都支出金	千円	0	0	0	0	0	
障害者スポーツ普及奨励事業委託	3,699			地方債	千円	0	0	0	0	0	
消耗品費	13			その他	千円	0	3,340	3,340	3,340	2,979	1,500
				一般財源	千円	0	835	835	835	745	750
				事業費計(A)	千円	0	4,175	4,175	4,175	3,724	2,250
				予算額(B)	千円	0	4,175	4,175	4,250	3,724	-
				執行率(A)/(B)	%		100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	-
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00
				正規職員分	千円	0	90	900	1,350	810	810
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
				人件費計(C)	千円	0	90	900	1,350	810	810
			④総事業費(A)+(C)	千円	0	4,265	5,075	5,525	4,534	3,060	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 障害の有無にかかわらず積極的にスポーツを楽しむ環境づくりが必要である。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、スポーツに対する関心が高まっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 立川市では、平成30年4月に「立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」が施行されたことから、議会、市民等から、障害者に対する合理的配慮が求められている。

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業(障害者スポーツ事業)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	スポーツ振興課
-------	-------------------------	-----	-----------	-----	---------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 なし。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 体育館での開催のほか、障害者が参加しやすいよう、施設への訪問教室を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-----------------------------	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 「立川市スポーツ推進計画」では、スポーツ実施率を70%にする目標を掲げているが、この目標到達に向けての事業となっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 「2020年オリンピック・パラリンピックの成功に向けた区市町村支援事業補助金」を活用して、事業委託等を行っている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者スポーツの振興を目的としている事業。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者スポーツについて、市民体育館指定管理者等に委託をしている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はなく、「2020年オリンピック・パラリンピックの成功に向けた区市町村支援事業補助金」が5分の4付いている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) なし。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) マンパワーに対する費用であり、謝礼を引き下げることが困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 既に、委託事業としている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者を対象とした事業であり、多くの参加を求めていることから、受益者負担はなしとしている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	障害者及び初心者を対象に、体力づくり、スポーツの楽しさが感じられる指導を実施した。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 障害者がより参加しやすい環境を整える。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 平成30年度に始めた、施設への訪問教室の回数を増やす。																						

(5)今後の事業の方向性

「2020年オリンピック・パラリンピックの成功に向けた区市町村支援事業助成金」は、平成28年度から令和2年度までの期間の補助金であり、31年度より補助率が低減するが、補助金の内容に対応した事業を継続する。補助金が終了したのちも、事業が継続できるよう、指定管理者での事業展開等ができるよう検討する。

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 予算科目, 課長名, 担当者名, 連絡先, 実施形態, 主要施策, etc.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for various activities and metrics.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes detailed cost breakdown for personnel and other expenses.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 1 column: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	社会体育関係委員会運営	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	スポーツ振興課
-------	-------------	-----	-----------	-----	---------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 障害者が参加できる事業の推進を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 障害者スポーツの普及と事業を進めるための研修会として、障害者を招いてポッチャ教室を開催した。また、ニュースポーツとして、平成31年度よりゴールドドッジの普及を推進するための準備を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	各地区から推薦されたスポーツ推進委員により、スポーツ振興にかかる事業を実施、また、スポーツ推進審議会は、スポーツ振興のための課題や方針について審議するため意図と結びつく。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	スポーツ基本法等に基づき事業を実施するもので、行政が実施すべきものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	スポーツ推進審議会は、スポーツ振興の課題の解決により円滑な業務を図るものであり妥当である。スポーツ推進委員は、市民へのスポーツ普及のために必要である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	スポーツ推進審議会での審議内容は、スポーツの振興を図るための提案であり、見直しの余地はない。また、スポーツ推進委員による自主事業は、市民のスポーツを推進させるため必要な取り組みである。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	スポーツ基本法に基づき事業を実施するもので、統廃合や連携する内容でない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	スポーツ基本法に基づき、スポーツ振興に関する事業を実施するもので廃止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	事業費は委員報酬であり、報酬額は市として決定している内容であり適切である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	正規職員の業務は最低限の事務であり、スポーツ推進審議会開催数及びスポーツ推進委員の主催事業数も削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	審議会委員は学識経験者、関係団体、公募市民、スポーツ推進委員は市内12地区体育会から各2名の選出であり、適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	スポーツ推進委員協議会ではスポーツイベントの開催などを通じて、地域のスポーツの振興と市民の健康づくりを進めている。また、新たに障害者スポーツの普及のための取り組みを進めている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 障害者が参加できる事業の推進を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 障害者スポーツの事業を展開するためには、スポーツ推進委員の障害者への接し方や指導法のスキルアップが必要。																						
(5)今後の事業の方向性 令和2年度を初年度とする「第2次スポーツ推進計画」の策定を、スポーツ推進審議会で行うとともに、スポーツ実施率の向上や障害者スポーツの普及について検討を行う。また、地域のスポーツ振興と市民の健康づくりを推進するため、各地区体育会から選出されているスポーツ推進委員の役割は重要となる。																							

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業(市民体育大会)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		担当者名	渡部 光生						
施策名	スポーツ活動の推進		係名	スポーツ振興係		連絡先	4412						
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	6
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

① 事業概要 中央大会と地区ごとに実施される市民体育大会を委託し実施する。	② 平成30年度の実績(事業活動)							市民体育大会開催の委託							
	⑥ 活動指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み						
③ 対象(誰・何を対象にしているのか) 市民及びスポーツ団体	ア 実施種目数		種目	29	29	29	29	29							
	イ														
	ウ														
④ 意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民体育大会の開催によって、日頃の練習の成果の発表や、市民の交流を図る。	⑦ 対象数の推移		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み						
	ア 市民(1月1日)		人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822							
	イ														
⑤ 結果(どのような結果に結び付けるか) スポーツに取り組んだ成果を発揮する場となり、意欲の向上につながる。	⑧ 成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み						
	ア 市民体育大会への参加者数		人	28,434	25,405	26,069	23,550	22,712							
	イ														
⑨ 上位成果指標	⑨ 上位成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値						
	ア 週1回以上スポーツを行っている市民の割合		%	35.8	35.3	37.9	37.5	34.7							
	イ														

(2) 事業のコスト

① 平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画								
項目	事業費		② 事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0							
市民体育大会委託料	10,500			都支出金	千円	0	0	0	0	0							
				地方債	千円	0	0	0	0	0							
				その他	千円	0	0	0	0	0							
				一般財源	千円	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500						
				事業費計(A)	千円	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500						
				予算額(B)	千円	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	-						
				執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-						
			③ 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00						
				正規職員分	千円	4,050	4,050	450	450	450	450						
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
				人件費計(C)	千円	4,050	4,050	450	450	450	450						
				④ 総事業費(A)+(C)	千円	14,550	14,550	10,950	10,950	10,950	10,950						

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

① 事務事業を開始したきっかけ	市民体育大会は昭和22年から実施。
② 事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	市民体育大会は平成30年で第72回大会となったところではあるが、種目によっては各地区体育会からの参加が難しくなっている。
③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	参加人数の増や、ニーズの高い種目の変更等による効率的な運営が求められている。

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業(市民体育大会)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	スポーツ振興課
-------	----------------------	-----	-----------	-----	---------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 より多くの市民が気軽に参加できるよう、検討が必要である	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 個別の競技についても広報などを活用して、周知を図っている。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	スポーツ活動の促進・健康づくりへの支援としての事業であり、スポーツ振興に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	市民体育大会への委託料にかかる業務が中心である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	多くの市民が参加する市民のためのスポーツ大会である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	市民体育大会は種目によっては各地区体育会の参加の難しいものも出てきており、種目や開催方法の見直しなどにより参加者の増加の余地がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	得点競技を含む地区対抗の市民体育大会として大規模な大会であり、他では難しい。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	長い歴史のある市民のための市民体育大会であり、開催内容の見直しはできるが廃止は難しい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	関係団体と協働により実施しているもので、削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	委託料や負担金の事務手続きであり、必要最低限の人員は必要である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	幅広い市民を対象としているので適切である

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 多くの参加者を集めるが、誰でもが参加できるように競技種目や実施方法の検討が必要である。
---	--

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 より多くの市民が気軽に参加できるよう、検討が必要である。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 広く市民に情報提供する必要がある。																						

(5)今後の事業の方向性

市民への広報活動や、各事業の実施の形態、実施方法について、さらなる工夫が必要である。

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業(スポレクフェスタ)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		担当者名	渡部 光生						
施策名	スポーツ活動の推進		係名	スポーツ振興係		連絡先	4412						
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	6
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 おおむね50歳以上を対象とした中高年のスポーツ振興の場として開催する。	立川スポレクフェスタの開催							
	②平成30年度の実績(事業活動)							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 実施種目数	種目	17	17	17	17	17	
	イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 中高齢者が生涯にわたってスポーツ活動に取り組むきっかけとなるよう、気軽に参加できる大会として開催する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 市民(1月1日)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 中高齢者がスポーツに取り組むきっかけとなる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 参加者数	人	1,973	2,603	2,413	2,419	2,110	
	イ							
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア 週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	35.8	35.3	37.9	37.5	34.7	
	イ 高齢者のうちスポーツを行っている人の割合	%	51.1	48.2	53.0	49.0	48.9	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費										
項目	事業費										
立川スポレクフェスタ負担金	2,250										
②事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	
	事業費計(A)	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	
	予算額(B)	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	1,800	1,800	90	90	90	90	90		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0		
④総事業費(A)+(C)	千円	4,050	4,050	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	生涯を通してのスポーツ活動が盛んになる中、中高齢者が気軽に参加できる大会として平成5年から開催している。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	中高齢者のスポーツに取り組もうとする意識は、他の年代に比べ高くなってきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	参加人数の増や、ニーズの高い種目の変更等による効率的な運営が求められている。

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 多くの中高齢市民が参加できるよう、開催の周知方法などについての検討も必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 個別の競技についても広報などを活用して周知している。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 中高齢者のスポーツ活動の促進・健康づくりへの支援としての事業であり、スポーツ振興に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) スポレクフェスタ等への負担金にかかる業務が中心である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 中高齢者のスポーツ活動の促進や、健康づくりへの支援としての事業であり適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？ 成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 種目や開催方法の見直しなどにより、参加者は増加する余地がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広く中高齢者を対象とした大会であり、他では難しい。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 開催内容の見直しはできるが廃止は難しい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 関係団体と協働により実施しているもので、削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 負担金の事務手続きであり、必要最低限の人員は必要である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？ 受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 幅広い市民(中高齢者)を対象としているので適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) より多くの参加者が集まるように競技種目や実施方法の検討は必要である。
---	---

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 多くの中高齢市民が参加できるよう、開催の周知方法などについての検討も必要である。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 継続しての参加者だけでなく、新たな参加者を獲得するよう各競技団体等で大会の周知方法を工夫する。																						
(5)今後の事業の方向性 新たな参加者を増やしていくために、市民への広報活動や各事業の実施の形態、実施方法を検討する。																							

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業(小学生クラブ交流)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		担当者名	渡部 光生						
施策名	スポーツ活動の推進		係名	スポーツ振興係		連絡先	4412						
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	6
事業期間	単年度繰返	年度～	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 小学生クラブ間の交流を深め、技術を学びあうとともに、日頃の練習成果の発表の場として開催し、また本大会を通して小学生の健康・体力の増進を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	小学生クラブ交流大会						
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 実施種目数	種目	2	2	2	2	2	
	イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 小学生を対象としたスポーツ大会を通して、スポーツの振興と小学生クラブ間の相互交流を図るとともに、健康づくりに役立てる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 市民(1月1日)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 大会を通して小学生クラブ間の相互交流の促進と、健康・体力の増進につながる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 参加者数	人	1,000	1,000	1,000	1,054	1,054	
	イ							
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	35.8	35.3	37.9	37.5	34.7	
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	千円	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画						
項目	事業費													
小学生スポーツ交流大会委託料	450	国庫支出金	0	0	0	0	0							
		都支出金	0	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
		一般財源	450	450	450	450	450	450						
		事業費計(A)	450	450	450	450	450	450						
		予算額(B)	450	450	450	450	450	-						
		執行率(A)/(B)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-						
		職員数(正規 嘱託 臨時)	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00
		正規職員分	450	450	450	630	270	270						
		再任用・嘱託・臨時等	0	0	0	0	0	0						
		人件費計(C)	450	450	450	630	270	270						
		④総事業費(A)+(C)	900	900	900	1,080	720	720						

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 小学校での児童・生徒の生活指導の一環として、スポーツによる健全育成を目的に始めたことによる。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 小学生を対象としたスポーツ振興を図る事業であり、サッカーとバスケットボールは人気種目として定着している。一方、小学生の行うスポーツにも多様化が見られる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 実施種目がサッカーとバスケットボールだけでよいのか、といった意見が寄せられている。

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業(小学生クラブ交流)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	スポーツ振興課
-------	------------------------	-----	-----------	-----	---------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 立川市小学校長会と意見交換を行ない、現状についての把握をした。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成29年度に事業の委託先を、小学校校長会から体育協会に変更した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	小学生のスポーツの振興及び児童の健全育成に寄与しており適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	委託事業であり適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	実施種目については見直しの余地はあるものの継続して実施している大会であるため、種目の変更には慎重になる必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	小学生クラブ間の相互交流に役立っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	小学生のスポーツ活動に影響があるため廃止は困難である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	委託事業であり、事業内容の変更もないため、減額することは困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	主に委託事業の事務手続きにかかる人件費であり削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	実施している種目はサッカーとバスケットボールの2種目であるが、種目は小学校長会の意見を踏まえ決めているため適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業の実施に当たっては、長年の経験からスムーズな運営ができています。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 実施種目は児童のニーズに合っているか、小学校長会と意見交換を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 実施種目についての児童のニーズの把握。																						
(5)今後の事業の方向性 小学校長会と実施種目について協議し、児童のニーズにあったクラブ交流を進めていく。																							

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業(選手派遣)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		担当者名	渡部 光生						
施策名	スポーツ活動の推進		係名	スポーツ振興係		連絡先	4412						
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	6
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市社会体育関係団体事業費補助金交付要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

① 事業概要 都民体育大会や市町村総合体育大会をはじめとした、各種競技大会に社会体育関係団体が参加する際の選手派遣旅費を補助する。	② 平成30年度の実績(事業活動)	都民体育大会派遣 市町村総合体育大会派遣 都民生涯スポーツ大会派遣 各種大会派遣						
	⑥ 活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 派遣事業	事業		4	4	4	4	4	
	イ							
	ウ							
③ 対象(誰・何を対象にしているのか) 市民及びスポーツ団体	⑦ 対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 市民(1月1日)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
イ								
	ウ							
④ 意図(対象をどのような状態にしたいのか) 各種大会に選手を派遣することにより、競技力の向上と、スポーツによる選手交流を図る。	⑧ 成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 派遣選手	人	1,569	1,477	1,430	1,493	1,215	
イ								
	ウ							
⑤ 結果(どのような結果に結び付けるか) 大会に参加することで、スポーツに取り組んだ成果を発揮し、更なる意欲の向上につながる。	⑨ 上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	35.8	35.3	37.9	37.5	34.7	
イ								

(2) 事業のコスト

① 平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費									
傷害保険料	41	② 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
東京都市町村総合体育大会負担金	500		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
選手派遣補助金	1,187		地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	2,277	2,180	2,255	2,179	1,728	2,218
		事業費計(A)	千円	2,277	2,180	2,255	2,179	1,728	2,218	
		予算額(B)	千円	2,277	2,277	2,287	2,235	2,230	-	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	95.7%	98.6%	97.5%	77.5%	-	
		③ 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
			正規職員分	千円	900	900	180	180	180	180
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	900	900	180	180	180	180	
		④ 総事業費(A)+(C)	千円	3,177	3,080	2,435	2,359	1,908	2,398	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

① 事務事業を開始したきっかけ	スポーツに励む市民の成果発揮の場と、他市の都民とのスポーツを通じた交流を図るため。
② 事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、各種大会の取り組みが強化されている。
③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	体育協会からは補助金の増額の要望がある。

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業(選手派遣)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	スポーツ振興課
-------	--------------------	-----	-----------	-----	---------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 現状規模で継続。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 現状規模での取り組みの継続。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
----------------------------------	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) スポーツ活動の促進や競技力の向上、選手の交流につながる事業であり、スポーツ振興に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 選手派遣のための補助金であり、他ではできない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 選手派遣のための旅費の補助であり、妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 選手派遣のための旅費の補助であり、妥当である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 廃止は難しい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 選手派遣のための旅費の補助であり、削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 補助金の事務手続きであり、必要最低限の人員は必要である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市社会体育関係登録団体の選手を対象としているので適切である

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 今後も同程度の内容で継続していく。
---	--

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持低下		○	
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持低下		○															
(3)改革・改善案 現状規模で継続。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 引き続き実施。																	

(5)今後の事業の方向性

スポーツ活動の促進や競技力の向上、選手の交流につながる事業であり、引き続き実施する。

事務事業名	競技会の開催・派遣事業(スポーツ推進委員)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		担当者名	渡部 光生						
施策名	スポーツ活動の推進		係名	スポーツ振興係		連絡先	4412						
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	6
事業期間	単年度繰返	年度～	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1)事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市民の運動機会または練習の成果を発揮する機会を設けるために、市とスポーツ推進委員協議会との協働で大会を実施する。	②平成30年度の実績(事業活動)	ニュースポーツ検討会 体力年齢測定会 なわとびチャンピオン大会							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア	事業実施数	事業	3	3	3	3	3		
	イ								
	ウ								
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民(1月1日)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民を対象としたスポーツ大会を通して、市民のスポーツ振興と市民相互の交流を図るとともに、健康づくりに役立てる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	ソフトバレーボール大会参加者数	人	183	208	213	214	-	
	イ	体力年齢測定会参加者数	人	67	38	47	76	31	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) スポーツに取り組む市民を増やし、健康づくりにつなげる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	35.8	35.3	37.9	37.5	34.7	
	イ								

(2)事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
体力測定会指導員謝礼	24	②事業費	都支出金	千円	0	0	0	0	69	
なわとびチャンピオンメダル等	68		地方債	千円	0	0	0	0	0	
消耗品費	183		その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	253	272	251	282	206	266
			事業費計(A)	千円	253	272	251	282	275	391
			予算額(B)	千円	267	273	267	284	381	-
			執行率(A)/(B)	%	94.8%	99.6%	94.0%	99.3%	72.2%	-
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00
			正規職員分	千円	900	900	4,950	4,680	2,520	2,700
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	900	900	4,950	4,680	2,520	2,700
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,153	1,172	5,201	4,962	2,795	3,091	

(3)事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	市民のスポーツ振興を図るため体育指導委員協議会を発足。(開始時期:昭和37年度) ニュースポーツの普及や子ども・高齢者の運動の機会を設けるため大会運営を開始。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?	スポーツ推進委員協議会による事業運営として、ウォーキング事業の他に、屋内事業として実施しているものである。市民のニーズや開催種目の普及状況等により判断し、競技種目を検討している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	ニュースポーツの普及啓発という視点から実施している「ソフトバレーボール大会」については、平成27年度で第10回を迎えたが、参加者より大会を継続してほしいという要望もあり2年延長し、29年度で終了した。31年度よりゴールドツグを始める。

事務事業名	競技会の開催・派遣事業(スポーツ推進委員)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	スポーツ振興課
-------	-----------------------	-----	-----------	-----	---------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 大会運営種目、運営方法、大会開催の啓発方法等は、今後も引き続き検討する必要がある	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 運営方法については、前回開催時の反省をもとに改善を図っている。ソフトバレーボールは、29年度で廃止とし、ゴールドドッジに変更することを、スポーツ推進委員協議会で決定した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) スポーツ実施率を高める意味でも、運動の機会や練習の成果を発揮する機会となる大会運営は必要である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 参加者数を増やすには、市民が気軽に大会に参加できるようにしなければならないため、行政の関与は必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 現在開催している競技種目や参加資格要件、又は開催日等検討すべき事項はある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民がより多く参加しやすい開催日等の検討や、大会開催の告知や啓発方法の検討が必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 運動の機会や練習の成果を発揮する機会を失うことに繋がり、結果としてスポーツ実施率が減少する可能性がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) スポーツ推進委員協議会との協働で、最小限の経費で実施しており、これ以上事業費を削減する余地はない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 大会運営にかかる最低限の人件費であり削減する余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広く市民を対象にしており、適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	現状は、大会運営事業数・開催内容等は妥当である。しかし今後大会開催数を重ねていった場合に競技種目等の検討は必要である。「ソフトバレーボール大会」はニュースポーツの普及啓発を目的に開催していたが、新たな種目としてゴールドドッジを推進することで、潜在しているスポーツ需要に対し、活動する機会を提供し、スポーツ実施率の向上を図る。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 大会運営種目や運営方法、大会開催の啓発方法等は、今後も引き続き検討する必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 市民のニーズを的確に把握する。																						

(5)今後の事業の方向性

市民や新たなニーズ等の情報収集を行い、スポーツ推進委員協議会と連携・協議し、より多くの市民に求められる大会開催を目指す。

事務事業名	立川シティハーフマラソン開催事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		担当者名	渡部 光生						
施策名	スポーツ活動の推進		係名	スポーツ振興係		連絡先	4412						
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	6
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

① 事業概要 子どもから大人まで気軽に参加できる市民マラソンとして開催し、市民のスポーツの振興と市民相互の交流を図るとともに、健康づくりに役立てる。	② 平成30年度の実績(事業活動)	立川シティハーフマラソン2019の開催						
③ 対象(誰・何を対象にしているのか) 市民、立川市を訪れる者	⑥ 活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 関係団体数	団体	48	49	50	52	54	
	イ							
④ 意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民を対象としたマラソン大会を通して、市民のスポーツの振興と市民相互の交流を図るとともに、健康づくりに役立てる。	⑦ 対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 市民(1月1日)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ							
⑤ 結果(どのような結果に結び付けるか) マラソン愛好家を増やし、スポーツ実施率を向上させる。	⑧ 成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 立川シティハーフマラソンへの参加者数	人	7,120	7,703	7,820	8,224	8,737	
	イ							
	⑨ 上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	35.8	35.3	37.9	37.5	34.7	
	イ							

(2) 事業のコスト

① 平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目		② 事業内訳							
立川シティハーフマラソン負担金	8,000	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
		事業費計(A)	千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
		予算額(B)	千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		③ 人件費							
		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.50 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	1.56 0.00 0.00	2.07 0.00 0.00	2.07 0.00 0.00
		正規職員分	千円	13,500	13,500	13,500	14,040	18,630	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	13,500	13,500	13,500	14,040	18,630	
		④ 総事業費(A)+(C)	千円	21,500	21,500	21,500	22,040	26,630	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

① 事務事業を開始したきっかけ 従前の「立川・昭島マラソン」が30回を区切りを終了し、新たに立川市主催の市民マラソンとして平成23年度からスタートとした。
② 事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ マラソンは市民が気軽に参加できるスポーツとして人気が高まっており、立川シティハーフマラソンの参加者数も毎回増加しており、市民マラソンとして人気が定着してきている。
③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 参加人数の増加に伴い、安全面の確保や参加者の視点にたった運営が求められている。

事務事業名	立川シティハーフマラソン開催事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	スポーツ振興課
-------	------------------	-----	-----------	-----	---------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 大会開催後の参加者や関係団体、大会スタッフの意見を集約して、次年度の重点課題を設定している。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 スタート前給水所とコース上の給水所を1か所増設し、6か所体制とした。救護体制について、救護本部を救護司令部とすることで、救護情報を集約し、コース図に情報を記入することにより共有化を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) スポーツ活動の促進や健康づくりへの支援としての事業であり、スポーツ振興に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 関係団体と協働により実施しているもので適切な状態である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広く市民を対象としており、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 交通規制等の関係から参加人数の大幅な増加は難しい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 大規模な大会であり、他では難しい。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 開催内容の見直しはできるが廃止は難しい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 継続して開催していく中で、効率的な運営や参加費の改定、協賛団体の増加が図れば、コスト面の削減の余地はある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 将来的に、体育協会へ事務を移行することを検討していくことで削減の可能性がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 幅広い市民を対象としている。また、3kmレースの市内在住の小・中学生及び、親子ペアレースの市内在住者は無料としており、立川市民の参加しやすい大会となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 参加者数については安全管理の面からは現状が上限と考えられる。参加者の安全・安心を第一に考慮すると、救護や給水、警備に経費がかかるが、立川警察署、立川消防署と協力関係を築くことで、より安全な競技運営が図れる。
---	--

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 大会開催後の参加者や関係団体、大会スタッフの意見を集約して、次年度の重点課題を設定している。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 実行委員会において重点課題の具体的な改善策を検討する。																						
(5)今後の事業の方向性 大会の魅力を高め継続的に参加してもらえよう、さらなる工夫に努める。また、市民に大会を一層浸透させ、気運の醸成を図り、市を挙げた大会としていく。																							

事務事業名	総合団体体育成補助金交付事業			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	高木 健一					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	スポーツ振興課			担当者名	渡部 光生					
施策名	スポーツ活動の推進			係名	スポーツ振興係			連絡先	4412					
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進			予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	7
事業期間	単年度繰返 年度～			実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			
					<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	社会体育関係団体事業費補助金交付要綱											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ													
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 立川市体育協会が実施する市民に向けた活動に対し、補助金を交付し、スポーツ振興を図る。	総合団体体育成補助金							
	②平成30年度の実績(事業活動)							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民及びスポーツ団体	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 広報誌の発行回数	回	2	2	2	2	2	
	イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 立川市体育協会が実施する市民への体育事業の広報及び啓発活動のための事業を支援し、市民スポーツの振興を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 市民(1月1日)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 体育協会の活動を紹介することで、スポーツに取り組む環境があることを広める。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 広報誌の発行部数(合計)	部	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
	イ							
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	35.8	35.3	37.9	37.5	34.7	
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入																					
項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
総合団体体育成補助金	326		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
			一般財源	千円	345	345	345	326	326	326	326	326	326									
			事業費計(A)	千円	345	345	345	326	326	326	326	326	326									
			予算額(B)	千円	345	345	345	326	326	326	326	326	326									
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%									
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
			正規職員分	千円	900	900	360	180	90	90	90	90	90	90								
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
		人件費計(C)	千円	900	900	360	180	90	90	90	90	90										
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,245	1,245	705	506	416	416	416	416	416										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 市民の自主的なスポーツ活動を促進し、社会体育の振興及び発展を図るために補助事業を始めた。(開始時期:昭和48年度)
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 広報誌の発行やホームページの作成・運営など、広報・啓発活動が多岐にわたってきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 体育協会からはジュニアを対象とした事業の充実のために総合団体体育成補助金の増額を望む声が高い。

事務事業名	総合団体育成補助金交付事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	スポーツ振興課
-------	---------------	-----	-----------	-----	---------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 広く市民に読まれる広報誌の発行。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 広報誌の内容について、読みやすいように工夫をしている。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	スポーツ普及活動に大きな役割を果たし、市民スポーツの振興に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	立川市体育協会が実施するスポーツ普及活動に補助金を交付する事業であり、適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	広く市民を対象とした事業であり、スポーツの普及に大きな役割を果たしている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	体育協会が実施する市民への体育事業の広報及び啓発活動の支援である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	体育協会が継続してスポーツ普及事業を実施する。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	スポーツ普及活動に大きな役割を果たしているため廃止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	体育協会への事業補助の減額は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	正規職員の業務量は多くなく、必要最低限の人員で対応している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	広く市民を対象として事業を実施している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 市民に向けたスポーツ普及活動等が行われており、大きな役割を果たしている。
---	---

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下		○	
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持 低下		○															
(3)改革・改善案 なし。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 なし。																	

(5)今後の事業の方向性

市民に対しての広報活動や、各事業の実施形態・方法について常に検討し、より良いものへと改善していく必要がある。

事務事業名	体育団体・自主グループ育成(競技団体補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		担当者名	渡部 光生						
施策名	スポーツ活動の推進		係名	スポーツ振興係		連絡先	4412						
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	7
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	社会体育関係団体事業費補助金交付要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 各競技団体・地区体育会が実施する事業に補助金を交付し、スポーツ振興を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)								
	競技団体等事業補助金								
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民及びスポーツ団体	⑥活動指標								
	ア	各団体の事業数	事業	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	イ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) スポーツ団体が実施する市民に開かれたスポーツ教室等の自主的活動を支援することにより、市民スポーツの振興を図る。	⑦対象数の推移								
	ア	体育協会所属団体数	団体	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) スポーツに取り組む環境の充実につながる。	⑧成果指標								
	ア	各事業への参加人数	人	2,897	2,842	3,142	3,198	3,510	
	イ								
	⑨上位成果指標								
	ア	週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	35.8	35.3	37.9	37.5	34.7	
	イ	スポーツを楽しめる環境が整っていると思う市民の割合	%	64.7	61.3	62.7	63.9	65.1	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入																		
項目	事業費																			
競技団体等事業補助金	1,144																			
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
	その他	千円	0	0	0	0	0	0												
	一般財源	千円	1,125	1,125	1,125	1,144	1,144	2,144												
	事業費計(A)	千円	1,125	1,125	1,125	1,144	1,144	2,144												
	予算額(B)	千円	1,125	1,125	1,125	1,144	1,144	-												
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-													
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.15	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
	正規職員分	千円	1,350	1,350	450	180	180	180												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
④総事業費(A)+(C)	千円	1,350	1,350	450	180	180	180	180												
④総事業費(A)+(C)	千円	2,475	2,475	1,575	1,324	1,324	2,324													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	市民の自主的なスポーツ活動を促進し、社会体育の振興及び発展を図るために補助事業を始めた。(開始時期:昭和48年度)
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?	競技団体や地区体育会で行うスポーツ普及事業が多岐にわたってきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	体育協会からは地域での様々なニーズに応えるために競技団体等補助金の増額を望む声が高い。

事務事業名	体育団体・自主グループ育成(競技団体補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	スポーツ振興課
-------	------------------------	-----	-----------	-----	---------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 現状の参加者数を維持。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 地域の状況にあった事業の展開を推奨している。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------------	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	競技団体や地区体育会が実施するスポーツ普及活動に補助金を交付する事業であり、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	広く市民を対象とした事業であり、スポーツの普及に大きな役割を果たしている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	地区体育会が実施しているスポーツ普及事業について、市民のニーズに合うように常に見直しは必要である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	地区体育会が実施しているスポーツ普及事業について、市民のニーズに合うように常に見直しは必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	競技団体や地区体育会の特性を生かしたスポーツ普及事業を継続して実施する。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	スポーツ普及活動に大きな役割を果たしているため廃止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	競技団体や地区体育会への事業補助の減額は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	正規職員の業務量は多くなく、必要最低限の人員で対応している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	広く市民を対象として事業を実施している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	競技団体が実施する市民へ向けた各種スポーツ教室に多くの参加者がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 現状の参加者数を維持。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 各地域や団体による状況、ニーズに合わせた自主的な運営を推奨していく。																						

(5)今後の事業の方向性

市民のニーズを意識しながら、各団体や地域の自主性のある運営と団体の育成を推進していく。

Table with 4 main columns: 事務事業名 (市民体育振興一般事務), 所属部 (産業文化スポーツ部), 課長名 (高木 健一), 政策名 (子ども・学び・文化), 所属課 (スポーツ振興課), 担当者名 (加藤 英樹), 施策名 (スポーツ活動の推進), 係名 (管理係), 連絡先 (4411), 基本事業名 (スポーツ環境の充実), 予算科目 (会計 1 款 10 項 5 目 1 事業番号 3), 事業期間 (単年度繰返 年度 ~), 実施形態 (直営, 全部委託, 一部委託, 補助・助成, その他), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業), 根拠法令等 (立川市市民体育館条例ほか)

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (Sports equipment maintenance), ②平成30年度の実績 (Sports promotion activities), ③対象 (Sports promotion), ④意図 (Proper maintenance), ⑤結果 (Smooth operation). Includes activity targets (6), number of targets (7), and achievement targets (8, 9).

(2) 事業のコスト

Table showing costs for fiscal year 30. Includes ①平成30年度決算額の内訳 (Consumables, Fuel, Postage, etc.), ②事業費 (National, Local, Other), ③人件費 (Regular staff, etc.), and ④総事業費 (Total cost).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 sections: ①事務事業を開始したきっかけ (Start of sports promotion), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (Changes in environment and targets), ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (Opinions and requests from stakeholders).

事務事業名	市民体育振興一般事務	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	スポーツ振興課
-------	------------	-----	-----------	-----	---------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 他のスポーツ振興事業と合わせて効率的な事業展開を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 -	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民スポーツ振興の円滑な運用に必要なものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民スポーツ振興の円滑な運用に必要なものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民スポーツ振興の円滑な運用に必要なものである。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他のスポーツ振興事業と合わせて効率的な事業展開を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他のスポーツ振興事業と合わせて効率的な事業展開を図る。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市民スポーツ振興の円滑な運用に必要なものである。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 既に車両削減等に取り組んでおり、さらなる削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) さらなる人件費削減には、課全体の事務のあり方を見直す必要がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 経費削減を図り、施策目標達成への補助的機能を果たしている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事務、維持管理費及び負担金の支出等の事務事業であり、他のスポーツ振興事業と合わせて効率的な事業展開を図っていく必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 他のスポーツ振興事業と合わせて効率的な事業展開を図る。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 さらに、費用対効果を検証し、経費節減を図る。																						
(5) 今後の事業の方向性 今後も経費節減等を図りながらスポーツ振興課の事務及び維持管理の円滑な運営に努める。																							

事務事業名	学校開放事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		担当者名	渡部 光生						
施策名	スポーツ活動の推進		係名	スポーツ振興係		連絡先	4412						
基本事業名	スポーツ環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	5
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	スポーツ基本法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市立学校体育施設利用規則										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市立学校体育施設管理要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 学校教育に支障のない範囲で校庭・体育館を開放し、スポーツ活動の場を提供する。また、幼児、児童の遊び場として活動できる場を提供する。団体の新規登録や変更及び運動器具・照明設備等の維持管理をスポーツ振興課が行い、日常の管理業務をシルバー人材センターに委託している。	②平成30年度の実績(事業活動)	学校体育施設(校庭・体育館)の開放事業 小学校の遊び場開放事業							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民	⑦対象数の推移	ア	登録団体数	団体	366	380	386	384	340
		イ	年間利用日数	日	355	357	415	411	405
		ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 学校体育施設を開放することにより、地域のスポーツ活動の拠点となることで、スポーツに親しむ機会の増進を図る。	⑧成果指標	ア	延べスポーツ団体利用者数	人	378,065	373,953	371,276	371,142	372,789
		イ	延べ遊び場開放利用者数	人	43,358	63,291	71,856	59,093	53,829
		ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 小中学校を開放することにより、スポーツ環境の充実に寄与する。	⑨上位成果指標	ア	週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	35.8	35.3	37.9	37.5	34.7
		イ	スポーツを楽しめる環境が整っていると思う市民の割合	%	64.7	61.3	62.7	63.9	65.1
		ウ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入								
項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
消耗品費	168	財源内訳	都支支出金	千円	0	0	0	0	0
印刷製本費	132		地方債	千円	0	0	0	0	0
修繕料(物品)	229		その他	千円	1,404	1,354	1,500	1,353	1,108
修繕料(施設)	1,303		一般財源	千円	15,088	16,065	16,664	15,266	70,914
洗濯代	158		事業費計(A)	千円	16,492	17,419	18,164	16,619	72,022
傷害保険料	219	予算額(B)	千円	17,433	18,158	18,531	17,430	93,299	
シルバー人材センター委託	12,891	執行率(A)/(B)	%	94.6%	95.9%	98.0%	95.3%	77.2%	
床塗布作業委託	352	③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00
工事請負費	56,570	正規職員分	千円	3,600	3,600	3,600	3,870	3,960	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	3,600	3,600	3,600	3,870	3,960	
		④総事業費(A)+(C)	千円	20,092	21,019	21,764	20,489	75,982	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	スポーツ基本法第13条の規定に基づき、学校施設を学校教育に支障のない範囲で、スポーツ活動の場や幼児、児童の遊び場として開放事業を始めた。(開始時期:昭和52年度)
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?	学校体育施設の利用可能枠に対し、利用希望団体の数が飽和状態にあり、さらに各小中学校の大規模改修により、他の学校への代替をお願いしている状態にあり、新規団体の利用が難しい状況にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	利用団体が継続して活動することで、新規団体の利用が難しくなっている。

事務事業名	学校開放事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	スポーツ振興課
-------	--------	-----	-----------	-----	---------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 小中学校の大規模改修により使えなくなる学校がある中で、現状維持を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 利用団体に代替場所の情報提供を行うとともに、同一種目の団体同士が共同で利用することなどを提案し、限られた施設・時間を有効活用できるよう対応した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	学校教育に支障のない範囲で校庭・体育館を開放し、スポーツ活動の場を提供するもので適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	利用団体の登録や施設の維持補修は行政で行うが、日常の開放業務はシルバー人材センターに委託している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	限られた学校体育施設を利用団体が継続して活動しているため、新規団体の利用が難しくなっている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	限られた施設数のなかでのスポーツ活動の推進に役立つ。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	身近なスポーツ活動の場として、地域のスポーツ振興に寄与している。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	設備、器具の老朽化が進んでいる状態で、それらの維持管理、修繕への対応が必要である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	外部委託できる部分は委託しており適切である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	限られた学校体育施設を、従前からの団体が継続して利用しているため、新規団体の利用が難しくなっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 地域の身近なスポーツ活動の場として、学校体育施設の必要性は高い。しかしながら、器具や設備の老朽化、施設の利用団体の固定化といった課題の解消が難しい。
---	---

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 小中学校の大規模改修により使用できなくなる学校がある中で、代替施設を案内し、現状維持を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 利用団体に対して一時的に他校に移っていただき継続した利用を図る。																					

(5)今後の事業の方向性

小中学校の大規模改修により、一時的に使用できなくなる学校がある中で、現状維持を図るとともに、新規団体への対応を図る。

事務事業名	泉市民体育館管理運営		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		担当者名	加藤 英樹						
施策名	スポーツ活動の推進		係名	管理係		連絡先	4411						
基本事業名	スポーツ環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	2	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	スポーツ基本法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市市民体育館条例										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市市民体育館条例施行規則										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から、子どもから高齢者までの個人及び団体利用者など、市民の誰もが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進する。	②平成30年度の実績(事業活動)	個人利用日(卓球・バドミントン等)、自主事業(ストレッチ教室等)、団体貸出を通じてスポーツに親しむ環境を提供した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) スポーツをする個人及び団体	ア	開館日数	日	330	336	335	335	335	
	イ	無料開放日	日	9	12	12	12	11	
	ウ	教室数(コース・自由参加型)	個	75	128	160	172	195	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民がだれでも、いつでも、どこでも、いつまでも気軽にスポーツに親しむことにより、心身ともに健康で豊かな生活を送ることが出来るようになる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 生涯スポーツのまちづくりや健康づくりの推進につながる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	利用人数	人	317,397	362,881	407,489	418,802	395,234	
	イ	延べ教室参加者数	人	24,050	37,551	43,689	45,425	43,734	
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	市体育施設利用者数	人	1,060,503	1,088,917	1,121,377	1,090,670	1,064,891	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	1,609	0	0	68,123	
修繕料	2,803		地方債	千円	0	0	0	0	0	51,000	
管理運営委託料	126,743		その他	千円	743	842	1,059	1,069	1,096	1,068	
消耗品費	20		一般財源	千円	126,615	126,961	127,530	127,639	141,749	195,775	
維持補修工事費	600		事業費計(A)	千円	127,358	127,803	130,198	128,708	142,845	315,966	
電源装置改修工事	12,679		予算額(B)	千円	127,861	127,804	131,182	131,103	174,755	-	
			執行率(A)/(B)	%	99.6%	100.0%	99.2%	98.2%	81.7%	-	
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00
			正規職員分	千円	3,150	3,150	3,150	4,500	4,500	4,500	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	3,150	3,150	3,150	4,500	4,500	4,500		
		④総事業費(A)+(C)	千円	130,508	130,953	133,348	133,208	147,345	320,466		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和54年建設、55年開館。49年頃から市民体育館建設促進の請願が出され、市民のスポーツによる余暇の活用や体力づくりの機運の高まりとともに、基地跡地の土地利用について体育館敷地として計画された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	設立当初に比べ、利用者の種目や要望も多様化している。平成26年度より指定管理者による管理運営を行い、多様なニーズに対応した教室事業を実施している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	第2体育室への空調設備設置やプールへの障害者用設備の導入について要望がある。

事務事業名	泉市民体育館管理運営	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	スポーツ振興課
-------	------------	-----	-----------	-----	---------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 施設や設備の老朽化による修繕が必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 緊急度、重要度に応じた修繕を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成24年7月半ばにリニューアルオープンしたことにより、気軽にスポーツに親しめる環境としてより一層整備し、生涯スポーツのまちづくりの実現に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成26年4月より指定管理者制度を導入し、民間事業者による運営を行っている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象については、今までスポーツを行っていない層を取り込むとともに、新たに健康づくりに関連する事業を行い市民の健康づくりに寄与している。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 直営時から比較すると利用者は7割強増加しており成果は大幅に向上した。スタジオやボルダリングの利用者数も順調に増加している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成26年4月より指定管理者制度に移行しており、当面見直しの余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 体育館運営事業を廃止・休止すると市民及び利用者のスポーツ活動を楽しめる施設がなくなり、市民サービスや市民の健康維持、レクリエーション活動等に多大な影響をもたらす。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 指定管理者制度の導入により、総体的に一般財源額の削減を図ったところであり、さらなる大幅な事業費削減にはサービス水準の見直しが必要となる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平成26年4月より指定管理者制度を導入したこと及びそれに伴う担当主査の廃止により、正規職員数を削減したところである。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成26年6月より室内水泳場使用料を改定し、市外・市内料金の差別化を図ってきた。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成26年度より指定管理者に移行し、開館時間や利用区分の見直し、利用者ニーズを捉えた様々な教室をはじめ、トレーニングマシンの入れ替えやスタジオ・ボルダリング新設による、ソフト・ハード両面からの施策により、室内水泳場使用料の値上げ改定にも関わらず、直営時と比較し約6割の利用者増をもたらしている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 施設や設備の老朽化による修繕が必要である。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 緊急度、重要度に応じた計画的な修繕を行う。																						
(5) 今後の事業の方向性 施設や設備の老朽化による修繕に対応しつつ、指定管理者制度の導入による開館日や開館時間の増、各種教室の開催やスポーツ医学を活用した健康づくり事業等により、スポーツに親しむ層の拡大を図り、市民の健康づくりに寄与していく。																							

事務事業名	柴崎市民体育館管理運営		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		担当者名	加藤 英樹						
施策名	スポーツ活動の推進		係名	管理係		連絡先	4411						
基本事業名	スポーツ環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	2	事業番号	2
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	スポーツ基本法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市市民体育館条例										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市市民体育館条例施行規則										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から、子どもから高齢者までの個人及び団体利用者など、市民の誰もが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進する。	②平成30年度の実績(事業活動)	個人利用日(卓球・バドミントン等)、自主事業(ストレッチ教室等)、団体貸出を通じてスポーツに親しむ環境を提供した。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) スポーツをする個人及び団体	ア	開館日数	日	346	348	348	347	348
	イ	無料開放日	日	12	12	12	11	12
	ウ	教室数(コース・自由参加型)	個	187	388	441	443	413
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民がだれでも、いつでも、どこでも、いつまでも気軽にスポーツに親しむことにより、心身ともに健康で豊かな生活を送ることが出来るようになる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 生涯スポーツのまちづくりや健康づくりの推進につながる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	利用人数	人	275,579	264,868	280,353	267,911	286,057
	イ	延べ教室参加者数	人	45,662	48,975	64,058	74,691	78,073
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	市体育施設利用者数	人	1,060,503	1,088,917	1,121,377	1,090,670	1,064,891
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
修繕料	6,405		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
管理運営委託料	134,414		その他	千円	686	544	3,131	8,780	9,388	8,780
備品購入費	413		一般財源	千円	146,435	152,676	137,831	147,299	143,298	134,712
屋上防水等改修工事	8,086		事業費計(A)	千円	147,121	153,220	140,962	156,079	152,686	143,492
消耗品費	20		予算額(B)	千円	147,124	154,344	141,001	176,028	159,795	-
ボイラー膨張タンク改修工事	3,348		執行率(A)/(B)	%	100.0%	99.3%	100.0%	88.7%	95.6%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00
			正規職員分	千円	2,250	2,250	2,250	4,500	4,500	4,500
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	2,250	2,250	2,250	4,500	4,500	4,500	
		④総事業費(A)+(C)	千円	149,371	155,470	143,212	160,579	157,186	147,992	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	S60.12 体育協会より市議会に請願書提出 S61.3 請願採択、S61.7基本計画に請願内容位置づけ、H元.7 基本設計、H元.11 実施設計、H2.9工事着手、H4. 11 竣工
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	設立当初に比べ、利用者の種目や要望も多様化してきている。また、施設及び設備面では26年が経過し、老朽化が顕在化している。平成22年度より指定管理者による管理運営を行い、多様なニーズに対応した教室を実施している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	施設や設備の老朽化に伴う改修・改善等について、利用者や利用団体等からの要望がある。また、近年、冬期に第一体育室の膜屋根やフレームに結露が発生し、利用に影響を及ぼしていることに対する改善が求められている。

事務事業名	柴崎市民体育館管理運営	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	スポーツ振興課
-------	-------------	-----	-----------	-----	---------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 施設や設備の老朽化による修繕が必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 予算の範囲内で緊急・優先度の高いものから順次対応した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 体育館を適切に管理運営することにより、市民がスポーツをする場を確保・提供し、生涯スポーツのまちづくりの実現に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成22年4月より、指定管理者制度を導入し、民間事業者による運営を行っている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象については、今までスポーツを行っていない層を取り込むとともに、新たに健康づくりに関連する事業を行い市民の健康づくりに寄与している。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 直営時から比較すると利用者数は3割近く増えており成果は大幅に向上した。スタジオ教室の稼働率も良好で、これ以上の成果の向上は難しい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成22年度より直営から指定管理者制度に移行したため当面見直しの余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 体育館運営事業を廃止・休止すると市民及び利用者のスポーツ活動を楽しめる施設がなくなり、市民サービスや市民の健康維持、レクリエーション活動等に多大な影響をもたらす。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 指定管理者制度の導入により、総体的に一般財源額の削減を図ったところであり、さらなる大幅な事業費削減にはサービス水準の見直しが必要となる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平成26年度の泉市民体育館指定管理者導入に併い、担当主査を廃止し、正規職員数を削減したところである。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成26年6月より室内水泳場使用料を改定し、市外・市内料金の差別化を図ってきた。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成22年度より指定管理者に移行し、開館時間や利用区分の見直し、利用者ニーズを捉えた様々な教室をはじめ、トレーニングマシンの入れ替えやスタジオ新設等による、ソフト・ハード両面からの施策により、室内水泳場使用料の値上げ改定にも関わらず、直営時と比較し約4割の利用者増をもたらしている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 施設や設備の老朽化による改修や修繕が必要である。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 緊急度、重要度に応じた計画的な改修や修繕が必要である。																						
(5) 今後の事業の方向性 施設や設備の老朽化による修繕に対応しつつ、指定管理者制度の導入による開館日や開館時間の増、各種教室の開催やスポーツ医学を活用した健康づくり事業等により、スポーツに親しむ層の拡大を図り、市民の健康づくりに寄与していく。																							

事務事業名	屋外体育施設管理運営		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		担当者名	加藤 英樹						
施策名	スポーツ活動の推進		係名	管理係		連絡先	4411						
基本事業名	スポーツ環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	3	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	スポーツ基本法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市運動場条例及び施行規則										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市練成館条例及び施行規則										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から、子どもから高齢者までの個人及び団体利用者など、市民の誰もが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進する。	②平成30年度の実績(事業活動)	利用者登録申込の受付業務はシステムにより職員が行い、施設の維持管理業務はシルバー人材センターに委託して行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) スポーツをする個人及び団体	ア	屋外体育施設利用人数	人	467,527	461,168	433,535	403,957	383,600	
	イ	屋外体育施設利用件数	件	27,129	26,414	28,321	27,579	28,405	
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民がだれでも、いつでも、どこでも、いつまでも気軽にスポーツに親しむことにより、心身ともに健康で豊かな生活を送ることが出来るようになる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 生涯スポーツのまちづくりや健康づくりの推進につながる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	1日あたりの利用人数	人/日	1,302	1,281	1,208	1,125	1,069	
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	市体育施設利用者数	人	1,060,503	1,088,917	1,121,377	1,090,670	1,064,891	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入										
項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	955	17,490				
施設管理謝礼	1,392	財源内訳	都支支出金	千円	2,000	13,068	19,554			3,346	
需用費(消耗品費、燃料費、修繕料等)	18,143		地方債	千円	17,000	14,400	0				
役員費(電話料、手数料)	1,241		その他	千円	15,081	14,899	19,095	17,824	17,216	16,610	
施設の管理委託料	14,180		一般財源	千円	80,502	91,577	140,851	146,075	206,600	261,595	
シルバー人材センター委託料	55,221		事業費計(A)	千円	114,583	134,899	196,990	163,899	227,162	278,205	
使用料及び賃借料	6,170	予算額(B)	千円	127,383	179,334	234,979	163,899	361,086	-		
工事請負費	33,372	執行率(A)/(B)	%	90.0%	75.2%	83.8%	100.0%	62.9%	-		
原材料費	499	③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	3.10 2.00 0.00	3.20 2.00 0.00	3.20 1.00 0.00	2.60 2.00 0.00	2.70 2.00 0.00	2.70 2.00 0.00	2.00 0.00
その他委託料	16		正規職員分	千円	27,900	28,800	28,800	23,400	24,300	24,300	
繰越明許費(修繕料、工事監理委託料、立川公園便所等改修工事費)	96,928		再任用・嘱託・臨時等	千円	7,000	7,000	3,500	7,000	7,000	7,000	7,000
		④総事業費(A)+(C)	千円	149,483	170,699	229,290	194,299	258,462	309,505		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	市民体育その他社会教育の普及振興及びその健全なる向上を図り、もって健康で文化的な生活に寄与するため、昭和29年に立川公園野球場、昭和34年に立川公園陸上競技場、昭和39年に練成館を設置した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	管理業務を委託しているが、指定管理者制度を導入している自治体も見られる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	野球場の利用期間や利用条件の拡大、陸上競技場の改修などの要望がある。

事務事業名	屋外体育施設管理運営	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	スポーツ振興課
-------	------------	-----	-----------	-----	---------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 今後の人口減少や施設老朽化、国有地暫定利用施設の今後の状況変化等を見据えた施設管理運営が必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 施設老朽化による修繕等の対応をしたほか、市政アドバイザー制度を活用し、屋外体育施設のあり方について検討した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設の安全・適切な管理運営と提供により、市民一人ひとりが自らの年齢や体力に応じていつでもどこでも生涯にわたってスポーツを楽しみ、生きがいづくりと健康増進に貢献している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 今後、費用対効果と市民サービス向上の観点から、さらなる効率的な管理運営方法について、指定管理者制度の導入も含め、検討を進めていく。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現行の施設規模で、概ね適正と考えられる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) さらなる成果向上には、大規模な施設整備が必要となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業は特にない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 既存施設の有効活用ができなくなり、市民サービスの低下につながる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在もシルバー人材センターへの委託により事業費を抑制しているが、さらなる効率的な管理運営方法について、指定管理者制度導入も含め検討を進めていく。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在もシルバー人材センターへの委託により人件費を抑制しているが、さらなる効率的な管理運営方法について、指定管理者制度導入も含め検討を進めていく。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 関係団体と一般団体の利用のあり方については課題がある。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	維持管理業務はシルバー人材センターに委託し、正規職員1名と嘱託職員2名が巡回して管理運営を行い、事務改善と効率化に努め、一定の成果が上がっている。今後、費用対効果や市民サービスの観点から指定管理者制度導入を含め、さらなる効率的な管理運営について検討を進めていく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 今後の人口減少や施設老朽化、国有地暫定利用施設の今後の状況変化等を見据えた施設管理運営が必要である。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 引き続き屋外体育施設全体のあり方を検討し、方針を定める。																						

(5)今後の事業の方向性

昨今の多様化する市民ニーズや施設老朽化に対応しながら、管理運営手法も含めた屋外体育施設のあり方を検討していく。

Table with 6 main rows: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分. Includes details like '文化行政の推進事務', '子ども・学び・文化', '文化芸術の振興', '文化芸術に触れる機会の充実', and implementation status checkboxes.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for the project. Includes sections: ①事業概要 (Project description), ②平成30年度の実績 (Achievements), ③対象 (Targets), ④意図 (Intentions), ⑤結果 (Results). Contains multiple data tables for activity targets, target numbers, and performance indicators.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Section ①: 平成30年度決算額の内訳 (Breakdown of FY30 settlement amount). Section ②: 事業費 (Project costs) including national, local, and other funds. Section ③: 人件費 (Personnel costs) including regular and temporary staff. Section ④: 総事業費 (Total project cost).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section. ①事務事業を開始したきっかけ (Reasons for starting the project). ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (Current situation and targets). ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (Opinions and requests from stakeholders).

事務事業名	文化行政の推進事務(ファール立川アートの活用除く)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	地域文化課
-------	---------------------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 第3次文化振興計画の着実な推進	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 たましんRISURUホールや子ども未来センターの指定管理者と連携し、シアタープロジェクトの関連企画を新たな内容で行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	文化芸術振興には継続性が重要であり、個別計画に基づいて取組を推進することは、第4次長期総合計画に定める都市像「育ちあい、学びあう文化の香り高いまち」の具現化につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	大局的な見地から文化振興の方向性を示すことは行政の役割であるとする。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	文化振興には多様な主体が関わっており、行政としても関わるべきである。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	企業や大学、文化芸術団体等との連携により、多様な取組を行っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	第3次文化振興計画は、第4次長期総合計画に定める都市像「育ちあい、学びあう文化の香り高いまち」を実現するため策定した個別計画であり、文化振興推進のために必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	文化芸術活動の具体的な支援を計画的かつ継続的に実施することは必要である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	最低限の費用で事業の実施を図るとともに、財源として国等の補助金を活用している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	立川市における文化芸術振興を総合的に推進する業務であり、正規職員が責任をもって取り組むべきで、正規職員以外や外部への委託は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	文化芸術振興施策の進捗管理という本事業の主たる性質から、平等にサービスを提供できているものと考えられる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	文化芸術振興に不可欠とされる継続性を担保しながら、文化振興推進委員会の意見等を参考にしつつ、事業を進めている。計画の進捗管理と検証により、着実に事業を推進するとともに、より効果的な文化芸術活動の連携・支援の実践に努めた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						

(5)今後の事業の方向性

新たに策定する第4次文化振興計画に基づき、文化行政を推進していく。また、文化の祭典でもあるオリンピック・パラリンピックの東京開催を契機に、立川市民や来街者の生活にいつそう潤いや楽しみがもたらされるよう、芸術作品の活用や文化芸術活動の支援・連携を進める。

事務事業名	文化施設の整備事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		担当者名	柳澤 彰子						
施策名	文化芸術の振興		係名	文化振興係		連絡先	4502						
基本事業名	文化芸術に触れる機会の充実		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	15
事業期間	単年度繰返 平成1 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川駅周辺アート化基本指針										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 文化芸術作品に接することで、市民がゆとりや潤いのある生活を送ることができるように、市が所有する彫刻、絵画、歌碑等の維持管理を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	市内の文化芸術作品の維持管理(市所有のファール立川アートの軽微な清掃・修繕含む)、立川駅西地下道壁面アート化事業の実施(ワークショップ型壁画製作、シートの作成及び貼付、フィナーレイブントの実施)							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内文化芸術作品	ア	彫刻・歌碑の清掃	回	2	2	2	2	2	2
	イ	彫刻等修繕	体	3	1	4	1	5	1
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 作品を良好な状態に保ち、市民や来街者にいつでも鑑賞してもらえるようにする。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	彫刻	体	40	40	40	41	41	41
	イ	絵画	点	48	48	48	51	52	52
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 文化芸術を身近に感じられるまちづくりが進む。	ウ	歌碑	基	15	15	15	16	16	16
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	彫刻・歌碑の清掃	回	2	2	2	2	2	2
	イ	彫刻等修繕	体	3	1	4	1	5	1
	ウ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
ア	「日ごろ文化芸術に触れる機会がある」と思う市民の割合	%	34.4	36.2	38.6	49.2	46.1	47.1	
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	500	0	
項目			都支支出金	千円	3,400	3,400	0	0	0	0	
光熱水費・電気料	40		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
修繕料・物品	1,562		その他	千円	5,000	5,000	1,000	1,554	6,485	1,000	
ピアノ調律手数料	26		一般財源	千円	6,033	6,450	3,240	2,748	3,667	3,155	
動産総合保険料	342		事業費計(A)	千円	14,433	14,850	4,240	4,302	10,652	4,155	
シルバー人材センター業務委託料	24		予算額(B)	千円	14,908	15,357	5,088	4,469	12,201	-	
その他委託料	7,658		執行率(A)/(B)	%	96.8%	96.7%	83.3%	96.3%	87.3%	-	
ファール立川アート維持管理負担金	1,000		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.55 0.40 0.00	0.55 0.40 0.00	0.55 0.40 0.00
			正規職員分	千円	900	900	990	4,950	4,950	4,950	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	1,400	1,400	1,400		
		人件費計(C)	千円	900	900	990	6,350	6,350	6,350		
		④総事業費(A)+(C)	千円	15,333	15,750	5,230	10,652	17,002	10,505		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成元年に立川駅北口に平和と文化を象徴するモニュメントが設置されて以来、市内各所の彫刻等を維持管理している。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	屋外作品の劣化は避けられず、維持管理経費は老朽化とともに増加する。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	ファール立川アート等の維持・補修費用についての意見がある。

事務事業名	文化施設の整備事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	地域文化課
-------	-----------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 作品の維持管理だけでなく、市民等に鑑賞して楽しんでもらう機会を創出する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 立川駅西地下道のアート化事業に、武蔵野美術大学と連携し、ワークショップを行うなど多くの方に関わっていただきながら取り組んだ。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 既存の芸術作品の維持管理は、文化振興の基礎となる取組である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市全体の文化芸術作品の維持管理のために、行政が地域団体や民間事業者等と連携して取り組む必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内の文化芸術作品を保全し、まちの魅力として発信することは市のイメージアップにつながる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 将来的には、立川市全体の文化芸術作品について市民と企業、行政等の協力の下、持続可能な維持管理体制の構築が望まれる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内文化芸術作品の維持管理には不可欠な事業である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 最低限必要な清掃・修繕を行っている。放置した場合、景観等を損ない市のイメージダウンにもつながるため、今後も事業の継続が必要である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 文化芸術作品の維持管理に必要な最低限の費用である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 清掃や補修は委託している。職員には市内文化芸術作品の包括的な維持管理のしくみづくりを進める役割がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 屋外彫刻作品をはじめ、いつでも誰でも自由に鑑賞できるものであり、平等にサービスを提供している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市所有の文化芸術作品について、適切な維持管理に努めた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						

(5)今後の事業の方向性

引き続き、市内に点在する文化芸術作品を立川市全体の財産と考え、積極的な活用を図っていくとともに、公共施設のアート化に取り組む。

事務事業名	立川市地域文化振興財団事業(立川市地域文化振興財団補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		担当者名	柳澤 彰子						
施策名	文化芸術の振興		係名	文化振興係		連絡先	4502						
基本事業名	文化芸術に触れる機会の充実		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	16
事業期間	単年度繰返 昭和63 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		○		主要施策		○
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市地域文化振興財団助成条例、立川文化芸術のまちづくり条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市民文化の向上と福祉の増進を進めるため、立川市地域文化振興財団を助成する。	②平成30年度の実績(事業活動)	立川市地域文化振興財団の実施する文化振興事業(市民会館での鑑賞事業、出張型ステージ事業や小中学校訪問事業といったアウトリーチ型事業、立川いったい音楽まつり、立川市民オペラなど)に対する補助金の交付							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○地域文化振興財団 ○市民(在住、在勤、在学者及び来街者等)、文化芸術関連団体	ア	鑑賞事業実施回数(ホール)	回	90	112	124	125	128	
	イ	鑑賞事業実施回数(アウトリーチ)	回	33	34	35	37	31	
	ウ	子ども向け事業実施回数	回	53	67	75	78	83	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ○財団が充実した文化芸術事業を提供できるようにする。 ○市民や来街者が文化芸術に触れ楽しむ場や機会を提供する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民(在住)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ	市民会館来場者数	人	388,885	406,785	421,915	434,249	457,953	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 心の豊かさを実感できるような市民生活を実現する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	鑑賞事業参加者数(ホール)	人	52,180	67,658	73,498	68,777	74,004	
	イ	鑑賞事業参加者数(アウトリーチ)	人	28,586	51,480	57,620	61,856	65,561	
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	「日ごろ文化芸術に触れる機会がある」と思う市民の割合	%	34.4	36.2	38.6	49.2	46.1	47.1
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	立川市地域文化振興財団補助金	137,450	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
				都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
				地方債	千円	0	0	0	0	0	
				その他	千円	2,950	2,980	2,950	2,950	3,300	3,300
				一般財源	千円	120,179	130,944	133,977	137,305	134,150	134,150
				事業費計(A)	千円	123,129	133,924	136,927	140,255	137,450	137,450
				予算額(B)	千円	130,162	133,924	136,927	140,255	137,450	-
				執行率(A)/(B)	%	94.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
				職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
				正規職員分	千円	1,800	1,800	1,350	900	900	900
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
			人件費計(C)	千円	1,800	1,800	1,350	900	900	900	
			④総事業費(A)+(C)	千円	124,929	135,724	138,277	141,155	138,350	138,350	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和63年4月に立川市地域文化振興財団が設立された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	市は文化振興の方向性を定め、財団は文化芸術の専門集団として文化振興事業を実施という役割分担のもと、着実に文化振興施策を推進している。平成27年度に第3次文化振興計画に基づく中期経営計画を策定した。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	利用者からは、多様なジャンルの公演が求められている。

事務事業名	立川市地域文化振興財団事業(立川市地域文化振興財団補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	地域文化課
-------	-------------------------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 平成27年度に策定した中期経営計画に基づき、より計画的に事業を進める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 文化芸術に関する人脈やノウハウを最大限に発揮して、文化振興事業を進めるとともに、中長期的な視点を持って事業の計画・実施に努め、市民に多様な文化芸術に触れる機会を提供した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)文化芸術分野において専門性と豊富な経験を有する財団に助成することは、文化振興を推進する上で、適切と考える。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)市民の文化生活の向上という公共的な目的から、行政が関与するのが妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)第3次文化振興計画の「さまざまな文化芸術が息づき、だれもが楽しめるまち」の実現に向け、立川市民全般を対象に取り組む必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)新たな付加価値を模索し財団が展開する事業に取り入れることにより、さらに効果が大きくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)地域の文化振興には、財団への補助金による事業実施が有効である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明)文化芸術振興の中心的役割を担う財団が事業を実施できなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明)限られた財源で多くの事業を実施しており、これ以上の削減は困難と考える。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明)文化振興を進めるには市と財団の連携が不可欠であり、これに伴う事務については正規職員による遂行が妥当である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)ステージ事業では、鑑賞機会の拡大のためにひとり親家庭や学生割引などを実施している。市民ニーズを的確に捉えながら、事業を展開している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	文化振興事業の実施結果を含め、運営状況を正確に把握し、連携して効果的な文化振興施策の推進に努めていく必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						

(5)今後の事業の方向性

財団は文化芸術の専門集団として、社会的包摂の視点を持ちつつ、文化芸術鑑賞機会の提供と文化芸術活動への支援の強化を図る。今年度は次期中期経営計画策定に取り組み、引き続き中長期的な視点を持って事業の計画・実施に努める。

事務事業名	姉妹都市大町市との交流事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		担当者名	柳澤 彰子						
施策名	文化芸術の振興		係名	文化振興係		連絡先	4502						
基本事業名	文化芸術に触れる機会の充実		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	19
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	(長野県大町市との) 姉妹都市盟約書										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 立川市民が姉妹都市である大町市を訪問する都市間交流を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	姉妹都市大町市との交流を深めるため、平成30年度は「食文化」をキーワードに事業の参加者(大町風土レポーター)と共に大町市を訪れ、自然・文化・芸術に触れてもらうとともに、その体験をレポートとしてまとめた。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民(立川市民と大町市民)	ア	交流事業開催回数	回	1	1	1	1	1	1
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 自然豊かな大町市での体験活動等を通して、互いの都市の魅力を感じてもらう。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	交流事業参加者数	人	24	33	39	40	30	40
	イ	市民(在住)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 都市間の文化的交流の活性化と互いの都市の発展に寄与する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	交流事業参加者数	人	24	33	39	40	30	40
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	「日ごろ文化芸術に触れる機会がある」と思う市民の割合	%	34.4	36.2	38.6	49.2	46.1	47.1
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
項目	特別旅費		48	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	交流事業委託料		561	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
				その他	千円	185	312	0	0	0	0
				一般財源	千円	574	619	642	614	609	656
				事業費計(A)	千円	759	931	642	614	609	656
				予算額(B)	千円	1,031	985	668	644	656	-
				執行率(A)/(B)	%	73.6%	94.5%	96.1%	95.3%	92.8%	-
				職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00
				正規職員分	千円	900	900	1,350	1,350	1,080	1,080
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
			人件費計(C)	千円	900	900	1,350	1,350	1,080	1,080	
			④総事業費(A)+(C)	千円	1,659	1,831	1,992	1,964	1,689	1,736	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	従来のハイキングを主とした交流事業から、平成22年度より大町市に対する理解をより深めるために環境保全活動を含む内容に変更して実施した。平成27年度より街歩きや伝統文化体験を取り入れ、参加者が大町市の魅力を体験・発信する取組を実施している。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成3年3月に姉妹都市提携が始まって以来、スポーツや防災など様々な分野で交流が続いている。立川市内のアンテナショップである「立川市・大町市観光情報プラザ」を中心に、観光分野を軸とした交流促進も期待されている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会では、大町市との交流の深化や多様な交流について意見が寄せられている。

事務事業名	姉妹都市大町市との交流事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	地域文化課
-------	---------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 市民間の交流をより進捗させるために、事業開催期間 はもとより、年間を通して交流できるような仕組みを企 画、実施する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 大町市の、観光協会、商工会議所、指定管理者、民間 企業等と連携して事業を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 交流事業を通じて両市の結びつきを強めることは、大町市と関係のある他の施策を展開する上でも必要であるが、文化芸術振興施策としての性格が薄くなっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 行政主導の市民間交流に加え、NPOや民間が実施していくような仕掛けも検討すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 本事業によって立川市民が大町市に行く一方で、双方の理解を深めるために、大町市民が立川市へ訪れるような機会も増やしていくべきと考える。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？ 成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業内容の創意工夫により、新たな参加者を増やすことが出来る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 観光イベント等との連携が考えられる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 大町市と密に連携して行っている交流事業であり、廃止・休止した場合、市民間交流が後退する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 財団への委託により、交通費、宿泊費等最低限の経費で実施できており、事業費の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業実施の際の随行など最低限の人員で行っており、安全面を考慮すれば、削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？ 受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民間交流という本来の目的を踏まえ、単なる旅行とならないよう、事業内容を精査しつつ実施していく必要がある。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	多方面で関係の深い大町市との友好促進のため、交流事業は必要である。この事業に加え、様々な機会を捉えて、両市の結びつきと双方のまちの魅力をアピールしていくことで、民間等も巻き込んだ交流が促進される。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 大町市のみならず、観光協会などの団体や民間企業との連携を視野に入れながら、交流する市民にとってより良い事業を目指す。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 事業に参加する市民の満足度を向上させる一方で、単なる旅行とならないよう事業内容を精査する必要がある。																						
(5)今後の事業の方向性 平成23年度より職員の相互派遣も行っており、交流を促進しやすい状況がある。観光等様々な分野においての人材交流や情報交換が、双方がより理解を深める機会につながる。所管部署については、現在の文化担当から産業観光部門等への検討が必要である。																							

事務事業名	市民会館管理運営事務		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		担当者名	柳澤 彰子						
施策名	文化芸術の振興		係名	文化振興係		連絡先	4502						
基本事業名	文化芸術に触れる機会の充実		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	9	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和49 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市市民会館条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 文化芸術事業を実施するために、市民会館の効果的・効率的な運営を進める。	②平成30年度の実績(事業活動)	毎月の連絡調整会議等、指定管理者との協議を重ねるとともに、業務のモニタリングを行い、適切な施設管理に取り組んだ。								
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○市民会館 ○市民・来街者	ア	市民会館開館日数	日	347	348	347	347	347	347	
		イ	市民会館来場者数	人	388,885	406,785	421,915	434,249	457,953	
		ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 施設を適切に管理運営し、市民に様々な文化芸術を楽しんでもらえる環境を整える。	ア	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		イ	市民会館開館日数	日	347	348	347	347	347	347
		ウ	市民会館来場者数	人	388,885	406,785	410,000	434,249	457,953	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 文化施設として有効に機能するとともに、地域活性化に寄与する。	ア	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		イ	市民会館稼働率	%	54	67	71	70	71	
		ウ	市民会館来場者数	人	388,885	406,785	421,915	434,249	457,953	
イ	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	「日ごろ文化芸術に触れる機会がある」と思う市民の割合	%	34.4	36.2	38.6	49.2	46.1	47.1	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
項目	事業費		財源内訳						
光熱水費・電気料	22,995		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
管理運営委託料	207,321		都支出金	千円	0	0	0	0	0
樹木伐採等委託料	373		地方債	千円	0	0	0	0	0
東京多摩公立文化施設協議会負担金	15		その他	千円	76,054	88,556	93,239	89,852	86,380
会館使用料還付金	99		一般財源	千円	158,198	144,363	131,477	138,883	142,800
			事業費計(A)	千円	234,252	232,919	224,716	228,735	230,803
			予算額(B)	千円	237,987	238,486	238,354	238,476	238,454
			執行率(A)/(B)	%	98.4%	97.7%	94.3%	95.9%	96.8%
			③人件費						
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
			正規職員分	千円	1,350	1,350	1,350	1,800	1,800
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	1,350	1,350	1,350	1,800	1,800
			④総事業費(A)+(C)	千円	235,602	234,269	226,066	230,535	232,603

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 昭和49年に文化芸術活動の拠点として開設。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成26年1月のリニューアルオープン以降、来場者数や会館利用率は増加傾向にある。令和2年春に、大規模な民間ホールの開業が予定されている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 文化芸術活動の拠点としてますます発展するとともに、地域のにぎわい創出に寄与して欲しいとの強い要望がある。

事務事業名	市民会館管理運営事務	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	地域文化課
-------	------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 利用者にとってより魅力的な施設となるよう指定管理者と継続的な協議の場を設け、連携を強化していく	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 文化芸術のまちづくり協議会主催のイベント「ワークショップ×ワークショップ」で市民会館と子ども未来センターを一体的に活用したことなどにより、施設の魅力を高め、にぎわいの創出に貢献した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民会館を適正に管理することで、市の文化振興の拠点として、機能させることが出来る。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 行政が関与すべき事業であるが、指定管理者制度を活用して民間事業者が管理運営を行っている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 文化活動のみならず、民間の会議や研修等の利用もあり、十分機能している。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 指定管理者と継続的に協議を行い、サービス向上及び利用率の向上等を図っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公共施設としての管理運営は必要であり、指定管理者に対しモニタリングを実施しつつ良質なサービスを提供していく。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 廃止・休止した場合、市民会館を公共的に運営できなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 令和6年3月までの指定管理者協定を締結済であるが、光熱水費等の圧縮に努めている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 指定管理制度を導入しているが、使用料関連事務や備品の管理、指定管理者のモニタリング評価等、事業を進める上で最低限必要な業務がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設の利用にあたっては、公平な利用となるようなルールづくりを行っている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	指定管理者と協議やモニタリングを通して適宜改善を進めており、適切な施設の管理・運営ができています。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						

(5)今後の事業の方向性

指定管理者との緊密な連携により、市民会館を効果的・効率的に運営し、立川市の文化的拠点としての機能を十分に発揮していく。

事務事業名	立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業(文化芸術のまちづくり協議会補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		担当者名	柳澤 彰子						
施策名	文化芸術の振興		係名	文化振興係		連絡先	4502						
基本事業名	文化芸術活動の支援		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	17
事業期間	単年度繰返 平成21 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		<input type="checkbox"/>		主要施策		<input type="checkbox"/>
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	立川文化芸術のまちづくり条例									
			根拠法令等										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 文化芸術の育つ環境づくりを進めるため、活動の支援を行う立川文化芸術のまちづくり協議会に助成する。	②平成30年度の実績(事業活動)	協議会による文化芸術活動団体の自主活動補助事業(補助金・奨励金の交付)及び協議会による文化芸術の情報発信・人材育成(市民ライター育成講座)・交流イベント事業(ワークショップ×ワークショップedu)への支援(事務局運営)							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○立川文化芸術のまちづくり協議会 ○自主的・自立的に文化芸術活動をしている市民及び団体	ア	協議会企画運営委員会開催回数	回	13	10	10	10	11	10
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ○協議会が市民や団体等の文化芸術活動を支援できるようにする。 ○市民や団体等の文化芸術活動がより活発になる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	協議会加盟団体数	団体	39	39	39	39	39	42
	イ	自主事業活動補助金利用団体数	団体	7	5	5	5	7	7
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 文化芸術が育つ環境づくりが進む	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	自主事業活動補助金利用団体数	団体	7	5	5	5	7	7
	イ	アートサポーター新規登録者数	人	—	11	9	3	8	8
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
ア	「日ごろ文化芸術に触れる機会がある」と思う市民の割合	%	34.4	36.2	38.6	49.2	46.1	47.1	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
文化芸術のまちづくり協議会補助金	3,171		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	3,059	3,021	3,007	3,171	3,171	3,171
		事業費計(A)	千円	3,059	3,021	3,007	3,171	3,171	3,171	
		予算額(B)	千円	3,225	3,225	3,225	3,225	3,171	—	
		執行率(A)/(B)	%	94.9%	93.7%	93.2%	98.3%	100.0%	—	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00
			正規職員分	千円	1,800	4,050	4,950	3,150	3,150	3,150
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	1,800	4,050	4,950	3,150	3,150	3,150	
		④総事業費(A)+(C)	千円	4,859	7,071	7,957	6,321	6,321	6,321	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成16年制定の「立川市文化芸術のまちづくり条例」の理念に基づき、平成21年に「立川文化芸術のまちづくり協議会」が設立された。以降、協議会に対し助成している。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成26年度より、協議会による文化芸術の情報発信・人材育成・交流イベント事業が行われるようになった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	文化芸術のまちづくり協議会自体の周知を進めるとともに、文化芸術活動をしている市民及び団体への支援の強化を図るべきである。

事務事業名	立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業(文化芸術のまちづくり協議会補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	地域文化課
-------	---------------------------------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 協議会の存在と目的について理解を広げ、文化芸術が育つ環境づくりを推進する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 文化芸術の情報発信・人材育成・交流イベント事業を行なうとともに、自主事業活動補助金制度の活用団体数増加を目指して募集要項を見直した。「市民ライター育成講座」受講者が、HPの記事作成に参加した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 協議会を通じて文化芸術の育つ環境づくりを進めることは、基本計画の「施策9 文化芸術の振興」の基本方針に掲げられている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 将来的には自主財源による運営が望ましいが、現状では協議会事業の実施には行政の助成が必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 文化芸術が育つ環境づくりを進めるという設立主旨から、自主的・主体的に活動を行う市民や団体を対象としており、妥当と考える。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 協議会自体の周知に努めており、ホームページの充実による成果が出てきているが、さらなる情報発信が必要である。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市文化芸術のまちづくり条例に基づき発足した本協議会は、全国でも先進的で、本市独自の文化振興を進める上で必要である。地域文化振興財団等との連携は考えられる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 現在、財源を市からの補助金に依存しているため、廃止・休止した場合、まちづくり協議会から市民団体へ交付する補助金事業の実施は困難になる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 自主財源確保の見通しが立つまでは、事業費削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 施策の基本方針に掲げられた事業であり、協議会の運営支援を市職員が担っているのは妥当である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助金制度の広報を工夫し、平成30年度は7団体に交付した。今後も広く開かれた形で実施されるよう、周知に努めていく。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	協議会自体の周知を広げるとともに、自主性・自立性を高め、活動(特に支援事業)の充実を図っていく必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 協議会の存在と目的についての理解をさらに広げ、文化芸術が育つ環境づくりを推進する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 協議会発足10周年を契機に、これまでの活動を振り返り、引き続き文化芸術情報の発信・人材育成・交流イベント事業の推進を図る。																						
(5)今後の事業の方向性 当面は市からの財政的、人的支援を行うが、中長期的には徐々に自主財源を確保し、加盟団体が自ら協議会の運営を行うことで、市民が自主・自立的に文化芸術活動を育てていく環境づくりを目指す。																							

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務(文化芸術支援)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		担当者名	柳澤 彰子						
施策名	文化芸術の振興		係名	文化振興係		連絡先	4502						
基本事業名	文化芸術活動の支援		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	23
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		○		主要施策		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市子ども未来センター条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 指定管理者が子ども未来センターで実施する文化芸術事業の支援を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)		・指定管理事業者による文化芸術活動の支援 ・指定管理事業者と地域の商店会、民間事業者等、多様な主体と連携して行われる文化芸術活動の支援						
	⑥活動指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 子ども未来センターで文化芸術活動を実施または鑑賞する市民及び来街者	ア	事業者による講座等開催回数	回	30	41	52	55	56	
	イ	事業者による講座等参加人数	人	608	812	979	1235	2,434	
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民や来街者が文化芸術活動を企画したり、体験したりする機会を提供する。	⑦対象数の推移		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	子ども未来センター来場者数(駐車場利用除く)	人	312,159	330,032	347,058	331,226	335,258	340000
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 文化芸術活動を支援し、文化芸術が息づくまちを実現する。	⑧成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	事業者による講座等参加人数	人	608	812	979	1,235	2,434	
	イ								
	⑨上位成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	「日ごろ文化芸術に触れる機会がある」と思う市民の割合	%	34.4	36.2	38.6	49.2	46.1	47.1
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入															
項目	事業費		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
管理運営委託料のうち、文化芸術支援分				都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
				その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
				一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
				事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
				予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			執行率(A)/(B)	%													
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00
	正規職員分	千円	450	450	540	540	540	540	540	540	540	540	540	540	540	540	540
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	450	450	540	540	540	540	540	540	540	540	540	540	540	540	540
④総事業費(A)+(C)		千円	450	450	540	540	540	540	540	540	540	540	540	540	540	540	540

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成24年12月に子ども未来センターがオープンし、文化芸術活動に使用できるスペースが新設された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	文化芸術の発信拠点としても、子ども未来センターの認知度は向上している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市民の文化芸術活動の発表の場を市内各所に創出すべきとの要望が議会から寄せられている。

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務(文化芸術支援)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	地域文化課
-------	-------------------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 文化芸術プログラムを拡充し、多様化させることで参加者層を拡大すると共に参加者数の増加を目指す。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 地域の商店会や民間事業者など、様々な主体と連携をしながら多様なプログラムを実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 若者等が文化芸術に触れる機会の提供や立川市の文化振興を担う人材の育成は文化振興施策に必要なものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市の文化振興には、行政が関与すべきと考える。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 文化振興の担い手を育てることは本市が文化振興を進めるうえで重要である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？ 成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 手法や周知の面で工夫を加えていくが、事業の実施状況は適切である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域文化振興財団等との連携を深めるなど成果の向上に努めるが、事業の実施は適切である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市民、来街者が文化芸術を楽しむ機会や若手アーティスト等の活躍の場が減る。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 令和6年3月までの指定管理業務の一環として、指定管理者が事業費を設定している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 文化振興担当職員は、事業実施に必要な関係者間の調整や広報活動といった最低限の業務を担っており、削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？ 受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市及び事業者がさまざまな媒体を用いて周知を図り、講座参加者は、市内在住者を中心に広く募集している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	子ども未来センターにおいて市民・来街者が文化振興を楽しむ機会づくりを進めるとともに、若手のアーティストなど立川市の文化振興を担う若い世代の参加を促した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						

(5)今後の事業の方向性

講座実施等によって発掘した若者を中心とした様々な世代に、文化活芸術動への積極的な参加を促し、立川市の文化振興を推進する。

事務事業名	市民文化祭事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		担当者名	柳澤 彰子						
施策名	文化芸術の振興		係名	文化振興係		連絡先	4502						
基本事業名	文化芸術活動の支援		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	28
事業期間	単年度繰返 昭和33 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	社会教育法、立川市文化芸術のまちづくり条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 地域文化会と各種文化団体が組織される立川市文化協会が実施する市民文化祭(全体行事、地域文化祭、各種文化団体の催し)を支援する。	②平成30年度の実績(事業活動)							市民文化祭(全体事業、地域文化祭、各種文化団体の催し)の開催を支援							
	⑥活動指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み						
	ア	市民文化祭催事数	事業	62	61	63	59	48							
	イ														
	ウ														
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○文化協会加盟団体 ○市民	⑦対象数の推移		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み						
	ア	文化協会加盟団体数	団体	38	38	37	37	36	33						
	イ	市民(在住)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ○市民文化祭を通じて、市民及び文化団体相互の交流を深める。 ○市民等に自己表現の機会・場を提供する。	⑧成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み						
	ア	出演・出展者数	人	6,699	7,697	8,191	8,512	8,381							
	イ	来場者数	人	19,876	19,281	17,222	17,291	21,182							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 地域における文化芸術活動の活性化と生きがいづくり	⑨上位成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値						
	ア	「日ごろ文化芸術に触れる機会がある」と思う市民の割合	%	34.4	36.2	38.6	49.2	46.1	47.1						
	イ														

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入													
項目	事業費														
市民文化祭事業交付金	7,700														
			②事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画					
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0					
		その他	千円	2,700	2,300	2,786	2,074	2,772	1,721						
		一般財源	千円	5,000	5,400	4,914	5,626	4,928	5,979						
事業費計(A)		千円	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700					
予算額(B)		千円	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700					
執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
	③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00
		正規職員分	千円	900	900	900	900	900	900	900	900				
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
人件費計(C)		千円	900	900	900	900	900	900	900	900					
④総事業費(A)+(C)		千円	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600					

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 昭和33年に様々なジャンルの文化団体から成る立川市文化連盟が結成され、以後その活動を支援している(平成2年より立川市文化協会となった。)
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 市民の文化活動は多種多様になってきている。平成16年に文化芸術のまちづくり条例が制定され、多様な主体の連携による文化芸術振興の推進が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 文化協会に加盟していない個人や団体からの文化祭への参加の問い合わせがある。

事務事業名	市民文化祭事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	地域文化課
-------	---------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 出演・出展者及び来場者の裾野を広げる必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 市民文化フェスティバル「公演」で子どもによるお琴の演奏を行うなど、出演者の裾野を広げるよう努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	広く市民が文化芸術を鑑賞し、参加し、創造する機会の一つとなっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	地域別、ジャンル別の市民団体で構成された文化協会による自由度の高い事業を、行政が交付金や施設確保等で支える形態となっており、適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	文化協会傘下の団体の発表の場として定着している。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	市民文化祭参加者の裾野をより広げる取組は必要。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	市民が気軽に文化芸術を鑑賞し、参加し、創造する機会が減少する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	現状の事業規模を維持しつつ事業費を削減することは困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	交付金の交付、会場としての施設確保、各事業の広報が主となっており、嘱託職員等による事務執行も可能である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	文化協会傘下の団体の発表の場として定着している。一般参加をより広げる努力をする必要はある。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	文化活動の発表の場として定着している。市内各所で広く開催される利点を生かしつつ、若年層を中心に次代の文化活動の担い手を確保する意味でも、参加者の裾野を広げる必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						

(5) 今後の事業の方向性

積極的な周知活動や内容の充実を図り、世代を超えて文化芸術を楽しむ場づくりを目指す。

事務事業名	立川よいと祭りの開催(立川よいと祭り実行委員会補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		担当者名	柳澤 彰子						
施策名	文化芸術の振興		係名	文化振興係		連絡先	4502						
基本事業名	文化芸術活動の支援		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	4
事業期間	単年度繰返 平成1 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市民団体等の連携の下に組織された立川よいと祭り実行委員会が、毎年8月に開催している「立川よいと祭り」に助成する。	②平成30年度の実績(事業活動)	立川よいと祭り実行委員会へ補助金を交付し、広報支援を行い、第30回記念のよいと祭りを開催した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○立川よいと祭り実行委員会 ○来場者、参加団体	ア	実行委員会開催数	回	11	12	10	12	9	
	イ	来場者数	人	90,000	70,000	75,000	80,000	100,000	
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ○立川よいと祭り実行委員会が、主体的に祭りを開催できるようにする。 ○多数の参加者や来場者が伝統文化に触れ楽しむ。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	立川よいと祭り実行委員会構成団体数	団体	22	22	22	24	27	
	イ	来場者数	人	90,000	70,000	75,000	80,000	100,000	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民による伝統文化の継承とまちのにぎわいづくり	ウ	参加団体数	団体	56	52	55	58	68	
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	立川よいと祭り実行委員会構成団体数	団体	22	22	22	24	27	
	イ	来場者数	人	90,000	70,000	75,000	80,000	100,000	
	ウ	参加団体数	団体	56	52	55	58	68	
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	「日ごろ文化芸術に触れる機会がある」と思う市民の割合	%	34.4	36.2	38.6	49.2	46.1	47.1
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 項目 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支支出金	千円	0	0	0	0	1,500	0
伝統芸能等による地域活性化事業負担金	3,000	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
立川よいと祭り実行委員会補助金	5,000	その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	6,500	5,000
		事業費計(A)	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	8,000	5,000
		予算額(B)	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	8,000	-
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
	③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
		正規職員分	千円	900	900	450	180	180	180
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	900	900	450	180	180	180
		④総事業費(A)+(C)	千円	5,900	5,900	5,450	5,180	8,180	5,180

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成元年より郷土意識の高揚と市のイメージアップを目的に、市民主導型イベントとして開催している。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成元年より毎年開催されており、立川の夏祭りとしての認知度も高まってきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 山車の鉄輪によるサンサンロードの走行跡に対し、平成23・24年度に一部市民より苦情が寄せられた。また、平成26年度に近隣住民より騒音苦情が寄せられた。

事務事業名	立川よいと祭りの開催(立川よいと祭り実行委員会補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	地域文化課
-------	-----------------------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 平成30年度で第30回の節目となるよいと祭りについて、事務局と市民の役割分担の明確化、適正化と作業の効率化によって、市民の主体性を保った持続可能な市民祭を実施する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 第30回記念として、歌手をゲストに迎え、砂川十番組の大のぼりを30年ぶりに建立し、盛大に開催。実行委員主導による市民祭として、関係団体がそれぞれの役割に主体性をもって取り組んだ。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) よいと祭りは、まちのにぎわいづくりとともに、郷土芸能の伝承の側面もあり、文化活動等と連携をする事業として実施している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) よいと祭りは、経費の6割程度を補助金で賄っている。各種市民団体で構成されているため、実行委員会への助成が必要と考える。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) よいと祭りは立川の伝統文化を継承しつつ、まちのにぎわい創出と地域活性化を目指して開催され、市民とともに他市からの来街者も多数集めており、妥当であると考え。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 回数を重ね、立川の夏の風物詩として、また、地域の絆を深めるイベントとして、認知されてきた。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他のイベントとタイアップすることで、双方に成果を上げる可能性があり、サンサンロードで開催する夏祭りとしての独自性は必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) よいと祭りは例年、経費の6割程度を補助金で賄っており、休止・廃止した場合、祭りの開催自体が困難になるものと思われる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 実行委員会形式による実施は市民主導型のイベントとしては適切なものであり、この形態で進めていく場合は、事業費の削減は困難と思われる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 実行委員会の事務局機能は、地域文化振興財団が担っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 祭りの円滑な進行と質の維持のために関連団体が実行委員会を結成している。また、来場者は不特定多数であり、平等にサービスを提供できている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	よいと祭りは平成の時代とともに回数を重ね、既に立川の夏の恒例行事として定着しており、今後も立川の文化的財産として守るべき祭典である。市民主導を継続し、他のイベントとの連携を図りながら、立川のまちの魅力の一つとして実施していく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						

(5)今後の事業の方向性

運営面での実行委員会の主体性を尊重しつつ、立川の夏を彩る代表的なイベントとして開催し、まちの魅力向上につなげる。

事務事業名	たちかわ楽市の開催(たちかわ楽市実行委員会補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		担当者名	柳澤 彰子						
施策名	文化芸術の振興		係名	文化振興係		連絡先	4502						
基本事業名	文化芸術活動の支援		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	5
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			<input type="checkbox"/>
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 観光協会や市民活動団体、経済団体等の協働により組織されたたちかわ楽市実行委員会が開催する「たちかわ楽市」に助成する。	②平成30年度の実績(事業活動) たちかわ楽市実行委員会への補助金交付、広報支援、たちかわ楽市の開催
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○たちかわ楽市実行委員会 ○来場者、参加団体	⑥活動指標
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ○たちかわ楽市実行委員会が主体的にイベントを開催することができるようにする。 ○多数の参加者や来場者が多様な文化活動に触れ、楽しむ。	⑦対象数の推移
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民活動のネットワーク化や人材育成を進めるとともに、まちの魅力とにぎわいを創出する。	⑧成果指標
	⑨上位成果指標

単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 実行委員会開催数	回 9	6	7	6	6	6
イ 楽市開催日数	日 2	2	2	2	2	2
ウ						

単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 楽市実行委員会関係団体数	団体 11	13	13	12	12	
イ 来場者数	人 81,000	73,000	103,000	102,000	87,000	
ウ 参加団体数	団体 126	106	103	105	109	

単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 楽市実行委員会関係団体数	団体 11	13	13	12	11	
イ 来場者数	人 81,000	73,000	103,000	80,000	87,000	
ウ 参加団体数	団体 126	106	103	105	109	

単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
ア 「日ごろ文化芸術に触れる機会がある」と思う市民の割合	% 34.4	36.2	38.6	49.2	46.1	47.1
イ						

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
項目		財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
たちかわ楽市実行委員会補助金	6,000		都支支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		事業費計	事業費計(A)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
			予算額(B)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	-
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
			正規職員分	千円	900	900	450	180	180
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	900	900	450	180	180	
		④総事業費(A)+(C)	千円	6,900	6,900	6,450	6,180	6,180	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 昭和63年に消費者環境の向上を目的に「バッカリ市」の名称で開始。平成19年より「楽市」に名称を変え、場所もサンサンロードから、国営昭和記念公園みどりの文化ゾーンに変更。平成26年度より名称を「たちかわ楽市」に変更した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ バッカリ市として開始した当初は市民の消費生活支援が中心だったが、今では様々な分野のイベントが集う総合市民祭に成長した。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 実行委員会から、初心に帰って再構築すべきとの意見があり、平成26年度より内容を見直すとともに秋1回開催に戻った。

事務事業名	たちかわ楽市の開催(たちかわ楽市実行委員会補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	地域文化課
-------	---------------------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 実行委員会の適切な運営を通して市民の主体性を向上させつつ、他団体との協働や環境への配慮を充実させる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 企業等からの持ち込み企画の受け入れや環境配慮型の容器の活用等、従来の内容を精査しながら、より効果的・効率的に開催出来た。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) たちかわ楽市は、まちのにぎわいづくりと新たな地域コミュニティの確立を目的とする事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) たちかわ楽市は、経費の約5割を補助金で賄っている。実行委員会は、観光協会、青年会議所、自治連等で構成されており、助成が必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) たちかわ楽市は、まちのにぎわい創出と地域コミュニティの活性化を目指して開催され、市民と共に他市からの来街者も多数集めており、妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 文化芸術関連の事業だけでなく総合市民祭として、毎年多くの方を集める魅力的なイベントである。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 様々な分野との連携を進めつつ、総合市民祭としての独自性を確立していく。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) たちかわ楽市は、経費の約5割を補助金で賄っており、補助金交付を休止・廃止した場合、事業中止又は大規模な縮小を余儀なくされる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 昭和記念公園を会場としているため、使用料や委託料は不可欠であり、その他広告宣伝費、保険料等必要最低限を計上しているため、事業費の削減は困難と考える。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 地域文化振興財団が実行委員会の協働事務局となっている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 各参加団体は応分の負担で参加している。また来場者は不特定多数であり、平等にサービスを提供している。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	昭和63年にバツカリ市として初めて開催して以降、年ごとに参加団体や内容を変えながら、立川を代表する大きな市民イベントに成長した。秋1回開催への変更を機に、より効果的・効率的なイベントとして実施を継続していく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						

(5) 今後の事業の方向性

様々な分野からの参加を得て、市民主体の質の高いイベントとして開催し、まちの魅力につなげる。

事務事業名	文化行政の推進事務(ファール立川アートの活用)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		担当者名	柳澤 彰子						
施策名	文化芸術の振興		係名	文化振興係		連絡先	4502						
基本事業名	文化芸術の発信		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	14
事業期間	単年度繰返 平成6 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		○		主要施策		○
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 ファール立川アートを、関連イベントや情報発信により、地域の活性化や魅力づくりに活用する。	②平成30年度の実績(事業活動)	ファール立川アート管理委員会の事務局運営(調整事務、広報PR、写真コンテストやファール立川アートミュージアム・デーの開催、グッズ開発、HPの改修など)、ファール立川アート案内アプリの維持・管理						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア	管理委員会等開催数	回	3	3	2	5	4	5
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○ファール立川アート ○市民(在住、在勤、在学及び来街者等)、大学、企業、文化芸術関連団体	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	ファール立川アート	作品	109	109	109	109	109
イ	市民(在住)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	183,822
ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ○作品群への理解と支援の輪を広げる。 ○作品に触れ親しむとともに、保全・活用活動に関わる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	ファール立川アートツアー参加者数	人	1,783	2,051	2,067	2,509	2,311
イ								
ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 文化芸術を身近に感じられるまちづくりが進む。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	ファール立川アートツアー参加者数	人	1,783	2,051	2,067	2,509	2,311
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画											
	ファール立川アート案内アプリ等維持管理委託料	1,231	千円	0	1,100	34,999	7,468	7,117	7,371											
ファール立川アート活用推進事業補助金	13,000	千円	0	0	0	0	0	0												
			千円	0	0	0	6,500	6,500	6,750											
			千円	0	0	373	2,177	614	622											
			千円	0	1,100	35,372	16,145	14,231	14,743											
			千円	0	1,100	35,791	16,170	14,234	-											
			%	100.0%	100.0%	98.8%	99.8%	100.0%	-											
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.60	0.00	0.00	0.70	0.00	0.00	0.75	0.00	0.00	0.60	0.30	0.00	0.60	0.30	0.00	0.60	0.30	0.00
	正規職員分	千円	5,400	6,300	6,750	5,400	5,400	5,400	5,400											
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	1,050	1,050	1,050												
	人件費計(C)	千円	5,400	6,300	6,750	6,450	6,450	6,450												
④総事業費(A)+(C)	千円	5,400	7,400	42,122	22,595	20,681	21,193													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ ファール立川アートは平成6年に設置された109点のパブリックアートで、他に類を見ないアートプロジェクト。20年が経過した平成26・27年度に、大規模な修復再生事業を実施(10年経過時の平成15・16年にも同様の事業を実施)。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 今後、10年周期の大規模再生事業の実施では、人的・財政的な負担が集中するため難しい。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 文化観光資源として計画的な保全とシティプロモーションへの活用が求められている。

事務事業名	文化行政の推進事務(ファール立川アートの活用)	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	地域文化課
-------	-------------------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ファール立川アートのブランド価値を高め、市民及び外国人も含む来街者に対して積極的に発信していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 国の地方創生推進交付金を活用し、ホームページの改修やファール立川アートをテーマにした演劇の上演等、ブランディングや関連イベントに取り組んだ。一橋大学に協力をお願いし、留学生モニターツアーを継続した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ファール立川アートの保全と活用については、基本計画の「施策9 文化芸術の振興」に位置付けられている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) まちぐるみで取り組む必要がある事業で、市の関与は欠かせない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) まちぐるみで取り組む必要がある事業であり、市民をはじめ広く関係者を対象とすべきである。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保全・活用方針に基づき、計画的な保全と継続的な活用を行っていく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ファール立川アートは他に類を見ないアートプロジェクトであり、その保全・活用にあたっての類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) まちの魅力の一つとして発信できなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) まちぐるみで取り組む事業として、民間企業や市民からも費用の拠出や協賛があり、市でも一定の負担が必要である。また、国や東京都の補助金の導入も図っている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) まちぐるみで取り組む事業で、正規職員の関与が欠かせない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ファール立川アートは、いつでも誰でも無料で鑑賞できるパブリックアートである。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	ファール立川アート管理委員会やファール倶楽部等と連携し、「ファール立川アート保全・活用方針」に基づき、作品保全だけでなく、ブランディングや広報PR、関連イベントの開催、人材育成など、作品群への理解と支援の輪を広げる取組を実施した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						

(5)今後の事業の方向性

ファール立川アートを核に文化芸術のまちとしての魅力を発信し、市民や来街者の生活に潤いをもたらすとともに、シティプロモーションにつなげる。作品を守り大切にする意識を高め、まちぐるみで後世へ伝える機運づくりを進める。

Table with project details: 事務事業名 (市史編さん事業), 所属部 (産業文化スポーツ部), 課長名 (比留間 幸広), 政策名 (子ども・学び・文化), 所属課 (地域文化課), 担当者名 (小川始), 施策名 (文化芸術の振興), 係名 (市史編さん担当), 連絡先 (4044), 基本事業名 (伝統的文化の継承), 予算科目 (会計 1 款 2 項 1 目 6 事業号 29), 事業期間 (平成27年度～平成36年度), 実施形態 (直営, 補助・助成), 市長公約 (○), 主要施策 (○), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with 5 main sections: ①事業概要 (立川市史編さん委員会の開催), ②平成30年度の実績 (事業活動), ③対象 (誰・何を対象しているのか), ④意図 (対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果 (どのような結果に結び付けるか). Includes sub-tables for ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table: ①平成30年度決算額の内訳 (報酬, 報償費, 需用費, 役務費, 委託料, 使用料及び賃借料), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section: ①事務事業を開始したきっかけ (立川市史の現況), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (市民生活の変化), ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望が寄せられているか (情報提供の機会).

事務事業名	市史編さん事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	地域文化課
-------	---------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 資料収集や調査に加えて、調査成果の還元についても、生涯学習事業との連携を図ると事業の有効性を高めることができる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 市史編さん関連講演会を多摩郷土誌フェア(生涯学習事業)と共催で行い、単独で開催した前年度を大きく上回る参加者を得た。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の歴史を明らかにし、歴史資料の保存・活用を行うことは、地域の歴史や文化財を次世代に継承することに直結する。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 資料提供や調査など、多くの市民や関係団体の協力を得て実施していくが、将来のまちづくりを考えるうえでも市が行うべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 歴史資料は失われると二度と元にもどることはない。対象を縮小することはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市史編さん事業の体制や方法は先行自治体等も参考にしながら構築しており、適正である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 生涯学習事業などと連携し、市史編さん事業の協力をよびかけたり、成果の還元を行うことは考えられる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 貴重な歴史資料が失われ、二度と市の歴史を明らかにすることができなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要最小限の経費で実施している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 正規職員の配置は最小限であり、専門的な業務は専門嘱託員の配置や外部(編集委員・調査員等)の協力を得て行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市史編さん事業は一部の市民のために実施するものではなく、成果は遍く市民に還元されるものである。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	6つの専門部会を中心に、資料調査や聞き取り調査を実施した。市民に事業の周知・協力をを行うために市史編さん広報紙を発行し、関連講演会を開催した。市民と協働で、近世の日記輪読会を開催した。概ね計画通りに事業を進めており、資料編1冊、調査報告書2冊を予定通り刊行した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 資料収集や調査に加えて、調査成果の還元についても、生涯学習事業との連携を図ると事業の有効性を高めることができる。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 生涯学習事業として実施される多摩郷土誌フェアに市史の刊行物を頒布する。																						
(5) 今後の事業の方向性 資料収集・調査、聞き取り調査の実施、資料の選定等を行い資料編の刊行を開始する。市民への事業の周知、情報提供や協力を呼びかけるための手段として、市史編さん広報紙の発行やWEBを活用、また、調査成果の還元のための関連講演会を引き続き実施する。収集した資料の保存、活用についての課題を整理する。																							

事務事業名	文化財保護審議会事務		所属部	教育部		課長名	五十嵐 誠						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		担当者名	浦島 利浩						
施策名	文化芸術の振興		係名	文化財係		連絡先	525-0860						
基本事業名	伝統的文化の継承		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	3	事業番号	1
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	昭和52 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市文化財保護条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 文化財保護審議会は、立川市文化財保護条例及び同施行規則に基づき、立川市の文化財の保存や保護について、また、立川市歴史民俗資料館や古民家園施設の運営について、必要な事項を専門的立場から審議する。	②平成30年度の実績(事業活動)	文化財保護審議会定例会4回 市指定文化財の指定に関する事前調査及び審議 市指定文化財の現状変更許可申請に関する審議及び文化財保存保護に関する意見 歴史民俗資料館・古民家園の運営についての意見							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア	文化財保護審議会開催数	回	4	4	4	4	4	4	
	イ								
	ウ								
③対象(誰・何を対象にしているのか) 文化財保護審議会委員	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	文化財保護審議会委員数	人	6	8	8	9	9	9
	イ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 教育委員会からの諮問に応じ、立川市の文化財保護行政のあり方や進め方及び歴史民俗資料館・古民家園の運営について、学識経験者に意見を伺う。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	諮問に対する答申	度	0	1	1	1	0	1
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 立川の歴史や文化を伝える貴重な文化財を指定することにより、後世へ保存・継承する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	歴史民俗資料館収集資料点数	点	13,790	14,173	15,185	15,709	16,589	16700
	イ	文化財の数	件	33	34	34	34	34	35

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目		都支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
委員報酬	347	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
郵便料	4	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源		千円	209	274	317	306	351	393	
		事業費計(A)		千円	209	274	317	306	351	393	
		予算額(B)		千円	436	436	393	393	393	—	
		執行率(A)/(B)		%	47.9%	62.8%	80.7%	77.9%	89.3%	—	
		職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.40 0.00 0.00	0.20 0.20 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	
		正規職員分		千円	3,600	1,800	3,600	3,600	3,600	3,600	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	700	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	3,600	2,500	3,600	3,600	3,600	3,600		
		④総事業費(A)+(C)	千円	3,809	2,774	3,917	3,906	3,951	3,993		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和52年度、文化財保護条例の改正にともない開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	教育委員会の諮問機関として、ほぼすべての区市町村に設置されている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	審議会委員からは、未指定となっている貴重な文化財について文化財指定手続きを速やかに実施し、文化財保護を図るよう意見が出ている。

事務事業名	文化財保護審議会事務	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	------------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 地域に遺る文化財の適切な保存等を図るためには、学術的かつ専門的な観点から審議を行う審議会のシステムについては、基本的には現状を維持していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 審議会委員が持つ専門的なネットワークから、文化財の保存及び活用を図るうえで有益な指導助言等を得ている。次期改選に向けての学識経験者に関する情報収集を行った。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学術的及び専門的な視点からの答申や意見を得られる場であり、文化財保護行政に有効な手段である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 文化財の指定・現状変更許可等は、教育委員会が行うべきものと文化財保護法等の法令で定められている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保存すべき文化財の対象は法令及び基準等で定められており、対象となる文化財の専門分野毎に委員を委嘱することが必要である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 定例で開催される審議会での意見具申のほか、臨時に文化財視察等を実施して、文化財保護についての協力を得ている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 文化財の指定や保護のほか、歴史民俗資料館と古民家園の運営についても審議しており、類似事業との連携は困難と考える。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 文化財指定や保護について専門的な答申を得るために設置された専門機関であるため、廃止した際の影響は市の文化財保護行政にとって甚大であり、廃止はあり得ない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) かつては毎月開催であったものを見直し、審議内容に応じて年4回程度の開催としている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 審議会への出席職員は最小限度の人員であり、これ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 文化財の対象となるものであれば、すべての物件が審議の対象となる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	文化財の保存と活用については、高度な学術性と非常に専門的な視点からの審議が必要であるため、専門的知識を有する審議会委員からの意見及び指導助言等は、事業を計画するうえでも重要であり、文化財保護行政、歴史民俗資料館、古民家園の運営に大きな成果を供している。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 文化財保護法の改正(31年4月)により、文化財保護行政における文化財保護審議会の重要性が高まっている。次期改選時においても引き続き、現期の専門分野を基本とする学識経験者に委嘱していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 審議会開催数を削減すればコストの削減にはなるが、次の会議までの期間が長くなり、緊急の文化財保護についての許認可事務に関する審議が滞ることも予想される。審議時間の削減を図る等、会長・副会長専決等の処理体制を確立する必要もある。																					
(5)今後の事業の方向性 文化財保護事業をさらに推進するためにも、より専門的・効率的な審議会の開催を図り、未指定となっている物件についての調査及び文化財の指定を行って、より多くの文化財が保護され、後世に保存・継承、並びに活用されるように努める。																						

事務事業名	文化財保護事業		所属部	教育部		課長名	五十嵐 誠						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		担当者名	浦島 利浩						
施策名	文化芸術の振興		係名	文化財係		連絡先	525-0860						
基本事業名	伝統的文化の継承		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	3	事業番号	2
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
	昭和29 年度～			<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	文化財保護法										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ		東京都文化財保護条例										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市文化財保護条例										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 重要な文化財について、指定文化財として保護を図る。また埋蔵文化財は確認調査の結果、保護の対象となる埋蔵文化財が発見された場合は、その土地で開発行為を行う事業者に対して費用負担を求め、文化財の記録保存を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	指定文化財の保護及び未指定文化財の調査 埋蔵文化財発掘届出に基づく遺跡の確認(試掘)調査、立会調査、27～29年度実施の埋蔵文化財調査報告書作成 市指定文化財の修理保存等の維持管理及び文化財保存団体への補助金交付							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内の指定文化財及び国登録文化財と埋蔵文化財。文化財を所有・継承する個人又は団体。埋蔵文化財を破壊する恐れのある開発事業者等。	ア	埋蔵文化財立会及び確認調査等件数	件	26	23	29	37	37	30
	イ	指定・登録文化財及び文化財保存団体件数	件	2	2	2	2	2	2
	ウ	未指定文化財の調査件数	件	0	1	1	0	0	2
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 文化財を後世に伝えるため、法令等に基づき保存等に努める。修理や記録保存に係る経費を所有者等に負担してもらい、予算の範囲内で助成する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	文化財	件	33	34	34	34	34	35
	イ	文化財所有者	件	11	12	12	12	12	13
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 立川の歴史や文化を伝える貴重な文化財を指定することにより、後世へ保存・継承する。	ウ	開発者	件	21	17	23	28	21	20
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	有効に保護された指定文化財の割合	率	100	100	100	100	100	100
	イ	指定・登録文化財及び文化財保存団体に対する補助件数	件	3	2	3	3	4	3
	ウ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	歴史民俗資料館収集資料点数	点	13,790	14,173	15,185	15,709	16,589	16,700
	イ	文化財の数	件	33	34	34	34	34	35

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目			②事業費	国庫支出金	千円	710	1,084	724	945	1,289	1,000
賃金	413	都支支出金		千円	355	542	362	472	644	500	
報償費	60	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
消耗品費	148	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
印刷製本費	30	一般財源		千円	23,871	53,674	1,154	3,160	7,883	6,851	
役務費	74	事業費計(A)		千円	24,936	55,300	2,240	4,577	9,816	8,351	
委託料	2,468	予算額(B)		千円	39,350	56,065	2,263	4,627	9,834	-	
負担金補助及び交付金	6,623	執行率(A)/(B)		%	63.4%	98.6%	99.0%	98.9%	99.8%	-	
		職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.90 0.50 0.00	0.40 1.10 0.00	0.90 0.60 0.00	0.90 0.60 0.00	0.90 0.60 0.00	0.90 0.60 0.00	
		正規職員分		千円	8,100	3,600	8,100	8,100	8,100	8,100	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	1,750	3,850	2,100	2,100	2,100	2,100		
		人件費計(C)	千円	9,850	7,450	10,200	10,200	10,200	10,200		
		④総事業費(A)+(C)	千円	34,786	62,750	12,440	14,777	20,016	18,551		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 文化財保護法改正により埋蔵文化財の事前届出制度が開始された。 (開始時期:昭和29年度)
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 平成16年の文化財保護法改正により、文化的景観が文化財保護の対象となり、文化財保護の対象が拡大された。同時に文化財登録制度も拡充され、建造物以外の有形文化財、有形民俗文化財、記念物も対象となった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 重要な文化財を新規に文化財指定して保護を図るとともに、効率的な活用を行うよう文化財保護審議会から意見具申があった。また、議会からも文化財及び寄贈資料の適切な収蔵・保管に努めるよう指摘されている。

事務事業名	文化財保護事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	---------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 現在その価値を失いかけている文化財の見直しや、高い価値を有しているのに適正に保護されていない文化財について調査し、保護・保存を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 遺跡包蔵地の開発行為に際し確認・立会調査を実施するとともに、市公共事業においても試掘調査を実施し埋蔵文化財の保護等に努めた。市指定文化財の修理等に対し補助金を交付し、文化財の保護・保存を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 重要な文化財を保護し、その所有者等に助成を行うことや、埋蔵文化財の保護・保存を行うことは、基本事業としての伝統的文化の保存・継承につながるものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 文化財保護法には、文化財保護条例の制定や重要な文化財の保護、変更の制限、所有者への助成等を行政が行うものとされている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 保護すべき文化財の対象は法令に基づき定義されているため、対象を縮小することはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 新規に文化財を指定し、指定文化財の件数を増やし、保護を図るとともに積極的にこれを活用し、多くの市民に文化財保護について啓発を図り、文化財保護に協力していただく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 文化財を文化振興、観光の資源として活用するほか、文化的景観を文化財指定する場合は景観事業と連携できる可能性がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 文化財は国民共有の財産であり、一度失われると二度と元へは戻らないため、多大な影響を及ぼす。文化財保護は自治体の重要な役割のひとつである。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 文化財の保護には多大なコストがかかるが、その反面、活用においてはあまり収益が見込めない面はある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 専門業務は嘱託職員が担当し、埋蔵文化財の発掘調査なども委託化している。正規職員が行っている業務は法令に基づく事務処理業務のため、これ以上の業務量削減は望めない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 対象となる文化財は文化財保護審議会にて審議し、緊急度・優先度の高いものから決定され、保護策を講ずる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	文化財保護法に基づき埋蔵文化財の保護に係る確認・立会調査を実施し、今後の埋蔵文化財保護等を適切に図る基礎的な資料となる遺跡範囲や性格等の把握につながる情報の集積を図り、過去3年間の調査成果については埋蔵文化財調査報告書として公表した。また、市指定文化財に対し補助金を交付するとともに、保存等に尽力されている市民と協力して修理・保存等を進めることができた。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 地域の歴史的な価値を有する文化的遺産に対し、調査等を行い、適切に保護・保存を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 埋蔵文化財を始めとして、文化財の調査や保護指導等々、損なわれてしまうことのないよう、文化財保護法の適切な執行等を行うには学芸員資格専門職員を常勤配置し、対応することが必要である。																					
(5)今後の事業の方向性 過去に指定した文化財の活用をより一層図りながら、未指定の重要な文化財の新規指定を行う。また、文化財を活用するなかで、市民へ研究成果の普及・還元を積極的に行い、文化財保護思想の高揚を促す。																						

Table with 5 main columns: 事務事業名 (歴史・民俗普及活動事業), 所属部 (教育部), 課長名 (五十嵐 誠), 政策名 (子ども・学び・文化), 所属課 (生涯学習推進センター), 担当者名 (浦島 利浩), 施策名 (文化芸術の振興), 係名 (文化財係), 連絡先 (525-0860), 基本事業名 (伝統的文化の継承), 予算科目 (会計 1 款 10 項 4 目 3 事業番号 3), 事業期間 (単年度繰返 昭和60 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成, 全部委託, 一部委託, 複数選択可), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業, 博物館法, 立川市歴史民俗資料館条例, 同施行規則)

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (立川市の歴史や文化を学び、体験学習をする場を提供することにより、生涯学習のニーズに応えらるとともに、郷土への愛着を深め、伝統文化や歴史資料の大切さを知り、保護思想の高揚、普及を図る。), ②平成30年度の実績(事業活動) (資料館・古民家園で企画展及び体験学習事業の開催, 市内高等教育機関との連携事業の実施, 立川市民科に関連した講座等の開催, 文化財の保護普及に係る講演会の開催), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (市民, 来館・来園・来街者), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (資料館や古民家園の見学者及び刊行物頒布数を増加させ、より一層の歴史・民俗普及活動を推進したい。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (地域の歴史や文化を知り、郷土への愛着を深める契機となる。), ⑥活動指標 (企画展・体験学習の開催数, 史料集・報告書の刊行種類数, 企画展・体験学習の見学・参加者数(延べ人数)), ⑦対象数の推移 (市民), ⑧成果指標 (体験学習参加者の満足度(アンケートによる調査), 史料集・報告書の頒布冊数), ⑨上位成果指標 (歴史民俗資料館収集資料点数, 文化財の数))

(2) 事業のコスト

Table with 2 main parts: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費) (賃金 2,595, 報償費 375, 消耗品費 160, 印刷製本費 67, 役務費 121, 委託料 20, 負担金 25), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B), 職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C), ③総事業費(A)+(C))

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 main sections: ①事務事業を開始したきっかけ (昭和60年、歴史民俗資料館開館。平成5年、川越道緑地古民家園開園。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (平成18年の教育基本法改正により、教育目標の一つとして伝統文化の尊重と郷土愛について規定された。伝統文化を保存・継承し、郷土への愛着を深めるために資料館が果たすべき役割への期待は、年々高まっている。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (資料館への指定管理者制度の導入については、平成19年3月に立川市文化財保護審議会より直営が望ましいとの答申が出されている。一部市民からは、より高度で専門的な知的ニーズに応えられる事業展開をするべきとの要望があった。)

事務事業名	歴史・民俗普及活動事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	-------------	-----	-----	-----	------------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 文化財の活用等、良質なサービスを提供するためには、専門知識を習得した職員の適正な配置が求められる。立川市民科の推進等、郷土の歴史文化を伝える機会が増す中で、常勤学芸員の配置が必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 小学校の郷土学習の一環としての団体見学を積極的に受け入れるとともに、学習内容に合わせ昔の道具に関する企画展や出張授業を、学校支援ボランティアとも連携して実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市の歴史や文化を学びたいという要望は高まっており、資料館や古民家園は学ぶ場やサービスを提供する拠点として必要な存在になっている。また、市内小学校との立川市民科の連携も実施した。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 民俗資料や歴史資料の中には保存環境がシビアな資料もあり、保存施設やスペースが必要でコストがかかる反面、利益を得ることが困難であり、行政が行う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広く、市民一般を対象としているので、適切であると考え。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 質の良いサービスを提供するためには、専門知識を習得した学芸員有資格職員をさらに適正に配置して有効性を高めることが求められる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 質の良いサービスを提供するためには、専門知識を習得した学芸員有資格職員をさらに適正に配置して有効性を高めることが求められる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 企画展示や体験学習を通じて郷土の歴史や文化を学ぶことは、立川市民であるという自負、誇り及び郷土愛の形成には非常に有効であり、なくてはならないものと考え。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市民協働が可能な事業は協働で行っており、企画展等の事業も最大限過去のリソースを再利用しており、ほぼ予算額内に納めた事業費で運営している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平成24年度に正規職員1名を減員し、嘱託職員1名を配置した。専門業務の大部分は嘱託職員が担っており、これ以上正規職員の業務量を減少させることは困難であると考え。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広く一般市民を対象としているので、適切であると考え。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	郷土の歴史民俗等を紹介する企画展示や、問い合わせへの対応においては高度の専門性が要求され、学芸員資格専門職員により事業は展開されざるを得ないため、現行の非常勤職員の体制では業務対応が相当困難な状況である。学社連携や立川市民科等も謳われ、実際に小学校との連携も増えている状況で、質を担保しつつ更なる事業を展開していくには、学芸員資格専門職の常勤配置が必要である。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
(3) 改革・改善案 学社連携や立川市民科等の更なる展開や、郷土の歴史等を紹介する企画展等の事業には高度の専門性を有するため、学芸員資格専門職員による対応が必要である。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 小学校を始めとする学校教育への学習支援や、市民との協働等の活動では、地域の歴史や文化財について理解する学芸員資格専門職員による対応が不可欠であり、常勤配置することが必要である。																							

(5) 今後の事業の方向性

利用者が求める専門性の高い要望にきめ細かく対応していくためには、本来なら歴史や民俗、自然等各分野ごとに専門知識を習得した経験豊かな職員を適正に配置する必要がある。また、市内の専門研究機関等との連携を進め、より専門的な講座、展示等を共催・開催していく。文化財資料の活用を検討し、市史編さん事業への協力、立川市民科設置に伴う小学校等への特別講座(出前授業)の推進のほか、大人向け立川市民科関連講座の開催等、郷土の歴史・民俗について普及する取組みに力を入れる。

事務事業名	歴史民俗資料館施設管理		所属部	教育部		課長名	五十嵐 誠						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		担当者名	浦島 利浩						
施策名	文化芸術の振興		係名	文化財係		連絡先	525-0860						
基本事業名	伝統的文化の継承		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	3	事業番号	4
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	昭和60 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市歴史民俗資料館条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		同施行規則										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 立川市の貴重な歴史的文化的財を永く後世に伝えるために、収蔵庫で適切に保存管理し、その一部である民具・古文書・土器等を常時展示公開している。また、市民が体験学習できる施設を備えている。こうした施設内外を、常に快適かつ安全に保つ。	②平成30年度の実績(事業活動)	経年劣化に伴う施設・設備の改修を実施。エレベーター、非常灯、自動ドア、空調機ほかの修繕を実施 収蔵庫内の資料整理 くんじょう消毒作業による文化財虫害からの資料保存								
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 民具・古文書・土器などの収蔵品および写真や図書資料と、その保管・展示施設 市民およびその他の来館者(歴史民俗資料館)	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 収蔵品を適切に保存管理する。市民その他の来館者が、快適かつ安全に見学や体験学習をし、より学習意欲を高めることができる場を提供する。	⑦対象数の推移	ア	開館日数	日	308	308	308	308	303	303
		イ	修繕件数	件	5	12	11	8	8	10
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 文化財を適切に保存、管理し後世に継承する。	⑧成果指標	ア	来館者数	人	9,470	8,422	8,245	6,688	6,556	9,000
		イ								
		ウ								
⑨上位成果指標	⑨上位成果指標	ア	歴史民俗資料館収集資料点数	点	13,790	14,173	15,185	15,709	16,589	16,700
		イ	文化財の数	件	33	34	34	34	34	35
		ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
項目			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
需用費	2,948		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
役務費	142		その他	千円	26	11	63	5	26	155									
委託料	6,228		一般財源	千円	8,821	10,583	8,718	9,962	9,630	9,941									
使用料及び賃借料	328		事業費計(A)	千円	8,847	10,594	8,781	9,967	9,656	10,096									
原材料費	10		予算額(B)	千円	9,271	11,741	10,359	10,838	9,872	-									
			執行率(A)/(B)	%	95.4%	90.2%	84.8%	92.0%	97.8%	-									
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.80	0.50	0.00	0.80	0.50	0.00	0.80	0.50	0.00	0.80	0.50	0.00	0.80	0.50	0.00
			正規職員分	千円	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200									
			再任用・嘱託・臨時等	千円	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750									
		人件費計(C)	千円	8,950	8,950	8,950	8,950	8,950	8,950										
		④総事業費(A)+(C)	千円	17,797	19,544	17,731	18,917	18,606	19,046										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 地元の井上重雄氏より土地の寄贈を受け、昭和60年3月歴史民俗資料館本館建設、同年12月開館。新館は、平成3年5月竣工、同年7月使用開始。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 開館後30年を経て施設の老朽化とともに維持管理経費はさらに増加傾向にある。社会科学見学など児童生徒の郷土の歴史についての教育機会のほか、定例活動となった機織りなど、一般市民の地域の伝統的文化に対する関心と学習意欲を反映した取り組みも増えている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 教育委員会からの諮問に基づき、文化財保護審議会において管理運営のあり方について審議した結果、歴史民俗資料館は直営とすべきという答申が出された。(平成19年3月) 施設や資料を活用した学習や研究活動への要望が出されている。

事務事業名	歴史民俗資料館施設管理	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	-------------	-----	-----	-----	------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 収蔵庫内の資料と物品の整理を進める。維持管理に関する委託業務については、更に品質の向上を図る。老朽化した施設と劣化した収蔵資料を適宜適切に補修し、文化財資料の適正な保存環境を整え、管理する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 来館者の利用範囲及び防火等の安全上必要な修繕を行った。収蔵資料の調査を進め、飽和化した収蔵庫内の整理に取り組んでいるが、新規資料の収集と収蔵スペース、作業員等の不足で作業が追いついていない。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 郷土の歴史や文化に関する貴重な資料を保存継承し公開している歴史民俗資料館は、直接・間接的に市民の教育・文化の振興に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 建物の維持管理や設備の保守点検など、既に委託により経費削減している。市の歴史に縁ある貴重な文化財の適正保存や来館者の安全確保のため、建物管理は市が直接実施すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 収蔵している資料は立川市にゆかりのある文化財等を対象としており適正であると考えられる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 開館30年を越え、老朽化による建物施設・設備の補修や機械の更新などの経費増が大きい。大規模改修の際に快適で省エネルギー指向の施設にすることは可能である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 文化財施設の管理として、他に古民家園があるが、共に維持管理に必要な経費が増加しており、予算は有効活用している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 文化財の保存管理は、国の指標や法に則って行う必要があり、また公開に務めなければならないため、維持管理業務は必要不可欠である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 委託業務は、仕様見直しにより個別の減額は行ってきたが、市民の要望に基づく体験学習事業の増加、収蔵品や資料の増加など経年劣化の進む施設の維持管理費用の減額は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 建物の維持管理や設備の保守点検などは、すでにできる限り委託している。委託内容の検討や実施状況の管理など、現状の人員配置は適当である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 立川市歴史民俗資料館条例及び同施行規則に基づき、適正な利用、運営を図っている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市民の生涯学習への取り組みや立川市民科に係る学校教育における郷土の歴史学習への関心の高まりにより、資料館の役割が大きくなっている。施設および設備の老朽化により修繕費用が増加しているが、市の貴重な文化財を適切に保存管理し、施設を快適かつ安全な状態に保つためには必要な業務である。効率的な事業管理と日常的な改修等によって、魅力的な学習の場として市民に提供することが求められている。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 収蔵庫内の整備と物品の整理を進める。維持管理に関する委託業務については、更に品質向上を図る。老朽化した施設と劣化した収蔵資料を適宜適切に補修し、文化財資料の適正な保存環境を整える。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 清掃や設備の保守点検などの委託業務については、仕様書の整備等により業務改善を図る。施設・設備の修繕についても、長期的な視野に立ち、質の高いものを導入していく。くんじょう消毒等を実施し、収蔵資料の劣化確認を含め、適正に保存保管する環境を整える。																					
(5)今後の事業の方向性 収蔵品の増加に対応できていない状況で、新たな収蔵スペースの拡充について検討が必要である。開館から30年を越え、建物及び設備機器の老朽化が進んでいるが、修繕等により、文化財の適切な保存と、展示等での公開、活用が図られる施設環境を整え、来館者の利便性を高め、利活用の増加を図る。																						

事務事業名	古民家園施設管理		所属部	教育部		課長名	五十嵐 誠						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		担当者名	浦島 利浩						
施策名	文化芸術の振興		係名	文化財係		連絡先	525-0860						
基本事業名	伝統的文化の継承		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	3	事業番号	5
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市公園条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市歴史民俗資料館条例										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		同施行規則										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 古民家園および市指定有形文化財「小林家住宅」などを維持管理する。年間300日程度開園し、一般公開しているため、施設内外を快適かつ安全に保ち入園者の事故防止や安全対策を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	経年劣化に伴う施設・設備の改修を実施 市指定有形文化財小林家住宅主屋内の一部修繕							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 古民家園および市指定有形文化財「小林家住宅」、市指定有形民俗文化財「須崎家内蔵」ほか市指定文化財 市民およびその他の来園者	ア	開園日数	日	308	308	308	308	308	308
	イ	修繕の件数	件	7	7	10	3	6	10
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市指定有形文化財「小林家住宅」ほか文化財建造物等と園庭を望ましい状態で保存・管理し、その価値や地域の歴史的景観等を来園者に紹介する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 指定文化財を保護継承していく。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	来園者数	人	7,982	7,807	7,866	6,639	6,632	8,000
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	歴史民俗資料館収集資料点数	点	13,790	14,173	15,185	15,709	16,589	16700
	イ	文化財の数	件	33	34	34	34	34	35

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
需用費	1,159		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
役務費	44		その他	千円	22	0	54	0	20	149
委託料	7,209		一般財源	千円	15,534	11,852	7,353	26,171	8,412	9,614
原材料費	20		事業費計(A)	千円	15,556	11,852	7,407	26,171	8,432	9,763
			予算額(B)	千円	21,549	13,481	8,842	27,637	8,907	-
			執行率(A)/(B)	%	72.2%	87.9%	83.8%	94.7%	94.7%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30 1.00 0.00	0.30 1.00 0.00	0.30 0.10 0.90	0.30 1.00 0.00	0.30 1.00 0.00	0.30 1.00 0.00
			正規職員分	千円	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
		再任用・嘱託・臨時等	千円	3,500	3,500	1,700	3,500	3,500	3,500	
		人件費計(C)	千円	6,200	6,200	4,400	6,200	6,200	6,200	
		④総事業費(A)+(C)	千円	21,756	18,052	11,807	32,371	14,632	15,963	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成元年、江戸時代に建てられた旧砂川九番の小林家住宅の寄贈を受けたことから、調査開始し、同年12月文化財に指定するとともに、「川越道緑地」内に移築復元した。平成5年10月開園。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 施設の老朽化により維持管理経費が増加している。平成19年に文化財保護審議会による(指定文化財調査に基づく)提言を受け、その一部を実施したが、屋根の全面葺き替え計画の必要性も指摘されている。来園者などから、見学以外の利用の要望がある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 管理運営については、文化財保護審議会より市の指定有形文化財であることや歴史民俗資料館と一体的管理の必要性から直営とすべきという答申が出されている(平成19年3月)。平成25年1月に累計入園者が20万人を超え、リピーターも多く市民から好評を得ている。

事務事業名	古民家園施設管理	所属部	教育部	所属課	生涯学習推進センター
-------	----------	-----	-----	-----	------------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 木造の文化財建造物は経年劣化による補修は必要不可欠である。野外に指定文化財を展示公開する施設として、積極的に紹介することで周知をはかり、新たな来園者を増加させ、文化財保護への意識向上を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 施設の管理、来園者の利用上必要な修繕等を行った。指定文化財の修理、維持補修については、文化財の価値や意匠を損なう現状変更にならないように監理する営繕を施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)園内の小林家住宅は、市指定有形文化財である。望ましい状態で維持管理し広く公開することで、郷土の歴史学習や文化に対する市民の教育・文化の振興に重要な役割を果たしている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)郷土の歴史・文化施設である小林家住宅は、市民から寄贈された貴重な公共財産である。適切な管理・保存には多額の費用が必要だが、未来に継承していくのは行政の責務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)市指定有形文化財「小林家住宅」市指定有形民俗「須崎家内蔵」等とその来園者を対象としており適正であると考えます。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)貴重な文化財として適正に維持管理するとともに、屋根の葺き替え時の写真展示や民具紹介パネル等、きめ細かな解説などによって来園者の満足度アップにつなげる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)江戸時代の文化財建造物の管理であり、非常に特殊なものであるため他の建物管理との連携は難しいと考える。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)文化財が公開できなくなり、また、適正に保存管理されなくなるため多大な影響がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)文化財建造物という特殊な建物であるため維持管理には費用がかかりコスト効率の良い施設とはいえない。既に可能な部分については委託もっており、事業費を削減することは困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)建物の維持管理や設備の保守点検の委託とともに、日常の管理運営の一部をシルバー人材センターに委託している。全体の維持管理も嘱託職員を配置している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)立川市歴史民俗資料館条例及び同施行規則に基づき、適正な利用、運営を図っている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	古民家園は、郷土の歴史や伝統文化を体感できる施設で、再来者も多く、来園者からは「よく手入れされ心地よい」と好評を得ている。伝統的な材料と工法の建物であるため、補修には高額な費用がかかり、周囲の樹木剪定等、園庭管理の経費も増加しているが、指定文化財を適切に保存管理し広く公開活用することは行政の責務である。施設管理については、大部分を民間業者に委託しているが市指定文化財であることから直営で運営することが必要である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 経年劣化により木造の文化財建造物の補修は必要不可欠である。野外文化財展示施設として、さらに広報活動など、積極的に紹介することで周知をはかり、新たな来園者の増加と文化財保護への意識向上を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 木造の文化財建造物を適正に維持保存するには日常的な維持補修のほか、文化財の活用を含めた保存管理に関する計画を定め、中長期的な修繕計画を策定する必要がある。																						
(5)今後の事業の方向性 古民家園は、砂川地域に所在した2件の文化財建造物の保存に努めながら公開活用を図る相反する課題がある。施設管理については、嘱託職員(週4日勤務)とシルバー人材センターへの委託により行うなど経費節減に努めている。開園から26年が経過し、文化財建造物の維持管理には今後も多額の費用がかかるが、法令等に基づき貴重な文化財を保存管理し、後世に伝えていくことは行政としての重要な責務である。																							

Table with 10 main rows: 事務事業名 (多文化共生関連事業), 政策名 (子ども・学び・文化), 施策名 (多文化共生の推進), 基本事業名 (多文化共生意識の向上と多様な文化の理解), 事業期間 (平成13年度～), 事業区分 (任意実施事業), 所属部 (産業文化スポーツ部), 所属課 (協働推進課), 係名 (多文化共生係), 予算科目 (会計 1 款 2 項 1 目 6 事業号 12), 課長名 (大須賀 一夫), 担当者名 (新堀 琢矢), 連絡先 (2632), 実施形態 (補助・助成), 市長公約, 主要施策, 立川市国際交流事業補助金交付要綱

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (多文化共生を推進するため、主にNPO法人に委託し、外国人向け生活相談、多言語情報提供、通訳翻訳ボランティアバンク等の事業を実施する。また、フォーラム開催により多文化共生の意識づくりを図るとともに、外国人市民と地域住民との交流を目的とする事業を補助・支援する。), ②平成30年度の実績(事業活動) (外国人のための生活相談を実施(毎週土曜日、水曜日は予約制)、外国人のためのリレー専門家相談会を実施(年1回)、フォーリナーズニュースの発行(年3回発行)・通訳翻訳ボランティアバンク運営、外国人のための防災講座開催、世界ふれあい祭開催など), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (外国人市民, 外国出身市民, 市民(外国人市民含む)), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (互いの国籍や民族、文化のちがいを尊重し、協力して地域生活ができるようにする。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (国籍や民族などの異なる人々が、文化のちがいを互いに尊重し、共生する地域社会の実現。), ⑥活動指標 (相談窓口開設日数, 多言語情報紙発行回数, 通訳翻訳ボランティア人数), ⑦対象数の推移 (外国人市民, 市民(外国人市民含む)), ⑧成果指標 (相談窓口相談者数, 通訳翻訳ボランティア活動件数, 多文化共生フォーラム参加者数), ⑨上位成果指標 (外国人にとって暮らしやすいまちであると感じている市民の割合)

(2) 事業のコスト

Table with 2 main parts: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費) (多文化共生関連事業運営委託料 1,600, 多文化交流事業補助金 400), ②事業費 (財源内訳: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源; 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B); ③人件費 (職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)); ④総事業費(A)+(C) 4,250)

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (外国人居住者が年々増加していた中で、外国人と地域住民との共生を図るため実施。開始時期は平成13年度。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (外国人の数は、開始当初の平成13年1月1日は2,784人、平成31年1月1日は4,374人である。増加していた外国人数は平成22年を境に減少に転じたが、平成26年以降は再び増加している。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (外国人と日本人の交流機会の創出が求められている。)

事務事業名	多文化共生関連事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	協働推進課
-------	-----------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 多文化共生意識の向上のため、多文化共生に触れる機会の更なる創出が必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成30年度は、平成28年12月に行った多文化共生都市宣言の目的や意義について周知する為、「多文化共生都市宣言記念シンポジウム」を行い、多文化共生意識の向上を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 交流事業を通じて、外国人市民と日本人市民の共生を図ることができ、本事業は基本計画の施策「多文化共生の推進」に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成31年1月1日現在の外国人の数は4,374人であり、市として外国人市民と日本人市民との共生を推進していく必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 多文化共生の実現のためには外国人、日本人を問わず、市民全体の多文化共生への理解が不可欠であり、対象は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 広報やホームページ、自治会などを通して周知を行っているが、今後も様々な手法を使って周知していく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 外国人向け相談窓口や通訳翻訳ボランティア運営事業は、類似の事業はなく統廃合はできない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 相談窓口を廃止した場合、相談者本人が通訳者を手配する等、利用する外国人市民にとって負担となる。他の事業も廃止することにより、多文化共生の推進が困難となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在、NPO法人への委託で実施し、必要最小限の予算で効率的に事業が展開されている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業本体はNPO法人へ委託しており、正規職員の業務は必要最小限の内部事務のみである。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益者は対象の全体に及んでおり、適切である。全ての人が利用しやすいよう、相談窓口は一律無料としている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	外国人と日本人が協力して地域生活ができるよう、外国人と日本人との共生を図っていくことが求められており、本事業の必要性は高い。また、現在、様々なノウハウを有するNPO法人への委託により主に事業を実施しており、効率的に事業が展開されているが、PRについて従前の方法以外の方法を展開していく必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革・改善案 多文化共生意識の向上のため、多文化共生に触れる機会の更なる創出が必要である。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 事業の周知方法の拡充、多文化共生関連団体間の連携を深めて、事業を実施していく。また、平成28年12月に行った「多文化共生都市宣言」について、様々な機会にPR活動を継続実施していく。																							
(5) 今後の事業の方向性 今後は、事業の更なる効果的な周知方法に努め、サービスの質的向上を図るとともに、多文化共生意識の向上を図る。また、多文化共生関連団体の連携を更に推進していく。																								

事務事業名	外国人おもてなし語学ボランティア育成事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	大須賀 一夫
政策名	子ども・学び・文化	所属課	協働推進課	担当者名	新堀 琢矢
施策名	多文化共生の推進	係名	多文化共生係	連絡先	2632
基本事業名	多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	予算科目	会計	款	項
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可	市長公約	主要施策
	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令等	立川市外国人おもてなし語学ボランティア登録要綱		

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、街中で困っている外国人に簡単な英語で道案内などの手助けを行うボランティアの育成講座で、「おもてなし」の心と英語を学ぶ。東京都と共催で開催。修了者は「立川市外国人おもてなし語学ボランティア」と都「外国人おもてなし語学ボランティア」として登録	②平成30年度の実績(事業活動)	「おもてなし講座」(外国人に対する『おもてなし』の心を学ぶ) 「立川市おもてなし講座」(立川市内の観光スポットを学ぶ) 講座修了者の登録							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○主に立川市民 ○都民(都内在勤・在学も含む)	ア	講座開催回数	回	-	1	1	2	2	2
	イ	講座参加者数	人	-	23	52	91	60	60
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解、「おもてなし」の心の理解と活動の促進	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民(外国人市民含む)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) ○多文化共生の地域づくり。 ○立川市の魅力の発信。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	初級修了者数	人	-	23	-	36	36	30
	イ	中級修了者数	人	-	-	52	55	24	30
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	多文化共生事業への参加者数	人	364	385	368	501	382	400
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
項目			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
			その他	千円	0	0	0	0	0	0								
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0								
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0								
			予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	-								
		執行率(A)/(B)	%						-									
③人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00
		正規職員分	千円	0	720	720	720	900	900									
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
		人件費計(C)	千円	0	720	720	720	900	900									
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	720	720	720	900	900									

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	東京都が平成27年度から、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、「外国人おもてなし語学ボランティア」の育成を本格的に開始することなどを契機に本市でも取り組むこととなった。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成27年度に開始した事業であり、取り巻く状況に特に変化はない。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、多文化共生のまちづくりをするべきとの声が多い。

事務事業名	外国人おもてなし語学ボランティア育成事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	協働推進課
-------	----------------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 講座を継続実施し、「おもてなし」の心を広めていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成30年度講座の修了者は60名おり、今後も「おもてなし」の心を持った市民を増やしていく。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 講座開催により、立川市民及び近隣住民の多文化共生意識の向上を図ることは、施策「多文化共生の推進」に直結する事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都からの事業開催の協力依頼によることが契機であるが、本市の第3次多文化共生推進プランでも「ボランティアの育成」を事業として挙げているので、市が関与することは妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象は、一般市民で妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 講座の開催回数を増やし、修了生が増加すれば、より成果が向上する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成27年度から始めた事業で類似事業はない。なお、講座の運営では産業観光課と連携して取り組んでいる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けての気運を高めるために、外国人おもてなし語学ボランティアの育成は有効である。廃止をした場合、気運が醸成されないことになりかねない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 本事業の講師派遣と教材提供は東京都負担となっている。市の役割は会場提供と受講者募集、講座当日の運営などであり事業費の負担はない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 本事業の開催では、市の役割は最小限となっており、人件費の削減は困難。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都内在住・在勤・在学の方が対象で、公平である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成27年度に開始した事業であるが、平成30年度も継続して講座を開催し、初級講座36名・中級講座を60名が修了した。今後も講座修了者を増やし、「おもてなし」の気運を高めていく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 引き続き、講座を実施して「おもてなし」の心を広めていく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 本事業の周知を図り、オリンピック・パラリンピックの気運の醸成を向上させていく。																						
(5) 今後の事業の方向性 今後も東京都と連携・協力して講座を実施し、多文化共生の地域づくり、オリンピック・パラリンピックへの気運の醸成、ボランティアの育成に取り組んでいく。																							

Table with 10 main rows: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 根拠法令等.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main summary table with 9 sections: ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象, ④意図, ⑤結果, ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table with columns for ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with 3 sections: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか, ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	派遣高校生交換補助事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	協働推進課
-------	-------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 高校生の更なる応募者増に向けての取り組みが必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 本事業については、広報やホームページなどで周知を図ったほか、市内全公立中学校3年生へのチラシ配布による周知も行い、増加につながった。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 青少年を米国に派遣する姉妹市委員会の活動への支援を通じて、多文化共生への理解を広げることができる。本事業は、基本事業の「多文化共生意識の向上と多様な文化の理解」に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) サンバーナディノ市と姉妹市提携を行ったのは市であり、姉妹市委員会が行う派遣高校生交換事業は本市と姉妹市の友好親善に大きく寄与していることから、市として支援すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 多文化共生意識の向上には若い頃からの啓発が効果的である。対象者は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 近年の応募者減の原因として、共働き家庭の増・家が狭い等、受入家庭側の懸念が挙げられる。受入側の不安をなくし、更には滞在中の様子を知らせて高校生の自主性を引き出し、応募者増へつなげたい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本事業には、サンバーナディノ市長への表敬訪問等の公式行事がある。他に類似事業はなく、見直しの余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 本市と姉妹市との友好親善や市民の多文化共生意識の向上には、本事業は必要であり、本事業を廃止した場合、50年以上にも及ぶ姉妹市交流の歴史に終止符を打つことになりかねない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 補助金交付要綱に基づく交付であり、補助金のほとんどが派遣高校生の渡航費に充てられていることから、現状により削減することは困難であり、事業費は適切である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 高校生の派遣・受入事業そのものは外部の姉妹市委員会が行っており、正規職員は付随する市の内部事務のみとなっている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 派遣高校生は公募にて選考しており、受益者も対象の全体であり、適切である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	本事業は次代を担う高校生の国際理解の促進、姉妹市相互の友好親善に寄与しており、その必要性は高い。また、より広い市民層を視野に入れた交流活動を行うことにより、市民の多文化共生意識の向上につながる。一方、派遣高校生の更なる増加に向けて、高校生に対してはその魅力のPRを、受入家庭には負担の内容についてより一層理解を深めてもらう必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 応募者増に向けての取り組みが必要である。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 広報やホームページなどで周知を行った。今後も様々な方法で事業をPRしていく。																						
(5) 今後の事業の方向性 広報やホームページ、公共施設と市内全公立中学校3年生へのチラシ配布による周知を継続して行う。今後も周知の充実に向けた取り組みをする。また、サンバーナディノ市から来日する高校生と日本人との交流機会を継続して実施する。																							

事務事業名	多文化共生推進委員会		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	大須賀 一夫						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	協働推進課		担当者名	新堀 琢矢						
施策名	多文化共生の推進		係名	多文化共生係		連絡先	2632						
基本事業名	多文化共生意識の向上と多様な文化の理解		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	34
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市多文化共生推進委員会設置要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 学識経験者、市内の多文化共生関連団体の推薦委員、公募市民を構成員とする市民会議を設置して、第3次多文化共生推進プランに掲げる各施策の進捗状況を検証・評価するとともに、第3期立川市多文化共生推進委員会報告書を作成した。	②平成30年度の実績(事業活動)	第3次多文化共生推進プランに掲げる各施策の進捗状況を検証・評価するとともに、第3期立川市多文化共生推進委員会報告書を作成した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○第3次多文化共生推進プランの各取組項目 ○第3期立川市多文化共生推進委員会報告書 ○委員会	ア	委員会開催数	回			4	2	2	0
	イ	会議録公開数	回			4	2	2	0
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 第3次多文化共生推進プラン施策の取組項目を検証・評価するほか、多文化共生都市宣言について協議を行い、多文化共生の推進を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	取り組み項目数	件			35	35	35	0
	イ	委員数	人			12	12	12	0
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 国籍や民族などの異なる人々が、文化のちがいを互いに尊重し、共生する地域社会の実現。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	協議案件数	件			35	35	35	0
	イ	提言回数	回			0	0	0	0
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	多文化共生事業への参加者数	人	364	385	368	501	382	400
	イ	外国人にとって暮らしやすいまちであると感じている市民の割合	%	61.8	62.6	64.3	67.5	65.2	67

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入													
項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円				0	0	0	0			
多文化共生推進委員会委員謝礼	22		都支支出金	千円				0	0	0	0			
多文化共生推進委員会記念品	30		地方債	千円				0	0	0	0			
			その他	千円				0	0	0	0			
			一般財源	千円				77	52	52	0			
		事業費計(A)	千円	0	0		77	52	52	0				
		予算額(B)	千円				77	66	63	-				
		執行率(A)/(B)	%				100.0%	78.8%	82.5%	-				
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00
	正規職員分	千円					0	0	900	900	900	0		
	再任用・嘱託・臨時等	千円					0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円				0	0	900	900	900	0		
		④総事業費(A)+(C)	千円				0	0	977	952	952	0		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	第3次多文化共生推進プランの各施策の検証と評価を行い、また、多文化共生都市宣言について協議をするために平成28年度に設置。多文化共生・国際交流関連の団体や市民の意見を聴取する。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成28年に委員会を設置。12月に立川市多文化共生都市宣言。30年12月には「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が成立。外国人が多く訪れることが予想される。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

事務事業名	多文化共生推進委員会	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	協働推進課
-------	------------	-----	-----------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
—	—	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	(説明) 団体や市民との連携・協働による当委員会での協議や検証、評価を通じて多文化共生の推進体制の整備を図ることができ、本事業は基本計画の施策「多文化共生の推進」に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	(説明) 本市が策定した第3次多文化共生推進プランの各施策が検証・評価の対象となっており、市が実施すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	(説明) 第3次多文化共生推進プラン施策の取組項目を検証・評価するなど、多文化共生の推進を図る。対象は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	(説明) 本事業は、その目的や対象が限定されており、成果は一定している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	(説明) 第3次多文化共生推進プランの検証、評価を行う委員会は他になく、類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	(説明) 本事業を廃止した場合、多文化共生・国際交流活動を行っている団体や市民の意見を聴取する機会を逸し、そのノウハウを活かすことができず、施策の評価を行うことができない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	(説明) 他の市民会議等と比較しても、多くの予算を計上しているとは言えず、事業費は適切である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	(説明) 職員が担当している業務は、多文化共生推進委員会事務局としての内部事務のみであり、外部への委託には馴染まない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	(説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	多文化共生・国際交流活動を実施している団体や市民を入れた委員会で、第3次多文化共生推進プランを検証・評価することは、プランの各施策を実施していく上で有効であり、行政だけではなく各団体や市民との協働による多文化共生の推進が可能となる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 なし	(4)改革・改善に対する課題・解決策 なし																					

(5)今後の事業の方向性

第3次多文化共生推進プランに掲げた各施策をいかに実践するかが、多文化共生のまちづくりを進める上でのポイントであり、多文化共生推進委員会の果たす役割は大きい。第4次多文化共生推進プランの策定ではこの委員会でもとめた報告書を活用していくことになる。

Table with 4 main columns: 事務事業名 (第4次多文化共生推進プラン策定事業), 所属部 (産業文化スポーツ部), 課長名 (大須賀 一夫), 政策名 (子ども・学び・文化), 所属課 (協働推進課), 担当者名 (新堀 琢矢), 施策名 (多文化共生の推進), 係名 (多文化共生係), 連絡先 (2632), 基本事業名 (多文化共生意識の向上と多様な文化の理解), 予算科目 (会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 36), 事業期間 (平成30年度～令和6年度), 実施形態 (直営), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for the project. Includes sections: ①事業概要 (立川市第4次多文化共生推進プラン策定), ②平成30年度の実績 (外国人意向調査実施), ③対象 (外国人市民), ④意図 (外国人意向調査結果を施策に反映), ⑤結果 (外国人にとって暮らしやすいまちづくり). Includes activity indicators (⑥活動指標), target indicators (⑦対象数の推移), and result indicators (⑧成果指標, ⑨上位成果指標).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Left side: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位) with items like 臨時事務員賃金, 消耗品費, etc. Right side: ②事業内訳 (国庫支出金, 都支出金, etc.), ③人件費 (職員数, 正規職員分, etc.), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table. Includes sections: ①事務事業を開始したきっかけ (国籍や民族などの異なる人々が、文化のちがいを互いに尊重し、共生する地域社会の実現のために策定。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (外国人の数は、平成13年1月1日は2,784人、平成31年1月1日は4,374人である。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市在住外国人意向調査は、立川市第4次多文化共生推進プラン策定のための基礎資料となるため、基本計画の「多文化共生の推進」に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本市が策定する基本計画の各施策の個別計画策定に必要であり、市が実施すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 総務省が示している「多文化共生推進プラン」を踏まえており、対象は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？ 成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 広報やホームページなどで周知を図り、調査票回収数増加につなげる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次多文化共生推進プラン策定に向けた基礎データを得ることは、多文化共生を推進する上で重要であり、本事業は必要である。なお、多文化共生に主眼を置いた類似事業は、他にはない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 在住外国人の生活上の問題点等を把握し、多文化共生施策に反映させるためには、不可欠である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 意向調査実施に必要な経費のみ計上している為、事業費は適切である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 調査票の意見、要望などの翻訳は外部委託し、効率的に実施する。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？ 受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	第4次多文化共生推進プランを策定する上で、市内在住外国人の生活上の問題点等を把握することにより、多文化共生施策に反映することが可能となり、外国人が暮らしやすいまちづくりにつながる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						

(5) 今後の事業の方向性

「市内在住外国人意向調査」は、第4次多文化共生推進プラン策定に必要な基礎資料を入手することを目的として、平成30年度のみ実施。また、委員の市民公募を行った。平成31年度に第4次多文化共生推進プラン検討会議を設置し、施策内容等について具体的な議論を行う予定である。

事務事業名	姉妹市提携60周年記念事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	大須賀 一夫						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	協働推進課		担当者名	新堀 琢矢						
施策名	多文化共生の推進		係名	多文化共生係		連絡先	2632						
基本事業名	多文化共生意識の向上と多様な文化の理解		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	39
事業期間	単年度繰返 昭和37 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市国外姉妹市交流事業補助金交付要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 平成31年12月に姉妹市提携60周年を迎えるにあたり、31年5月にサンバーナディノ市で予定されている公式行事に中学生を中心とする青少年15名と市長、市職員を派遣する。	②平成30年度の実績(事業活動)	・派遣する中学生等青少年を選考した。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民	ア	サンバーナディノ市派遣訪問団員の参加人数	人				15	20
	イ	サンバーナディノ市派遣訪問日数	日					6
	ウ		回					
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 姉妹市提携60周年の節目にあたり、さらなる友好親善を図る	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	サンバーナディノ市派遣訪問団員の参加人数	人				15	15
	イ		人					
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 国籍や民族などの異なる人々が、文化のちがいを互いに尊重し、共生する地域社会の実現。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア		人					
	イ		家庭					
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	多文化共生事業への参加者数	人				382	400
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費															
項目	事業費																
姉妹市提携60周年記念事業委託料	187																
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	187	9,271							
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	187	9,271							
	予算額(B)	千円							187	—							
執行率(A)/(B)	%							100.0%	—								
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	2,250	2,250							
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0	0							
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	2,250	2,250							
④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	0	0	2,437	11,521								

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 姉妹市提携は昭和34年、第1回派遣は昭和37年。周年ごとに事業を展開している。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 姉妹市提携は昭和34年12月、第1回派遣は昭和37年。多文化共生の推進と入管法の改正により市民の外国人に対する関心も高まっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 50年以上続く事業なので節目の年には記念事業をしてほしいという声が多い。

事務事業名	姉妹市提携60周年記念事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	協働推進課
-------	---------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 なし	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 なし	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
----------------------------	----------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 姉妹市との友好を深め、多文化共生への理解を広げることができる。本事業は、基本事業の「多文化共生意識の向上と多様な文化の理解」に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) サンバーナディノ市と姉妹市提携を行ったのは市であり、姉妹市の友好親善に大きく寄与する。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 多文化共生意識の向上には若い頃からの啓発が効果的である。対象者は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 外国の文化に直接触れるため青少年の多文化共生社会の理解を深めることができ、適切である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 本事業には、姉妹市提携が前提となり、サンバーナディノ市以外に類似事業はなく、見直しの余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 本市と姉妹市との友好親善や市民の多文化共生意識の向上には、多感な時期である中高生には欠かせない事業である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 対象者を絞り込むことで削減は可能だが、時代背景によっては難しいこともある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 当市が姉妹市提携を実施していることから記念行事は直営が適切である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 派遣団員は公募で選考された中学生を対象としており、受益者も対象の全体であり、適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	本事業は次代を担う中学生の国際理解の促進、姉妹市相互の友好親善に寄与しており、その必要性は高い。また、より広い市民層を視野に入れた交流活動を行うことにより、市民の多文化共生意識の向上につながる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 応募者増に向けての取り組みが必要である。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 広報やホームページなどで周知を行った。今後も様々な方法で事業をPRしていく。																						

(5)今後の事業の方向性

平成31年5月には派遣訪問団をサンバーナディノ市へ派遣し、体験談を報告文として提出していただき、文集を作成する。また、10月にはサンバーナディノ市姉妹市委員会の表敬訪問があり、その時期に合わせて姉妹市提携60年の歩みの展示会を予定しており、姉妹市提携のさらなる友好を深めていく。

事務事業名	多文化共生推進事務		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	大須賀 一夫						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	協働推進課		担当者名	新堀 琢矢						
施策名	多文化共生の推進		係名	多文化共生係		連絡先	2632						
基本事業名	外国人が住みやすいまちづくり		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	10
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策				
	平成6 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>外国人市民に対する市の窓口対応を円滑に行うため、市役所等の窓口を設置する案内書等各種の行政パンフレットや申請書類を多言語で翻訳する。</p>	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に行政パンフレットの翻訳要望を全庁調査。 ・各担当課で日本語の原稿を作成し、業者に翻訳依頼。 ・翻訳された資料を各課へ納品。 							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	各課からの翻訳依頼件数	件	25	32	21	32	46	30
	イ								
	ウ								
	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民(外国人市民含む)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,000
イ									
ウ									
⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
ア	翻訳パンフレット等枚数(A4換算)	枚	946	2132	765	786	800	800	
イ	翻訳対応言語数	言語	7	7	7	7	7	7	
ウ									
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
ア	外国人にとって暮らしやすいまちであると感じている市民の割合	%	61.8	62.6	64.3	67.5	65.2	67	
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費									
項目			②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
郵便料		5	財源内訳	都支出金	千円	540	4,310	0	0	0	0
行政パンフレット等翻訳委託料		1,226		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	1,993	102	1,768	1,478	1,231	1,678
				事業費計(A)	千円	2,533	4,412	1,768	1,478	1,231	1,678
			予算額(B)	千円	3,840	6,140	2,777	2,523	2,528	-	
			執行率(A)/(B)	%	66.0%	71.9%	63.7%	58.6%	48.7%	-	
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.18
				正規職員分	千円	1,440	1,440	1,440	1,440	1,620	1,620
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	1,440	1,440	1,440	1,440	1,620	1,620	
			④総事業費(A)+(C)	千円	3,973	5,852	3,208	2,918	2,851	3,298	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成6年度当時は外国人居住者の増加に伴い来庁者も増え、行政パンフレット等の翻訳により円滑な行政サービスを図るため実施。(開始時期平成6年度)
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきたか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	外国人市民は増加しており、行政パンフレット等の案内書や申請書の多言語化に対するニーズは高い。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	各課からは毎年、様々な翻訳の要望がある。資源とごみの収集カレンダー等毎年更新をするものについては、毎年要望がある。

事務事業名	多文化共生推進事務	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	協働推進課
-------	-----------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 各課から翻訳依頼があった申請書・パンフレット等の、外国語への翻訳を行っている。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 引き続き、各課から翻訳依頼があった申請書・パンフレット等の翻訳を行う。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 申請書やパンフレット等の多言語化は、市役所を訪れる外国人市民に対し、円滑な行政サービスを提供することができ、基本事業の「外国人が住みやすいまちづくり」に貢献している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の申請書やパンフレット等を翻訳の対象としており、市が行うべきものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成31年1月1日現在、外国人の数は4,374人である。円滑な行政サービスを図る上で、対象は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ここ数年、翻訳予算はすべて確保されている。平成24年度よりデータ化されて納品され、次回にパンフレット等を作成する場合は、このデータを活用することで経費の削減が図られている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 庁内の翻訳業務を取りまとめて実施しているので、事業の統廃合の余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 今後、制度やサービスの 신설・変更等について、各課から市民に周知・説明する必要がある場合、日本語を理解できない外国人市民は必要なサービス等を受けられなくなる可能性が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 翻訳料金の設定は原稿の字数、言語の難易度、原稿の頁数によるもの等、業者によって異なるが、現状より経費を削減することは困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 翻訳作業は民間業者に委託しており、正規職員が従事するのは限られた内部事務のみである。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益者は対象の全体であり、適切である。市役所窓口を設置する申請書・パンフレット等を翻訳したものであるため、全て無料である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	外国人市民に円滑な行政サービスを提供する上で、申請書・パンフレット等の多言語化の必要性は高く、市の窓口での外国人市民への対応がよりスムーズになる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 各課から翻訳依頼があった申請書・パンフレット等の、外国語への翻訳を行っていく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 今後も依頼のあったもの全てが翻訳できるよう、継続して実施する。																					

(5) 今後の事業の方向性

市の窓口において外国人市民への対応がより円滑になるよう、可能な限り多言語で申請書・ガイドブック等の翻訳を行っていく。多文化共生都市宣言の目的や意義については、多文化共生関連事業などにおいて、より一層の周知に取り組む。

事務事業名	外国人のための日本語教室委託事務		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	大須賀 一夫						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	協働推進課		担当者名	新堀 琢矢						
施策名	多文化共生の推進		係名	多文化共生係		連絡先	2632						
基本事業名	外国人が住みやすいまちづくり		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	11
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可		市長公約		主要施策					
	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乗せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業			根拠法令等									

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 日本語が話せず不自由している外国人や外国出身者に日本語学習の機会を提供するため、民間ボランティア団体の立川国際友好協会に委託し、柴崎学習館で木曜日午前と土曜日夜間に、西砂学習館で土曜日夜間に「外国人のための日本語教室」を開催する。	②平成30年度の実績(事業活動)		・柴崎学習館で午前、木曜教室年40回開催。 ・柴崎学習館で夜間、土曜教室年40回開催。 ・西砂学習館で夜間、土曜教室年40回開催。																																								
	③対象(誰・何を対象にしているのか)		⑦対象数の推移																																								
○外国人市民 ○外国出身市民		<table border="1"> <thead> <tr> <th>⑥活動指標</th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 開催回数(柴崎)</td> <td>回</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>イ 開催回数(西砂)</td> <td>回</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 開催回数(柴崎)	回	80	80	80	80	80	80	イ 開催回数(西砂)	回	40	40	40	40	40	40	ウ							
⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																																				
ア 開催回数(柴崎)	回	80	80	80	80	80	80																																				
イ 開催回数(西砂)	回	40	40	40	40	40	40																																				
ウ																																											
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑧成果指標																																									
言葉やその背景にある文化・習慣のちがいを乗り越え、日常生活が快適で住みやすいと感じられるようにする。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>⑨上位成果指標</th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 受講生延べ人数(柴崎)</td> <td>人</td> <td>2,354</td> <td>2,158</td> <td>2,099</td> <td>2,279</td> <td>2,531</td> <td>2100</td> </tr> <tr> <td>イ 受講生延べ人数(西砂)</td> <td>人</td> <td>774</td> <td>925</td> <td>851</td> <td>902</td> <td>554</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 受講生延べ人数(柴崎)	人	2,354	2,158	2,099	2,279	2,531	2100	イ 受講生延べ人数(西砂)	人	774	925	851	902	554	900	ウ							
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																																				
ア 受講生延べ人数(柴崎)	人	2,354	2,158	2,099	2,279	2,531	2100																																				
イ 受講生延べ人数(西砂)	人	774	925	851	902	554	900																																				
ウ																																											
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)		⑨上位成果指標																																									
国籍や民族などの異なる人々が、文化のちがいを互いに尊重し、共生する地域社会の実現。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>⑩目標値</th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 外国人にとって暮らしやすいと感じている市民の割合</td> <td>%</td> <td>61.8</td> <td>62.6</td> <td>64.3</td> <td>67.5</td> <td>65.2</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>イ 立川のまちを住みよいと感じている外国人の割合</td> <td>%</td> <td>86.1</td> <td>80</td> <td>88.2</td> <td>88.0</td> <td>85.4</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										⑩目標値	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 外国人にとって暮らしやすいと感じている市民の割合	%	61.8	62.6	64.3	67.5	65.2	67	イ 立川のまちを住みよいと感じている外国人の割合	%	86.1	80	88.2	88.0	85.4	88	ウ							
⑩目標値	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																																				
ア 外国人にとって暮らしやすいと感じている市民の割合	%	61.8	62.6	64.3	67.5	65.2	67																																				
イ 立川のまちを住みよいと感じている外国人の割合	%	86.1	80	88.2	88.0	85.4	88																																				
ウ																																											

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費																																																																																																																											
項目																																																																																																																													
日本語教室運営委託料	1,721																																																																																																																												
				②事業費																																																																																																																									
				財源内訳																																																																																																																									
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度決算</th> <th>27年度決算</th> <th>28年度決算</th> <th>29年度決算</th> <th>30年度決算</th> <th>31年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>616</td> <td>696</td> <td>516</td> <td>461</td> <td>525</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>1,105</td> <td>1,025</td> <td>1,205</td> <td>1,260</td> <td>1,196</td> <td>1,336</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>1,721</td> <td>1,721</td> <td>1,721</td> <td>1,721</td> <td>1,721</td> <td>1,721</td> </tr> <tr> <td>予算額(B)</td> <td>千円</td> <td>1,721</td> <td>1,721</td> <td>1,721</td> <td>1,721</td> <td>1,721</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>職員数(正規 嘱託 臨時)</td> <td>人</td> <td>0.10 0.00 0.00</td> <td>0.10 0.00 0.00</td> <td>0.10 0.00 0.00</td> <td>0.10 0.00 0.00</td> <td>0.15 0.00 0.00</td> <td>0.15 0.00 0.00</td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>1,350</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>再任用・嘱託・臨時等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>1,350</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>④総事業費(A)+(C)</td> <td>千円</td> <td>2,621</td> <td>2,621</td> <td>2,621</td> <td>2,621</td> <td>3,071</td> <td>3,071</td> </tr> </tbody> </table>											単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	616	696	516	461	525	385	一般財源	千円	1,105	1,025	1,205	1,260	1,196	1,336	事業費計(A)	千円	1,721	1,721	1,721	1,721	1,721	1,721	予算額(B)	千円	1,721	1,721	1,721	1,721	1,721	-	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	正規職員分	千円	900	900	900	900	1,350	1,350	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	人件費計(C)	千円	900	900	900	900	1,350	1,350	④総事業費(A)+(C)	千円	2,621	2,621	2,621	2,621	3,071	3,071
	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画																																																																																																																						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																						
都支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																						
地方債	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																						
その他	千円	616	696	516	461	525	385																																																																																																																						
一般財源	千円	1,105	1,025	1,205	1,260	1,196	1,336																																																																																																																						
事業費計(A)	千円	1,721	1,721	1,721	1,721	1,721	1,721																																																																																																																						
予算額(B)	千円	1,721	1,721	1,721	1,721	1,721	-																																																																																																																						
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-																																																																																																																						
職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00																																																																																																																						
正規職員分	千円	900	900	900	900	1,350	1,350																																																																																																																						
再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																						
人件費計(C)	千円	900	900	900	900	1,350	1,350																																																																																																																						
④総事業費(A)+(C)	千円	2,621	2,621	2,621	2,621	3,071	3,071																																																																																																																						

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	
外国人居住者の増加に伴い、日本語学習のニーズも高まっており、外国人市民に日本語や日本の文化等を学習する機会を提供するため実施。(開始時期平成5年度)	
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	
外国人の数は、平成5年1月1日は2,145人、平成30年1月1日は4,114人で、事業の開始時より増加している。増加していた外国人数は平成22年を境に減少に転じたが、平成26年以降は再び増加している。	
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	
日本語教室の会場が狭いことや使い勝手について意見が出されている。	

事務事業名	外国人のための日本語教室委託事務	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	協働推進課
-------	------------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 外国人市民の増加に伴い、受講者の増加が予想されているため、利用環境の改善が必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 会場となっている施設の管理担当者と協議の上、利用可能な諸室を増やすなど、環境改善に向けた取組みを進めている。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 外国人や外国出身者に対し日本語学習の機会を提供することは、慣れない日本での生活上の負担を軽減することができ、基本事業の「外国人が住みやすいまちづくり」に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 日本語学習のニーズは常にあり、外国人が快適に日常生活を過ごすために必要な条件整備の一環として、市が行う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 事業の性格上、対象は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 会場やボランティア講師を確保した上で、さらに様々な媒体を通じて日本語教室をPRすることができれば、成果の向上が期待できる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 本事業の委託団体では各種イベントも開催し、受講者の交流の場となっている。民間事業者の日本語教室は有料であり市民にとって負担となることから、民間の教室との連携は困難である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 事業を廃止した場合、受講者は市外の教室を探す必要があり、特にその教室が遠方であったり、有料である場合、経済的負担につながる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 現在、民間ボランティア団体への委託で実施し、受講者が増加する中、限られた予算で事業が展開されている。事業費の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 事業全体は民間ボランティア団体への委託であり、正規職員が行っているのは必要最小限の内部事務のみとなっている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 受益者は対象の全体であり、適切である。全ての人が利用しやすいよう、教材費を除く受講料は全て無料である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	日本語の習得とともに文化や地域の特性・習慣を学ぶ機会として、本事業の必要度は高い。本事業の受託者である立川国際友好協会は豊富な経験・ノウハウを有するベテランのボランティア講師を擁しており、効率的に事業が展開されている。会場については、平成26年に柴崎学習館が移転し、平成28年1月に松中小学校から西砂学習館に移した。今後も団体からの要望を聞きながら、事業を実施していく。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 今後の外国人市民の増加に伴い、受講者増が予測される。会場が狭くなる可能性がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 会場の問題については、団体からの要望と施設担当者との調整を行いながら対応するが、施設のスペースは限られているので工夫しながら教室を運営していく。																					
(5)今後の事業の方向性 外国人が日本社会で暮らしていく上で、また、外国人居住者の地域社会への参加を促進するためには、日本語の修得は必要不可欠であり、外国人が住みやすいまちづくりを推進していく上で、日本語学習の支援は重要なポイントとなる。今後も引き続き本事業を実施していく。																						

事務事業名	外国人学校就学児補助事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	大須賀 一夫						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	協働推進課		担当者名	新堀 琢矢						
施策名	多文化共生の推進		係名	多文化共生係		連絡先	2632						
基本事業名	外国人が住みやすいまちづくり		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	13
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市外国人学校就学児補助金交付規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 外国人学校に通学する市内在住の児童・生徒の外国籍保護者を対象に補助金(児童・生徒1人あたりの月額2,000円)を交付することにより、授業料等の負担軽減を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	外国人学校に通学する市内在住の児童・生徒の外国籍保護者から補助金の申請受付を行って、補助金を交付。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 補助申請件数	件	13	12	14	15	16	16	
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) ○外国人学校に通学する市内在住の児童・生徒の外国籍保護者	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 左記の外国籍保護者数	人	13	12	14	15	16	16
イ								
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 授業料等の経済的負担を軽減する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 補助対象児童・生徒数	人	18	16	19	23	23	23
イ								
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 国籍や民族などの異なる人々が、文化のちがいを互いに尊重し、共生する地域社会の実現。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 外国人にとって暮らしやすいまちであると感じている市民の割合	%	61.8	62.6	64.3	67.5	65.2	67
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
外国人学校就学児補助金	516	財源内訳	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	420	384	456	528	516	552
		③人件費	事業費計(A)	千円	420	384	456	528	516	552
			予算額(B)	千円	420	432	456	528	504	-
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	102.4%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00
			正規職員分	千円	540	540	540	540	810	810
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	540	540	540	540	810	810
		④総事業費(A)+(C)	千円	960	924	996	1,068	1,326	1,362	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 外国人児童・生徒が外国人学校に通学する場合、公的補助が得られず、保護者に経済的負担がかかることから、この負担を軽減するため実施。(開始時期:平成5年度)
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 補助金交付額の単価(児童・生徒一人あたりの月額)は、開始当初の平成5年度は1,000円であり、平成7年度は1,500円に、平成9年度は2,000円に、それぞれ増額している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 外国人学校への支援を求める要望書が出された。

事務事業名	外国人学校就学児補助事業	所属部	産業文化スポーツ部	所属課	協働推進課
-------	--------------	-----	-----------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 本事業の実施により、対象保護者の負担軽減につながっていることから、現状維持が妥当である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 本事業については、今後も広報やホームページで周知を行い、継続して実施する。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助対象者に補助金を交付することにより授業料等の負担軽減を図ることができるため、基本事業の「外国人が住みやすいまちづくり」に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 外国人児童・生徒が自国の教育方針に基づく教育を希望する場合は、外国人学校に入学し公的補助が得られないため、保護者の経済的負担を軽減するには市が実施する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 制度の趣旨から対象・意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 少子化が進む中、対象者(外国人学校に通学する市内在住の児童・生徒の外国籍保護者)の人数に大きな変化はなく、成果は一定している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はなく、見直しの余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 本事業を廃止した場合、対象者にとって授業料等の経済的負担が増加する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 補助金交付規則に基づく交付であり、事業費は適切である。補助金の額を含め、制度の見直しには、外部への委託の対象となり得ない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 補助金の交付申請・交付決定・支払義務など必要最低限の事務のみであり、また、事務の性質上、外部への委託の対象となり得ない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益者は対象の全体であり、適切である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	制度の趣旨(外国人児童・生徒が自国の教育方針に基づいた教育を希望する場合、外国人学校に入学する以外に方法がなく、公的補助が得られないため、保護者に経済的負担がかかることから、この負担を軽減する必要がある。)に鑑み、本事業の必要性は高い。対象者の負担軽減につながっており、外国人が住みやすいまちづくりに寄与している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 本事業の実施により、対象保護者の負担軽減につながっていることから、現状維持が妥当である。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 本事業について、広報やホームページで周知して、現状維持で実施していく。																					
(5) 今後の事業の方向性 東京都では、外国人学校の教育条件の維持・向上や保護者負担の軽減を目的に、平成7年度から私立外国人学校教育運営費補助制度(単独事業)を実施している。このような東京都や他市の状況、制度に対する考え方の変化など動向を見守ることとする。																						

事務事業名	男女平等参画と人権の意識づくり		所属部	総合政策部		課長名	岡田 幸子	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	男女平等参画課		担当者名	横田 昌彦	
施策名	男女平等参画社会の推進		係名	男女平等参画係		連絡先	内線 4851	
基本事業名	男女平等参画に関する意識啓発		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 13	事業番号 1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策
	昭和63 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可		○	
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市男女平等参画基本条例					
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ							
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業							

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市民の男女平等と人権尊重の意識啓発を促すための講座や企画を関係機関や市民団体と連携しながら実施している。	②平成30年度の実績(事業活動)	市民企画活動事業は、15団体が多様な17講座を実施した。男女平等フォーラムパネル展は平成30年6月23～30日に開催し、登録団体の活動紹介と来場者に家族の多様性について思うことを書いて貼ってもらい天の川を作った。行政主体講座では、第五中学校と第九中学校で暴力予防・人権教育の出勤講座等を行った。また、LGBTについて学ぶ市民向け講座、職員研修を実施した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア	市民企画活動事業講座	件		16	13	9	9	9	
	イ	行政主体講座	件		1	4	7	4	
	ウ	男女平等フォーラム(パネル展示)	件		3	2	1	3	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民(職員)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民の男女平等参画意識の推進	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	参加者数	人		1,724	1,572	1,480	1,538	1550
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 男女が互いに尊重し思いやりを持って、対等な立場で参画する社会の形成を推進する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	男は仕事女は家庭と言う固定的な考えを持たない市民の割合	%	67.3	68.8	73.0	72.5	75.9	76.0
	イ	講演会・講座参加者数	人	3,478	3,871	3,275	3,529	3,226	3,300

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入							
項目	事業費								
賃金	66								
報償費・講師謝礼	326								
報償費・事業協力謝礼	45								
需用費	21								
役務費	8								
②事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	613	597	386	466	466	
	事業費計(A)	千円	0	613	597	386	466	466	
	予算額(B)	千円	0	630	650	455	429	-	
執行率(A)/(B)	%		97.3%	91.8%	84.8%	108.6%	-		
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.45 0.05 0.00	0.45 0.05 0.00	0.40 0.10 0.00	0.40 0.10 0.00	
	正規職員分	千円	0	0	4,050	4,050	3,600	3,600	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	175	175	350	350	
④総事業費(A)+(C)	千円	0	613	4,822	4,611	4,416	4,416		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 昭和63年に女性問題への取り組みをまとめた「立川市婦人行動計画」を策定した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成11年に男女共同参画社会基本法が成立し、同法に基づく第3次男女共同参画基本計画が平成22年に策定された。今後、少子化による人口減と高齢化はさらに進む見込みであり、男女平等参画社会の実現を図ることがますます重要になっていく。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 参加者からは男女平等について考える良い機会となったという感想が寄せられている。 議会からLGBTへの対応について位置づけと啓発の要望が寄せられている。

事務事業名	男女平等参画と人権の意識づくり	所属部	総合政策部	所属課	男女平等参画課
-------	-----------------	-----	-------	-----	---------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 さらに市民団体と連携を深めながら、多様な事業を展開していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 登録団体の協力で、男性向けの意識啓発事業を企画・実施できた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 男女共同参画基本法により、地方公共団体は国の施策に準じた施策を実施する責務があり、本市においては男女平等参画基本条例に基づく推進計画により、施策として位置付けられている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 少子高齢化対策としても男女平等参画意識の啓発は重要である。市民団体と協働して事業を実施している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民に広く男女平等参画と人権尊重の意識啓発を促すことが目的であるため、対象は妥当である。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 協働事業を通じて市民団体の企画運営能力は高まっているが、メンバーの高齢化が進んできている。事業を継続させていくためにも若い世代を取り込んでいく必要がある。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業を通じて市民団体の育成も図っている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法令や当市の条例に、男女平等参画社会を目指して施策を推進することが明記されている。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) すでに市民団体と連携して実施しており、これ以上削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 計画との整合性を保ちながら事業を運営するためには、市民団体任せにはできず、正規職員の関与が不可欠である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 一部女性のみを対象とした講座はあるが、基本的には全市民を対象として事業を実施している。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	さまざまな講座を通じて男女平等参画の意識啓発ができた。市民団体の高齢化が進んでおり、若い世代の取り込みが課題となっているが、講座の参加者が市民団体に加入したケースもあった。男は仕事、女は家庭という固定的な考えを持たない市民の割合が増え、目標値を達成した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 引き続き市民団体と連携を深めながら、多様な事業を展開していく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 講座参加者を事業の担い手として取り込み、登録団体の若返りを図る。																						
(5) 今後の事業の方向性 男女平等参画社会推進のため、今後も市民団体と連携しながら、施設を活用して、多様な事業展開を図っていく。若年者への人権侵害の防止啓発講座やLGBTに関する講座など、広く人権の意識づくりを図っていく。																							

事務事業名	雇用の場における男女平等参画の推進のための意識啓発事業		所属部	総合政策部		課長名	岡田 幸子	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	男女平等参画課		担当者名	横田 昌彦	
施策名	男女平等参画社会の推進		係名	男女平等参画係		連絡先	内線 4851	
基本事業名	男女平等参画に関する意識啓発		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 13	事業番号 1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策
	昭和63 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可			
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市男女平等参画基本条例					
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ							
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業							

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 離職した女性の就業や起業を支援する講座を関係機関と連携しながら開催。また、雇用に関する情報や多様な働き方について情報提供をする。	②平成30年度の実績(事業活動)	・女性再就職支援講座(5月、3月) ・就活事前セミナー(7月) ・ビジネスマナーセミナー(7月) ・就活メイクセミナー(7月、10月) ・子育て中の方のためのパソコン講習(6月、9月、1月) ・再就職を目指す女性のための職業訓練(7月、10月、12月、3月)						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 市民企画活動事業講座	件				1		
	イ 行政主体講座	件		13	11	16	13	13
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
市民	ア 市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ							
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
男女が共に能力を発揮し、さまざまな分野で活躍できる。	ア 参加者数	人		540	396	635	631	650
	イ							
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
男女が対等な立場で参画する社会の形成を推進する。	ア 男は仕事女は家庭と言う固定的な考えを持たない市民の割合	%	67.3	68.8	73.0	72.5	75.9	76.0
	イ 講演会・講座参加者数	人	3,478	3,871	3,275	3,529	3,226	3,300

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入																	
項目	事業費	②事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0							
賃金	24	③人件費	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0							
報償費・講師謝礼	0		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0							
報償費・事業協力謝礼	0		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0							
委託料	0		一般財源	千円	0	121	156	134	47	47								
需用費	17		事業費計(A)	千円	0	121	156	134	47	47								
役員費	7	予算額(B)	千円	0	125	170	165	429	-									
		執行率(A)/(B)	%		96.8%	91.8%	81.2%	11.0%	-									
		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.45	0.05	0.00	0.45	0.00	0.00	0.35	0.05	0.00	0.35	0.05	0.00
		正規職員分	千円	0	0	4,050	4,050	3,150	3,150									
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	175	0	175	175									
		人件費計(C)	千円	0	0	4,225	4,050	3,325	3,325									
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	121	4,381	4,184	3,372	3,372									

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和63年に女性問題への取り組みをまとめた「立川市婦人行動計画」を策定した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成18年に男女雇用機会均等法が改正され、婚姻、妊娠、出産等を理由とする不利益扱いの禁止などが盛り込まれた。平成28年4月に女性の活躍推進法が施行され、女性の活躍に関する一般事業主行動計画の策定が義務付けられた。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	就職につながる技術の修得や女性の人材育成のための講座が継続的に行われていることは評価できる。今後も関係機関と連携し、充実させてほしい。

事務事業名	雇用の場における男女平等参画の推進のための意識啓発事業	所属部	総合政策部	所属課	男女平等参画課
-------	-----------------------------	-----	-------	-----	---------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 関係機関や市民団体と連携を深めながら、多様な事業を展開していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 東京しごとセンター女性しごと応援テラスの子育てしながら働くためのグループワークを実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 男女共同参画基本法により、地方公共団体は国の施策に準じた施策を実施する責務があり、本市においては男女平等参画基本条例に基づく推進計画により、施策として位置付けられている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 少子高齢化による労働人口の減少が課題となっている中で、出産を機に離職した女性の再就職支援等が不可欠である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民に広く意識啓発を促すことが目的であるため、対象・意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 関係機関と連携することでコストを抑えながら、今後もさまざまな講座を展開していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) すでに関係機関とは連携し、計画的に講座を実施している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法令や当市の条例に男女平等参画社会を目指して施策を推進することが明記されている。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 関係機関に会場を提供することでコストを削減して講座を開催しており、これ以上削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 関係機関と連携しながら計画的に事業展開していくためには、正規職員の関与が必要である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 一部女性のみを対象とした講座はあるが、地域における女性の潜在力発揮の支援は不可欠である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	関係機関と連携し、13件の講座を実施した。就職に必要なパソコン講習や面接に役立つメイクセミナーは人気があり、再就職にも結び付いている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 引き続き関係機関や市民団体と連携を深めながら、多様な事業を展開していく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 どのような講座にニーズあるのかをアンケート等で把握する。																					
(5) 今後の事業の方向性 女性活躍推進法が施行され、国も成長戦略の柱としており、更にさまざまな施策が展開されることが見込まれる。関係機関と連携しながら、現状の成果を維持していくとともに、より効果的な事業展開を検討していく。																						

事務事業名	あらゆる分野での男女平等参画の推進のための意識啓発事業		所属部	総合政策部		課長名	岡田 幸子	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	男女平等参画課		担当者名	横田 昌彦	
施策名	男女平等参画社会の推進		係名	男女平等参画係		連絡先	内線 4851	
基本事業名	男女平等参画に関する意識啓発		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 13	事業番号 1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可			
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市男女平等参画基本条例					
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市男女平等参画基本条例施行規則					
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業							

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 あらゆる分野において女性の積極的な参画を促進するための意識啓発	②平成30年度の実績(事業活動)	女性のためのReStart講座や、アナウンサーの指導による話し方講座、また、災害時のトイレ事情などを知り、備える防災講座などを行った。 男女平等参画推進審議会 5回開催 延べ出席委員 43名 情報紙AIM 全戸配布 94,200部							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民	ア	市民企画活動事業講座	件		2	0	1	0	0
	イ	行政主体講座	件		1	3	6	5	5
	ウ	市が設置している委員会・審議会の数		72	74	81	79	82	82
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ・男女平等参画意識を推進し、醸成することで、女性があらゆる分野に参画する。 ・審議会等における女性委員の登用率が向上する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ	女性市民	人	89,971	90,167	91,070	91,712	92,362	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 男女が対等な立場で参画する社会の形成を促進する。	ウ	女性の割合	%	50.2	50.1	50.2	50.2	50.2	
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	講座参加者数	件		160	180	399	196	200
	イ	市が設置する審議会等における女性委員の割合	%	27.1	26.9	27.6	28.3	27	27
	ウ	公募市民委員のうち女性委員の割合	%	39.2	38.2	72	39.1	39.4	40
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	男は仕事女は家庭という固定的な考え方を持たない市民の割合	%	67.6	68.8	73.0	72.5	75.9	76
	イ	市が設置する審議会等における女性委員の割合	%	27.1	26.9	27.6	28.3	27	27

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入														
項目	事業費															
報酬・付属機関報酬	464	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
報酬・その他報酬	60		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	78						
報償費・講師謝礼	84		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
報償費・事業協力謝礼	0		その他	千円	0	0	0	0	0	0						
報償費・情報紙作成協力者	86		一般財源	千円	0	238	215	1,103	919	841						
報償費・情報紙取次協力者	3		事業費計(A)	千円	0	238	215	1,103	919	919						
賃金	55		予算額(B)	千円	0	245	235	1,228	1,157	-						
需用費	7		執行率(A)/(B)	%		97.1%	91.5%	89.8%	79.4%	-						
役務費	3		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.40	0.05	0.00	0.40	0.05	0.00	0.40	0.05	0.00
委託料	157		③人件費	正規職員分	千円	0	0	3,600	3,600	3,600	3,600					
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	175	0	175	175						
			人件費計(C)	千円	0	0	3,775	3,600	3,775	3,775						
			④総事業費(A)+(C)	千円	0	238	3,990	4,703	4,694	4,694						

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和63年に女性問題への取り組みをまとめた「立川市婦人行動計画」を策定した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成11年に男女共同参画社会基本法が成立。平成27年に女性活躍推進法、第4次男女共同参画基本計画が成立した。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	平成21年に立川市男女平等参画苦情処理委員から審議会等委員の女性比率について市長に改善勧告がなされた。公募市民の女性登用率は目標値を超えており、関連団体枠の向上に努めるよう審議会から意見をもらっている。

事務事業名	あらゆる分野での男女平等参画の推進のための意識啓発事業	所属部	総合政策部	所属課	男女平等参画課
-------	-----------------------------	-----	-------	-----	---------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 女性の意識啓発講座とともに、関係各課に対し積極的な審議会への女性の登用を働きかける。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 自分を見直し、長所を磨いて自己分析力や表現力などを身に着ける講座を開催した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 男女共同参画基本法により、地方公共団体は国の施策に準じた施策を実施する責務があり、本市においては男女平等参画基本条例に基づく推進計画により、施策として位置付けられている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市男女平等参画基本条例に基づき男女平等参画の推進は市の責務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 講座等での地道な意識啓発と、講座の中で市政を身近に感じてもらうような取り組みが継続的に必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法令や条例に基づいた事業であるため廃止、休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 女性市議会議員や女性管理職に協力をいただいている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 計画との整合性を保ちながら事業を運営するためには、市民団体任せにはできず、正規職員の関与が不可欠である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 一部女性のみを対象にした講座はあるが、基本的には全市民を対象として事業を実施している。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	さまざまな講座を通じて、女性の社会への参画を促進するための啓発ができた。女性のためのReStart講座では、自分を見直し、長所を磨いて自己分析力や表現力などを身に付けることができた。また、防災講座では、災害について女性の視点で学び、自分や家族に必要な備え、身近な工夫を考える機会を得ることができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 女性の意識啓発とともに、関係各課に対し積極的な審議会への女性の登用を働きかける。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 審議会に女性が参加しやすいよう保育の要綱を整備した。																						
(5) 今後の事業の方向性 審議会等委員の女性比率の目標達成(35%)を意識しながら、女性の参画を促進する意識啓発事業を実施し、保育環境も整えて審議会への参加を増やす。																							

事務事業名	女性総合センター管理運営		所属部	総合政策部		課長名	岡田 幸子	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	男女平等参画課		担当者名	横田 昌彦	
施策名	男女平等参画社会の推進		係名	男女平等参画係		連絡先	内線 4851	
基本事業名	男女平等参画に関する意識啓発		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 13	事業番号 2
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可			
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市女性総合センター条例					
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業					

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 女性総合センターは、男女平等参画の推進及び消費生活の向上並びに生涯学習情報の提供により、豊かな生きがいのある地域社会の実現を図るため、設置されている。学習等の場として施設の貸し出しを行っているほか、情報収集、交流の場として施設を提供している。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> 年間346日、9:00～22:00開館(第2会議室とギャラリーはH29年2月から貸し出し開始) 11施設を3区分(午前・午後・夜間)で貸し出し。 男女平等参画推進事業、消費生活センター事業、生涯学習推進事業などへの施設提供 						
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
市民 団体(市内・市外問わず)	ア 施設貸出可能件数	件	10,158	10,320	10,608	11,764	11,764	11,764
	イ							
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) より多くの市民・団体に女性総合センターを利用していただく	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 男女平等参画の推進に係る学びの場、情報収集の場を提供することにより、意識啓発を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 施設利用件数	件	6,442	6,228	6,433	6,961	5,796	5,800
	イ 印刷機使用枚数	枚	340,119	264,339	277,523	212,440	179,204	180,000
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 「男は仕事、女は家庭」という固定的な考え方を持たない市民の割合	%	68	69	73.0	72.5	75.9	76
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費								
項目			国庫支出金	千円	13,500	0	0	0	0	0
需用費	609	②事業費	都支支出金	千円	830	622	905	1,227	0	0
役務費	92		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
委託料	23,906		その他	千円	470	407	473	337	371	371
使用料及び賃借料	100		一般財源	千円	23,507	27,245	25,713	26,032	25,086	25,086
備品購入費	750		事業費計(A)	千円	38,307	28,274	27,091	27,596	25,457	25,457
			予算額(B)	千円	48,695	31,964	27,528	29,303	25,482	-
			執行率(A)/(B)	%	78.7%	88.5%	98.4%	94.2%	99.9%	-
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.80 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.45 0.30 0.00	0.45 0.40 0.00	0.43 0.30 0.00	0.43 0.30 0.00
			正規職員分	千円	7,200	6,300	4,050	4,050	3,870	3,870
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	1,050	1,400	1,050	1,050
			人件費計(C)	千円	7,200	6,300	5,100	5,450	4,920	4,920
		④総事業費(A)+(C)	千円	45,507	34,574	32,191	33,046	30,377	30,377	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	女性総合センターは、男女平等参画の推進及び消費生活の向上並びに生涯学習情報の提供により、豊かな生きがいのある地域社会の実現を図ることを目的とし、平成6年に設置された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	立川駅から近く市民に限らず利用希望は多い。しかし、開館から20年が経過し、利用者の安全や施設機能の維持にかかわるような施設・設備の劣化がおきている。修繕等により、適切に対応しているが、今後も点検等を行い、状況を見ていく必要がある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	施設に係る新たな要望として、空調機能の強化、インターネット環境の整備が求められている。貸し出し施設の経年劣化に関しては、視聴覚設備の更新、施設内装や建具、備品等の更新が求められている。

事務事業名	女性総合センター管理運営	所属部	総合政策部	所属課	男女平等参画課
-------	--------------	-----	-------	-----	---------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 利用者の安全確保を第一とし、施設・設備の適切な修繕のため改修の検討を行った。ホール他各室を順次改修する方針を作成した。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 料理実習室のガスコンロ1台更新。第一会議室天井水漏れ部分及びクローゼット補修。健康サロンのロッカーの鍵修理。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 女性総合センターは条例に基づき設置しており、男女平等参画、消費生活及び生涯学習の拠点であると同時に市民の活動場所であり、地域活動、教育文化の振興に深く結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 圏内に同等の機能を提供できる施設が他にない。施設の使用許可は行政処分性格を持つことから、現状では市が関与せざるをえない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業の対象は第一には市民となるが、立川駅に一番近い集会施設であることから市外の利用者も多い。成果の指標を考えると、対象を市民にのみ限定することは妥当ではない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 劣化した設備の更新や施設の適切な改修を行い、施設の安定的な利用を図ることはもちろん、Wi-Fi機能の導入など、集会の場としての機能を強化することも今後は検討していく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 学習館、子ども未来センター及びたましんRISURUホールと同じ施設予約システムを活用しているが、利用条件が違い、登録は後者2つと別になっている。利用者の利便性向上のため検討が必要。
効率性	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 駅から一番近い集会施設であり、利用者のニーズは大きい。また、条例に基づいて設置されている施設であり、他にこの条例の目的を達成できる施設はなく、影響がある。
	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 開館から20年が経過しており、多くの設備は耐用年数を経過している。安定的な利用のために施設の維持はもちろん、保守点検と適切な修繕を行っていく必要があり、削減できない。
公平性	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平成28年度から正規職員1名を削減。施設の維持管理業務や老朽化に伴う計画的な更新と応急修繕、利用団体登録業務など正規職員が対応せざるをえない業務があることから、これ以上削減はできない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 女性総合センター登録団体は施設使用料を免除、社会教育団体は減免としているが、どちらも協働により市の事業に大きく関わっており、他の利用者と同様に負担は公平だと考える。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	立川駅に近い集会施設であることから、市内市外を問わず利用希望は多いが、経年劣化によりさまざまな不具合を抱えている。多くの団体が有料で利用していることから、順次改修を行い利用料に見合う施設のレベルを保ちたい。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
(3)改革・改善案 引き続き利用者の安全確保を第一とし、施設・設備の適切な修繕を行うとともに計画的な更新を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 日常的な点検と定期的な保守点検を行いながら、施設の不具合状況の把握に努める。計画的に順次施設及び設備等の更新を行う必要がある。備品の買い替え等についても計画的な更新を検討する。																							
(5)今後の事業の方向性 施設の修繕及び設備等の更新については、利用者の安全確保を第一とし、優先順位をつけながら計画的に対応する必要がある。また、備品の買い替え等についても計画的な更新を検討する必要がある。																								

事務事業名	ワーク・ライフ・バランスの推進のための意識啓発事業		所属部	総合政策部		課長名	岡田 幸子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	男女平等参画課		担当者名	横田 昌彦						
施策名	男女平等参画社会の推進		係名	男女平等参画係		連絡先	内線 4851						
基本事業名	ワーク・ライフ・バランスの推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	13	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	昭和63 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市男女平等参画基本条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる市内の事業所を「立川市ワーク・ライフ・バランスの推進事業所」として認定し、認定式の開催や取組紹介リーフレットの配布により周知を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習推進センターと共催し父親を対象とした講座を開催 ・平成27年度認定事業所の認定更新(10月) ・平成30年度推進事業所を認定し(10月)、認定式及びセミナーを開催(2月) ・内閣府の女性活躍推進交付金を使い認定式を行った。 							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民 市内の事業所	ア	市民企画活動事業講座	件		2	8	11	6	6
	イ	行政主体講座	件		3	5	10	5	5
	ウ	ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定式及びセミナー	件		1	1	1	1	1
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ワーク・ライフ・バランスを実現することの意味を理解してもらい、実現するための方法や考え方を学んでもらう。ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む事業所を増加させる	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人		179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ	市内事業所	所		7,794	7,522	7,522	7,522	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて取り組む市民及び事業所を増やす。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	参加者数	人		219	361	790	560	600
	イ	ワークライフバランス推進事業所認定数	件		2	3	2	2	2
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	男は仕事女は家庭という固定的な考え方を持たない市民の割合	%	67.6	68.8	73.0	72.5	75.9	76
	イ	ワークライフバランスを実現できていると感じている市民の割合	%	60.1	58.3	61.1	60.5	57.1	60

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	133	205	
報奨費・講師謝礼	113		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
報償費・事業協力謝礼	30		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
賃金	63		一般財源	千円	0	340	425	556	343	349	
需用費	16		事業費計(A)	千円	0	340	425	556	476	554	
役務費	6		予算額(B)	千円	0	350	465	670	555	-	
委託料	248		執行率(A)/(B)	%		97.1%	91.4%	83.0%	85.8%	-	
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.89 0.00 0.00	0.40 0.10 0.00	0.40 0.20 0.00	0.30 0.20 0.00	0.30 0.20 0.00
			正規職員分	千円	0	8,010	3,600	3,600	2,700	2,700	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	350	700	700	700		
		人件費計(C)	千円	0	8,010	3,950	4,300	3,400	3,400		
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	8,350	4,375	4,856	3,876	3,954		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和63年に「立川市婦人行動計画」を策定して以降、固定的な性別役割分担意識の解消は大きなテーマであり、あらゆる手段を通じて解消に向けて取り組んでいくことが求められている。推進事業所認定事業は平成24年度から開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	社会における活動や個人の生き方は多様化し、女性の活躍推進が重点取組とされるなど働き方の見直しに社会の関心は高まっている中、従来型の役割分担に基づく社会システムから、男女の多様な生き方を可能とするシステムへの転換が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	男性向け啓発講座など意義深い、さらに充実させるため企画内容や広報のあり方を検討されたい。また、認定事業所についても他のイベントとの競合や現状の把握が必要ではないかとの意見が寄せられている。

事務事業名	ワーク・ライフ・バランスの推進のための意識啓発事業	所属部	総合政策部	所属課	男女平等参画課
-------	---------------------------	-----	-------	-----	---------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 企画内容の工夫や他の啓発講座との調整をしながら講座数を増やしていく。また、認定事業所同士のコミュニケーションなどを通じ、さらなる取り組みの発展を支援する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 各認定事業所に作成してもらうワーク・ライフ・バランスの取組を紹介するパネルの数を増やし、認定式及びセミナーで掲示した。女性総合センターの1階にパネルを設置し来館者へPRした。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 男性の家事・育児・介護への参加及び女性の活躍推進が不可欠な社会状況に即し、啓発講座を開催。ワーク・ライフ・バランスの推進は第6次男女平等参画推進計画の主要テーマに位置付けられている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 男女共同参画基本法により、地方公共団体は国の施策に準じた施策を実施する責務がある。ワーク・ライフ・バランスの啓発には様々な切り口があり、講座の企画は計画との整合性を見極める必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 啓発講座によるワーク・ライフ・バランスの推進は、男女が共に家庭や仕事などあらゆる分野で、平等で自分らしい生き方を選択できる環境をつくるのが目的である。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 他の意識啓発講座との調整も検討する。推進事業所認定については制度の周知を図るとともに、インセンティブや違った切り口からの支援策の検討も必要である。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ワーク・ライフ・バランスの啓発はさまざまな手段を通じて取り組む必要がある。推進事業所認定事業は市の認定というインセンティブを事業所に付与するものであり、他に有効な手立てがない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 固定的性別役割分担の解消が不可欠であり、社会全体としてワーク・ライフ・バランス推進の機運を高めている。推進事業所認定事業の廃止は市の取組の後退とみられる恐れがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 認定式典の企画運営、リーフレット作成は、セミナーの開催とあわせて委託し、リーフレット作成のための取材なども含まれるため削減不可。講座についても創意工夫により事業費の削減を図っている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市民団体との協働による講座の開催、計画との整合性を保ち講座を企画・運営、推進事業所認定審査など正規職員でなければ難しい。なお、平成28年度には正規職員1人が削減されている
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 固定的性別役割分担の解消や女性活躍推進という目的から、市民や事業者に向けて啓発講座を行うことは妥当であり、受益機会は適正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年度は新たに2事業所の認定を行い、認定事業所の総数は18事業所となった。ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定式で行ったミニセミナーでは、現在の売手市場においてワーク・ライフ・バランスで企業イメージアップを図る方法等について情報提供を行った。また、平成27年度認定の2事業所を更新し、新規、更新の認定事業所紹介パネルを認定式で掲示し、好評を得た。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 引き続き企画内容の工夫や他の啓発講座との調整をしながら講座数を増やしていく。また、認定事業所同士のコミュニケーションなどを通じ、さらなる取り組みの発展を支援する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 事業費をおさえながら多様な講座展開が図れるよう、市民団体や関係団体との協働を図る。また、認定事業所同士のコミュニケーションの場づくり、ワーク・ライフ・バランスの推進に組み込みたいと考える事業所へ情報提供の場として、異業種交流会の開催を検討する。																						
(5)今後の事業の方向性 平成27年9月に女性活躍推進法が施行され、性別役割分担の解消に向けた取り組みは重要性を増している。国や都道府県レベルでもさまざまな事業展開が図られているところであり、市としても地域のワーク・ライフ・バランスの推進の参考にして取り組む。現状では自発的に応募してくる事業所は少なく、制度の周知とインセンティブの付与は大きな課題であり、事業所への働きかけも含め検討していく。																							

Table with 6 main rows: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分. Includes details like 所属部 (総合政策部), 課長名 (岡田 幸子), 予算科目 (会計 1), and implementation status checkboxes.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for the project. Includes sections for ①事業概要 (Project Overview), ②平成30年度の実績 (Past Performance), ③対象 (Target: Citizens), ④意図 (Intent), ⑤結果 (Results). Includes detailed activity metrics (⑥活動指標) and target metrics (⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Left side shows ①平成30年度決算額の内訳 (Breakdown of FY30 settlement amount) by item like 報償費 (Gratuity) and 賃金 (Wages). Right side shows ②事業内訳 (Project Breakdown) by category like 国庫支出金 (National Treasury Expenditure) and 都支支出金 (Metropolitan Expenditure).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section. Includes ①事務事業を開始したきっかけ (Reasons for starting the project), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (Changes in environment/targets), and ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (Opinions and requests from stakeholders).

事務事業名	配偶者からの暴力の防止のための意識啓発事業	所属部	総合政策部	所属課	男女平等参画課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	---------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	DVの現状を認識し、デートDVに関するチラシの配布や、子どもの連れ去り防止教育の出前講座を実施した。	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	(説明) 暴力防止に関する意識啓発講座、行政職員に対する研修を実施し、暴力の未然防止と暴力の早期発見、被害者の自立支援を図る
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	(説明) 国の基本的な方針では国民に対する啓発の必要性が示され、法律では職務関係者へ配偶者からの暴力等に関する理解を深めるための研修・啓発を行うこととされている
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	(説明) 市民に人権尊重と暴力防止の意識啓発を促すこと、被害者へ2次被害を起ささないよう行政職員の研鑽が求められており、対象は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	(説明) 暴力は様々な形態があり、表面化されにくい。地道な啓発が必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	(説明) 類似事業なし
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	(説明) 暴力の未然防止、早期発見が困難となる。行政職員による被害者への2次被害が懸念される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	(説明) 東京ウィメンズプラザとの共催等で行政職員の研修を実施した。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	(説明) 市民団体が企画・運営し市民対象の暴力防止啓発講座を実施した。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	(説明) 個人の尊重、法の下での平等がうたわれているにも関わらず、配偶者等からの暴力の被害者の多くが女性である。男女平等を実現するための啓発事業である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	新人職員や民生委員・児童委員向けのDV基礎研修を実施した。 また、若年層からの暴力防止啓発として保育園や幼稚園と連携し、出前講座を実施した。 DV被害者支援講座を開催し、意識啓発を行う等、暴力の根絶に向けて今後も継続して啓発を行っていく必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						
-	-																						

(5) 今後の事業の方向性

今後も研修や講座を通じ、配偶者暴力等の未然防止、DV被害者の早期発見、DV被害者への適切な支援について地道な意識啓発、情報提供を行っていく。

事務事業名	緊急一時保護施設運営費補助金		所属部	総合政策部		課長名	岡田 幸子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	男女平等参画課		担当者名	横田 昌彦						
施策名	男女平等参画社会の推進		係名	男女平等参画係		連絡先	内線 4851						
基本事業名	配偶者等からの暴力の防止		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	13	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成17 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市緊急一時保護施設運営費補助金交付要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第26条の規定に基づき、配偶者からの暴力の防止及び被害者の一時保護を目的として民間が運営する緊急一時保護施設の運営費の一部を補助する。	②平成30年度の実績(事業活動)	東京多摩地域民間シェルターへ財政支援20万円を補助した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象しているのか) 東京多摩地域民間シェルター連絡会に加盟する民間シェルター	ア	補助金額	千円	200	200	200	200	200	200
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 民間シェルターの安定的な活動の推進。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	加盟している民間シェルター	所	5	5	5	5	5	5
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) DV被害者とその子どもが安全に保護され、経済的に自立し、安心安全な生活を送る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	民間シェルター入所件数	件	22	18	20	21	28	28
	イ	民間シェルター入所延べ日数	日	1,134	1,129	920	1115	1105	1105
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	「男は仕事、女は家庭」という固定的な考えを持たない市民の割合	%	67.6	68.8	73.0	72.5	75.9	76
	イ	配偶者等からの暴力に関する相談件数	件	205	111	101	62	69	69

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入																
項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
負担金補助及び交付金・その他補助金	200		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
			一般財源	千円	200	200	200	529	200	200	200						
			事業費計(A)	千円	200	200	200	529	200	200	200						
		予算額(B)	千円	200	200	200	529	200	200	200							
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%							
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.02	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.02	0.05	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
	正規職員分	千円	180	90	180	180	180	180	180								
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	175	0	0									
		人件費計(C)	千円	180	90	180	355	180	180								
④総事業費(A)+(C)	千円	380	290	380	884	380	380										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(平成13年)第26条により、被害者の保護を図るための活動を行う民間の団体に対し、必要な援助を行うよう努めることとなったため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?	平成13年法律が施行され、平成17年度から財政支援を開始した。平成30年度は16市が310万円の補助金を支出した。支援当初と比較しDV相談件数はまだ高い水準で推移しているが、民間シェルターは担い手不足により平成31年度末を持って廃止の予定がある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	男女平等参画推進審議会や議会、東京多摩地域民間シェルターから、補助金を増額の答申や要望が出されている。一方、高齢化による深刻な担い手不足もあり、事業の継続が困難になってきている。

事務事業名	緊急一時保護施設運営費補助金	所属部	総合政策部	所属課	男女平等参画課
-------	----------------	-----	-------	-----	---------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
—	—	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律や、立川市配偶者暴力対策基本計画に基づき実施すべき事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第26条で、配偶者からの暴力防止及び被害者保護のための活動を行う民間団体に対し援助を行うよう努めることと規定されている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 民間シェルターへの支援は配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るうえで必要である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 民間シェルターでは毎年20件前後のDV被害者を保護している。財政支援することでDV被害者の安全確保と自立支援に繋がる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業なし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) DV被害者の安全確保と自立支援が滞り、2次的被害をもたらす危険がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) DV被害者の安全確保と自立支援を担う民間シェルターへ財政支援は効率的である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 民間シェルターの情報は秘匿事項であるため正規職員が妥当である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 民間シェルターへの財政支援は、女性への暴力・人権侵害を防止し男女平等参画社会の実現を目指すものである。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	民間が運営する緊急一時保護施設の活動を支援することによって、DV被害者の安全と自立支援を図ることができた。DV被害者の安全確保と自立支援のため財政支援を行う。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 平成31年度末に現在補助している民間シェルターの廃止が予定されている。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 今後、生活福祉課の婦人相談員と連携し対応するとともに、近隣の他市町村と情報交換していく。																					
(5)今後の事業の方向性 DV被害者民間シェルターの閉鎖後は母子生活支援施設で対応し、補助金は廃止とする。																						

Table with 4 main columns: 事務事業名 (カウセリング相談事業), 所属部 (総合政策部), 課長名 (岡田 幸子), 政策名 (子ども・学び・文化), 所属課 (男女平等参画課), 担当者名 (横田 昌彦), 施策名 (男女平等参画社会の推進), 係名 (男女平等参画係), 連絡先 (内線 4851), 基本事業名 (配偶者等からの暴力の防止), 予算科目 (会計 1 款 2 項 1 目 13 事業番号 1), 事業期間 (単年度繰返 平成6 年度~), 実施形態 (直営, 全部委託, 一部委託, 補助・助成, その他), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業), 根拠法令等 (立川市男女平等参画基本条例, 立川市女性総合センターカウセリング事業要綱)

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 4 main sections: ①事業概要 (不安や悩みごと、生き方などについて相談できる窓口として、カウセリング相談を実施している。), ②平成30年度の実績(事業活動) (火水土曜日の午後、女性相談員によるカウセリング相談を実施した。), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (市民), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (相談を通じ、男女が安心して働いたり、充実した生活を送れるようにする。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (暴力のない、男女がお互いに尊重し思いやりを持つ社会の実現). Includes activity targets and results tables.

(2) 事業のコスト

Table showing cost breakdown: ①平成30年度決算額の内訳 (報償費・相談員謝礼 2,265), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C) 4,346.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 items: ①事務事業を開始したきっかけ (平成6年女性総合センター開設に伴い家庭生活に関する相談コーナーを設置した。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ (平成13年「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」が成立。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (苦情処理委員から市に対し、男性相談者への支援体制の充実や相談員のスキルアップと増員の勧告があった。)

事務事業名	カウンセリング相談事業	所属部	総合政策部	所属課	男女平等参画課
-------	-------------	-----	-------	-----	---------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 LGBT相談も受けられるようにした。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 カウンセリング相談パンフレットにLGBT等の相談も受けられますと記載した。電話での受付時フローチャートを準備し、LGBT関係の電話での注意を窓口にも周知した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 国の男女共同参画基本計画や市の第6次男女平等参画推進計画に基づいた、男女が心身共に健康でいきいきと生活するため、また、配偶者等からの暴力防止や被害者救済のための事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 国の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本的な方針で、市町村の役割として相談窓口を設けるなど積極的に被害者支援に取り組むことが求められている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 以前は市外の方も対象としていたが、現在は市内在住在勤在学の方のみである。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 心の悩みは直ちに解決するとは限らず成果を測るのは困難である。市の意識調査でカウンセリング相談窓口の周知度が20%にとどまった。効果的な窓口の周知が必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 女性総合センター内に相談窓口があり、相談室は個室でプライベートが守られ相談しやすい環境である。問題解決の糸口が見つかるよう傾聴する場所は他にない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 廃止した場合、心のケア・支えが必要な市民の新たな受け入れ先が必要となる。本当の問題がDVであった場合、対応が遅れてしまい人命に関わる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 女性が相談しやすい環境であることやDV等専門知識を持った相談員による相談事業であるため削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 相談業務は専門的知識を要する臨床心理士とDVに関する知識が豊富な相談員に委託している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 誰もが安心して働き、充実した生活が送れるよう、心の悩みを持つ市民に対し心の健康を支援することは必要である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	男性相談への対応等、相談事業の課題に対応するため、DV加害者のカウンセリング対応について学ぶ研修に参加する等、相談員のスキルアップを図った。 LGBT相談の相談後の繋ぎ先の情報収集をし、相談員が対応に困らないようにした。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 男性相談窓口の設置要望がある。男性相談にはDV加害者である場合があり、相談受付とセットで支援プログラムが必要である。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 女性のDV被害者等、男性に対してトラウマを持つ女性が相談に訪れており、人員や曜日、時間の設定に気を配りながら環境を整える必要がある。また、男性の相談に対応するための環境整備は女性と同じではないため、東京都との連携が不可欠である。																					
(5)今後の事業の方向性 最近ではストレートにDV被害者相談ではない、わかりにくい状況が起きている。DVに関する周知が進んだためと思われるが、しっかりと発見し、引き続きDV被害者を適切な機関に繋げるとともに保護・自立後の心のサポートを継続して行っていく。LGBT相談はストレートにLGBTとは来ない可能性が高く、電話受付のところから気を付け対応する。																						

